

平成27年度

主要施策の成果に関する報告書

八千代市

目 次

1. 決算の概要	1
2. 決算規模	3
3. 一般会計の概要	5
4. 特別会計の概要	8
5. 基金の状況	12
6. 補助金の内訳	13
7. 扶助費の内訳	19
8. 決算統計	21
9. 決算の推移	23
10. 主要施策の成果の説明	
(1) 一般会計	
第1款 議会費	32
第2款 総務費	35
第3款 民生費	78
第4款 衛生費	113
第5款 労働費	133
第6款 農林水産業費	134
第7款 商工費	142
第8款 土木費	146
第9款 消防費	165
第10款 教育費	172
第11款 公債費	222
第12款 諸支出金	223
(2) 国民健康保険事業特別会計	225
(3) 介護保険事業特別会計	239
(4) 墓地事業特別会計	251
(5) 後期高齢者医療特別会計	253

1. 決算の概要

この報告書は、平成27年度の一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算に係る主要な施策の成果について、地方自治法第233条第5項の規定により報告するものである。

平成27年度は、第4次総合計画前期基本計画の最終年度であり、同実施計画事業に掲げられた事業の着実な推進を求められたところであるが、平成26年7月に公表した「財政リスク回避戦略2014キックオフ（2か年プログラム）」における財政収支見通しにおいて約35億円の大幅な歳出超過が見込まれたことに加え、平成26年度決算における、経常収支比率及び将来負担比率の上昇や、地方債残高の増加及び積立金残高の大幅減少による、地方債残高に対する積立金現在高の比率の低下など、財政の硬直化が一層進行し、これまで以上に慎重な財政運営が求められた。

このことから、安全安心・教育・子育て施策を中心として、必要性、緊急性に重点を置いた財政運営を行い、限られた財源の中、市民ニーズを捉えた効率的かつ効果的な事業展開を図るため、上記の2か年プログラムや行財政改革大綱前期推進計画などを踏まえ、上記実施計画に掲げられた事業であっても、見直しや先送りなど、選択と集中の観点で事業の優先化を図ることで歳出の抑制を図るとともに、それ以外の経費であっても、市民サービスができる限り低下しないよう配慮しながら徹底した節減等に努め、持続可能な財政基盤の確立に向け、全部局一丸となり取り組んだ。

ハード面では、大和田新田地区浸水対策管渠整備工事に係る繰入金、東葉高速鉄道株式会社が実施した鉄道施設の耐震対策事業への補助、睦北保育園園舎の耐震改修実施設計、待機児童対策を含む、老朽化に伴い民間保育園が実施した改築工事への補助、継続事業である焼却炉施設基幹的設備改良事業、八千代中学校校舎改築事業、施設の老朽化対応を含む小・中学校校舎等の耐震・老朽化対策事業、西八千代北部特定土地区画整理地内北東部近隣公園の整備、千葉県地方土地開発公社が取得した八千代台北子供の森用地の買戻し、土地開発基金で取得した公共用地の買戻しなどを実施した。

ソフト面では、第4次総合計画後期基本計画・公共施設等総合管理計画・第2次行財政改革大綱後期推進計画、財政運営の基本的計画・第4次障害者計画の策定、共通番号制度導入関連事業、国勢調査事務事業、生活困窮者自立支援法の施行に伴う自立相談支援事業、乳幼児のショートステイ事業、緑が丘図書館・中央図書館・市民ギャラリーの指定管理の実施など。また、国の地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金によるまち・ひと・しごと創生総合戦略の策定、子育て情報モバイル事業及び乳児へのロタウイルス予防接種助成事業、災害時の乳幼児に対する備蓄及び保育園備品の整備、高齢者外出支援事業としてのタクシー券の交付、地域福祉団体等バスの運行、外国人への多言語による防災・生活情報メール配信サービス及び外国人向け生活ガイドブックWeb版の制作、災害時の高齢者等に対する備蓄、プレミアム付商品券発行事業に対する補助などに国の交付金を有効に活用するなど、重点課題や緊急課題に的確に対応した。

(1) 一般会計

一般会計の歳入総額は57,552,247千円で、前年度比△8.7%、5,484,423千円の減額、歳出総額は55,928,890千円で、前年度比△8.2%、5,008,527千円の減額となり、歳入歳出ともに初めて600億円を超えた前年度に比べ、決算規模は大きく縮小した。

歳入の主な内容は、歳入全体の48.0%を占める市税が27,635,806千円で、評価替えに伴う固定資産税現年課税分で微減となった以外は、個人所得の増による市民税個人現年課税分を始め、その他の主要税目で、近年の徴収強化の取組みの効果等から増となり、1.0%、272,567千円の増額。地方消費税交付金は3,155,371千円で、平成26年4月からの地方消費税率引上げの影響額が平成27年度に平準化されたこと等に伴い、68.3%、1,280,964千円の増額。また地方交付税は1,868,438千円で、普通交付税の算定において地方消費税交付金の増額による影響はあったものの、影響額が臨時財政対策債発行可能額で調整されたことにより影響が少なかったこと、また特別交付税で、周産期・小児医療運営事業補助の実施により増となったこと等から、地方交付税全体では、6.0%、106,516千円の増額。国庫支出金は9,043,822千円で、社会資本整備総合交付金、公立学校施設整備費負担金の減等により、△9.1%、905,612千円の減額。県支出金は3,392,201千円で、国民健康保険・保険基盤安定負担金、プレミアム付商品券市町村交付金の増等により、5.7%、182,482千円の増額。繰入金は27,553千円で、財政調整基金繰入金、仮称市民の美術館建設基金繰入金の大幅な減により、△99.0%、2,861,186千円の減額、繰越金は1,129,253千円で、前年度繰越金の減により、△32.5%、542,967千円の減額。市債は5,695,000千円で、中央図書館等整備事業債、八千代台東小学校校舎等整備事業債、臨時財政対策債、総合グラウンド建設事業債の減等により、△33.1%、2,815,100千円の減額となった。

一方、歳出の主な内容を款別にみると、第1款議会費は、やちよ市議会だよりの発行、市政概要の発行、議員報酬及び手当の支給、政務活動費の交付などの議会運営事業である。

第2款総務費は、財産管理事業、基幹情報システム管理事業、放置自転車等対策事業、東葉高速鉄道支援事業、公共下水道事業繰出金などである。

第3款民生費は、国民健康保険事業特別会計繰出金、障害者自立支援事業、後期高齢者医療療養給付費負担金、介護保険事業特別会計繰出金、児童手当支給事業、民間保育園運営事業、子ども医療費助成事業、生活保護事業などである。

第4款衛生費は、看護師等修学資金貸付や東京女子医科大学附属八千代医療センターへの補助などを含む地域医療対策事業、成人保健事業、母子保健事業、予防接種事業、リサイクル推進事業、塵芥収集事業、焼却炉施設基幹的設備改良事業、埋立処分地施設管理事業、焼却炉施設管理事業、衛生センター施設管理事業などである。

第5款労働費は、就業支援や中小企業退職金共済掛金補助事業などの雇用対策事業である。

第6款農林水産業費は、農業委員会運営事業、農業の郷整備事業、農業の郷運営管理事業、農業生産基盤整備事業などである。

第7款商工費は、産業政策事業、商工振興事業、中小企業資金融資事業、観光推進事業である。

第8款土木費は、道路橋梁補修事業、道路改良事業、市街地整備推進事業、街路建設事業、都市公園管理事業、緑地保全事業などである。

第9款消防費は、総務管理事業、指令管理事業、消防団運営管理事業、水利整備事業などである。

第10款教育費は、小学校管理事業、小学校施設整備事業、中学校管理事業、中学校施設整備事業、幼稚園教育総務事業、中央図書館運営管理事業、文化施設運営管理事業、総合生涯学習プラザ運営管理事業、総合グラウンドの運営・管理を含む体育施設管理事業、単独給食校運営事業、給食センター運営事業、給食センター業務事業などである。

第11款公債費は、市債の元金や利子の償還に要した経費である。

第12款諸支出金は、各基金への積立金及び繰出金である。

(2) 特別会計

① 国民健康保険事業特別会計

歳入総額は21,833,558千円で、前年度比8.7%、1,750,438千円の増額、歳出総額は21,412,989千円で、前年度比11.2%、2,160,827千円の増額となった。

歳出の主な内容は、一般被保険者及び退職被保険者等に係る療養給付費、後期高齢者支援金等のほか、保険財政共同安定化事業拠出金などに要した経費である。

② 介護保険事業特別会計

歳入総額は10,171,383千円で、前年度比6.1%、588,756千円の増額、歳出総額は9,979,518千円で、前年度比5.6%、526,902千円の増額となった。

歳出の主な内容は、被保険者に係る介護サービス及び介護予防サービス等諸費のほか、特定入所者介護サービス等費などに要した経費である。

③ 墓地事業特別会計

歳入総額は357,242千円で、前年度比202.7%、239,209千円の増額、歳出総額は357,140千円で、前年度比204.2%、239,734千円の増額となった。

歳出の内容は、市営霊園運営管理事業及び施設整備に係る市債の元金（繰上償還含む）及び利子の償還などに要した経費のほか、墓地使用料の積立てに係る市営霊園基金積立金である。

④ 後期高齢者医療特別会計

歳入総額は1,825,135千円で、前年度比3.9%、68,298千円の増額、歳出総額は1,817,605千円で、前年度比3.9%、68,608千円の増額となった。

歳出の主な内容は、後期高齢者医療保険料徴収事業及び後期高齢者医療保険料納付金などに要した経費である。

2. 決算規模

一般会計

(単位：千円，%)

区 分	平成27年度決算額	平成26年度決算額	対前年度増減額	増減率
歳入総額	57,552,247	63,036,670	△5,484,423	△8.7
歳出総額	55,928,890	60,937,417	△5,008,527	△8.2
形式収支	1,623,357	2,099,253	△475,896	△22.7
翌年度へ繰り越すべき財源	92,722	178,884	△86,162	△48.2
実質収支	1,530,635	1,920,369	△389,734	△20.3
地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	770,000	970,000	△200,000	△20.6

国民健康保険事業特別会計

(単位：千円，%)

区 分	平成27年度決算額	平成26年度決算額	対前年度増減額	増減率
歳入総額	21,833,558	20,083,120	1,750,438	8.7
歳出総額	21,412,989	19,252,162	2,160,827	11.2
形式収支	420,569	830,958	△410,389	△49.4
実質収支	420,569	830,958	△410,389	△49.4
地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	220,000	420,000	△200,000	△47.6

介護保険事業特別会計

(単位：千円，%)

区 分	平成27年度決算額	平成26年度決算額	対前年度増減額	増減率
歳入総額	10,171,383	9,582,627	588,756	6.1
歳出総額	9,979,518	9,452,616	526,902	5.6
形式収支	191,865	130,011	61,854	47.6
実質収支	191,865	130,011	61,854	47.6
地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	96,000	66,000	30,000	45.5

墓地事業特別会計

(単位：千円，%)

区 分	平成27年度決算額	平成26年度決算額	対前年度増減額	増減率
歳入総額	357,242	118,033	239,209	202.7
歳出総額	357,140	117,406	239,734	204.2
形式収支	102	627	△525	△83.7
実質収支	102	627	△525	△83.7

後期高齢者医療特別会計

(単位：千円，%)

区 分	平成27年度決算額	平成26年度決算額	対前年度増減額	増減率
歳入総額	1,825,135	1,756,837	68,298	3.9
歳出総額	1,817,605	1,748,997	68,608	3.9
形式収支	7,530	7,840	△310	△4.0
実質収支	7,530	7,840	△310	△4.0

3. 一般会計の概要

(1) 歳入

① 歳入内訳

(単位：千円，%)

款	平成27年度決算額		平成26年度決算額		対前年度増減額	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1. 市税	27,635,806	48.0	27,363,239	43.4	272,567	1.0
2. 地方譲与税	366,452	0.6	348,495	0.5	17,957	5.2
3. 利子割交付金	48,785	0.1	54,743	0.1	△5,958	△10.9
4. 配当割交付金	178,648	0.3	241,248	0.4	△62,600	△25.9
5. 株式等譲渡所得割交付金	187,514	0.3	169,347	0.3	18,167	10.7
6. 地方消費税交付金	3,155,371	5.5	1,874,407	3.0	1,280,964	68.3
7. ゴルフ場利用税交付金	49,285	0.1	50,004	0.1	△719	△1.4
8. 自動車取得税交付金	97,557	0.2	69,167	0.1	28,390	41.0
9. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	354,407	0.6	349,834	0.6	4,573	1.3
10. 地方特例交付金	141,529	0.2	140,593	0.2	936	0.7
11. 地方交付税	1,868,438	3.3	1,761,922	2.8	106,516	6.0
12. 交通安全対策特別交付金	22,260	0.0	20,737	0.0	1,523	7.3
13. 分担金及び負担金	909,445	1.6	1,056,416	1.7	△146,971	△13.9
14. 使用料及び手数料	1,485,470	2.6	1,444,215	2.3	41,255	2.9
15. 国庫支出金	9,043,822	15.7	9,949,434	15.8	△905,612	△9.1
16. 県支出金	3,392,201	5.9	3,209,719	5.1	182,482	5.7
17. 財産収入	64,653	0.1	259,583	0.4	△194,930	△75.1
18. 寄附金	3,110	0.0	647	0.0	2,463	380.7
19. 繰入金	27,553	0.1	2,888,739	4.6	△2,861,186	△99.0
20. 繰越金	1,129,253	2.0	1,672,220	2.6	△542,967	△32.5
21. 諸収入	1,695,688	2.9	1,601,861	2.5	93,827	5.9
22. 市債	5,695,000	9.9	8,510,100	13.5	△2,815,100	△33.1
合計	57,552,247	100.0	63,036,670	100.0	△5,484,423	△8.7

② 市税等内訳

(単位：千円，%)

区 分		平成27年度決算額	平成26年度決算額	対前年度増減額	増減率	
市	市民税	個人	12,166,553	12,008,716	157,837	1.3
		法人	1,737,413	1,648,443	88,970	5.4
		計	13,903,966	13,657,159	246,807	1.8
	固定資産税	固定資産税	10,213,407	10,202,437	10,970	0.1
		国有資産等所在市町村交付金	13,112	13,592	△480	△3.5
		計	10,226,519	10,216,029	10,490	0.1
	税	軽自動車税	170,437	163,014	7,423	4.6
		市たばこ税	1,202,323	1,202,557	△234	△0.0
		特別土地保有税				
		入湯税	1,596	1,501	95	6.3
		都市計画税	2,130,965	2,122,979	7,986	0.4
		小 計	27,635,806	27,363,239	272,567	1.0
		地方譲与税	地方揮発油譲与税	111,312	104,351	6,961
自動車重量譲与税			255,140	244,144	10,996	4.5
地方道路譲与税						
小 計	366,452		348,495	17,957	5.2	
利子割交付金	48,785	54,743	△5,958	△10.9		
配当割交付金	178,648	241,248	△62,600	△25.9		
株式等譲渡所得割交付金	187,514	169,347	18,167	10.7		
地方消費税交付金	3,155,371	1,874,407	1,280,964	68.3		
ゴルフ場利用税交付金	49,285	50,004	△719	△1.4		
自動車取得税交付金	97,557	69,167	28,390	41.0		
国有提供施設等所在市町村助成交付金	354,407	349,834	4,573	1.3		
地方特例交付金	141,529	140,593	936	0.7		
合 計	32,215,354	30,661,077	1,554,277	5.1		

(2) 歳 出

① 目的別内訳

(単位：千円，%)

款	平成27年度決算額		平成26年度決算額		対前年度増減額	増減率
		構成比		構成比		
1. 議会費	420,134	0.8	432,948	0.7	△12,814	△3.0
2. 総務費	6,829,871	12.2	6,454,167	10.6	375,704	5.8
3. 民生費	21,463,739	38.4	21,755,121	35.7	△291,382	△1.3
4. 衛生費	6,663,518	11.9	6,981,120	11.4	△317,602	△4.5
5. 労働費	9,837	0.0	8,953	0.0	884	9.9
6. 農林水産業費	342,630	0.6	655,114	1.1	△312,484	△47.7
7. 商工費	717,552	1.3	465,847	0.8	251,705	54.0
8. 土木費	2,346,694	4.2	3,281,939	5.4	△935,245	△28.5
9. 消防費	1,872,817	3.3	2,069,479	3.4	△196,662	△9.5
10. 教育費	9,380,702	16.8	12,999,909	21.3	△3,619,207	△27.8
11. 公債費	5,489,885	9.8	5,827,520	9.6	△337,635	△5.8
12. 諸支出金	391,511	0.7	5,300	0.0	386,211	7,287.0
合 計	55,928,890	100.0	60,937,417	100.0	△5,008,527	△8.2

② 性質別内訳

(単位：千円，%)

区 分	平成27年度決算額		平成26年度決算額		対前年度増減額	増減率
		構成比		構成比		
1. 人件費	10,771,516	19.3	10,901,718	17.9	△130,202	△1.2
2. 扶助費	13,105,265	23.4	12,822,385	21.0	282,880	2.2
3. 公債費	5,489,885	9.8	5,827,520	9.6	△337,635	△5.8
4. 物件費	9,492,535	17.0	9,255,587	15.2	236,948	2.6
5. 維持補修費	221,709	0.4	199,363	0.3	22,346	11.2
6. 補助費等	2,963,994	5.3	2,603,068	4.3	360,926	13.9
7. 積立金	390,981	0.7	4,446	0.0	386,535	8,694.0
8. 投資及び出資金	620,000	1.1	620,116	1.0	△116	△0.0
9. 貸付金	310,300	0.5	314,780	0.5	△4,480	△1.4
10. 繰出金	4,578,798	8.2	4,563,162	7.5	15,636	0.3
11. 普通建設事業費	7,981,891	14.3	13,824,262	22.7	△5,842,371	△42.3
12. 災害復旧事業費	2,016	0.0	1,010	0.0	1,006	99.6
合 計	55,928,890	100.0	60,937,417	100.0	△5,008,527	△8.2

4. 特別会計の概要

(1) 国民健康保険事業特別会計

① 歳入

(単位：千円，%)

款	平成27年度決算額	平成26年度決算額	対前年度増減額	増減率
1. 国民健康保険料	4,742,940	4,510,952	231,988	5.1
2. 国民健康保険税	551	307	244	79.5
3. 使用料及び手数料	50	53	△3	△5.7
4. 国庫支出金	3,649,429	4,067,839	△418,410	△10.3
5. 療養給付費等交付金	617,183	825,120	△207,937	△25.2
6. 前期高齢者交付金	5,495,254	5,378,426	116,828	2.2
7. 県支出金	940,633	996,675	△56,042	△5.6
8. 共同事業交付金	4,441,189	1,930,688	2,510,501	130.0
9. 財産収入	169	259	△90	△34.7
10. 繰入金	1,478,790	1,746,043	△267,253	△15.3
11. 繰越金	410,958	96,633	314,325	325.3
12. 諸収入	56,412	85,125	△28,713	△33.7
13. 市債		445,000	△445,000	皆減
合計	21,833,558	20,083,120	1,750,438	8.7

② 歳出

(単位：千円，%)

款	平成27年度決算額	平成26年度決算額	対前年度増減額	増減率
1. 総務費	291,230	285,682	5,548	1.9
2. 保険給付費	12,959,462	13,164,567	△205,105	△1.6
3. 後期高齢者支援金等	2,591,879	2,606,602	△14,723	△0.6
4. 前期高齢者納付金等	1,772	2,040	△268	△13.1
5. 老人保健拠出金	88	88		
6. 介護納付金	867,063	1,026,247	△159,184	△15.5
7. 共同事業拠出金	4,392,748	1,938,257	2,454,491	126.6
8. 保健事業費	116,067	93,100	22,967	24.7
9. 基金積立金	168	259	△91	△35.1
10. 諸支出金	192,512	135,320	57,192	42.3
合計	21,412,989	19,252,162	2,160,827	11.2

(2) 介護保険事業特別会計

① 歳 入

(単位：千円，%)

款	平成27年度決算額	平成26年度決算額	対前年度増減額	増減率
1. 介護保険料	2,672,435	2,042,982	629,453	30.8
2. 使用料及び手数料	1	1		
3. 国庫支出金	1,912,409	1,801,528	110,881	6.2
4. 支払基金交付金	2,606,522	2,602,805	3,717	0.1
5. 県支出金	1,346,374	1,313,209	33,165	2.5
6. 財産収入	159	431	△272	△63.1
7. 繰入金	1,562,473	1,746,928	△184,455	△10.6
8. 繰越金	64,012	15,696	48,316	307.8
9. 諸収入	6,998	18,090	△11,092	△61.3
10. 市債		40,957	△40,957	皆減
合 計	10,171,383	9,582,627	588,756	6.1

② 歳 出

(単位：千円，%)

款	平成27年度決算額	平成26年度決算額	対前年度増減額	増減率
1. 総務費	298,727	311,454	△12,727	△4.1
2. 保険給付費	9,284,356	8,859,864	424,492	4.8
3. 財政安定化基金拠出金				
4. 地域支援事業費	190,025	223,608	△33,583	△15.0
5. 基金積立金	124,654	431	124,223	28,822.0
6. 諸支出金	68,104	57,259	10,845	18.9
7. 公債費	13,652		13,652	皆増
合 計	9,979,518	9,452,616	526,902	5.6

(3) 墓地事業特別会計

① 歳入

(単位：千円，%)

款	平成27年度決算額	平成26年度決算額	対前年度増減額	増減率
1. 使用料及び手数料	29,186	15,812	13,374	84.6
2. 財産収入	1,632	884	748	84.6
3. 繰入金	325,740	95,124	230,616	242.4
4. 繰越金	628	6,157	△5,529	△89.8
5. 諸収入	56	56		
合 計	357,242	118,033	239,209	202.7

② 歳出

(単位：千円，%)

款	平成27年度決算額	平成26年度決算額	対前年度増減額	増減率
1. 総務費	17,607	17,822	△215	△1.2
2. 公債費	315,140	84,329	230,811	273.7
3. 基金積立金	24,393	15,255	9,138	59.9
合 計	357,140	117,406	239,734	204.2

(4) 後期高齢者医療特別会計

① 歳 入

(単位：千円，%)

款	平成27年度決算額	平成26年度決算額	対前年度増減額	増減率
1. 後期高齢者医療保険料	1,522,835	1,473,042	49,793	3.4
2. 使用料及び手数料	3	3		
3. 繰入金	289,809	269,545	20,264	7.5
4. 繰越金	7,840	9,683	△1,843	△19.0
5. 諸収入	4,648	4,564	84	1.8
合 計	1,825,135	1,756,837	68,298	3.9

② 歳 出

(単位：千円，%)

款	平成27年度決算額	平成26年度決算額	対前年度増減額	増減率
1. 総務費	70,765	70,528	237	0.3
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,744,728	1,676,351	68,377	4.1
3. 諸支出金	2,112	2,118	△6	△0.3
合 計	1,817,605	1,748,997	68,608	3.9

5. 基金の状況

(単位：千円)

区 分	平成26年度末 現 在 高	平成26年度 剰余金積立	平成27年度中 増 減 額			平成27年度末 現 在 高
			積 立 金		取 崩 し 額	
			元 金	利 子		
一般会計	1,553,876	970,000	388,507	2,474	4,725	2,910,132
財政調整基金	1,133,202	970,000	154,200	2,154		2,259,556
市債管理基金	273,462		234,105	91		507,658
特定目的基金	147,212		202	229	4,725	142,918
八千代こども国際平和文化基金	83,330			197	4,725	78,802
福祉基金	63,702		202	32		63,936
クリーン基金	180					180
特別会計	412,742	486,000	147,304	1,912	325,740	722,218
国民健康保険事業財政調整基金	420	420,000		169		420,589
介護給付費準備基金	64	66,000	124,495	159		190,718
市営霊園基金	412,258		22,809	1,584	325,740	110,911
定額運用基金	359,635		217,575	530	4,826	572,914
土地開発基金（※不動産別掲）	359,635		217,575	530	4,826	572,914
合 計	2,326,253	1,456,000	753,386	4,916	335,291	4,205,264

別掲

区 分		平成26年度末現在高	平成27年度中増減高	平成27年度末現在高
不 動 産	山 林	4,993.78 m ²	△ 1,680.88 m ²	3,312.90 m ²
	田 畑	4,462.67 m ²	△ 1,742.16 m ²	2,720.51 m ²
	宅 地	2,498.90 m ²	△ 852.84 m ²	1,646.06 m ²
	そ の 他	314.30 m ²	△ 39.60 m ²	274.70 m ²
	計	12,269.65 m ²	△ 4,315.48 m ²	7,954.17 m ²

6. 補助金の内訳

歳出科目	名 称	平成27年度 決算額	平成26年度 決算額	対前年度 増減額
2.1.1 一般管理費	職員互助会事業補助金	4,600	4,658	△ 58
2.1.7 企画費	国際交流協会補助金	850	1,600	△ 750
	八千代平和事業市民実行委員会補助金	299	232	67
	市民活動団体支援金	2,723	3,227	△ 504
2.1.8 災害対策費	自主防災組織補助金	6,030	5,733	297
2.1.11 地域振興費	集会施設管理運営補助金	11,061	10,618	443
	集会施設設置・増改築・修繕事業補助金	10,383	739	9,644
	防犯組合連合会補助金	500	500	
	防犯灯維持管理補助金	955	1,029	△ 74
	市民組織補助金	14,995	15,041	△ 46
	自治会連合会補助金	300	300	
2.1.12 交通安全対策費	八千代交通安全協会補助金	700	700	
	民間自転車駐車場経営補助金	746	1,519	△ 773
2.1.13 諸費	鉄道新線建設費利子補給金	85,556	92,234	△ 6,678
	鉄道施設耐震対策事業費補助金	13,844		13,844
3.1.1 社会福祉総務費	社会福祉協議会運営費補助金	87,957	106,501	△ 18,544
	社会福祉協議会支会補助金	1,400	1,400	
3.1.2 障害者福祉費	身体障害者福祉会運営費補助金	36,312	40,362	△ 4,050
	障害者グループホーム運営補助金	4,444	4,383	61
	地域活動支援センター運営補助金	11,439	10,658	781
	知的障害者生活ホーム運営補助金	1,752	1,752	
3.1.3 老人福祉費	シルバー人材センター運営費補助金	21,212	26,480	△ 5,268
	老人クラブ運営費補助金	7,358	7,350	8
	老人福祉施設整備資金利子補給金	490	781	△ 291
	高齢者短期人間ドック助成金	4,417	4,101	316
3.2.2 児童措置費	児童一時預かり事業補助金	13,673	9,910	3,763
3.2.4 保育園費	保育園等運営費補助金	426,667	553,105	△ 126,438
3.2.4 保育園費	保育園施設整備資金借入金補助金	5,658	5,732	△ 74
	保育園施設整備事業補助金	186,098	186,522	△ 424
4.1.1 保健衛生総務費	原爆被爆者の会運営事業補助金	34	41	△ 7
	東京女子医科大学附属八千代医療センター整備事業補助金	275,000	375,000	△ 100,000
	東京女子医科大学附属八千代医療センター救急医療事業等補助金	100,000	100,000	
	周産期・小児医療運営事業補助金	153,580		153,580

(単位：千円)

交 付 目 的	開 始 年 度
職員互助会を支援し、職員の福利厚生の実施を図る。	昭和47年度
国際交流協会を支援し、市民の発想を活かした国際交流活動及び多文化共生事業を推進する。	平成17年度
平和事業市民実行委員会を支援し、平和宣言都市として平和の尊さを認識し、市民相互の平和意識の高揚を図る。	平成11年度
市民活動団体の活動の支援及び促進を図る。	平成21年度
自主防災組織による防災活動を支援し、地震その他の災害による被害の軽減及び防止を図る。	昭和56年度
集会施設の管理運営を支援し、住民相互の交流を図る。	昭和52年度
集会施設の設置、増築、改築、修繕を支援し、整備を推進する。	昭和52年度
防犯組合連合会が行う自主的な防犯活動を支援し、犯罪のない明るい社会に寄与する。	昭和49年度
地域団体の防犯灯維持管理を支援し、夜間の犯罪の防止及び通行の安全を図る。	平成26年度
市民組織の健全な育成及び地域社会づくりの活動を支援することにより、市民組織の活動を促進し、住民生活の向上を図る。	昭和41年度
自治会連合会を支援し、自治会等相互の連絡協調を図り、地域社会の発展に寄与する。	昭和48年度
交通安全協会が行う交通事故防止のための広報・啓発活動を支援し、交通安全対策の推進を図る。	昭和55年度
駅周辺の民間自転車駐車場経営者を支援し、自転車駐車場の確保を図り、自転車の放置を防止する。	平成 8年度
国・千葉県・船橋市とともに利子補給を行い、東葉高速鉄道㈱の経営健全化を図る。	平成11年度
鉄道事業者が実施する耐震対策事業に対し、国及び自治体が協調して補助を行い、大規模地震による鉄道施設の被害の未然防止、拡大防止を図る。	平成27年度
住民相互の参加型福祉社会づくりを推進するため、協力・連携する役割を担う社会福祉協議会を支援し、市民福祉の増進を図る。	昭和45年度
社会福祉協議会支会が実施する子どもの見守り活動、健康増進活動、世代間交流活動等を支援し、地域福祉の推進を図る。	平成18年度
身体障害者福祉会に対し補助し、身体障害者の社会参加及び自立更生を促進する。	昭和55年度
グループホームの運営を支援し、障害者の地域移行を一層促進することにより、障害者福祉の増進を図る。	平成20年度
地域活動支援センターの運営を支援し、障害者の自立及び社会参加を推進することにより、障害者福祉の増進を図る。	平成19年度
生活ホームの運営を支援し、障害者の自立及び社会参加を推進することにより、障害者福祉の増進を図る。	平成24年度
高齢者の希望に応じた就業の機会を提供することにより、能力の積極的な活用を図り、高齢者の福祉の増進と活力ある地域社会づくりに寄与する。	昭和59年度
老人クラブ活動を支援し、老後の生活を豊かなものにし、老人相互の親睦及び教養の向上を図る。	昭和48年度
特別養護老人ホーム等を設置した社会福祉法人に対し、独立行政法人福祉医療機構からの借り入れに係る利子について補助することにより施設整備の充実を図る。	平成 6年度
後期高齢者医療被保険者が受ける短期人間ドックに係る費用の一部を助成し、高齢者福祉の増進を図る。	平成21年度
家庭において保育を受けることが困難になった乳児又は幼児について、一時的な保育サービスを実施する事業者を支援し、児童福祉の充実を図る。	平成22年度
民間保育園及び認定こども園の児童・職員の処遇等の改善を行い、児童福祉の充実を図る。	昭和56年度
民間保育園の施設整備の資金借入金に係る元金又は利子の一部を補助することにより、施設経営の安定化及び入園児童の処遇面の向上を図る。	平成23年度
民間保育園の設置、増築、改築に対し支援し、保育施設の整備を推進する。	平成 3年度
原爆被爆者の会の運営を支援し、原爆被爆者の福祉の増進を図る。	昭和62年度
東京女子医科大学附属八千代医療センター整備事業を支援し、医療体制の向上を図る。	平成17年度
東京女子医科大学附属八千代医療センター救急医療事業等を支援し、医療体制の向上を図る。	平成18年度
周産期医療又は小児医療を提供する公的病院を支援し、市民が安心して子どもを産み育てることができる充実した医療体制の維持を図る。	平成27年度

歳出科目	名 称	平成27年度 決算額	平成26年度 決算額	対前年度 増減額
4.1.4 公害対策費	住宅用省エネルギー設備等設置費補助金	8,436	8,256	180
	高度処理型浄化槽設置整備事業補助金	14,062	23,194	△ 9,132
4.2.2 塵芥処理費	生ごみたい肥化容器等購入費補助金	330	296	34
5.1.1 労働諸費	中小企業退職金共済掛金補助金	1,397	1,295	102
	高齢者等雇用促進奨励金	635	260	375
6.1.3 農業振興費	青年就農者確保・育成給付金事業給付金	3,000	1,500	1,500
	農業近代化資金利子補給金	245	270	△ 25
	農業経営基盤強化資金利子補給金	16	20	△ 4
	新規需要米生産・出荷事業補助金	111	200	△ 89
	植物防疫事業補助金	2,500	2,500	
	経営所得安定対策等推進事業費補助金	812	799	13
	水田自給力向上対策事業補助金	439	145	294
6.1.4 園芸農産業費	園芸農産物産地生産力強化支援事業補助金	1,814	1,780	34
	園芸農業振興活性化推進事業補助金	100	100	
	園芸用廃プラスチック処理対策推進事業補助金	210	326	△ 116
	環境保全型農業直接支援対策事業補助金	93	93	
6.1.5 畜産業費	家畜防疫事業補助金	853	852	1
	畜産環境保全事業補助金	4,500	4,500	
	畜産振興活性化推進事業補助金	100	100	
6.1.6 農地費	土地改良事業等補助金	4,151	4,924	△ 773
	多面的機能発揮促進事業補助金	1,069		1,069
	農業経営高度化支援事業補助金	20,643		20,643
7.1.2 商工振興費	商業活性化推進事業補助金	1,087	1,090	△ 3
	商店街共同施設設置事業補助金	650	676	△ 26
	八千代商工会議所運営補助金	20,160	21,300	△ 1,140
	プレミアム付商品券発行事業補助金	246,118		246,118
	中小企業資金融資利子補給金	27,519	20,725	6,794
7.1.3 観光費	八千代ふるさと親子祭補助金	9,861	9,999	△ 138
	八千代どーんと祭補助金	4,800	4,798	2
	源右衛門祭補助金	1,000	1,000	
8.4.1 都市計画総務費	阿宗橋線運行事業補助金	760	760	
	木造住宅耐震診断費補助金	463	654	△ 191
	木造住宅耐震改修費補助金	2,500	950	1,550
	住宅復興資金利子補給金	30	32	△ 2
	被災者住宅再建資金利子補給金	240	263	△ 23

(単位：千円)

交 付 目 的	開 始 年 度
住宅用省エネルギー設備等を設置する者を支援し、エネルギーの有効利用の促進と、地球温暖化防止を図る。	平成23年度
高度処理型浄化槽を設置する者を支援し、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止する。	平成元年度
生ごみたい肥化容器等を購入し設置した者に購入費の一部を補助し、一般家庭から排出される生ごみの減量を図る。	平成 6年度
勤労者退職金共済機構等と共済契約をした事業主に対し共済掛金の一部を補助し、従業員の福祉の増進と雇用の安定を図ることにより、中小企業の振興に寄与する。	昭和54年度
高年齢者又は心身障害者を雇用した事業主に対し奨励金を交付し、雇用機会の増大に寄与する。	平成 2年度
経営の不安定な就農初期段階の青年就農者を支援し、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図る。	平成26年度
生産施設等の整備拡充を図るための農業近代化資金について利子補給金を交付し、農業近代化を推進する。	昭和37年度
農業経営基盤強化資金を借り入れた農業者に対し利子補給金を交付し、経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営の育成を図る。	平成 8年度
米の需給調整の円滑化を図る。	平成24年度
農業者団体が行う無線操縦ヘリコプターによる水稻に有害な病害虫を駆除する薬剤の散布を支援し、水田農業の振興を図る。	昭和56年度
経営所得安定対策の円滑な実施を支援し、国内の農業の再生を図る。	平成24年度
水田を活用した産地づくりを進める農業者等を支援し、水田農業の継続を図る。	平成22年度
営農組合、認定農業者等が行う生産力を強化するための施設・機械の導入を支援し、市内産地の生産力の強化拡大を図る。	平成21年度
農業者団体が行う園芸農産物の共進会、展示会等を支援し、農業者相互の技術研さん及び消費者の農業理解により園芸農業の発展を図る。	平成18年度
農業用廃プラスチック対策協議会を支援し、園芸用廃プラスチックの回収の円滑化及び処理の適正化を図る。	平成 9年度
環境保全型農業に取り組む農業者を支援し、地球温暖化の防止及び生物多様性の保全を図る。	平成24年度
家畜防疫協会が行う家畜の伝染性疾患の予防検査及び予防接種を支援し、家畜の伝染性疾患の発生の予防及びまん延を防止し、畜産業の振興を図る。	平成17年度
畜産環境保全組合が行う畜産排水処理場の管理及び運営を支援し、家畜のし尿等を適正に処理することにより、市内畜産環境の保全を図る。	平成11年度
家畜の共進会及び市民の畜産業に対する理解を深める催物の開催等を支援し、畜産業の発展を図る。	平成18年度
農業生産基盤の整備を推進し、農業生産性の向上を図る。	昭和42年度
農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動を支援し、地域資源の適切な保全管理を図る。	平成27年度
高度経営体への農用地の利用集積に向けた促進を図る。	平成27年度
商業団体が商店街のにぎわいを創出し、商店街の活性化を図るために行う事業を支援し、商業の活力ある振興を図る。	昭和61年度
商業団体が商店街に共同施設を設置する事業を支援し、商店街の魅力ある発展に寄与する。	昭和56年度
地域の商工業の発展の核となる商工会議所を支援し、商工業の振興を図る。	平成 4年度
プレミアム付き商品券発行に係る経費を補助し、地元消費の拡大、地域経済の活性化を図る。	平成27年度
資金融資を受けた市内中小企業者の借入金に対して利子補給し、経営の安定を促進し中小企業の育成振興を図る。	昭和47年度
八千代ふるさと親子祭に係る経費を補助し、市民のふるさと意識の高揚及び観光の振興を図る。	昭和56年度
八千代どーんと祭に係る経費を補助し、産業の振興を図る。	平成13年度
源右衛門祭に係る経費を補助し、産業の振興を図る。	平成24年度
交通不便地域のバス路線（阿宗橋線）の運行を支援し、生活交通手段の確保を図る。	平成21年度
昭和56年以前の耐震基準（旧耐震基準）に基づいて建築された木造住宅の耐震診断に要する費用の一部を補助する。	平成19年度
昭和56年以前の耐震基準（旧耐震基準）に基づいて建築された木造住宅の耐震改修に要する費用の一部を補助する。	平成24年度
平成25年台風26号により被災した住宅の復興及び被災者等の経済的負担の軽減を図るため、住宅復興資金を借り入れた被災者等に対し利子補給金を交付する。	平成25年度
東日本大震災で損壊した住宅の復興及び被災者等の経済的負担の軽減を図るため、住宅再建資金を借り入れた被災者等に対し利子補給金を交付する。	平成23年度

歳出科目	名 称	平成27年度 決算額	平成26年度 決算額	対前年度 増減額
8.4.6 緑化費	環境緑化公社補助金	35,000	69,882	△ 34,882
	緑化推進事業助成金	1,136	1,139	△ 3
10.1.3 教育振興費	教育研究会補助金	1,350	1,450	△ 100
	P T A活動育成事業補助金	110	120	△ 10
10.3.2 教育振興費	小中学校各種大会派遣事業補助金	454	245	209
10.4.1 幼稚園費	私立幼稚園幼児教育振興費補助金	10,352	11,506	△ 1,154
	私立幼保連携型認定こども園幼児教育振興費補助金	523		523
10.5.1 社会教育総務費	市指定文化財保護補助金	410	410	
	青少年センター補導委員連絡協議会補助金	149	149	
10.5.8 生涯学習振興費	文化団体活動補助金	136	137	△ 1
10.5.11 青少年対策費	子ども会育成連絡協議会補助金	350	350	
	青少年相談員連絡協議会補助金	940	940	
	地区青少年健全育成連絡協議会補助金	643	648	△ 5
	少年少女交歓会実行委員会補助金	100	100	
10.5.13 スポーツ推進費	未利用地利用広場維持管理事業補助金	506	548	△ 42
	体育協会運営事業補助金	5,975	6,102	△ 127
	レクリエーション協会運営事業補助金	384	384	
	国際少年スポーツ大会運営事業補助金	800	800	
	全国高等学校総合体育大会出場補助金	288	83	205
10.6.1 保健体育総務費	学校保健会補助金	80	100	△ 20
	学校歯科医研修会補助金	50	90	△ 40
	小中学校体育連盟補助金	1,000	1,000	
平成27年度決算にない補助金に係る額			(11件) 219,949	
合 計		(90件) 1,932,473	(95件) 2,001,997	(△ 5件) △ 69,524

(単位：千円)

交 付 目 的	開 始 年 度
環境緑化公社が行う緑化事業に対し支援し、緑に囲まれた快適な街づくりを推進する。	昭和62年度
緑化推進事業を行う者を支援し、自然環境の保全及び市域の緑化を推進する。	昭和60年度
教育研究会が実施する教職員の資質向上を目的とした事業を支援し、学校教育の振興を図る。	昭和45年度
P T A活動を支援し、児童生徒の健全育成に寄与する。	平成 5年度
中学校のクラブ活動において、文部科学省等が主催及び後援する大会等への出場に対し補助し、クラブ活動の振興を図る。	昭和57年度
私立幼稚園の設置者を支援し、幼児教育の振興を図る。	昭和61年度
私立幼保連携型認定こども園の設置者を支援し、幼児教育の振興を図る。	平成27年度
市が指定した文化財の保護・継承を実施する団体を支援し、市民文化の向上に資するとともに、文化の進歩に貢献する。	昭和47年度
青少年の非行防止の啓発や街頭補導等を実施する青少年センター補導委員連絡協議会を支援し、青少年の健全育成に寄与する。	昭和55年度
文化団体の活動を支援し、芸術文化の普及・育成に寄与する。	昭和49年度
子ども会の活動を支援し、青少年の健全育成に寄与する。	平成 5年度
青少年相談員連絡協議会の活動を支援し、青少年の健全育成に寄与する。	昭和47年度
各地区の青少年健全育成連絡協議会の活動を支援し、青少年の健全育成に寄与する。	昭和52年度
市内の少年少女が友好を深める場である少年少女交歓会を支援し、青少年の健全育成に寄与する。	平成 5年度
スポーツ活動等を行う場として未利用地を維持管理する地域住民を支援し、スポーツの推進及び健康増進を図る。	昭和54年度
体育協会の活動を支援し、地域のスポーツ振興に寄与する。	昭和43年度
レクリエーション協会の活動を支援し、生涯スポーツ・レクリエーションの普及・発展に寄与する。	平成13年度
国内外の青少年が交流するスポーツ大会を支援し、青少年の国際交流と健全育成を図る。	平成 3年度
全国高等学校体育連盟等が主催する全国大会に出場する学校を支援し、学校体育的事業の普及充実を通して、青少年の体力向上を図る。	平成18年度
学校保健会を支援し、児童生徒の健康保持、増進及び保健関係職員の資質の向上に寄与する。	昭和42年度
児童生徒の歯科検診及び歯科に関する指導等を実施する学校歯科医研修会を支援し、児童生徒の健康増進を図る。	平成12年度
小中学校体育連盟を支援し、児童生徒の健康増進、体力向上及び学校体育の充実を図る。	昭和50年度

7. 扶助費の内訳

(単位：千円)

歳出科目	名称	平成27年度 決算額	平成26年度 決算額	対前年度 増減額
3.1.1 社会福祉総務費	中国残留邦人等支援給付費	8,549	5,677	2,872
	住宅手当緊急特別措置費	592	2,740	△ 2,148
	住居確保給付金	1,349		1,349
3.1.2 障害者福祉費	重度心身障害者医療費助成金	291,764	224,878	66,886
	難病者援護金	23,130	27,582	△ 4,452
	障害者診断料助成金	1,127	1,019	108
	障害者グループホーム等入居者家賃助成金	5,304	5,183	121
	特別障害者手当等給付費	62,887	60,914	1,973
	重度心身障害者福祉手当	116,913	115,708	1,205
	心身障害児童福祉手当	13,033	13,198	△ 165
	重度心身障害者介護手当	8,592	8,868	△ 276
	精神障害者医療費助成金	2,770	2,789	△ 19
	障害者等タクシー利用助成金	13,515	7,424	6,091
	障害福祉サービス費等	1,280,622	1,161,658	118,964
	自立支援医療費	204,968	172,151	32,817
	補装具費	23,192	24,333	△ 1,141
	地域生活支援事業費	66,144	65,801	343
	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成金	178		178
	障害児補装具保護者負担額助成金	293	287	6
	精神障害者施設通所交通費助成金	139	216	△ 77
	障害者配食サービス費助成金	966	3,282	△ 2,316
	障害者成年後見制度利用支援費	278		278
3.1.3 老人福祉費	成年後見制度利用支援費	276	861	△ 585
	緊急一時保護事業費	164		164
	ねたきり老人福祉手当給付費	593	580	13
	在宅重度認知症高齢者手当給付費	839	962	△ 123
	老人日常生活用具給付費	152	163	△ 11
	障害者等タクシー利用助成金	1,949	1,136	813
	介護用品購入費助成金	9,994	12,602	△ 2,608

(単位：千円)

歳出科目	名 称	平成 27 年度 決 算 額	平成 26 年度 決 算 額	対 前 年 度 増 減 額
3.1.3 老人福祉費	養護老人ホーム措置費	94,296	105,489	△ 11,193
	高齢者等配食サービス費助成金	12,626	42,614	△ 29,988
	高齢者外出支援費	911		911
3.2.2 児童措置費	障害児通所等給付費	363,084	345,834	17,250
	児童手当	3,341,620	3,392,700	△ 51,080
	母子生活支援施設措置費	8,036	4,033	4,003
	入院助産施設措置費	798	409	389
3.2.3 母子・父子福祉費	児童扶養手当	500,160	500,265	△ 105
	ひとり親家庭等医療費等助成金	18,787	20,852	△ 2,065
	母子・父子家庭自立支援給付金	2,140	5,824	△ 3,684
3.2.8 子ども医療費	子ども医療費助成金	663,163	561,590	101,573
	養育医療費	10,048	7,332	2,716
3.3.2 扶助費	生活保護費	3,263,891	3,291,503	△ 27,612
	就労自立給付金	1,622		1,622
4.1.1 保健衛生総務費	原爆被爆者見舞金	736	1,544	△ 808
	墓地、埋葬等に関する法律第9条による火葬執行費	446	957	△ 511
4.1.2 予防費	がん検診推進事業等自己負担金費用助成金	34	41	△ 7
	高齢者インフルエンザ予防接種費用助成金	2		2
	高齢者肺炎球菌予防接種費用助成金	6	3	3
	妊婦健康診査費用助成金	3,223	2,720	503
10.2.2 教育振興費	要保護及び準要保護児童援助費（小学校）	24,852	25,228	△ 376
	特別支援教育就学奨励費（小学校）	2,083	1,853	230
10.3.2 教育振興費	要保護及び準要保護生徒援助費（中学校）	31,512	27,556	3,956
	特別支援教育就学奨励費（中学校）	2,185	2,333	△ 148
10.4.1 幼稚園費	私立幼稚園等就園奨励費	490,184	500,035	△ 9,851
平成 27 年度 決 算 に な い 扶 助 費 に 係 る 額			(1件) 375	
合 計		(54件) 10,976,717	(48件) 10,761,102	(6件) 215,615

(単位:千円)

8. 決算統計

		番号		19						
		市 町 村 型		IV-1						
		H27 普通交付税種地区区分		II 8						
市 区 町 村 口		122211		八 千 代 市						
市 町 村 名		八 千 代 市		H27 普通交付税種地区区分						
人 口		面積	人口密度	人口集中地区人口						
国 調 査	27年	193,219 人	51.39 km ²	3,759.9 人	27年国調	人				
	22年	189,781 人			22年国調	173,078 人				
	増減率	1.8 %								
住 民 基 本 台 帳	28.1.1	195,173 人	S40. 4. 1以降の合併等の状況							
	27.1.1	194,101 人	昭42. 1. 1 市制施行							
	増減率	0.6 %								
区 分		平成27年度	平成26年度	増減額	対H26増減率	区 分	財 政 指 標 等			
1. 歳入総額①		57,860,696	63,121,800	△ 5,261,104	△ 8.3 %	財 政 力 指 数	0.93			
2. 歳出総額②		56,237,237	61,021,920	△ 4,784,683	△ 7.8	実 質 収 支 比 率	4.8 %			
3. 差引(形式収支)(①-②)③		1,623,459	2,099,880	△ 476,421	△ 22.7	経 常 収 支 比 率	93.0 %			
4. 翌年度に繰り越すべき財源④		92,722	178,884	△ 86,162	△ 48.2	公 債 費 負 担 比 率	14.4 %			
5. 実質収支(③-④)⑤		1,530,737	1,920,996	△ 390,259	△ 20.3	積 立 金 現 在 高	3,021,043			
6. 単年度収支⑥		△ 390,259	△ 324,815	△ 65,444		うち財政調整基金	2,259,556			
7. 積立金⑦		156,354	2,064	154,290	7475.3	地 方 債 現 在 高	57,256,348			
8. 繰上償還金⑧		265,790	0	265,790	—	債 務 負 担 行 為 支 出 予 定 額	15,989,120			
9. 積立金取崩し額⑨		0	2,443,808	△ 2,443,808	△ 100.0					
10. 実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)		31,885	△ 2,766,559	2,798,444						
基 準 財 政 需 要 額				23,726,029		健 全 化 判 断 比 率				
基 準 財 政 収 入 額				22,184,621		実 質 赤 字 比 率				
標 準 財 政 規 模				31,889,136		連 結 実 質 赤 字 比 率				
うち臨時財政対策債発行可能額				1,907,869		実 質 公 債 費 比 率				
						将 来 負 担 比 率				
						51.1 %				
地 方 公 営 事 業 会 計 の 状 況						一 部 事 務 組 合 等 加 入 状 況				
会 計 名	種 別 (注)	歳 入 (総収益)	歳 出 (総費用)	実 質 収 支 (純損益)	普 通 会 計 か ら の 繰 入 額	資 金 不 足 比 率 (対 象 会 計 の み 記 載)	組 合 等 名	普 通 会 計 か ら の 負 担 金 又 は 繰 出 金	左 の うち 投 資 的 経 費 充 当 額 又 は 繰 出 基 準 内 繰 出 金	
国民健康保険事業	事	21,833,558	21,412,989	420,569	1,478,790	%	千葉県市町村総合事務組合	14,787	0	
介護保険事業	事	10,171,383	9,979,518	191,865	1,562,473		千葉県後期高齢者医療広域連合	1,252,510	0	
後期高齢者医療事業	事	1,873,928	1,866,398	7,530	289,809		四市複合事務組合	100,207	508	
上水道事業	企適	3,642,787	3,457,427	185,360	37,444		印旛利根川水防事務組合	913	0	
公共下水道事業	企適	3,328,572	3,263,603	64,969	762,043		北千葉広域水道企業団	4,846	0	
						第 三 セ ク タ ー 等 に 対 す る 債 務 保 証 又 は 損 失 補 償 の 状 況				
						第 三 セ ク タ ー 等 名		H27年度末の 債務保証額又は 損失補償額		
地 域 指 定 等 の 状 況						特 別 職 等(H28.4.1現在)			一 般 職 員 等	
広 域		給 与 等 の 状 況	区 分		適 用 年 月 日	1人当たり平均給料 (報酬)月額 百円	区 分	職 員 数 (H28.4.1現在)	1人当たり平均給料支給 月額(H28.4月分) 百円	
近郊整備			市 町 村 長	27	4	1	6,859 百円	一 般 職 員	1,161	3,027 百円
公害防止			副 市 町 村 長	27	4	1	6,834	うち技能労務職員	51	3,610
低 工			教 育 長	27	4	1	6,817	うち消防関係職員	210	3,046
山村振興			議 会 議 長	12	10	1	5,200	教 育 公 務 員	28	3,840
過疎地域			副 議 長	12	10	1	4,800	臨 時 職 員	0	0
農 工			議 会 議 員	12	10	1	4,600			
リゾート								合 計	1,189	3,046
半島振興										

注)「企適」は、平成27年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記のうち収益事業をいう。

番号		19					
市町村名		八千代市					
市町村類型		IV-1					
歳入				性質別歳出			
区分	決算額	構成比	対H26増減率	区 分	決算額	構成比	対H26増減率
地方税	27,635,806	47.8 %	1.0 %	人件費	10,776,795	19.2 %	△ 1.2 %
地方譲与税	366,452	0.6	5.2	うち職員給	7,682,267	13.7	△ 1.3
利子割交付金	48,785	0.1	△ 10.9	扶助費	13,105,265	23.3	2.2
配当割交付金	178,648	0.3	△ 25.9	公債費	5,805,025	10.3	△ 1.8
株式等譲渡所得割交付金	187,514	0.3	10.7	元利元金	5,225,554	9.3	△ 1.1
地方消費税交付金	3,155,371	5.5	68.3	償還金	579,471	1.0	△ 8.0
ゴルフ場利用税交付金	49,285	0.1	△ 1.4	一時借入金利息	0	0.0	皆減
特別地方消費税交付金	0	0.0	—	義務的経費小計	29,687,085	52.8	0.2
自動車取得税交付金	97,557	0.2	41.0	物件費	9,454,680	16.8	2.4
軽油引取税交付金	0	0.0	—	維持補修費	222,962	0.4	11.7
地方特例交付金	141,529	0.2	0.7	補助費等	2,964,131	5.3	13.8
地方交付税	1,868,438	3.2	6.0	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	10,300	0.0	△ 30.3
内 普 通	1,541,408	2.6	3.8	経常的繰出金	4,294,263	7.6	12.7
内 特 別	274,710	0.5	25.4	経常的経費小計	46,633,421	82.9	2.5
内 震災復興特別	52,320	0.1	△ 9.2	積立金	415,374	0.7	2,008.4
一般財源計	33,729,385	58.3	5.2	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	920,000	1.7	0.0
交通安全対策特別交付金	22,260	0.0	7.3	繰出金(経常的なものを除く)	284,535	0.5	△ 62.3
分担金及び負担金	696,762	1.2	△ 18.4	前年度繰上充用金	0	0.0	—
使用料	897,637	1.6	6.1	投資的経費	7,983,907	14.2	△ 42.3
手数料	834,713	1.4	1.7	うち人件費	85,403	0.2	△ 44.9
国庫支出金	9,043,823	15.6	△ 9.1	普通建設事業費	7,981,891	14.2	△ 42.3
国有提供施設等所在市町村助成金	354,407	0.6	1.3	内 補 助	4,402,292	7.8	△ 43.1
都道府県支出金	3,392,201	5.9	5.7	内 単 独	3,579,599	6.4	△ 41.1
財産収入	66,285	0.1	△ 74.6	災害復旧事業費	2,016	0.0	99.6
寄附金	3,110	0.0	380.7	失業対策事業費	0	0.0	—
繰入金	353,293	0.6	△ 88.2	合 計	56,237,237	100.0	△ 7.8
繰越金	1,129,880	2.0	△ 32.7	うち東日本大震災分	2,899,103	5.2	109.6
諸収入	1,641,940	2.8	4.9				
地方債	5,695,000	9.9	△ 33.1				
うち減収補償債特別分	0	0.0	—				
うち臨時財政対策債	1,907,800	3.3	△ 18.6				
合 計	57,860,696	100.0	△ 8.3				
うち東日本大震災分	2,951,423	5.1	104.8				
市町村税				目的別歳出			
区分	決算額	構成比	対H26増減率	区 分	決算額	構成比	対H26増減率
市町村個人分	12,166,553	44.0 %	1.3 %	議会費	419,865	0.8 %	△ 2.9 %
市町村法人分	1,737,413	6.3	5.4	総務費	6,296,759	11.2	11.2
固定資産税	10,226,519	37.0	0.1	民生費	21,612,892	38.4	△ 1.5
軽自動車税	170,437	0.6	4.6	衛生費	6,665,577	11.9	△ 4.7
市町村たばこ税	1,202,323	4.4	0.0	労働費	9,822	0.0	12.0
鉱産税	0	0.0	—	農林水産業費	342,090	0.6	△ 47.8
特別土地保有税	0	0.0	—	商工費	732,820	1.3	52.0
法定普通税小計	25,503,245	92.3	1.0	土木費	3,103,774	5.5	△ 20.9
法定外普通税・旧法税	0	0.0	—	消防費	1,876,593	3.3	△ 9.5
目的税	2,132,561	7.7	0.4	教育費	9,370,004	16.7	△ 27.6
入湯税	1,596	0.0	6.3	災害復旧費	2,016	0.0	99.6
事業所税	0	0.0	—	公債費	5,805,025	10.3	△ 1.8
都市計画税	2,130,965	7.7	0.4	諸支出金	0	0.0	—
水利地益税等	0	0.0	—	前年度繰上充用金	0	0.0	—
合 計	27,635,806	100.0	1.0	合 計	56,237,237	100.0	△ 7.8
国民健康保険税(料)	4,743,492		5.1				
徴収率							
区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計				
市町村税	98.3 %	26.8 %	93.6 %				
市町村民税	98.2	27.0	93.3				
固定資産税	98.4	26.7	93.6				
国民健康保険税(料)	88.2	24.6	72.6				
注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。				平成27年度大規模事業(かっこ書きは、平成27年度事業費 単位:百万円)			
注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。				<ul style="list-style-type: none"> ・ 中学校施設整備事業(八千代中学校校舎改築)(1,835) ・ 焼却炉施設基幹的設備改良事業(1,510) ・ 東葉高速鉄道支援事業(620) ・ 地域医療対策事業(375) ・ (仮称)学校給食センター西八千代調理場整備及び運営管理事業(356) 			

将来債務負担比率 220.2 %
 経常収支比率 98.5 %
 (減収補てん債特別分及び臨時財政対策債を除いたもの)

9. 決算の推移

一般会計決算規模等の状況

区 分		平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度
歳入総額		57,552,247	63,036,670	55,601,547	57,927,663	55,648,093
歳出総額		55,928,890	60,937,417	52,809,328	55,965,867	53,794,154
歳入歳出差引額		1,623,357	2,099,253	2,792,219	1,961,796	1,853,939
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	8,461	13,887	157,753	41,943	36,199
	繰越明許費繰越額	84,261	142,535	389,420	311,836	275,892
	事故繰越し繰越額		22,462	5,392	3,928	19,571
	計	92,722	178,884	552,565	357,707	331,662
実質収支額		1,530,635	1,920,369	2,239,654	1,604,089	1,522,277
単年度収支額		△ 389,734	△ 319,285	635,565	81,812	149,318
基準財政需要額		23,726,029	22,954,647	22,738,176	22,570,989	22,593,186
基準財政収入額		22,184,621	21,348,402	20,839,394	20,597,210	20,660,965
標準財政規模		31,889,136	31,443,930	31,636,101	31,237,734	31,133,671
財政力指数		0.935	0.920	0.914	0.920	0.951

※標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含む。

一般会計歳入決算額状況

区 分	平成 27 年 度		平成 26 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1. 市税	27,635,806	48.0	27,363,239	43.4
2. 地方譲与税	366,452	0.6	348,495	0.5
3. 利子割交付金	48,785	0.1	54,743	0.1
4. 配当割交付金	178,648	0.3	241,248	0.4
5. 株式等譲渡所得割交付金	187,514	0.3	169,347	0.3
6. 地方消費税交付金	3,155,371	5.5	1,874,407	3.0
7. ゴルフ場利用税交付金	49,285	0.1	50,004	0.1
8. 自動車取得税交付金	97,557	0.2	69,167	0.1
9. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	354,407	0.6	349,834	0.6
10. 地方特例交付金	141,529	0.2	140,593	0.2
11. 地方交付税	1,868,438	3.3	1,761,922	2.8
12. 交通安全対策特別交付金	22,260	0.0	20,737	0.0
13. 分担金及び負担金	909,445	1.6	1,056,416	1.7
14. 使用料及び手数料	1,485,470	2.6	1,444,215	2.3
15. 国庫支出金	9,043,822	15.7	9,949,434	15.8
16. 県支出金	3,392,201	5.9	3,209,719	5.1
17. 財産収入	64,653	0.1	259,583	0.4
18. 寄附金	3,110	0.0	647	0.0
19. 繰入金	27,553	0.1	2,888,739	4.6
20. 繰越金	1,129,253	2.0	1,672,220	2.6
21. 諸収入	1,695,688	2.9	1,601,861	2.5
22. 市債	5,695,000	9.9	8,510,100	13.5
合 計	57,552,247	100.0	63,036,670	100.0

(単位：千円，%)

平成 25 年 度		平成 24 年 度		平成 23 年 度	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
26,985,478	48.5	26,506,057	45.8	26,637,758	47.9
363,748	0.7	377,289	0.6	400,487	0.7
57,237	0.1	57,478	0.1	66,850	0.1
109,489	0.2	64,701	0.1	78,454	0.1
201,883	0.4	18,916	0.0	16,108	0.0
1,528,014	2.8	1,541,148	2.7	1,532,050	2.8
55,340	0.1	53,188	0.1	53,326	0.1
162,289	0.3	107,420	0.2	116,708	0.2
340,121	0.6	335,281	0.6	341,648	0.6
150,057	0.3	156,540	0.3	334,575	0.6
2,230,004	4.0	2,276,070	3.9	2,330,400	4.2
22,489	0.0	23,330	0.0	24,874	0.0
1,003,678	1.8	849,957	1.5	1,113,255	2.0
1,458,830	2.6	1,409,880	2.4	1,380,746	2.5
8,908,097	16.0	7,656,081	13.2	8,275,488	14.9
3,005,942	5.4	3,154,564	5.4	2,816,036	5.1
147,739	0.3	119,037	0.2	140,133	0.2
15,717	0.0	2,021	0.0	1,796	0.0
772,858	1.4	1,154,453	2.0	770,897	1.4
1,151,796	2.1	1,083,939	1.9	1,053,843	1.9
1,514,341	2.7	1,546,013	2.7	2,148,061	3.9
5,416,400	9.7	9,434,300	16.3	6,014,600	10.8
55,601,547	100.0	57,927,663	100.0	55,648,093	100.0

一般会計目的別歳出決算額状況

区 分	平成 27 年 度		平成 26 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1. 議会費	420,134	0.8	432,948	0.7
2. 総務費	6,829,871	12.2	6,454,167	10.6
3. 民生費	21,463,739	38.4	21,755,121	35.7
4. 衛生費	6,663,518	11.9	6,981,120	11.4
5. 労働費	9,837	0.0	8,953	0.0
6. 農林水産業費	342,630	0.6	655,114	1.1
7. 商工費	717,552	1.3	465,847	0.8
8. 土木費	2,346,694	4.2	3,281,939	5.4
9. 消防費	1,872,817	3.3	2,069,479	3.4
10. 教育費	9,380,702	16.8	12,999,909	21.3
11. 公債費	5,489,885	9.8	5,827,520	9.6
12. 諸支出金	391,511	0.7	5,300	0.0
合 計	55,928,890	100.0	60,937,417	100.0

(単位：千円，%)

平成 25 年 度		平成 24 年 度		平成 23 年 度	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
432,194	0.8	461,653	0.8	508,805	1.0
6,388,681	12.1	7,214,655	12.9	5,902,935	11.0
19,703,927	37.3	19,332,043	34.5	19,706,698	36.6
4,825,290	9.1	4,788,583	8.6	5,560,376	10.3
55,349	0.1	213,052	0.4	127,880	0.3
310,613	0.6	924,453	1.7	450,311	0.8
456,100	0.9	457,639	0.8	442,911	0.8
3,862,572	7.3	3,758,594	6.7	3,479,018	6.5
1,943,375	3.7	2,124,327	3.8	2,138,563	4.0
7,983,947	15.1	10,597,180	18.9	8,673,947	16.1
5,948,817	11.3	5,999,329	10.7	6,311,388	11.7
898,463	1.7	94,359	0.2	491,322	0.9
52,809,328	100.0	55,965,867	100.0	53,794,154	100.0

一般会計性質別歳出決算額状況

区 分			平成 27 年 度		平成 26 年 度	
			決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
経 常 的 経 費	義 務 的 経 費	人件費	10,771,516	19.3	10,901,718	17.9
		扶助費	13,105,265	23.4	12,822,385	21.0
		公債費	5,489,885	9.8	5,827,520	9.6
		計	29,366,666	52.5	29,551,623	48.5
	物件費	9,492,535	17.0	9,255,587	15.2	
	維持補修費	221,709	0.4	199,363	0.3	
	補助費等	2,963,994	5.3	2,603,068	4.3	
	貸付金(経常的なもの)	10,300	0.0	14,780	0.0	
	経常的繰出金	4,294,263	7.7	3,809,417	6.3	
	計	46,349,467	82.9	45,433,838	74.6	
積立金			390,981	0.7	4,446	0.0
投資及び出資金			620,000	1.1	620,116	1.0
貸付金(経常的なものを除く)			300,000	0.5	300,000	0.5
繰出金(経常的なものを除く)			284,535	0.5	753,745	1.2
投 資 的 経 費	普通建設事業費		7,981,891	14.3	13,824,262	22.7
	内 訳	補助事業	4,402,292	7.9	7,741,828	13.5
		単独事業	3,579,599	6.4	6,082,434	9.2
	災害復旧事業費		2,016	0.0	1,010	0.0
合 計			55,928,890	100.0	60,937,417	100.0

(単位：千円，%)

平成 25 年 度		平成 24 年 度		平成 23 年 度	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
11,039,075	20.9	11,337,297	20.3	11,397,266	21.2
11,947,625	22.6	12,007,995	21.5	11,934,009	22.2
5,948,817	11.2	5,999,329	10.7	6,311,388	11.7
28,935,517	54.7	29,344,621	52.5	29,642,663	55.1
9,014,126	17.1	8,777,398	15.7	8,577,168	15.9
232,284	0.4	236,440	0.4	276,359	0.5
2,677,529	5.1	3,344,871	6.0	2,504,419	4.7
15,200	0.0	7,350	0.0		
3,495,229	6.6	3,325,851	5.9	3,169,248	5.9
44,369,885	83.9	45,036,531	80.5	44,169,857	82.1
897,894	1.7	94,144	0.2	491,036	0.9
620,000	1.2	620,000	1.1	620,000	1.1
300,000	0.6	300,000	0.5	300,000	0.6
143,274	0.3	162,474	0.3	697,235	1.3
6,476,800	12.3	9,707,580	17.3	7,395,309	13.8
3,273,107	6.2	3,508,761	6.3	2,557,699	4.8
3,203,693	6.1	6,198,819	11.0	4,837,610	9.0
1,475	0.0	45,138	0.1	120,717	0.2
52,809,328	100.0	55,965,867	100.0	53,794,154	100.0

特別会計歳入歳出決算額状況

(単位：千円)

区 分		平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度
国民健康保険事業	歳入総額	21,833,558	20,083,120	19,012,411	18,615,228	19,018,436
	歳出総額	21,412,989	19,252,162	18,815,778	18,322,733	18,657,588
	差引額	420,569	830,958	196,633	292,495	360,848
介護保険事業	歳入総額	10,171,383	9,582,627	8,877,368	8,254,006	7,436,314
	歳出総額	9,979,518	9,452,616	8,845,672	8,121,009	7,405,178
	差引額	191,865	130,011	31,696	132,997	31,136
墓地事業	歳入総額	357,242	118,033	137,086	181,761	74,474
	歳出総額	357,140	117,406	130,929	181,207	74,472
	差引額	102	627	6,157	554	2
後期高齢者医療	歳入総額	1,825,135	1,756,837	1,634,038	1,541,057	1,447,521
	歳出総額	1,817,605	1,748,997	1,624,355	1,531,468	1,440,693
	差引額	7,530	7,840	9,683	9,589	6,828

10. 主要施策の成果の説明

(1) 一 般 会 計

- (款) 1. 議会費
 (項) 1. 議会費
 (目) 1. 議会費

議会運営及び議員活動の補助に要した経費である。

1. 議会運営事業 [議会事務局] 31,413,840円

1. 議会運営事業 [議会事務局] 31,413,840円

(1) 議会及び委員会の開催状況は、次のとおりである。

招集年月日	会議区分	会期	傍聴者数	委員会名	開催回数
平成27年6月3日	定例会	23(6)日	91人	総務常任委員会	7回
平成27年9月1日	定例会	29(5)	86	福祉常任委員会	6
平成27年10月7日	臨時会	1(1)	8	産業都市常任委員会	5
平成27年12月2日	定例会	21(6)	74	文教安全常任委員会	6
平成28年1月14日	臨時会	1(1)	3	議会運営委員会	26
平成28年2月23日	定例会	29(5)	76	決算審査特別委員会	5
				予算審査特別委員会	5
				秋葉市長の公文書改ざんに関する調査特別委員会	11
				地方創生調査特別委員会	9

※ 会期欄の()内は、本会議開催日数

(2) 議案等の審議状況は、次のとおりである。

議決結果

種別	区分	6月	9月	10月	12月	1月	3月	計
		定例会	定例会	臨時会	定例会	臨時会	定例会	
議案	市長提出	11件	13件	1件	15件	7件	34件	81件
	議員提出	9	8	1	7		8	33
	諮問		2		1		1	4
	請願	3	6		5		5	19
	陳情	1	1		1		4	7
	計	24	30	2	29	7	52	144

種別	区分	可決	修正可決	否決	一部採択	継続審査	さきの議決のとおりに決定
		(採択)		(不採択)			
議案	市長提出	76件	2件	3件	件	件	件
	議員提出	7		26			
	諮問	4					
	請願	3		16			
	陳情	1		6			
	計	91	2	51			

※ 陳情は、委員会審査結果

種類別議案の内訳

区分	6月 定例会	9月 定例会	10月 臨時会	12月 定例会	1月 臨時会	3月 定例会	計
条例・規則	7件	6件	件	10件	件	15件	38件
予算		3		3	5	17	28
決算		3					3
専決処分	1				1		2
意見書	6	7		7		8	28
決議	2	1					3
その他	4	1	2	2	1	2	12
計	20	21	2	22	7	42	114

- (3) 本会議会議録の作成 一回40部 5回作成
- (4) 市政概要の発行 60部
- (5) やちよ市議会だよりの発行 一回64,000部 4回発行
- (6) 市議会インターネット中継 ・ライブ(生)中継延視聴数 13,043件 ・録画中継視聴数 5,711件
- (7) 政務活動費交付金
会派(一人会派含む)に対し、議員一人当たり年額48万円を4月と10月の年2回に分けて交付した。
なお、交付額の残額は、返還を受けている。

(単位:円)

会派名	交付額	会派が支出した政務活動費							合計
		調査研究費	研修費	広報費	広聴費	資料 作成費	資料 購入費	事務費	
市民クラブ	3,360,000	1,455,294		1,501,728		4,540			2,961,562 88.1%
公明党	2,400,000	364,696	655,430	1,158,283		14,070	46,087	104,812	2,343,378 97.6%
自由民主党	1,680,000	562,809	52,028	782,921		20,980	7,944		1,426,682 84.9%
新未来	1,200,000	381,861		785,414		2,670	11,664	6,850	1,188,459 99.0%
新・みんな の広場	1,560,000	14,794	40,715	1,117,083	5,600	20,250	23,457	34,601	1,256,500 80.5%
日本共産党	1,440,000	177,870	300,110	868,297	3,570	39,682	46,316	4,155	1,440,000 100.0%
絆	240,000		41,744			15,980	34,515		92,239 38.4%
市民派の会	360,000			347,770		8,500			356,270 99.0%
新政八千代	480,000		246,965			10,345		18,662	275,972 57.5%
千葉維新 の会	720,000	75,003	22,832	572,724			6,050		676,609 94.0%
合計	13,440,000	3,032,327 22.6%	1,359,824 10.1%	7,134,220 53.1%	9,170 0.1%	137,017 1.0%	176,033 1.3%	169,080 1.2%	12,017,671 89.4%

※合計欄の下段の率は、会派が支出した政務活動費の交付額に対する割合

- (8) 行政視察の受け入れ 8市
 主な視察項目 ・学校給食センターの運営について
 ・八千代市立中央図書館について
 ・市民活動団体支援金交付制度「1%支援制度」について

- (9) 秋葉市長の公文書改ざんに関する調査特別委員会 委員定数10人
 平成27年10月7日に開催された臨時会において、全会一致により地方自治法第100条の権限を付与され、設置された。平成28年第1回定例会において、中間報告を行った。

開催日	会議内容
平成27年10月7日	正副委員長の互選
平成27年10月19日	委員会運営設置要領の決定・地方自治法第100条に基づく記録の提出の決定
平成27年10月27日	証人喚問の実施の決定
平成27年11月12日	証人喚問の実施方法の協議・地方自治法第100条に基づく記録の提出の決定
平成27年11月24日	証人喚問の実施
平成27年12月2日	地方自治法第100条に基づく記録の提出の決定・参考人招致の決定
平成27年12月18日	参考人への意見聴取の実施（秘密会）・地方自治法第100条に基づく記録の提出の決定
平成27年12月22日	平成27年12月18日に実施された参考人への意見聴取の議事概要の作成協議
平成28年1月20日	証人喚問の実施の決定・地方自治法第100条に基づく記録の提出の決定
平成28年2月12日	証人喚問の実施
平成28年3月16日	中間報告の作成協議

- (10) 地方創生調査特別委員会 委員定数8人
 平成27年度は9回会議を開き、平成27年第3回定例会において中間報告を行い、『八千代市まち・ひと・しごと創生総合戦略提言書』を市長に提出した。

- (11) 議場コンサートの開催
 平成27年12月19日（土）に市議会本会議場において、八千代少年少女合唱団を招いてコンサートを開催した。 観覧者 第1部 90人、第2部 90人 合計 180人

- (款) 2. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 1. 一般管理費

庁内の総括及び一般事務管理、法規管理、市長の秘書及び渉外、行財政改革の推進並びに契約事務等に要した経費である。

- | | | |
|--------------|------------|-------------|
| 1. 文書管理事業 | 〔総務課〕 | 10,631,361円 |
| 2. 法規管理事業 | 〔総務課〕 | 6,102,999円 |
| 3. 行政管理事業 | 〔総務課〕 | 7,722,931円 |
| 4. 秘書総務事業 | 〔秘書課〕 | 3,032,988円 |
| 5. 行財政改革推進事業 | 〔行財政改革推進課〕 | 129,848円 |
| 6. 契約管理事業 | 〔契約課〕 | 3,561,473円 |

1. 文書管理事業 〔総務課〕 10,631,361円

公文書の管理、公印に関する事務等、庁内における総括的な文書管理業務を行った。

- ・文書の収受、発送、保存
- ・公印の使用承認、登録等

2. 法規管理事業 〔総務課〕 6,102,999円

条例、規則等の制定改廃に伴い、八千代市例規集の追録加除及び例規データベースシステムのデータ更新を4回行った。

八千代市例規集追録加除に係る例規制定改廃状況

項目	条例	規則	訓甲	他例	組合	告示	計	追録費	データ更新費
平成27年3月議会対応 190号	21件	24件	4件	7件	2件	件	58件	/	/
平成27年6月議会対応 191号	6	4	1	3	1		15		
平成27年9月議会対応 192号	6	2		3	2		13		
平成27年12月議会対応 193号	11	15	1	1	5		33		
計	44	45	6	14	10		119	648,000円	1,987,200円

3. 行政管理事業 〔総務課〕 7,722,931円

(1) 議案の調整や市議会との連絡調整等、庁内を総括し、円滑な行政運営に努めた。また、コピー機等OA機器の効率的な維持管理を行った。

- ・コピー機使用状況（大型5台）
 年間使用枚数 3,007,866枚 月平均 250,655枚
- ・フルカラーコピー機使用状況（1台）
 年間使用枚数 877枚 月平均 73枚

(2) 自衛官募集事務として、広報紙に募集案内を3回掲載した。

(3) 八千代市第4次総合計画前期基本計画及び八千代市第2次行財政改革大綱前期推進計画に掲げた組織機構の見直しを基本とし、八千代市行財政改革推進委員会からの提言書を踏まえ、行政組織の見直しを行った。

- ・行政組織検討委員会の開催 5回
- ・組織機構研究会の開催 9回

4. 秘書総務事業 〔秘書課〕 3,032,988円

(1) 市長の秘書及び渉外に関する総括的な管理業務を行った。

(2) 公共の福祉の増進に尽力し功労のあった者、市政の発展に功労のあった者を表彰した。

表彰の内訳

表彰の種類		表彰者数
篤行者	自治功勞	名
	産業振興功勞	5
	教育文化功勞	5
	社会事業功勞	5
	衛生功勞	3
	民生功勞	3
	消防防犯功勞	1
	その他功勞	1
市政功勞者		2
善行者		6
計		31 (うち団体5)

5. 行財政改革推進事業 [行財政改革推進課]

129,848円

- (1) 「八千代市第2次行財政改革大綱前期推進計画」の推進
平成27年度は、取り組むべき56項目すべてに取り組んだ。

取組項目数の内訳

		合計	効果的な施策の 推進	効率的で質の高い 執行体制の確立	健全な財政運営の 推進
取組項目数		86 項目	47 項目	7 項目	32 項目
年度 別 内 訳	平成23年度	73	38	7	28
	平成24年度	67	32	7	28
	平成25年度	62	30	6	26
	平成26年度	58	28	5	25
	平成27年度	56	24	5	27
平成27年度取組項目数		56	24	5	27
うち取組みを終了した項目数		12	11		1
内 訳	推進	45	18	4	23
	一部推進	7	2	1	4
	推進できなかった	4	4		

- (2) 「八千代市第2次行財政改革大綱後期推進計画」の策定
第2次行財政改革大綱の考え方、及び同大綱前期推進計画の進捗状況等を基に、毎年度の行財政改革に取り組むべき項目を定めた第2次行財政改革大綱後期推進計画（計画期間：平成28年度～32年度）を策定した。

取組項目数の内訳

		合計	効果的な施策の 推進	効率的で質の高い 執行体制の確立	健全な財政運営の 推進
新規取組項目数		11 項目	10 項目	1 項目	項目
継続取組項目数		41	12	5	24
合計		52	22	6	24

(3) 行財政改革推進委員会の開催

行財政改革推進委員会の会議を2回開催し、受益者負担の適正化の観点から公共施設の有料化や、第2次行財政改革大綱後期推進計画の策定について検討した。また、今後の行財政改革のあり方に対する提言として、平成27年7月23日付けで、同委員会から「提言書～未来へ続く市政運営のために～」が提出された。

(4) 収入確保の取組み

公共施設へのネーミングライツ導入についての考え方をまとめた「ネーミングライツ導入ガイドライン」を策定し、導入に向けた検討を促した。

(5) 民間活力導入の推進

「八千代市指定管理者制度ガイドライン」による、円滑な制度の導入と適正かつ効率的・効果的な運用を図るため、指定管理者制度導入施設を対象とした期中評価・総括評価等の実施に向け、施設所管部署に設置する指定管理者選考委員会の開催補助等を行った。

(6) 職員提案制度の運用

八千代市職員提案制度実施要領による提案の審査等及び採用提案の進捗管理を行った。

職員提案数の内訳

	合計	平成23年度 試行実施	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
提案件数	92 件	60 件	11 件	7 件	9 件	5 件
採用件数	19	13	4		2	
保留件数		9			△ 9 ※	
不採用件数	73	38	7	7	16	5

※ 平成23年度施行実施における保留提案を再度審査し、1件の採用提案を除き不採用提案としたもの

6. 契約管理事業 [契約課]

3,561,473円

(1) 各課からの依頼に基づき、建設工事等の入札・契約を以下のとおり執行した。

契約件数一覧

区分	一般競争入札	指名競争入札	随意契約		計
			見積競争※	1者	
建設工事	24 件	36 件	件	6 件	66 件
測量・コンサルタント		21		1	22
委託		156	2	160	318
物品	1	73		39	113
計	25	286	2	206	519

※ 地方自治法施行令第167条の2第1項第8号の規定による随意契約

(2) 入札及び契約の手続について、第三者の公平中立な立場から調査審議し、その公正の確保及び透明性の向上を図るため、八千代市入札契約適正化委員会を開催した。

・第1回定例会議 平成27年5月19日開催 ・第2回定例会議 平成27年11月19日開催

- (款) 2. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 2. 人事管理費

人事管理, 安全衛生管理, 職員健康管理及び職員研修に要した経費である。

- | | |
|-------------------|------------|
| 1. 人事管理事業 [職員課] | 5,450,244円 |
| 2. 安全衛生管理事業 [職員課] | 6,948,846円 |
| 3. 職員研修事業 [職員課] | 3,120,587円 |

1. 人事管理事業 [職員課] 5,450,244円

職員の任用・退職・表彰・給与支給等の業務を行った。

区 分	内 訳	人数
職員採用	平成27年10月1日付	1名
	平成28年4月1日付	76
人事異動	平成27年5月25日付	3
	平成27年7月1日付	7
	平成27年8月1日付	1
	平成27年10月1日付	2
	平成28年4月1日付	483
定年退職等	平成27年度退職者	85
職員表彰	勤続20年職員	26
	功績表彰	3

2. 安全衛生管理事業 [職員課] 6,948,846円

- (1) 6名の産業医が年間61回, 各職場の訪問等をし, 健康相談等を行った。
- (2) 安全衛生委員会において, 安全週間, 衛生週間に合わせ, 安全で快適な職場を目指し職場巡視等を実施した。
- (3) 月1回, カウンセラーによる, 職員の心の不調に対するメンタルヘルス相談を行った。
 ・実施回数 12回 ・延べ相談者数 31名
- (4) 職員の健康把握と疾病予防のため, 労働安全衛生法に基づく健康診断等を実施した。

区 分	人数
定期健康診断 (うち期限付・臨時的任用職員)	611名 (101)
破傷風予防接種 (うち追加接種)	48 (12)
B型肝炎予防接種 (うち追加接種)	20 (8)
B型肝炎抗体検査	45
C型肝炎抗体検査	13

3. 職員研修事業 [職員課]

3,120,587円

職員研修により、職員の資質向上及び能力開発に努めた。

一般研修	参加数	特別研修	参加数	派遣研修	参加数
新規採用職員研修（Ⅰ）	58名	接遇研修	23名	千葉県自治研修センター	53名
新規採用職員研修（Ⅱ）	48	実務研修	29	市町村職員中央研修所	2
主事研修	39	普通救命講習	81	全国建設研修センター	1
主任主事研修Ⅰ	39	習志野・八千代・鎌ヶ谷	10	日本経営協会	2
主任主事研修Ⅱ	42	三市合同職員研修		都市再生機構	1
主査補研修	28	管理監督者のためのメン	26	日本人事行政研究所	1
主査研修	25	タルヘルス研修		国土交通大学校	2
副主幹研修	36	クレーム対応研修	41	その他派遣研修	82
再任用職員研修	63	認知症サポーター養成講座	19		
		安全運転講習	54		
		障害者差別解消法研修	38		
		人材育成研修	96		
計	378	計	417	計	144

- (款) 2. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 3. 広報費

広報やちよ及びインターネット等を利用した市政情報の提供に要した経費である。

- | | |
|--------------------|-------------|
| 1. 広報発行业業〔広報広聴課〕 | 25,344,444円 |
| 2. 映像事業〔広報広聴課〕 | 581,318円 |
| 3. 市長への手紙事業〔広報広聴課〕 | 3,726円 |

1. 広報発行业業〔広報広聴課〕 25,344,444円

広報やちよ及び記者会見等を通じ、市の施策や市内の話題などを市民に周知し、市政に対する理解と協力を仰ぎ、八千代市に対する愛着心を育むよう努めた。

区分	内 容	配布方法等
広報やちよ	市が取り組む事業のうち、主要事業、新規事業、市民への周知が必要な事業や、時節に合ったお知らせ、市内の話題等を取材・編集し発行 ・毎月2回（1日、15日） ・66,900部×1回、67,500部×6回、68,200部×1回、68,300部×2回、68,400部×12回、68,500部×2回	・新聞折込 ・新聞未購読世帯へのポスティング ・市内鉄道各駅に設置した配布台
記者会見	報道関係各社に対し、市長及び関係部局から市の施策や市内の話題を提供することにより、市内外へ情報を発信 ・定例記者会見 8回	新聞、テレビなどのマスメディア

2. 映像事業〔広報広聴課〕 581,318円

インターネット、視覚障害者向けデジタル録音CD等の媒体を活用して、各種行政情報等を市民に提供した。

区 分	内 容
声の広報	視覚障害のある人に、広報やちよの内容を視覚障害者向けデジタル録音CD・カセットテープに録音した「声の広報」を配布 ・毎月1日と15日の2回
イベント情報メール	市が主催・共催するイベントの告知、講座の参加者募集などの情報を配信 ・登録アドレス数 5,929件（平成26年4月開始） ・配信数 188件

3. 市長への手紙事業 [広報広聴課]

3,726円

市民の市政に対する意見や要望等を受け付け、担当部局で調査・検討した結果等を回答した。

手段別内訳	件数	男女別内訳	件数	用件別内訳	件数
はがき	6 件	男性	228 件	意見	76 件
封書	71	女性	103	要望	202
eメール	320	不明	74	苦情	90
来訪	5			質問	26
電話	3			お礼	1
				感想	9
				その他	1
計	405	計	405	計	405

内容別内訳		件数	内容別内訳		件数	内容別内訳		件数
くらしの 情報	住民票・戸籍	7 件	まちの 情報	学び・生涯学習	48 件	市政 情報	総合計画	7 件
	保険・年金	2		地域コミュニティ 及び市民活動	1		各種計画・報告書等	6
	税金	2		国際交流・平和・ 多文化共生	6		市政運営	8
	妊娠・出産・子育て	27		まちづくり ※下記()を除く もの	13		財政・会計	7
	教育	37		(道路)	51		市民参加	9
	医療・健康	10		(コミュニティバス ・ 公共交通)	13		広報・広聴	9
	福祉	20		(新川周辺地区再生 整備計画)	3		市長	5
	ライフライン	5		(公園)	59		市議会	9
	ごみ・衛生	27		観光・イベント	6	その他	20	
	環境	26		やっち	3			
	放射線	4						
	安全・防犯	38						
	防災	2						
	消防・救急	1						
産業・ビジネス	1					計	492	

(重複87件)

地域別内訳	件数
阿蘇	10 件
村上	46
睦	3
大和田	102
高津・緑が丘	34
八千代台	41
勝田台	26
市外	7
不明	136
計	405

- (款) 2. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 4. 財政管理費

予算編成, 決算, 市債の借入れ, 地方交付税, 財務会計システム運用管理等の事務に要した経費である。

1. 財政管理事業 [財政課] 1,866,868円
 2. 財務会計システム運用管理事業 [財政課] 2,353,140円

1. 財政管理事業 [財政課] 1,866,868円

予算の編成, 執行管理, 決算, 市債の借入れ及び地方交付税に関する事務等, 適正な財政管理に努めた。

(1) 予算編成及び決算事務

区 分		当初予算額	補正額	最終予算額	補正回数
一般会計		56,070,824 千円	1,052,371 千円	57,123,195 千円	5 回
特別 会 計	国民健康保険事業特別会計	23,456,155	△1,219,660	22,236,495	3
	介護保険事業特別会計	10,491,909	59,045	10,550,954	4
	墓地事業特別会計	351,894	12,070	363,964	3
	後期高齢者医療特別会計	1,858,710	5,026	1,863,736	3

区 分		印刷部数
当初予算書	平成28年度八千代市予算及び予算に関する説明書 平成28年度八千代市予算及び予算に関する説明書附属資料	71 部
補正予算書	平成27年度八千代市補正予算及び補正予算に関する説明書 平成27年度八千代市補正予算及び補正予算に関する説明書附属資料	各補正81
決算書	平成26年度八千代市歳入歳出決算書及び事項別明細書 平成26年度主要施策の成果に関する報告書	80

(2) 市債の借入れ

- ・一般会計 5,695,000千円 (臨時財政対策債1,907,800千円を含む)

(3) 地方交付税

- ・普通交付税 1,541,408千円
- ・特別交付税 274,710千円
- ・震災復興特別交付税 52,320千円

(4) 財政状況等の公表

市の財政状況を説明するため, 広報やちよ及びホームページを通じて, 当初予算の概要・編成過程・補正予算の概要・決算状況・財政認識・財政状況資料集・健全化判断比率等を公表した。
 ・財務書類4表(総務省方式改訂モデル)等作成支援業務委託 410,400円

(5) 財政運営の基本的計画の策定

健全な財政運営を計画的に推進するため, 中長期の財政収支見通しをもとに目標とすべき財政指標を定め, 職員一丸となって取り組んでいくための「八千代市財政運営の基本的計画(平成28年度~37年度)」を策定した。

2. 財務会計システム運用管理事業 [財政課] 2,353,140円

(1) WEBシステムによる財務会計システムの円滑な運用に努めた。

- ・財務会計システム運用管理業務委託 2,085,300円
- ・財務会計システムカスタマイズ業務委託 267,840円

- (款) 2. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 5. 会計管理費

現金の出納及び保管等の会計事務に要した経費である。

1. 会計管理事業 [会計課] 4,757,305円

1. 会計管理事業 [会計課] 4,757,305円

(1) 支出負担行為の確認, 支出命令の審査, 歳計現金等の受払いとその保管・運用・記録, 決算の調製等を行った。

① 支出等伝票件数

支払方法	件数
口座振込	30,334 件
窓 口	655
公共料金等 (内訳明細)	203 (3,490)
振替ほか	1,287
計	32,479

② 収入等伝票件数

種類	件数
収入伝票 (領収済通知書)	17,973 件 (669,386)
振替ほか	980
計	18,953

(2) 千葉県から委託を受け, 県収入証紙の売捌き及び県税の収納を行った。

- ・ 県収入証紙売捌き枚数 24,684枚
- ・ 県税収納件数 2,872件

- (款) 2. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 6. 財産管理費

財産・庁舎・車両管理及び営繕事務に要した経費である。

1. 財産管理事業 [管財課] 138,008,625円
 2. 営繕事務事業 [管財課] 1,727,699円

1. 財産管理事業 [管財課] 138,008,625円

(1) 公有財産の総括管理

公有財産台帳管理システムを用い、市の保有する公有財産の総括管理を行った。
 ・公有財産台帳基本ソフトデータ保守管理業務委託 97,200円

(2) 普通財産の管理

草刈り等を行い、普通財産の適正な維持管理に努めた。
 また、未利用となっている普通財産の売払いや、貸付けを行った。

区分	内 容	件数	事業費
業務委託	市有地草刈業務委託ほか	5 件	2,318,112 円
施設修繕	旧阿蘇保育園跡地ネットフェンス修繕	1	183,600
不動産鑑定	萱田町735-6	1 か所	313,200

区分	内 容	件数	収入額
売払い	萱田町735-6ほか	6 か所	29,503,164 円
有償貸付け	CATV事務所用地ほか	12	1,730,185
無償貸付け	八千代台駅前派出所用地ほか	52	

(3) 庁舎管理

施設・設備の保守及び改修・修繕工事等を行い、庁舎の維持管理に努めた。また、庁舎床面の一部で有償貸付けを実施し、行政財産の適正管理に努めた。

区分	内 容	件数	事業費
保守管理委託等	清掃・警備業務委託、設備・機器保守業務委託、樹木等管理業務委託ほか	37 件	39,742,505 円
更新工事等	庁内内線電話移設工事	1	669,600
施設修繕等	施設・備品等修繕	58	4,745,718

区分	内 容	件数	収入額
有償貸付け	広告付き地図案内板、飲料用自動販売機、自動証明写真機	6 件	2,451,194 円

(4) 車両管理

本庁事務連絡車の集中管理を行い、公用車の有効活用と適正な維持管理に努めた。

車両の種類	管理台数	備 考
専用車両	1 台	特別職公用車
集中管理車両	23	各課への貸出車両
計	24	

特別職公用車年度別年間走行距離	
平成25年度	5,869 km
平成26年度	3,856
平成27年度	3,975

区分	内 容	件数	事業費
車両修繕	集中管理車両修繕	3 件	118,843 円

2. 営繕事務事業 [管財課]

1,727,699円

市有施設建設に伴う工事の調査・設計施行及び監督等を行った。

区分	建築	電気設備	機械設備	計	備考
工事件数	16 件	16 件	11 件	43 件	うち継続6件

- (款) 2. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 7. 企画費

企画政策調整, 行政評価推進, 公共施設マネジメント, 国際姉妹都市交流, 平和行政, 市域の国際化, コミュニティ推進, 市民参加推進, 市民活動支援及び市民活動サポートセンター運営管理に要した経費である。

1. 企画政策調整事業 [総合企画課]	20,921,615円
2. 公共施設マネジメント事業 [公共施設マネジメント推進課]	20,015,611円
3. 国際推進事業 [総合企画課]	8,257,576円
4. 多文化交流センター運営管理事業 [総合企画課]	4,578,715円
5. 平和事業 [総合企画課]	353,153円
6. コミュニティ推進事業 [コミュニティ推進課]	6,654円
7. 市民活動支援事業 [コミュニティ推進課]	2,969,744円
8. 市民活動サポートセンター運営管理事業 [コミュニティ推進課]	5,093,852円

1. 企画政策調整事業 [総合企画課] 20,921,615円

- (1) 市政の総合的企画, 基本的施策の計画及び総合調整を図るとともに, 主要事業の進行管理等を実施し, 総合的・計画的なまちづくりの推進に努めた。
- (2) 第4次総合計画前期基本計画の計画期間が平成27年度で終了することから, 総合計画策定会議及び総合計画審議会を開催し, 平成28年度を初年度とした第4次総合計画後期基本計画及び同実施計画を策定した。
 まち・ひと・しごと創生法に基づき, 本市の人口の将来展望を示す「八千代市人口ビジョン」と, 市が講ずべき施策の方向性を示した「八千代市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。
 なお, 後期基本計画や, 総合戦略の策定にあたり, 以下の①～③を実施した。

① 無作為抽出と公募の市民により開催した, 7地域別3回のワークショップ

地域名	第1回	参加者	第2回	参加者	第3回	参加者
大和田	8月9日	18人	8月23日	17人	9月13日	16人
高津・緑が丘	8月9日	7	8月23日	8	9月13日	5
八千代台	8月8日	7	8月23日	7	9月13日	6
勝田台	8月9日	17	8月30日	17	9月12日	16
村上	8月8日	12	8月23日	10	9月6日	12
阿蘇	8月9日	6	8月30日	6	9月13日	7
睦	8月8日	6	8月23日	5	9月6日	6
全体		73		70		68

② 「まちづくりシンポジウム2015 in やちよ」

- ・開催日 平成27年9月27日
- ・会場 八千代市総合生涯学習プラザ 多目的ホール
- ・内容 基調講演
 「住み続けられる八千代市をめざして～ 2040年の未来シミュレーションを通じて～」
 パネルディスカッション
 「住み続けたいまち八千代をめざして」コーディネーター 倉阪秀史氏, パネリスト6人
- ・参加者 134人

③ 市民意識調査

- ・調査対象 市内に住む満18歳以上の男女
- ・標本数 (有効発送数) 3,483人
- ・有効回収数 1,406人 (有効回収率 40.4%)

- (3) 平成26年7月28日に宣言した「財政リスク回避戦略2014キックオフ」に関し, 公共施設の更新問題対応などの立て直し策の取組み状況やこれらをふまえて編成した平成27年度当初予算, 今後の取組みの予定について, 市民説明会を開催した。
- ・開催日 平成27年5月16日
 - ・会場 八千代市勝田台文化センター ホール
 - ・参加者 85人

2. 公共施設マネジメント事業 [公共施設マネジメント推進課] 20,015,611円

公共サービス・施設等の規模の適正化、公共施設等の効率的な施設管理及び有効活用による公共施設等の全体最適化を図ることで、真に必要とされる公共サービスの提供を維持・確保していくため、平成27年7月に公共施設等総合管理計画を策定した。さらに、同計画に基づく実施計画の策定にあたり、昭和50年代までに多くの施設が建設された2地域を対象として市民ワークショップを開催し、その際の意見等も参考に平成28年3月、同計画アクションプランを策定した。また、昨年度に引き続き公共施設白書の作成を行った。

「地域の公共施設を考える市民ワークショップ」

- ・開催地域 大和田地域，八千代台地域
- ・開催日 平成27年8月30日，9月6日，9月12日
- ・目的 本市の公共施設の現状と課題を共有し，具体的な公共施設を想定した最適化シミュレーションを行いながら話し合ってもらい，その際の意見などをアクションプラン策定の参考とする。
- ・参加者数 大和田地域10人，八千代台地域15人

3. 国際推進事業 [総合企画課] 8,257,576円

国際交流及び多文化共生を推進した。

(1) 八千代市国際交流協会への支援

市民の多様な国際交流活動を推進するため、国際姉妹都市部会、語学ボランティア部会、日本語指導ボランティア部会、国際交流促進部会の各部会が実施する国際交流活動を推進する事業に対して補助金を交付した。

- ・補助金額 849,573円

(2) 在住外国人への支援

① 日本語を母語としない在住外国人の親子を対象に、日本の学校や学校生活についての情報を提供するための「親と子のための学校ガイダンス」を実施し、学用品の展示も行った。

- ・実施日 平成28年2月19日（金），20日（土），26日（金），27日（土）

- ・実施場所 教育委員会庁舎大会議室，阿蘇公民館，すてっぷ21勝田台，多文化交流センター

② 在住外国人に対し多言語（英語，中国語，韓国語，ポルトガル語，スペイン語，ベトナム語）で防災・生活情報を配信することにより、災害発生時における防災行動を支援し、また生活しやすい環境のサポートをする「多言語による防災・生活情報メール配信サービス」の運用を平成28年3月より開始した。

- ・導入費用 5,058,720円

- ・月額委託料 49,680円

③ 在住外国人はもとより、本市に転入する外国人が必要とする日常の情報を多言語で翻訳したものを、Web版生活ガイドとして掲載し、日頃から使用しているモバイル等からでも閲覧できるようにした。

- ・委託料 2,251,800円

4. 多文化交流センター運営管理事業 [総合企画課] 4,578,715円

在住外国人の生活などに関する相談や情報提供、また、文化交流を図る場として、運営管理を行った。

- ・年間相談件数 1,430件

- ・交流室利用人数 延べ1,624人

5. 平和事業 [総合企画課] 353,153円

黙とうと献花の集い、八千代平和事業市民実行委員会への補助などを通して、市民とともに平和事業の推進を図った。また、新「原爆と人間展」パネル、沖縄戦・太平洋戦争パネル、原爆ポスターの展示を行った。

(1) 黙とうと献花の集い

広島への原爆投下日に合わせ平和祈念碑前において、黙とうと献花を行った。また、市民から寄せられた千羽鶴を広島平和文化センター及び長崎原爆資料館へ送った。

- ・開催日 平成27年8月6日

- ・参加者 150人

(2) 八千代平和事業市民実行委員会への支援

市民相互の平和意識の高揚を図るため、補助金を交付した。

- ・事業内容 女優たちによる朗読「夏の雲は忘れない」

- ・開催日 平成27年7月12日

- ・会場 八千代市市民会館 大ホール

- ・参加者 452人

- ・補助金 299,208円

6. コミュニティ推進事業 [コミュニティ推進課]

6,654円

- (1) コミュニティの推進
コミュニティに関する企画及び調整等を図るとともに、「八千代市地域コミュニティ推進計画」の推進に努めた。
- (2) 各種審議会等委員の市民公募
審議会等の活性化と市民参加を図るため、各審議会等の公募による委員の応募者について選考委員会を開いて候補者を選考した。
・選考件数 18件（応募総数 112名，選出人数 47名）
- (3) パブリックコメント手続き制度の活用
市の基本的な政策等の立案段階において、趣旨、目的、内容等を公表し、本市の意思決定過程における透明性の確保と説明責任を果たすため、パブリックコメント手続きを実施し、広く市民等から意見を求めた。

パブリックコメント手続実施状況

対象政策	実施件数	寄せられた意見数
条 例	2 件	4 件
細 則	1	
要 綱		
計 画	18	805
方 針		

7. 市民活動支援事業 [コミュニティ推進課]

2,969,744円

市民の納税に対する意欲及びボランティア活動等に対する関心を高めるとともに、市民活動団体の活動の支援及び促進を図るため、八千代市市民活動団体支援金交付制度（1%支援制度）を実施し、納税者が選択した市民活動団体に対し、納税者の個人市民税額を考慮し、支援金を交付した。

実施状況

対象団体数	交付申請額	届出件数	届出金額	交付決定額	支援金確定額
38 団体	5,270,690 円	2,119 件	3,025,374 円	2,740,769 円	2,722,872 円

8. 市民活動サポートセンター運営管理事業 [コミュニティ推進課]

5,093,852円

市民活動についての相談と情報提供、団体相互の交流や情報交換等の場として、「人と情報の出会いと交流の場」をコンセプトに3つの機能（交流支援、活動支援、情報支援）を備え、市民活動をしている人が、開所時間中に自由に利用できる施設として、運営管理を行った。

- ・年間利用者数 5,989人 ・年間機器利用人数 3,116人
- ・マネジメント講座「市民活動サポートセンターホームページ マイページ作成・更新講習会」
開催日 平成27年10月3日 参加者 14人
会 場 萱田南小学校 パソコン教室
講 師 八千代市民活動サポートセンター運営委員会委員，コミュニティ推進課職員
- ・「第12回やちよ市民活動サポートセンター祭り」
開催日 平成27年11月1日 来場者 4,800人
会 場 フルルガーデン八千代 噴水広場
- ・「誰かの役にたつ活動に生きがいを見つけよう！」
開催日 平成28年2月20日 参加者 15人
会 場 八千代市総合生涯学習プラザ 2階多目的ホール

- (款) 2. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 8. 災害対策費

災害対策施設等の整備、自主防災組織の育成及び防災意識の啓発等の総合的な災害対策に要した経費である。

1. 災害対策施設整備等事業 [総合防災課] 43,542,538円
 2. 防災啓発事業 [総合防災課] 8,625,672円
 3. 応急医療救護対策事業 [健康福祉課] 112,000円

1. 災害対策施設整備等事業 [総合防災課] 43,542,538円

(1) 防災行政用無線等の整備

災害時における市民に対する災害警戒の情報、避難指示等の伝達手段の確保のために、防災行政用無線等の整備を図った。

区分	内 容	事業費
維持管理	防災行政用無線保守点検委託	3,542,400 円
	防災行政用無線固定系子局蓄電池交換 (28局)	2,023,920
	防災行政用無線固定系子局アンテナ等修繕 (3箇所)	227,880
	防災行政用無線固定系親局設備修繕	980,640
	防災行政用無線固定局電波利用料	85,050
	デジタルMC A中継局利用料	3,820,608
	デジタルMC A電波利用料	13,400
	デジタルMC A無線バッテリー交換	870,912
	デジタルMC A無線等賃貸借	1,111,968
	やちよ情報メール配信サービス	1,814,400
	J-A L E R T自動起動機OS等変更業務委託	1,401,840

(2) 災害用井戸の整備

災害時における初期応急飲料水等の給水源の確保のために、災害用井戸の整備を図った。

区分	内 容	事業費
整備	災害用井戸照明改修工事(睦小学校ほか3校)	156,816 円
維持管理	災害用井戸運転状況確認業務委託	89,100
	災害用井戸点検負担金	1,613,396
	災害用井戸水中ポンプ等交換修繕(萱田小学校ほか10校)	3,316,680
	災害用井戸水栓修繕	10,800

(3) 防災資機材等の整備

災害時における市民生活の応急支援体制の強化を図るとともに、災害時に自主防災組織等を中心に市民が協力して、二次災害の防止活動、非常炊出し活動等が行えるよう防災資機材等の整備を図った。また、災害時要配慮者である高齢者や乳幼児向けの備蓄を行い、安心・安全に暮らせる環境整備に努めた。

区分	内 容	事業費
整備	災害用備蓄品購入	4,251,161 円
	土のう購入	315,900
	高齢者用物資の備蓄 (おかゆ・毛布・トイレ・おむつ等)	8,104,462
	乳幼児用物資の備蓄 (おかゆ・おむつ)	588,081

(4) 避難誘導體制の整備

災害時における避難誘導體制の整備を図った。

区分	内 容	事業費
整備	照明付避難場所標識柱改修工事 (睦小学校ほか16校)	3,640,680 円

2. 防災啓発事業 [総合防災課]

8,625,672円

(1) 防災訓練の実施

市民・職員の防災意識の高揚を図るため、防災訓練を実施した。

名称	開催年月日	開催場所	参加人数	内容
総合防災訓練	平成27年8月30日	八千代総合運動公園	1,768人	市民体験型訓練ほか
災害対応訓練	平成28年1月15日	八千代市役所	延べ約1,100	指令伝達訓練, 参集訓練, 本部運営訓練, 部別訓練

(2) 自主防災組織の活動支援

市内11地域で、地域コミュニティの強化、地域防災力の向上を図ることを目的に、地域の自主防災組織が中心となり、自治会等と連携し実施する防災訓練を支援した。

参加組織	参加延人数	内容
自主防災組織, 自治会, 消防団, 赤十字奉仕団ほか	1,181人	地震体験車による地震体験, 初期消火訓練, 仮設トイレ設置訓練, 防災用品展示ほか

(3) 自主防災組織の育成

自主防災組織の結成促進及び健全な育成を図るため、自主防災組織が行う防災資機材整備や防災訓練等に対し補助金を交付した。

事業名	交付団体数	補助金額
自主防災組織補助金	148団体	6,029,680円

(4) 防災情報メールの登録・配信状況

大雨警報等の気象情報や地震の震度情報等、防災に関する情報を市民の携帯電話及びパソコンに配信し、市民に周知を図った。

・登録者数（メールアドレス数） 平成27年度末11,993件, 平成26年度末8,597件, 平成25年度末6,803件

区分	メール配信件数
気象情報等	17件
竜巻注意情報	17
地震情報	4
注意喚起	9
お知らせ	7
全カテゴリーへの案内	2
計	56

3. 応急医療救護対策事業 [健康福祉課]

112,000円

八千代市地域防災計画に定める応急医療救護体制の充実・強化を図るため、医師会、歯科医師会、薬剤師会、災害医療地区病院等からの委員で構成される八千代市応急医療救護対策会議を開催した。

- ・委員数 27名
- ・開催日 平成27年7月29日（出席委員23名）

- (款) 2. 総務費
- (項) 1. 総務管理費
- (目) 9. 工事検査費

市が発注した工事の検査業務に要した経費である。

1. 工事検査事業 [管財課] 239,670円

1. 工事検査事業 [管財課] 239,670円

市が発注した工事の適正な履行を確認するため、各種検査を実施した。

工種	完成検査	出来高検査	中間検査	計
土木	23回	回	1回	24回
建築	16	2	18	36
機械	21		10	31
電気	14		2	16
設備	2	1		3
計	76	3	31	110

- (款) 2. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 10. 情報管理費

総合的・計画的な情報化の推進、情報公開、個人情報保護制度の推進、電子計算組織の管理及びシステムの開発等に要した経費である。

1. 情報化推進事業〔情報管理課〕	357,977円
2. 行政情報システム運用管理事業〔情報管理課〕	79,940,081円
3. 情報公開事業〔情報管理課〕	712,851円
4. 個人情報保護事業〔情報管理課〕	76,161円
5. 基幹情報システム管理事業〔情報管理課〕	472,566,028円

1. 情報化推進事業〔情報管理課〕 357,977円

(1) 八千代市第3次情報化基本計画の策定

「八千代市第2次情報化基本計画」の計画期間満了に伴い、引き続き計画的に情報化施策を推進するため、「八千代市第3次情報化基本計画」を策定するとともに、八千代市第3次情報化基本計画に位置付けた施策を確実に推進していくための具体的な取組項目を示した「八千代市第3次情報化推進計画（平成28年度版）」を策定した。

(2) 職員の情報リテラシーの向上

地方公共団体情報システム機構が主催するe-ラーニング研修の活用及び個人番号制度導入担当者セミナーへの参加により、職員の情報リテラシーの向上を図った。

e-ラーニング研修			
個人番号制度研修	受講者	専門研修	受講者
個人番号制度一般	80人	専門・ICT基礎	7人
個人番号制度実践	57	専門・ICT構想・企画	7
個人番号制度動画配信	48	専門・ICT調達事務	9
		専門・システム運用管理	7
		専門・システム開発	3
		専門・ICT技術動向	10
		専門・サーバ構築運用	8
		専門・プロジェクトマネジメント	12
計	185	計	63

(3) 情報セキュリティ対策の実施

情報セキュリティ監査を実施するとともに、地方公共団体情報システム機構が主催するe-ラーニング研修の活用等を図り、情報セキュリティ研修を実施した。

情報セキュリティ研修			
一般研修	受講者	e-ラーニング研修	受講者
新規採用職員研修(Ⅱ)	48人	情報セキュリティ一般	60人
主事研修	39	個人情報保護一般	35
		情報セキュリティ実践	12
		個人情報保護実践	15
		情報発信とモラル	7
		地方公共団体専門	9
		情報セキュリティ管理	10
		ソフトウェア資産管理	3
		自治体クラウド導入	4
計	87	計	155

2. 行政情報システム運用管理事業 [情報管理課]

79,940,081円

庁内ネットワーク（イントラネット）、グループウェア、総合行政ネットワーク（LGWAN）など、各種システムの管理及び運用を行った。

- ・ 庁内ネットワーク（イントラネット）、グループウェアの運用
- ・ 内部情報システムネットワーク機器及びクライアントの管理
- ・ 総合行政ネットワーク（LGWAN）の運用
- ・ 公共施設予約案内システムの運用
- ・ 電子申請システムの運用
- ・ コンテンツマネジメントシステム（ホームページ作成システム）の管理

3. 情報公開事業 [情報管理課]

712,851円

市民の市政に対する理解と信頼を深め、市政への参加をより一層推進し、公正で開かれた市政の発展に寄与するため、市民の請求に応じて市が管理する公文書の開示等を行った。

(1) 情報公開室利用状況

業 務	対 応	件 数
情報提供	配架資料の閲覧	1,851 件
	職員への質問・相談	215
	配架資料等の複写	4,254
	配架資料の貸出し	4
公文書開示	公文書開示請求	98
	自己情報開示請求	12

(2) 公文書開示請求等の処理状況

区分	請求・申出状況		処理状況						
	実人数	処理件数	全部開示	部分開示	不開示 (不存在含む)	存否応答 拒否	取下げ	却下	計
請求	56 人	111 件	54 件	41 件	8 件	件	8 件	件	111 件
申出									
計	56	111	54	41	8		8		111

(3) 不服申立ての状況

区分	件数	処理状況								
		却下	決定取消	検討中	取下げ	情報公開審査会へ諮問		認容	一部認容	棄却
						審査中	審査待ち			
異議申立て	1 件	件	件	件	件	件	件	件	1 件	件
審査請求	1					1				

(4) 会議の公開

92の審議会等（所管課・室42）が対象で、延べ129の会議が開催された。このうち、91の会議が公開され、傍聴者は47の会議で89人であった。

4. 個人情報保護事業 [情報管理課]

76,161円

個人の権利利益の保護及び公正で信頼される市政の推進を図るため、個人情報の適切な取扱い、自己情報の開示等を行った。

(1) 個人情報取扱事務登録状況

前年度までの登録数	平成27年度の登録数	平成27年度の廃止数	登録総数
904 件	5 件	1 件	908 件

(2) 自己情報開示請求等の処理状況

区分	請求状況		処理状況				計
	実人数	処理件数	開示	部分開示	非開示 (不存在含む)	取下げ	
開示	12 人	12 件	5 件	7 件	件	件	12 件

※ 自己情報の訂正, 削除, 利用・提供の中止の請求はなかった

(3) 不服申立ての状況

区分	件数	処理状況								
		却下	決定取消	検討中	取下げ	情報公開審査会へ諮問		認容	一部認容	棄却
						審査中	審査待ち			
異議申立て	1 件	件	1 件	件	件	件	件	件	件	件

5. 基幹情報システム管理事業 [情報管理課]

472,566,028円

基幹情報システム, 福祉系情報システムの運用管理及び社会保障・税番号制度への対応を図るためのシステム改修を実施するとともに, 介護保険, 後期高齢者医療等についてオープンシステムによる再構築を実施した。

・基幹情報システム対象業務

住民記録(児童手当等, 各種手当情報の表示含む), 住基ネット(GW), 印鑑登録, 外国人登録, 選挙人名簿, 固定資産税, 個人住民税, 課税支援(申告受付等), 原票管理, 法人住民税, 軽自動車税, 収納管理, 滞納管理, 国民健康保険(資格), 国民健康保険(給付), 国民健康保険(賦課), 国民年金, 就学・教育, 宛名・口座管理, 総合証明発行, その他業務(各種バッチ業務・他システム連携業務), OCR(会計課納付書読取業務), EUC(汎用データ抽出)

・福祉系情報システム対象業務

児童手当, 子ども医療費助成, 児童扶養手当, ひとり親家庭等医療費等助成, 子ども・子育て支援新制度, 障害者福祉(身障手帳・療育手帳・精神手帳・自立支援医療[精神]), 国手当, 市手当, 自立支援医療[更生/育成], 日常生活用具, 補装具, 補装具市独自助成, 扶養年金, 在宅火災時情報提供, 特別児童扶養手当, 難病者援護金, 障害者福祉タクシー, 自立支援給付, 地域生活支援事業, 重度心身障害者医療)成人保健, 特定健診, 母子保健, 養育医療, 高齢者福祉(介護用品購入助成・生きがいデイサービス・緊急一時保護・配食サービス・はいかい支援サービス・独居老人台帳・ホームヘルプサービス・日常生活用具・ねたきり手当・重度痴呆症手当・施設入所・ふれあい大学校・高齢者福祉タクシー), 生活保護, 介護保険, 後期高齢者医療, 地域包括支援センター, 就園奨励費, 児童家庭相談, 学童保育

- (款) 2. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 11. 地域振興費

集会施設の整備及び管理運営、防犯灯設置等への補助並びに市民組織の育成に要した経費である。

- | | |
|--------------------|-------------|
| 1. 地域集会施設事業〔生活安全課〕 | 21,444,210円 |
| 2. 防犯対策事業〔生活安全課〕 | 58,829,366円 |
| 3. 市民組織助成事業〔生活安全課〕 | 16,155,447円 |

1. 地域集会施設事業〔生活安全課〕 21,444,210円

地域コミュニティ活動の促進を図るため、地域団体が行う集会施設の管理運営及び設置・修繕に対し補助金を交付した。

区 分	施設数	補助金額
集会施設管理運営補助金	75 か所	11,060,750 円
集会施設設置・増改築・修繕事業補助金	7	10,383,460

2. 防犯対策事業〔生活安全課〕 58,829,366円

- (1) 防犯灯維持管理補助金等
 地域住民の夜間の安全と防犯のため、防犯灯の維持管理を行っている地域団体等に補助金を交付した。

補助金名	団体数	防犯灯数	補助金額
防犯灯維持管理補助金	9 団体	343 灯	955,370 円
防犯組合連合会補助金	1		500,000

- (2) 防犯灯の設置
 自治会の要望等に基づき防犯灯を設置した。
 ・防犯灯設置工事 222灯 4,135,968円
- (3) LED防犯灯管理業務委託 13,240灯 20,419,248円
- (4) 防犯情報メール配信事業
 不審者情報や犯罪発生情報等を、希望する市民の携帯電話及びパソコンに配信し、市民の安全を図った。
 ・登録者数(メールアドレス数) 平成27年度末11,487件、平成26年度末8,159件

区 分	犯罪発生情報	不審者情報	防犯啓発情報	計
メール配信件数	42 件	31 件	31 件	104 件

3. 市民組織助成事業〔生活安全課〕 16,155,447円

市民組織の健全な育成と地域社会の生活環境の向上を図るため、自治会活動等に対し補助金を交付した。

補助金名	団体数	補助金額
市民組織補助金	245 団体	14,995,100 円
自治会連合会補助金	1	300,000

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(目) 12. 交通安全対策費

交通安全思想の啓発・普及、放置自転車等対策に要した経費である。

1. 交通安全教育啓発事業	〔生活安全課〕	1,961,536円
2. 放置自転車等対策事業	〔生活安全課〕	364,945,412円

1. 交通安全教育啓発事業 〔生活安全課〕 1,961,536円

(1) 交通安全運動の立案及び啓発等を行う交通安全団体の育成等を通じ、交通安全に対する認識を広めた。
・八千代交通安全協会補助金 700,000円

(2) 交通安全思想の啓発・普及及び交通安全教室を実施した。

① 交通安全思想の啓発・普及

内 容	回数等
交通安全啓発紙等	約32,400枚
交通安全啓発看板設置	27枚
横断幕	5回
街頭啓発（交通安全運動等）	13回
広報車による広報	43回
市ホームページ・広報紙	11回

② 交通安全教室

対象者	回数	参加人数
幼児	54回	5,238人
小中学生	103	14,079
母親	44	1,086
高齢者	19	488
計	220	20,891

2. 放置自転車等対策事業 〔生活安全課〕 364,945,412円

自転車・自動車駐車場の運営及び公共の場所における放置自転車等対策を推進した。

(1) 自転車駐車場の運営

自転車駐車場 市内26か所	区分	定期利用		一時利用		計	
		収容台数	一日平均	収容台数	月平均契約	収容台数	一日平均
	自転車	12,939台	10,165台	2,978台	1,746台	15,917台	11,911台
	バイク	1,273	812	177	56	1,450	868
計		14,212	10,977	3,155	1,802	17,367	12,779
年間手数料収入額		137,814,180円		55,103,800円		192,917,980円	

(2) 自動車駐車場の運営（自動二輪）

駐車場名	収容台数	利用延台数	一日平均	年間収入額
八千代台駐車場	7台	282台	0.8台	169,200円

※ 駐車料金 24時間ごとに600円/台

(3) 放置自転車の撤去等

放置自転車

平成26年度 末現在の 保管台数	平成27年度中の実績					平成27年度 末現在の 保管台数
	撤去・保管	引渡し	廃棄等	リサイクル		
				公用	無償譲渡	
1,338 台	2,340 台	1,070 台	1,528 台	4 台	17 台	1,059 台

※ 八千代台駅・勝田台駅・八千代緑が丘駅・八千代中央駅周辺は自転車の放置禁止区域

※ 移動保管負担金は1台につき1,050円，有料引渡し台数は年間1,044台で，年間収入額は1,096,200円

(4) 民間自転車駐車場経営補助金

市の自転車駐車場を補完する役割を担う民間自転車駐車場に対し，経営に要する費用を補助した。

施設数	利用台数	補助金額
2 か所	2,984 台	746,000 円

(5) 土地開発基金取得用地の買戻し

・大和田駅南自転車駐車場用地取得 885.41m² 110,478,164円

(款) 2. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 13. 諸費

東葉高速鉄道支援、北千葉広域水道企業団への負担金、水道事業・公共下水道事業繰出金、市税過誤納還付金、路上喫煙防止及び各種国庫支出金・県支出金返還金等に要した経費である。

1. 東葉高速鉄道支援事業〔総合企画課〕	719,399,986円
2. 北千葉広域水道事業〔財政課〕	4,853,500円
3. 水道事業繰出金〔財政課〕	2,767,000円
4. 公共下水道事業繰出金〔財政課〕	762,043,580円
5. ちば電子調達システム利用負担分返還金〔契約課〕	20,619円
6. 市税過誤納還付金〔納税課〕	101,394,501円
7. 社会福祉費国庫負担金返還金〔障害者支援課〕	39,695,600円
8. 社会福祉費国庫補助金返還金〔生活支援課〕	450,000円
9. 社会福祉費国庫補助金返還金〔障害者支援課〕	953,000円
10. ふれあいプラザ使用料還付金〔健康福祉課〕	1,240円
11. 生活保護費国庫負担金返還金〔生活支援課〕	106,228,466円
12. 生活保護費国庫補助金返還金〔生活支援課〕	157,000円
13. 児童福祉費国庫負担金返還金〔障害者支援課〕	6,023,615円
14. 児童福祉費国庫負担金返還金〔子育て支援課〕	732,325円
15. 児童福祉費県負担金返還金〔子育て支援課〕	366,162円
16. 児童福祉費国庫補助金返還金〔元気子ども課〕	508,000円
17. 児童福祉費国庫補助金返還金〔子育て支援課〕	5,082,000円
18. 保育園児童運営費負担金過誤納還付金〔子育て支援課〕	156,200円
19. 学童保育料過誤納還付金〔子育て支援課〕	20,000円
20. 文化施設使用料還付金〔文化・スポーツ課〕	32,776円
21. 路上喫煙防止等対策事業〔生活安全課〕	686,816円
22. 市営自転車駐車場整理手数料過誤納還付金〔生活安全課〕	1,472,760円
23. 総務管理費県補助金返還金〔総合防災課〕	250,000円
24. 総合グラウンド使用料還付金〔文化・スポーツ課〕	3,788円

1. 東葉高速鉄道支援事業〔総合企画課〕 719,399,986円

(1) 支援関係者(国、千葉県、船橋市、八千代市、鉄道建設・運輸施設整備支援機構、東京地下鉄株式会社)及び東葉高速鉄道株式会社で構成する東葉高速自立支援委員会において、金利や沿線開発の動向、運輸実績等を検証した。

(2) 東葉高速鉄道株式会社の経営の安定化と自立支援を図るため、第2次支援の一環として、千葉県・船橋市・八千代市・東京地下鉄株式会社において、増資及び利子補給を行った。

- ・東葉高速鉄道株式会社出資金 620,000,000円
- ・鉄道新線建設費利子補給金 85,555,986円

(3) 大規模地震による鉄道施設の被害の未然防止・拡大防止を図るため、東葉高速鉄道株式会社が実施する耐震対策事業に対し、国及び千葉県と協調して補助を行った。

- ・鉄道高架橋柱 46本 13,844,000円

2. 北千葉広域水道事業〔財政課〕 4,853,500円

本市における今後の水需要増に対応して、長期安定的な水の供給を確保するため、千葉県及び本市を含む7市で構成する北千葉広域水道企業団に対し、地方公営企業繰出基準に基づいて出資及び負担を行った。

なお、平成13年度の「水道用水の供給に関する覚書」の見直しにより、本市の負担割合が7.8%から6.1%に減少し、「経費の負担割合の変更に伴う過年度分出資金及び繰出金の精算に関する協定書」において、変更後の負担割合が過年度に遡及して適用された。過払い額は、出資金が平成14年度から八ツ場ダム建設負担金の支払最終年度(平成31年度)までの期間で精算することとなり、平成27年度の出資金が過年度精算金にて相殺された。

出資及び負担の状況

区 分	算定額	過年度精算額	翌年度調整額	本年度出額	本市の負担割合
負担金	4,619,000 円	円	円	4,619,000 円	6.1 %
出資金	2,155,000	2,100,000	55,000		
児童手当に要する経費に係る繰出金	227,000			227,000	

・経営委員会出席のための旅費 7,500円

3. 水道事業繰出金 [財政課] 2,767,000円

地方公営企業繰出基準に基づいて水道事業会計に負担金の繰出しを行った。

区 分	金 額
収益的経費負担金	1,352,000 円
資本的経費負担金	1,415,000
計	2,767,000

4. 公共下水道事業繰出金 [財政課] 762,043,580円

地方公営企業繰出基準に基づく繰出し及び臨時財政特例債の繰上償還に係る償還分の繰出しを行った。

区 分	金 額
収益的経費雨水処理負担金	397,669,553 円
収益的経費負担金	102,807,631
資本的経費負担金	180,067,901
資本的経費出資金	81,498,495
計	762,043,580

※ うち、収益的経費負担金653,588円、資本的経費負担金179,523,901円及び資本的経費出資金22,032,757円は、基準外繰出し。資本的経費負担金のうち125,993,768円は、大和田新田地区浸水対策管渠整備工事に係る負担金

5. ちば電子調達システム利用負担分返還金 [契約課] 20,619円

ちば電子調達システム利用負担金の返還金の一部を水道事業会計及び公共下水道事業会計へ支出した。

6. 市税過誤納還付金 [納税課] 101,394,501円

市税等の過誤納による超過納付分の還付金を支出した。

区 分	件 数	還付金
市税過誤納還付金	2,168 件	101,394,501 円

7. 社会福祉費国庫負担金返還金 [障害者支援課] 39,695,600円

平成26年度の実績に基づき、国庫負担金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	国庫負担基本額	国庫負担率	確定額	受入済額	返還金
障害者自立支援給付費負担金	1,185,991,114 円	1/2	592,995,555 円	632,521,130 円	39,525,575 円
特別障害者手当等給付費負担金	60,913,820 円	3/4	45,685,365 円	45,855,390 円	170,025 円

8. 社会福祉費国庫補助金返還金〔生活支援課〕 450,000円

平成26年度の実績に基づき、国庫補助金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	国庫負担基本額	国庫補助率	確定額	受入済額	返還金
臨時福祉給付金給付事業費補助金	249,875,000円	10/10	249,875,000円	250,200,000円	325,000円
臨時福祉給付金給付事務費補助金	42,989,000	10/10	42,989,000	43,114,000	125,000

9. 社会福祉費国庫補助金返還金〔障害者支援課〕 953,000円

平成26年度の実績に基づき、国庫補助金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	国庫補助基本額	国庫補助率	確定額	受入済額	返還金
地域生活支援事業費等補助金	87,495,788円	1/2	43,747,000円	44,700,000円	953,000円

10. ふれあいプラザ使用料還付金〔健康福祉課〕 1,240円

平成26年度に納入された使用料のうち、利用取消分を還付した。

区 分	件 数	還付金
ふれあいプラザ使用料還付金	1件	1,240円

11. 生活保護費国庫負担金返還金〔生活支援課〕 106,228,466円

平成26年度の実績に基づき、国庫負担金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	国庫負担基本額	国庫負担率	確定額	受入済額	返還金
生活保護費等負担金	1,658,703,969円	3/4	1,244,027,976円	1,257,500,000円	13,472,024円
医療扶助費等負担金	1,532,484,745円	3/4	1,149,363,558円	1,242,120,000円	92,756,442円

12. 生活保護費国庫補助金返還金〔生活支援課〕 157,000円

平成26年度の実績に基づき、国庫補助金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	国庫補助基本額	国庫補助率	確定額	受入済額	返還金
セーフティネット支援対策等事業費補助金	961,000円	10/10	961,000円	1,118,000円	157,000円

13. 児童福祉費国庫負担金返還金〔障害者支援課〕 6,023,615円

平成26年度の実績に基づき、国庫負担金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	国庫負担基本額	国庫負担率	確定額	受入済額	返還金
障害児通所等給付費負担金	345,833,942円	1/2	172,916,970円	178,940,585円	6,023,615円

14. 児童福祉費国庫負担金返還金〔子育て支援課〕 732,325円

平成25年度及び平成26年度の実績に基づき、国庫負担金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	国庫負担基本額	国庫負担率	確定額	受入済額	返還金
保育園運営費負担金	723,377,280円	1/2	361,688,640円	362,355,610円	666,970円
児童入所施設措置費等国庫負担金	4,441,984円	1/2	2,220,992円	2,286,347円	65,355円

15. 児童福祉費県負担金返還金〔子育て支援課〕 366,162円

平成25年度及び平成26年度の実績に基づき、県費負担金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	県負担基本額	県負担率	確定額	受入済額	返還金
保育園運営費負担金	723,377,280円	1/4	180,844,320円	181,177,805円	333,485円
児童入所施設措置費負担金	4,441,984円	1/4	1,110,496円	1,143,173円	32,677円

16. 児童福祉費国庫補助金返還金〔元気子ども課〕 508,000円

平成26年度の実績に基づき、国庫補助金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	国庫補助基本額	国庫補助率	確定額	受入済額	返還金
子育て世帯臨時特例給付金 給付事業費補助金	219,930,000円	10/10	219,930,000円	220,360,000円	430,000円
子育て世帯臨時特例給付金 給付事務費補助金	25,298,000円	10/10	25,298,000円	25,376,000円	78,000円

17. 児童福祉費国庫補助金返還金〔子育て支援課〕 5,082,000円

平成26年度の実績に基づき、国庫補助金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	国庫補助基本額	国庫補助率	確定額	受入済額	返還金
保育緊急確保事業費補助金	108,579,829円	1/3～3/4	48,299,000円	53,343,000円	5,044,000円
母子家庭等対策総合支援 事業費補助金	5,823,600円	3/4	4,367,000円	4,405,000円	38,000円

18. 保育園児童運営費負担金過誤納還付金〔子育て支援課〕 156,200円

平成26年度に納入された負担金のうち、過誤納分を還付した。

区 分	件 数	還付金
保育園児童運営費負担金過誤納還付金	3件	156,200円

19. 学童保育料過誤納還付金〔子育て支援課〕 20,000円

平成26年度に納入された使用料のうち、過誤納分を還付した。

区 分	件 数	還付金
学童保育料過誤納還付金	2件	20,000円

20. 文化施設使用料還付金〔文化・スポーツ課〕 32,776円

平成26年度に納入された使用料のうち、過誤納分を還付した。

区 分	件 数	還付金
文化施設使用料還付金	6件	32,776円

21. 路上喫煙防止等対策事業〔生活安全課〕 686,816円

路上喫煙禁止区域やその周辺における歩行喫煙者に対し注意を促すため、路面シート及び看板設置等の対策を行った。

主な対策事業費

区 分	金 額
路上喫煙禁止区域路面シート作成委託	445,003円

22. 市営自転車駐車場整理手数料過誤納還付金〔生活安全課〕 1,472,760円

平成26年度に納入された手数料のうち、過誤納分を還付した。

区 分	件 数	還付金
市営自転車駐車場整理手数料過誤納還付金	224 件	1,472,760 円

23. 総務管理費県補助金返還金〔総合防災課〕 250,000円

平成25年度の実績に基づき、県補助金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	県補助基本額	県補助率	確定額	受入済額	返還金
千葉県液状化等被害住宅再 建支援事業補助金	2,966,000 円	10/10	2,966,000 円	3,216,000 円	250,000 円

24. 総合グラウンド使用料還付金〔文化・スポーツ課〕 3,788円

平成26年度に納入された使用料のうち、過誤納分を還付した。

区 分	件 数	還付金
総合グラウンド使用料還付金	3 件	3,788 円

- (款) 2. 総務費
- (項) 2. 徴税費
- (目) 1. 税務総務費

市税の賦課等の税務に係る総務管理に要した経費である。

1. 税制総務事業	〔納税課〕	1,500,136円
2. 市民税総務事業	〔市民税課〕	7,264,785円
3. 資産税総務事業	〔資産税課〕	5,761,744円

1. 税制総務事業	〔納税課〕	1,500,136円
-----------	-------	------------

市税に関する証明書の発行等に係る総務管理事務を執行した。

2. 市民税総務事業	〔市民税課〕	7,264,785円
------------	--------	------------

市民税及び軽自動車税の賦課に係る総務管理事務を執行した。

3. 資産税総務事業	〔資産税課〕	5,761,744円
------------	--------	------------

固定資産税及び都市計画税の賦課に係る総務管理事務を執行した。

- ・ 固定資産評価等に関する各種研修会への参加等
- ・ 納税義務者の把握に関する事務等

- (款) 2. 総務費
 (項) 2. 徴税費
 (目) 2. 賦課徴収費

市税等の賦課・徴収、固定資産の評価及び債権管理に要した経費である。

1. 市税徴収管理事業〔納税課〕	24,550,966円
2. 市税過誤納還付加算金〔納税課〕	3,220,100円
3. 市民税賦課事業〔市民税課〕	23,197,459円
4. 資産税賦課事業〔資産税課〕	6,156,458円
5. 固定資産土地評価事業〔資産税課〕	22,939,250円
6. 固定資産家屋評価事業〔資産税課〕	3,780,224円
7. 債権管理事業〔債権管理課〕	1,188,643円

1. 市税徴収管理事業〔納税課〕 24,550,966円

八千代市税条例、地方税法及び国税徴収法等に基づき、市税等の徴収業務を行った。

- ・八千代市公金(税)コンビニエンスストア収納事務委託、市税等に係わる預金口座振替に関する業務委託等
- ・口座振替受付サービス(Web受付方式)の開始

2. 市税過誤納還付加算金〔納税課〕 3,220,100円

市税過誤納金の額等に応じ、還付加算金を加算し支出した。

区分	件数	還付加算金額
市県民税	114 件	369,000 円
法人市民税	89	459,000
固定資産税・都市計画税	151	2,392,100
計	354	3,220,100

3. 市民税賦課事業〔市民税課〕 23,197,459円

個人市民税、法人市民税、軽自動車税等の賦課に係る事務を執行した。

- ・納税通知書送付用封筒、申告書等の印刷等
- ・確定申告等の課税データ整理のための業務委託

納税義務者の状況

区分	納税義務者数
個人市民税	94,151 人
法人市民税	4,027 法人
軽自動車税	36,821 台

4. 資産税賦課事業〔資産税課〕 6,156,458円

固定資産税及び都市計画税の賦課に係る事務を執行した。

- ・納税通知書用封筒の印刷等
- ・基幹情報システムによる課税情報の管理等

納税義務者の状況

区分		納税義務者数
固定資産税	土地	43,401 人
	家屋	54,785
	償却資産	1,449
特別土地保有税(徴収猶予)		1

5. 固定資産土地評価事業 [資産税課] 22,939,250円

土地の評価に関する業務を行った。

- ・平成30年度評価替えのための土地評価システム修正業務
- ・航空写真撮影，土地地籍図等加除修正及び現況図作成業務
- ・標準宅地時点修正業務

土地評価の状況

区分	地積	決定価格
宅地	15,440,657 m ²	821,115,499 千円
宅地以外	19,176,735	76,817,831
計	34,617,392	897,933,330

6. 固定資産家屋評価事業 [資産税課] 3,780,224円

家屋調査と評価に関する業務を行った。

- ・家屋評価システム保守点検委託
- ・家屋評価システム借上げ

家屋評価の状況

区分	床面積	決定価格
木造	4,156,216 m ²	116,133,558 千円
木造以外	5,706,357	241,224,299
計	9,862,573	357,357,857

7. 債権管理事業 [債権管理課] 1,188,643円

地方自治法，地方税法等に基づき，強制徴収公債権（市税，国民健康保険料，後期高齢者医療保険料，介護保険料及び保育園保育料）・非強制徴収公債権（学童保育料）の回収業務及び各債権所管課の債権管理に対する指導・助言を行った。

- ・強制徴収公債権の回収のための金融機関への調査に係る手数料
- ・非強制徴収公債権の回収のための裁判手続に係る手数料
- ・債権管理研修に係る外部講師への報償費（謝金）

- (款) 2. 総務費
 (項) 3. 戸籍住民基本台帳費
 (目) 1. 戸籍住民基本台帳費

戸籍住民基本台帳の運用・管理に要した経費である。

1. 戸籍住民基本台帳管理事業〔戸籍住民課〕 44,786,801円
 2. 住民基本台帳ネットワーク事業〔戸籍住民課〕 70,550,027円

1. 戸籍住民基本台帳管理事業〔戸籍住民課〕 44,786,801円

地方自治法、戸籍法に基づく戸籍届の受理及び戸籍の編製並びに住民基本台帳法に基づく市民の基本的事項の台帳登録・管理及び各種公証事務を実施した。また、本庁・支所・連絡所での住民票等の受付及び証明書等の交付に伴うオンライン機器等各種事務機器の維持管理を行うとともに、戸籍情報システムの活用などにより市民サービスの向上と事務の効率化に努めた。

- (1) 戸籍登録の状況(平成28年3月末現在)
 ・戸籍数 51,649戸籍 ・戸籍人口 131,449人

戸籍法に基づく取扱状況(戸籍住民課・支所・連絡所合計)

区分	種別	通数	区分	種別	通数	
届出等による処理	出生届	1,963 通	交付	戸籍全部事項証明(戸籍謄本)	17,599 通	
	死亡届	1,727		戸籍個人事項証明(戸籍抄本)	4,914	
	転籍届	1,148		原・除籍全部事項証明(謄本)	3,233	
	入籍届	343		原・除籍個人事項証明(抄本)	88	
	婚姻届	1,617		平成改製原戸籍(謄本)	2,522	
	離婚届	483		平成改製原戸籍(抄本)	42	
	法第77条の2	201		記載事項証明	113	
	その他	508		受理証明	615	
	小計	7,990		小計	29,126	
	戸籍編製	1,501		無料交付	公用	7,933
	除籍	836			出産一時金	19
	小計	2,337			児童手当	100
	計	10,327		小計	8,052	
				計	37,178	

戸籍法に基づく取扱状況(戸籍住民課受付分)

区分	種別	通数	区分	種別	通数	
届出等による処理	出生届	1,785 通	交付	戸籍全部事項証明(戸籍謄本)	10,587 通	
	死亡届	1,433		戸籍個人事項証明(戸籍抄本)	2,647	
	転籍届	952		原・除籍全部事項証明(謄本)	2,446	
	入籍届	322		原・除籍個人事項証明(抄本)	62	
	婚姻届	1,566		平成改製原戸籍(謄本)	1,695	
	離婚届	450		平成改製原戸籍(抄本)	27	
	法第77条の2	179		記載事項証明	81	
	その他	484		受理証明	450	
	小計	7,171		小計	17,995	
	戸籍編製	1,501		無料交付	公用	7,933
	除籍	836			出産一時金	17
	小計	2,337			児童手当	100
	計	9,508		小計	8,050	
				計	26,045	

(2) 住民登録の状況（平成28年3月末現在）

- ・住民基本台帳登録人口 195,371人（男 96,815人 女 98,556人）
うち外国人人口 4,131人（男 1,813人 女 2,318人）
- ・住民基本台帳世帯数 84,858世帯（一世帯当たりの人口 2.30人）

住民基本台帳法に基づく取扱状況（戸籍住民課・支所・連絡所合計）

区分	種別	通数	区分	種別	通数
届出等による処理	転入届	9,798 通	交付	住民票の写し	94,575 通
	転居届	5,778		附票の写し	1,934
	転出届	8,580		住民票閲覧	653
	世帯変更	2,815		住民票記載事項証明	2,427
	職権修正	1,700		住基カード	652
	職権記載	3,685		小計	100,241
	転入通知（発）	6,879		住民票（公用）	10,760
	転入通知（受）	5,982		計	111,001
	戸籍関係通知（発）	10,808			
	戸籍関係通知（受）	8,308			
	その他	16			
	計	64,349			

窓口におけるその他の取扱状況（戸籍住民課・支所・連絡所合計）

区分	種別	通数
印鑑登録	印鑑証明書	58,132 通
	印鑑証明（公用）	19
	印鑑登録	7,495
	印鑑登録廃止	6,952
平成27年度末印鑑登録総数		114,843
衛生	埋火葬許可証	1,716
諸証明	身分証明	1,328
	居住証明	5,753
	転出証明	6,090
	その他証明	1,423
	計	14,594

住民基本台帳法に基づく取扱状況（戸籍住民課受付分）

区分	種別	通数	区分	種別	通数
届出等による処理	転入届	7,589 通	交付	住民票の写し	56,528 通
	転居届	3,993		附票の写し	1,626
	転出届	5,980		住民票閲覧	653
	世帯変更	2,067		住民票記載事項証明	1,400
	職権修正	1,677		住基カード	377
	職権記載	3,233		小計	60,584
	転入通知（発）	6,879		住民票（公用）	10,760
	転入通知（受）	5,982		計	71,344
	戸籍関係通知（発）	10,808			
	戸籍関係通知（受）	8,308			
	その他	16			
	計	56,532			

窓口におけるその他の取扱状況（戸籍住民課受付分）

区分	種別	通数	区分	種別	通数
印鑑登録	印鑑証明書	29,809 通	人口動態	出生	1,514 通
	印鑑証明（公用）	17		死亡	1,540
	印鑑登録	4,958		婚姻	813
衛生	埋火葬許可証	1,425		離婚	315
	身分証明	900		死産	25
諸証明	居住証明	3,018		計	4,207
	転出証明	4,242	身分照会	刑罰に関する照会	768
	その他証明	762		検察庁等の照会	138
	計	8,922		犯罪等通知	196
				計	1,102

2. 住民基本台帳ネットワーク事業〔戸籍住民課〕

70,550,027円

行政事務の基礎となる居住関係を公証する住民基本台帳をネットワークで結び、住民票の広域交付などの事務処理や国の行政機関等に対する全国共通の本人確認情報により、事務の効率化と住民サービスの向上を図った。

また、平成28年1月より個人番号カードの交付を開始した。

- ・個人番号カード交付枚数 5,093枚

- (款) 2. 総務費
 (項) 3. 戸籍住民基本台帳費
 (目) 2. 支所費

支所運営管理及び勝田台市民文化プラザの維持管理に要した経費である。

1. 支所運営管理事業〔戸籍住民課〕 10,566,263円
 2. 勝田台市民文化プラザ維持管理事業〔戸籍住民課〕 7,027,109円

1. 支所運営管理事業〔戸籍住民課〕 10,566,263円

(1) 支所の運営

戸籍法及び住民基本台帳法に基づき、6支所・1連絡所において、戸籍届・住民異動届の受付、各種証明書の交付及び市税や各種使用料の収納等を行い、市民の利便を増進するように努めた。

戸籍法に基づく取扱状況

区分	種別	通数	区分	種別	通数
届出等による処理	出生届	178 通	交付	戸籍全部事項証明(戸籍謄本)	7,012 通
	死亡届	294		戸籍個人事項証明(戸籍抄本)	2,267
	転籍届	196		原・除籍全部事項証明(謄本)	787
	入籍届	21		原・除籍個人事項証明(抄本)	26
	婚姻届	51		平成改製原戸籍(謄本)	827
	離婚届	33		平成改製原戸籍(抄本)	15
	法第77条の2	22		記載事項証明	32
	その他	24		受理証明	165
	計	819		無料交付(公用含む)	2
				計	11,133

住民基本台帳法に基づく取扱状況

区分	種別	通数	区分	種別	通数
届出等による処理	転入届	2,209 通	交付	住民票の写し	38,047 通
	転居届	1,785		附票の写し	308
	転出届	2,600		住民票記載事項証明	1,027
	世帯変更	748		住基カード	275
	職権修正	23		無料交付(公用含む)	
	職権記載	452		計	39,657
	その他				
計	7,817				

窓口におけるその他の取扱状況

区分	種別	通数	区分	種別	通数
印鑑登録	印鑑証明書	28,323 通	諸証明	身分証明	428 通
	印鑑証明書(公用)	2		居住証明	2,735
	印鑑登録	2,537		転出証明	1,848
衛生	埋火葬許可証	291		その他証明	661
				計	5,672

戸籍法等に基づく事務取扱状況

業務名	支所名	八千代台支所	八千代台東南支所	勝田台支所	村上支所	米本支所	高津支所	睦連絡所
戸籍法に基づく取扱状況								
出生届		36 通	27 通	41 通	13 通	12 通	49 通	通
死亡届		5	44	204	2	4	35	
転籍届		30	31	51	27	13	44	
入籍届		3	1	5	3	2	7	
婚姻届		14	12	11	2	5	7	
離婚届		8	4	12	1	2	6	
法第77条の2		4	4	7	2	2	3	
その他		4	5	3	3	3	6	
戸籍全部事項証明 (戸籍謄本)		1,573	951	1,623	752	494	1,382	237
戸籍個人事項証明 (戸籍抄本)		445	281	572	223	114	517	115
原・除籍全部事項証明 (謄本)		207	89	123	107	91	115	55
原・除籍個人事項証明 (抄本)		6	1	3	1	1	9	5
平成改製原戸籍 (謄本)		198	103	209	68	79	120	50
平成改製原戸籍 (抄本)		4	1	2		1	6	1
記載事項証明		3	2	12	5	4	4	2
受理証明		30	13	38	42	22	20	
無料交付(公用含む)		1	1					
住民基本台帳法に基づく取扱状況								
転入届		593	217	602	211	103	483	
転居届		313	209	353	279	178	453	
転出届		571	265	735	321	122	586	
世帯変更		120	112	227	79	56	154	
職権修正		5		5	7	2	4	
職権記載		40	70	229	12	18	83	
その他								
住民票の写し		7,299	4,371	8,526	4,661	2,661	9,468	1,061
附票の写し		106	46	65	35	9	38	9
住民票記載事項証明		199	103	265	119	57	280	4
住基カード		58	25	74	27	28	63	
無料交付(公用含む)								
窓口におけるその他の取扱状況								
印鑑証明書交付数		5,123	3,222	6,257	3,536	1,923	7,115	1,147
印鑑証明書(公用)				2				
印鑑登録		518	290	600	284	217	626	
埋火葬許可証		6	44	204		4	33	
身分証明		80	59	101	45	30	105	8
居住証明		409	117	541	245	261	882	280
転出証明		452	209	470	238	89	390	
その他証明		124	173	141	71	36	111	5
小計		18,587	11,102	22,313	11,421	6,643	23,204	2,979
							合計	96,249

他課の所管事務の取扱状況

支所名	八千代台支所	八千代台東南支所	勝田台支所	村上支所	米本支所	高津支所	睦連絡所	計
件数	20,131 件	12,418 件	25,573 件	16,958 件	14,024 件	24,535 件	2,214 件	115,853 件

(2) 支所の管理

支所の維持管理に努め、市民の快適な施設利用に寄与した。

2. 勝田台市民文化プラザ維持管理事業〔戸籍住民課〕

7,027,109円

複合施設である勝田台市民文化プラザの維持管理に努め、市民の快適な施設利用に寄与した。

- (款) 2. 総務費
- (項) 4. 選挙費
- (目) 1. 選挙管理委員会費

選挙管理委員会及び事務局の管理運営に要した経費である。

1. 選挙管理委員会運営事業 [選挙管理委員会事務局] 11,817,455円

1. 選挙管理委員会運営事業 [選挙管理委員会事務局] 11,817,455円

(1) 選挙管理委員会の開催 20回

(2) 選挙人名簿の定時登録

6月、9月、12月、3月の1日現在における選挙人名簿登録資格者を、当該登録月の2日に登録した。

登録月	登録日現在における登録者数
6月	154,091人
9月	154,376
12月	154,572
3月	154,679

(3) 在外選挙人名簿の登録

登録者数(平成28年3月末現在) 184人

(4) 政治活動用の立札及び看板の類の証票交付

政治活動用の立札及び看板の類の証票交付状況(平成28年3月末現在)

選挙種別	現職・非現職	件数	枚数	※人数	
市長	候補者等	現職	1件	6枚	1人
		非現職	2	12	2
		計	3	18	3
	後援団体	現職	1	6	1
		非現職	2	12	2
		計	3	18	3
	計	現職	2	12	1
		非現職	4	24	2
		計	6	36	3
市議会議員	候補者等	現職	25	122	25
		非現職	0	0	0
		計	25	122	25
	後援団体	現職	19	94	19
		非現職	1	3	1
		計	20	97	20
	計	現職	44	216	26
		非現職	1	3	1
		計	45	219	27

※ 計の人数は実人数

- (款) 2. 総務費
- (項) 4. 選挙費
- (目) 2. 選挙啓発費

公職選挙法第6条による常時啓発に要した経費である。

1. 選挙啓発事業 [選挙管理委員会事務局] 84,476円

1. 選挙啓発事業 [選挙管理委員会事務局] 84,476円

選挙参加意識の向上と明るい選挙の推進を目的として啓発を行った。

(1) 明るい選挙啓発ポスター・標語作品募集及び審査

市内小学校児童，中学校・高等学校生徒及び一般市民を対象に，明るい選挙啓発ポスター及び標語作品を募集した。応募作品に対しては第1次審査を行い，所定の点数を千葉県選挙管理委員会による第2次審査へ提出した。

区 分	小学校		中学校		高等学校		一般		計		
	ポスター	標語	ポスター	標語	ポスター	標語	ポスター	標語	ポスター	標語	
応募作品数	点	112点	14点	2点	1点	1点	1点	4点	16点	119点	
第2次審査	提出数	3	6	2	1	1	1	3	8	9	
	入賞数	最優秀賞						1		1	
		優秀賞							1		1
		優良賞			1						1
		佳作	1								1

(2) 新有権者への選挙啓発冊子配布

選挙権年齢の引下げに伴い，新有権者に対する啓発冊子を支所や図書館を通じて500冊配布した。

(3) 選挙出前講座

選挙権年齢の引下げに伴い，選挙出前講座を実施した。

実施校：八千代特別支援学校

実施日：平成28年1月21日

対象者：教職員（約80名）

習志野市選挙管理委員会と合同開催

- (款) 2. 総務費
- (項) 4. 選挙費
- (目) 3. 千葉県議会議員選挙費

千葉県議会議員選挙の執行に要した経費である。

1. 千葉県議会議員選挙事業 [選挙管理委員会事務局] 30,461,157円

1. 千葉県議会議員選挙事業 [選挙管理委員会事務局] 30,461,157円

任期満了に伴う千葉県議会議員選挙を、投票日平成27年4月12日、37投票所、3期日前投票所（1公共施設、2商業施設）において執行した。

千葉県議会議員選挙投票結果

区 分	男	女	計
当日有権者数	74,471 人	76,897 人	151,368 人
投票者総数	27,132	28,045	55,177
(うち当日投票所投票者数)	(21,848)	(21,264)	(43,112)
(うち期日前投票者数)	(5,132)	(6,554)	(11,686)
(うち不在者投票者数)	(152)	(227)	(379)
投票率	36.43 %	36.47 %	36.45 %

- (款) 2. 総務費
 (項) 5. 統計調査費
 (目) 1. 統計調査総務費

統計調査に係る総務管理事務に要した経費である。

1. 統計調査総務事業 [総合企画課] 305,512円
 2. 地籍調査事業 [土木管理課] 8,502,955円

1. 統計調査総務事業 [総合企画課] 305,512円

統計調査に係る研修会・会議に出席した。
 ・千葉県市町村統計主管課長会議(千葉市)
 ・千葉県京葉ブロック統計研究会(鎌ヶ谷市)

2. 地籍調査事業 [土木管理課] 8,502,955円

道路境界を確定し、道路境界確定図を作成した。

区 分	件 名	金 額
委託料	道路台帳整備(地籍調査関連)事業業務委託	8,370,000円
負担金	千葉県国土調査推進協議会会費等	34,000

- (款) 2. 総務費
 (項) 5. 統計調査費
 (目) 2. 委託統計調査費

国・県の基幹統計調査の実施に要した経費である。

1. 委託統計調査事業 [総合企画課] 306,620円
 2. 国勢調査事務事業 [総合企画課] 70,572,013円

1. 委託統計調査事業 [総合企画課] 306,620円

国・県からの委託に基づく各種基幹統計調査をはじめとする事業を実施した。

基幹統計調査等一覧

調査名	所管	調査日	対象等
千葉県年齢別・町丁字別人口調査	千葉県	平成27年4月1日	
千葉県毎月常住人口調査	千葉県	毎月末日	
教育統計(学校基本)調査	文部科学省	平成27年5月1日	小22校, 中13校, 幼18園, 専2校 認定こども2園
経済センサス調査区管理	総務省	平成27年6月1日	171調査区
統計調査員確保対策事業	総務省	年間	調査員登録数 120人
平成26年商業統計調査	経済産業省	平成26年7月1日	立地確認作業等
平成28年経済センサス - 活動調査準備	総務省 経済産業省	平成28年6月1日	各種準備作業
2015年農林業センサス	農林水産省	平成27年2月1日	集計結果管理等

2. 国勢調査事務事業 [総合企画課] 70,572,013円

統計法第5条 国(総務省)の基幹統計調査を実施した。

調査名	所管	調査日	指導員数	調査員数	対象等
平成27年国勢調査	総務省	平成27年10月1日	146人	747人	世帯数: 78,206世帯 人口: 193,219人

- (款) 2. 総務費
 (項) 6. 監査委員費
 (目) 1. 監査委員費

監査委員が行う監査，検査及び審査に要した経費である。

1. 監査事務事業 [監査委員事務局] 2,392,503円

1. 監査事務事業 [監査委員事務局] 2,392,503円

地方自治法及び地方公営企業法等に基づき，監査，検査及び審査を実施した。

監査	定期監査・行政監査	<ul style="list-style-type: none"> ・総務企画部 ・財務部 ・健康福祉部 ・子ども部 ・生涯学習部 ・安全環境部 	<ul style="list-style-type: none"> ・都市整備部 ・産業活力部 ・会計課 ・議会事務局 ・選挙管理委員会事務局 ・監査委員事務局 	<ul style="list-style-type: none"> ・農業委員会事務局 ・教育委員会 ・消防本部・署 ・上下水道局 <p>以上16部局等実施</p>
	財政援助団体等監査	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉法人八千代市社会福祉協議会 ・公益財団法人八千代市環境緑化公社 ・八千代市社会福祉協議会運営費補助金 ・八千代市環境緑化公社運営事業補助金 		
	住民監査請求	<ul style="list-style-type: none"> ・2件（却下） 		
	例月出納検査	<ul style="list-style-type: none"> ・毎月1回実施 ・歳計現金（一般会計・特別会計），歳入歳出外現金，一時借入金，基金現金，水道事業会計，公共下水道事業会計 		
	決算審査	<ul style="list-style-type: none"> ・一般会計，特別会計，運用基金 ・公営企業会計（水道事業会計，公共下水道事業会計） 		
	健全化判断比率等審査	<ul style="list-style-type: none"> ・実質赤字比率，連結実質赤字比率，実質公債費比率，将来負担比率 ・資金不足比率 		

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

(目) 1. 社会福祉総務費

社会福祉協議会運営補助, 福祉センターの運営及び維持管理, 保健福祉総合情報システム管理, 災害被災者対策並びに国民健康保険事業特別会計への繰出金等に要した経費である。

1. 社会福祉協議会運営補助事業〔健康福祉課〕	87,957,350円
2. 福祉センター運営管理事業〔健康福祉課〕	37,873,752円
3. 福祉センター維持管理事業〔健康福祉課〕	4,774,668円
4. 厚生総務事業〔健康福祉課〕	19,891,862円
5. 保健福祉総合情報システム管理運用事業〔健康福祉課〕	1,373,760円
6. 災害被災者対策事業〔健康福祉課〕	904,652円
7. 住宅支援給付事業〔健康福祉課〕	591,600円
8. 生活困窮者自立支援事業〔健康福祉課〕	32,300,578円
9. 中国残留邦人等自立支援事業〔健康福祉課〕	8,567,803円
10. 国民健康保険事業特別会計繰出金〔国保年金課〕	1,478,790,083円

1. 社会福祉協議会運営補助事業〔健康福祉課〕 87,957,350円

地域ぐるみ福祉ネットワーク事業等の社会福祉事業を行う八千代市社会福祉協議会の運営費を補助し, 行政施策とともに住民相互の参加型福祉社会づくりの推進に寄与した。

補助金の内訳

区 分	交付確定額
事務局等運営補助金	78,104,300円
民生委員・児童委員協議会運営補助金	9,432,050
保護司活動費補助金	184,000
戦没者遺族会運営補助金	237,000
計	87,957,350

2. 福祉センター運営管理事業〔健康福祉課〕 37,873,752円

福祉センターの管理及び運営について, 八千代市社会福祉協議会を指定管理者に指定し, 適正な施設運営等を行った。

- ・福祉センター管理運営委託 37,779,000円

利用状況

区 分		利用人数	月平均
老人福祉センター	サークル	29,794人	2,483人
	老人関係団体	3,569	297
	個人	30,744	2,562
	小 計	64,107	5,342
地域福祉センター	社会福祉協議会	20,749	1,729
	身障者福祉会	2,899	242
	その他	32,623	2,718
	小 計	56,271	4,689
計		120,378	10,031

3. 福祉センター維持管理事業〔健康福祉課〕 4,774,668円

利用者の施設利用に対応するために施設環境の維持に努めた。

- ・非常用発電機更新工事 4,752,000円

4. 厚生総務事業〔健康福祉課〕 19,891,862円

(1) 地域福祉団体等バスの運行

社会福祉事業を行う福祉団体等及びふれあいプラザを利用する団体に対し, 車両運行业務を民間事業者に委託した「地域福祉団体等バス」の貸出しを行い, 福祉の増進を図った。

繰越明許分
利用状況

区 分	利用件数	利用人数
福祉団体等利用分	43 件	1,561 人
ふれあいプラザ団体利用分	333	11,294
計	376	12,855

(2) 戦没者追悼式

先の大戦による戦没者に哀悼の意を表し、平和を祈念するため、追悼式典を開催した。

- ・開催日 平成27年10月4日
- ・会 場 八千代市ふれあいプラザ 第3会議室
- ・参加者 遺族・一般 29人 来賓 30人

(3) 民生委員推せん会

欠員地区の民生委員・児童委員について、候補者の推薦を県に対し行った。

- ・委員数 12名
- ・開催日 平成27年4月28日（出席委員 11名）
- ・候補者 3名

(4) 第65回「社会を明るくする運動」

保護司会、更生保護女性会と協力し、犯罪や非行の防止と罪を犯した人達の更生について理解を深めるため、講演会等を開催し、「社会を明るくする運動」の啓発に努めた。

① 講演会等

- ・開催日 平成27年7月4日
- ・会 場 八千代市市民会館 小ホール
- ・内 容 講演会 講師 明石 要一氏（千葉大学名誉教授）
演題 「家庭・学校・地域のトライアングルで子育てしよう！」
演奏会 八千代中学校吹奏楽部
- ・参加者 234人

② 街頭啓発

市内7駅にて啓発物資を配布した。

- ・実施日 平成27年7月4日

(5) 八千代市社会福祉協議会支会補助金

八千代市社会福祉協議会支会が行う「子どもの見守り活動」、「健康増進活動」、「世代間交流活動」などの地域における社会福祉の推進を図る事業に対して補助金を交付した。

- ・支会数 20
- ・補助金額 1,400,000円

5. 保健福祉総合情報システム管理運用事業 〔健康福祉課〕 1,373,760円

保健福祉総合情報システムの賃借及び保守を行い、円滑な運用に努めた。

6. 災害被災者対策事業 〔健康福祉課〕 904,652円

災害を被った市民に対し、見舞金及び弔慰金を支給した。

支給状況

区 分	単価	件数	支給金額
全焼・全壊	50,000 円	2 件	100,000 円
半焼・半壊	25,000	2	50,000
部分焼・部分壊	15,000	5	75,000
死亡	50,000	3	150,000
1 か月以上の入院を要する負傷	10,000		
床上浸水	25,000		
消火作業による冠水	15,000	3	45,000
計		15	420,000

※部分壊は平成24年4月1日改正以前のもの

7. 住宅支援給付事業 [健康福祉課]

591,600円

離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対して、住宅支援給付を支給するとともに、就労支援等を実施し、住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行った。

区 分	支出額	延件数	実人数
住宅支援給付	591,600 円	13 件	4 人

8. 生活困窮者自立支援事業 [健康福祉課]

32,300,578円

現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者を対象に、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給及びその他の生活困窮者に対する自立の支援に関する事業を実施することにより、生活困窮者の自立の促進を図った。

(1) 自立相談支援事業

生活困窮者からの相談に包括的に対応するとともに、その自立に向けて、アセスメントの実施、プランの作成等の支援を行うほか、地域の関係機関のネットワークづくりを行った。

・相談支援等実績

相談件数	プラン作成件数	法に基づく事業等利用件数		
		住居確保給付金	家計相談支援事業	学習支援事業
809 件	38 件	12 件	15 件	4 件

・生活困窮者自立支援事業自立相談支援等業務委託料 26,601,852円

(2) 住居確保給付金の支給

離職者等であって、所得等が一定水準以下のものに対して、有期で家賃相当額を給付した。

区 分	支出額	延件数	実人数
住居確保給付金	1,349,200 円	32 件	9 人

(3) 家計相談支援事業

失業や債務問題など家計に課題を抱える生活困窮者に対して、公的制度の利用支援、家計表の作成等の家計に関するきめの細かい相談支援を行うとともに、必要に応じて資金の貸付のあっせん等を実施した。

・生活困窮者自立支援事業家計相談支援等業務委託料 3,180,404円

(4) 子どもの学習支援事業

生活困窮家庭の子どもに対して学習支援を実施した。

・開催回数 延べ20回 参加者数 延べ41人

9. 中国残留邦人等自立支援事業 [健康福祉課]

8,567,803円

中国残留邦人等が置かれている厳しい生活状況をかんがみ、生活の安定化を図るため、支援給付を行った。

支援給付の状況

区 分	支出額	構成比率
生活支援給付	2,964,916 円	34.7 %
住宅支援給付	852,485	10.0
医療支援給付	4,523,734	52.9
介護支援給付	208,320	2.4
出産支援給付		
生業支援給付		
葬祭支援給付		
計	8,549,455	100.0

※ 平成27年度末時点支援世帯数及び支援人員 3世帯, 5人

10. 国民健康保険事業特別会計繰出金〔国保年金課〕

1,478,790,083円

国民健康保険法に基づく法的負担経費及び医療費等の財源補てん分を特別会計に繰り出した。

区 分	繰出金額
保険基盤安定繰出金	946,537,885 円
職員給与費等繰出金	253,264,198
出産育児一時金繰出金	53,770,000
財政安定化支援事業繰出金	46,268,000
その他一般会計繰出金	178,950,000
計	1,478,790,083

- (款) 3. 民生費
 (項) 1. 社会福祉費
 (目) 2. 障害者福祉費

障害(児)者の援護・自立支援及び障害者福祉センターの運営管理に要した経費である。

1. 障害者援護事業〔障害者支援課〕	702,046,069円
2. 障害者自立支援協議会運営事業〔健康福祉課〕	282,000円
3. 障害者成年後見制度利用支援事業〔健康福祉課〕	9,601,965円
4. 障害者自立支援総務事業〔障害者支援課〕	11,600,101円
5. 障害者自立支援事業〔障害者支援課〕	1,639,983,476円
6. 障害者福祉センター運営管理事業〔障害者支援課〕	3,135,022円
7. 障害者虐待防止対策支援事業〔健康福祉課〕	79,740円

1. 障害者援護事業〔障害者支援課〕 702,046,069円

(1) 知的障害者通所施設運営管理委託

知的障害者の心身の発達を促進し、社会的自立の助長を図るため通所施設を設置し、その管理及び運営について、社会福祉法人佑啓会を指定管理者に指定し、適正な施設運営等を行った。

- ・委託料 103,831,000円
- ・利用延人数

第1福祉作業所	3,772人	(年度末現在通所者	17人)
第2福祉作業所	3,670人	(19人)
第3福祉作業所	5,405人	(25人)
計	12,847人	(61人)

(2) 社会福祉法人八千代市身体障害者福祉会運営費補助金

社会福祉法人八千代市身体障害者福祉会へ運営費補助を行い、身体障害者の社会参加及び自立更生を促進した。

法人実施事業	法人事業費	市補助金
第1種運営事業(はばたき職業センター)	64,850,257円	36,312,000円
第2種運営事業及び附帯的公益事業	21,208,164	
法人本部運営事業	10,307,707	
計	96,366,128	

(3) 重度心身障害者医療費助成金

重度の心身障害者の医療費の一部(保険診療内の自己負担額相当額)を助成し、重度の心身障害者の福祉増進を図った。なお、平成27年8月より、千葉県内の医療機関等の窓口を受給券と健康保険証を提示し、窓口で一定の自己負担金を支払うことでその場で精算されることとなった。(現物給付方式)

保険種別	件数	助成金
国民健康保険	22,510件	122,325,286円
社会保険	11,775	65,504,394
後期高齢者医療制度	31,531	103,934,754
計	65,816	291,764,434

(4) 難病者援護金

指定疾病(328疾病)に罹病し療養している者に対し、援護金を支給した。

- ・援護金の額

入院療養者	月額5,000円
通院療養者	月額2,500円
- ・支給実人数 1,416人
- ・支給総額 23,130,000円

(5) 特別障害者手当等給付費

重度障害者の生活の安定に寄与することを目的として、福祉手当を給付した。

区 分	手当月額	対象者数	給付延月数	給付額
特別障害者手当	26,000 円	159 人	283 月	7,358,000 円
	26,620		1,452	38,652,240
障害児福祉手当	14,140	105	177	2,502,780
	14,480		925	13,394,000
経過措置分	14,140	4	14	197,960
	14,480		54	781,920
計			2,905	62,886,900

※ 対象者数は年度末現在

(6) 重度心身障害者福祉手当

重度心身障害者の生活の安定に寄与することを目的として、重度心身障害者福祉手当を給付した。

区 分	手当月額	対象者数	給付延月数	給付額
身体1級～3級 知的最重度～中度	2,500 円	3,191 人	38,404 月	96,010,000 円
身体4級	1,500	1,151	13,935	20,902,500
計			52,339	116,912,500

※ 対象者数は年度末現在

(7) 心身障害児福祉手当

心身障害児の生活の安定に寄与することを目的として、心身障害児福祉手当を給付した。

区 分	手当月額	対象者数	給付延月数	給付額
身体1級～3級 知的最重度～軽度	2,500 円	426 人	5,147 月	12,867,500 円
身体4級	1,500	9	110	165,000
計			5,257	13,032,500

※ 対象者数は年度末現在

(8) 重度心身障害者介護手当

在宅の18歳以上の重度心身障害者を常時介護している者の生活の安定に寄与することを目的として、重度心身障害者介護手当を給付した。

- ・対象者 居宅で6か月以上の寝たきりの身体障害者を介護している者
18歳以上の療育手帳（重度）所持者の保護者
※ 特別障害者手当等受給者、介護保険サービス利用者を除く

手当月額	対象者数	給付延月数	給付額
6,150 円	126 人	1,397 月	8,591,550 円

※ 対象者数は年度末現在

(9) 障害者グループホーム等入居者家賃助成金

障害者の社会的自立の促進を図るため、グループホーム等に入居する障害者が負担する家賃の半額（上限月額15,000円）を助成した。

- ・助成人数 69人 ・助成金額 5,303,806円

(10) 障害者グループホーム運営補助金

障害者の地域における生活の支援を図るため、障害者グループホームを運営する団体に対し補助金を交付した。

- ・対象団体 F a n d S株式会社ほか11団体 ・利用人数 23人 ・補助金額 4,443,580円

(11) 精神障害者医療費助成金

精神障害のために入院療養している者の低所得世帯の保護者に対して、経済的負担を軽減するため医療費の自己負担額の1/4（上限月額10,000円）を助成した。

- ・助成対象者 41人 ・助成金額 2,770,168円

(12) 障害者等タクシー利用助成

心身に障害のある人の外出支援を目的として、タクシー等を利用した場合に、料金の一部（市と契約しているタクシー事業者等のタクシーに乗車した際に一回につき500円）を助成した。

登録者数	交付冊数（一冊48枚）	利用枚数（一枚500円）	助成金額
1,684人	1,881冊	27,030枚	13,515,000円

(13) 第4次障害者計画策定業務委託

平成28年度～32年度を計画期間とする第4次障害者計画を策定した。

- ・委託料 3,002,400円

(14) 第3福祉作業所の高圧引込ケーブル及び高圧交流負荷開閉器の老朽化に伴う更新工事を行った。

- ・工事請負費 1,350,000円

(15) 第3福祉作業所の老朽化に伴う防水補修工事を行った。

- ・工事請負費 5,162,400円

2. 障害者自立支援協議会運営事業〔健康福祉課〕 282,000円

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の規定に基づき、障害福祉の関係者による連携及び支援体制に関する協議を行うことを目的とし、協議会を開催した。

- ・委員数 24名
- ・開催回数 4回
- ・出席委員 延べ76人
- ・委員謝金 6,000円×47人 282,000円

3. 障害者成年後見制度利用支援事業〔健康福祉課〕 9,601,965円

後見等開始の審判の請求を自ら行うことが困難であり親族による請求も期待ができない等の障害者の審判請求を行う（市長申立て）とともに、成年後見人等に支払う報酬の支払いが困難な者に助成を行った。また、成年後見制度に係る相談支援等を行った。

(1) 市長申立て及び報酬助成

- ・市長申立て件数 1件
- ・市長申立てに要した額 13,450円
- ・成年後見人等報酬助成件数 1件
- ・成年後見人等報酬助成額 265,000円

(2) 成年後見事業相談支援

- ・成年後見事業相談支援等業務委託 9,323,515円
- ・相談支援件数 171人（延べ 457件）

4. 障害者自立支援総務事業〔障害者支援課〕 11,600,101円

障害者介護給付費等審査会の開催

障害者介護給付に伴う障害程度区分認定審査会を開催した。

- ・開催回数 12回
- ・出席委員 延べ60人
- ・委員報酬 27,500円×60人 1,650,000円

5. 障害者自立支援事業〔障害者支援課〕 1,639,983,476円

(1) 地域活動支援センターI型事業

障害者の日常生活の支援、地域との交流、相談等を行い、障害者等の地域生活の支援の促進を図った。

- ・委託先 社会福祉法人栄寿会
- ・委託料 18,317,550円
- ・利用登録者 87人
- ・利用延人数 9,925人

(2) 手話通訳者設置事業

聴覚障害者の生活相談やコミュニケーションの円滑化を図るため、常勤の手話通訳者を設置し、聴覚障害者からの相談に対応するとともに、必要に応じて手話通訳を行った。

- ・委託先 社会福祉法人八千代市身体障害者福祉会
- ・委託料 10,346,000円
- ・手話通訳者 常勤職員 2人
- ・通訳件数 869件
- ・ファックス, メール回答件数 6,055件

(3) 手話通訳者派遣業務

聴覚障害者が手話通訳等を必要とする場合に派遣し、聴覚障害者の社会参加の促進を図った。

- ・委託先 社会福祉法人八千代市身体障害者福祉会
- ・委託料 4,367,486円
- ・派遣登録者 18人
- ・派遣件数 657件

(4) 生活支援・地域福祉推進事業

身体障害者の更生のための相談及び地域福祉推進のための事業を行った。

- ・委託先 社会福祉法人八千代市身体障害者福祉会
- ・委託料 17,728,000円
- ・内容 身体障害者及び市民を対象とした講座の開催や身体障害者の更生相談等
受講者 830人(延人数) 更生相談件数 88件

(5) 身体障害者スポーツ大会運営等

在宅の身体障害者を対象に行う「八千代市身体障害者スポーツ大会」の運営及び「千葉県障害者スポーツ大会」の参加者の引率を行った。

- ・委託先 社会福祉法人八千代市身体障害者福祉会
- ・委託料 928,715円
- ・八千代市身体障害者スポーツ大会参加者 372人
- ・千葉県障害者スポーツ大会参加者 56人

(6) 障害福祉サービス費等

障害者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう必要なサービスを実施し、費用の一部を給付した。

- ・介護給付費 実人数 1,357人
うち高額サービス 9人
給付額 1,280,622,446円

(7) 補装具費

障害者の日常生活の向上を図ることを目的として、補装具の交付、修理を行った。

- ・新規交付 162件 19,465,584円
- ・修理 93件 3,726,121円

(8) 地域生活支援事業費

地域において障害者の自立した日常生活又は社会参加を支援することを目的として、地域生活支援事業を実施し、費用の一部を給付した。

- ・日常生活用具 3,122件 33,843,651円
- ・移動支援 88人(実人数) 12,134,439円
- ・訪問入浴サービス 10人(実人数) 5,172,090円
- ・日中一時支援 106人(実人数) 14,257,308円
- ・その他 736,840円
- 合計 66,144,328円

(9) 自立支援医療費(更生医療・育成医療・療養介護医療)

障害者(または障害児)がその身体の障害の状態の軽減を図り、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう必要な医療費の給付を行った。

- ・更生医療 給付件数 133件 給付額 196,658,057円
- ・育成医療 給付件数 31件 給付額 1,700,045円
- ・療養介護医療 給付件数 112件 給付額 6,610,144円

(10) 地域活動支援センター運営補助金

地域活動支援センターⅢ型を運営する事業者に対し補助金を交付することにより、障害者の自立及び社会参加の促進を図った。

・対象事業者 NPO法人すずらんほか3団体 ・利用人数 21人 ・補助金額 11,439,000円

(11) 知的障害者生活ホーム運営補助金

生活ホームを運営する事業者に対し補助金を交付することにより、知的障害者の自立及び社会参加の促進を図った。

・対象事業者 生活ホーム第2ミモザほか1団体 ・利用人数2人 ・補助金額1,752,000円

6. 障害者福祉センター運営管理事業 [障害者支援課]

3,135,022円

(1) 障害者の自立及び社会参加を支援し、障害者の福祉の増進を図るため、障害者団体等の活動の場、並びに障害のある人及びその家族の交流の場である障害者福祉センターの運営管理を行った。

・利用件数 274件
・利用人数 2,473人

(2) 障害者福祉センター交流活動室の経年劣化に伴う空調機設置工事を行った。

・工事請負費 444,960円

7. 障害者虐待防止対策支援事業 [健康福祉課]

79,740円

障害者虐待防止法に基づき、虐待の相談・通報の窓口として設置されている障害者虐待防止センターにおいて、障害者への虐待防止を図った。

(1) 障害者虐待防止地域連絡会の開催

障害者虐待防止法の規定に基づき、福祉、保健、医療等の各機関との連携強化、虐待の防止や障害者等への支援を効果的に行うことを目的に地域連絡会を開催した。

・委員数 20名
・開催回数 1回
・出席委員 18人
・委員謝金 1,000円×5人 5,000円

(2) 通報件数 2件

(款) 3. 民生費
 (項) 1. 社会福祉費
 (目) 3. 老人福祉費

高齢者の生きがい対策, 在宅福祉サービス, 施設入所措置, 介護予防支援事業等に要した経費である。

1. 老人福祉総務事業	〔長寿支援課〕	428,012円
2. 生きがい対策事業	〔長寿支援課〕	29,603,694円
3. 在宅福祉サービス事業	〔長寿支援課〕	51,419,092円
4. 介護予防支援事業	〔長寿支援課〕	8,539,769円
5. 四市複合事務組合三山園運営事業	〔長寿支援課〕	26,394,241円
6. 老人福祉施設整備資金利子補給事業	〔長寿支援課〕	490,143円
7. 後期高齢者医療療養給付費負担金	〔長寿支援課〕	1,201,397,091円
8. 後期高齢者医療広域連合事務費負担金	〔長寿支援課〕	51,113,088円
9. 短期人間ドック助成事業	〔長寿支援課〕	4,505,231円
10. 介護保険事業特別会計繰出金	〔長寿支援課〕	1,562,473,000円
11. 後期高齢者医療特別会計繰出金	〔長寿支援課〕	289,809,094円
12. 老人成年後見制度利用支援事業	〔健康福祉課〕	276,072円
13. 老人福祉措置事業	〔健康福祉課〕	94,343,852円

1. 老人福祉総務事業 〔長寿支援課〕 428,012円

高齢者福祉施策に係る総括的な事務を行った。

2. 生きがい対策事業 〔長寿支援課〕 29,603,694円

高齢者の生きがいを充実させるため, ふれあい大学校の運営, 老人クラブ活動の充実・促進及び就業機会の確保など各種事業を実施した。

(1) ふれあい大学校

高齢者の新しい知識と教養を高め, 広く仲間づくりを図るとともに, 生涯にわたって充実した生活が営めるよう, 社会環境の変化に順応する能力を再開発する場としてふれあい大学校を開設した。

入学資格者	募集定員	応募者数	卒業者数	実施日数
満60歳以上	200人	233人	181人	52日

(2) 老人クラブ運営費補助金

老人クラブ活動の充実と促進を図るため, 単位クラブ及び長寿会連合会に対し, 運営費補助金を交付した。

区分	加入対象者数 (60歳以上)	クラブ数	会員数 (年度末)	加入率	補助金額
単位クラブ	57,553人	53クラブ	2,813人	4.9%	4,336,000円
長寿会連合会		1団体			3,021,600
計					7,357,600

(3) シルバー人材センター運営費補助金

高齢者の生きがいの充実や社会参加の促進を図るため, 就労機会の増大と高齢者の能力を生かした活力のある地域社会づくりに寄与することを目的とする八千代市シルバー人材センターに対し, 運営費補助金を交付した。

会員数	補助金額	センター事業費	センター収益	就業率	一人一日当たり 平均配分額
655人	21,212,116円	352,919,309円	285,050,224円	93.9%	3,477円

3. 在宅福祉サービス事業 [長寿支援課]

51,419,092円

(1) ねたきり老人福祉手当

在宅で6か月以上寝たきりで、日常生活に介護の必要な65歳以上の高齢者に対し、生活の安定を図るため、福祉手当を給付した。

支給人数	支給延月数	支給月額	支給金額
26人	237月	2,500円	592,500円

(2) 重度認知症高齢者介護手当

在宅の重度認知症高齢者を常時介護している家族に対し、介護手当を給付した。

支給人数	支給延月数	支給月額	支給金額
15人	129月	6,500円	838,500円

(3) 生きがいデイサービス事業

家にこもりがちな高齢者の自立的生活の助長、社会的孤立感の解消、心身機能の維持向上を図ることを目的に、特別養護老人ホームへの委託により、通所の方法での食事・入浴・生活指導・日常動作訓練等の各種サービスを提供した。(介護保険法の要介護認定における非該当者を対象)

また、身近な生活圏域に多様な高齢者が気軽に集まる場所としてミニデイサービスを提供した。

通所介護サービス

利用実人数	利用延回数	委託金額
6人	174回	974,400円

ミニデイサービス

利用延人数	利用延回数	委託金額
9,731人	644回	1,060,000円

(4) ホームヘルプサービス事業

日常生活で何らかの支援を必要とするひとり暮らしの高齢者などが、自立した生活を過ごせるよう、ホームヘルパーを派遣して、掃除・洗濯・調理などの日常生活の世話をした。

利用実人数	利用延時間	委託金額
4人	167.5時間	519,250円

(5) 老人日常生活用具給付費

ひとり暮らしの高齢者の日常生活の便宜を図るため、福祉電話等の日常生活用具を給付又は貸与した。

・給付費 152,491円

区分	福祉電話	電磁調理器	火災警報器	自動消火器	計
件数	8件	8件	1件	1件	18件

(6) 緊急通報システム設置事業

ひとり暮らしの高齢者や高齢者世帯に対し、急病などの緊急事態発生時に速やかな対応がなされることにより、日々を安心して暮らしていけるよう、緊急通報装置を設置した。

既設台数	新規設置台数	廃止台数	年度末設置台数	委託金額
806台	117台	100台	823台	20,938,200円

(7) 介護用品購入費助成事業

在宅の寝たきり高齢者に対し、紙おむつ等の介護用品購入費の一部を助成した。

・助成件数 2,029件 ・助成金額 9,993,935円

(8) 高齢者等配食サービス費助成

調理が困難なひとり暮らしの高齢者等に対し、夕食を配達するとともに安否確認を実施した。

・助成件数 102,316件 ・助成金額 12,625,600円

(9) はいかい高齢者家族支援サービス事業

はいかいのある高齢者を在宅で介護する家族に対し、はいかい高齢者の早期発見と安全確保及び介護者の精神的・経済的負担の軽減を図るため、探索サービスを提供した。

利用実人数	利用延月数	委託金額
16人	153月	330,480円

(10) 障害者等タクシー利用助成

移動困難である高齢者の外出支援を目的として、タクシー等を利用した場合に、料金の一部（市と契約しているタクシー事業者等のタクシーに乗車した際に一回につき500円）を助成した。

登録者数	交付冊数（一冊48枚）	利用枚数（一枚500円）	助成金額
359人	380冊	3,898枚	1,949,000円

(11) 高齢者外出支援助成

自宅から鉄道駅やバス停まで一定以上離れている区域に居住する高齢者の外出支援を目的として、タクシー等を利用した場合に、料金の一部（市と契約しているタクシー事業者等のタクシーに乗車した際に一回につき500円）を助成した。

登録者数	交付冊数（一冊48枚）	利用枚数（一枚500円）	助成金額
149人	149冊	1,822枚	911,000円

4. 介護予防支援事業〔長寿支援課〕 8,539,769円

市直営である大和田・睦地域包括支援センターが、指定介護予防支援事業所として、大和田・睦地域に居住する要支援者に対し、介護予防支援事業を実施した。また、業務の一部を指定居宅介護支援事業者に委託した。

介護予防支援給付管理実績（平成27年4月～28年3月審査分）

区分	初回	継続
件数	94件	2,555件

5. 四市複合事務組合三山園運営事業〔長寿支援課〕 26,394,241円

特別養護老人ホーム「三山園」を運営する四市複合事務組合に対し、運営管理費等に係る分賦金を支出した。

年度末現在入所者数	分賦金の額	負担割合
19(100)人	26,394,241円	20.3%

※ 入所者数欄の（ ）内は、他市を含めた全体の入所者数

6. 老人福祉施設整備資金利子補給事業〔長寿支援課〕 490,143円

老人福祉施設整備資金借入金に係る利子の一部助成を行った。

団体名	施設名	補助金額
社会福祉法人八千代美香会	特別養護老人ホーム美香苑	39,062円
社会福祉法人清明会	ケアハウスガーデンカルミア	42,656
	特別養護老人ホームはなみずき	205,425
社会福祉法人悠久会	特別養護老人ホーム八千代城	203,000
計		490,143

7. 後期高齢者医療療養給付費負担金〔長寿支援課〕 1,201,397,091円

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、千葉県後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療の保険給付費等に要する経費の一部を負担した。

・負担金 1,201,397,091円

8. 後期高齢者医療広域連合事務費負担金〔長寿支援課〕 51,113,088円

千葉県後期高齢者医療広域連合規約に基づき、千葉県後期高齢者医療広域連合の事務の執行等に要する経費の一部を負担した。

・負担金 51,113,088円

9. 短期人間ドック助成事業 [長寿支援課] 4,505,231円

後期高齢者医療被保険者の健康の保持・増進に寄与するため、後期高齢者健康診査の内容を含む人間ドックを受検した場合に検査費用の一部を助成し、利用者負担の軽減を図った。また、検査内容の理解及び生活改善の知識向上を目的としてリーフレットを配布した。

- ・助成割合 7割
- ・利用人数 336人

10. 介護保険事業特別会計繰出金 [長寿支援課] 1,562,473,000円

介護保険法に基づく保険給付等の法定負担経費及び事業実施経費を特別会計に繰り出した。

区 分	繰出金額
保険給付費	1,164,552,000 円
地域支援事業費	28,458,000
職員給与費	187,750,000
事務費	163,105,000
低所得者保険料軽減分	18,608,000
合 計	1,562,473,000

11. 後期高齢者医療特別会計繰出金 [長寿支援課] 289,809,094円

後期高齢者医療に係る事務実施経費及び後期高齢者医療保険基盤安定制度の負担金を特別会計に繰り出した。

区 分	繰出金額
職員給与費	54,510,771 円
保険基盤安定負担金	221,463,796
事務費等	13,834,527
合 計	289,809,094

12. 老人成年後見制度利用支援事業 [健康福祉課] 276,072円

後見等開始の審判の請求を自ら行うことが困難であり親族による請求も期待ができない等の高齢者の審判請求を行う（市長申立て）とともに、成年後見人等に支払う報酬の支払いが困難な者に助成を行った。

- ・市長申立て件数 3件
- ・市長申立てに要した額 29,072円
- ・成年後見人等報酬助成件数 1件
- ・成年後見人等報酬助成額 247,000円

13. 老人福祉措置事業 [健康福祉課] 94,343,852円

居宅において介護や養護を受けることが困難な高齢者等に対し、養護老人ホーム等施設への入所措置を講じた。

前年度末措置数	措置開始件数	措置廃止件数	年度末措置数	措置費	費用徴収金額
48 件	2 件	8 件	42 件	94,296,374 円	16,168,841 円

- (款) 3. 民生費
 (項) 1. 社会福祉費
 (目) 4. 社会福祉施設費

市民の健康増進等を目的とした、ふれあいプラザの運営及び維持管理に要した経費である。

1. ふれあいプラザ運営管理事業 [健康福祉課] 146,308,636円
 2. ふれあいプラザ維持管理事業 [健康福祉課] 9,516,332円

1. ふれあいプラザ運営管理事業 [健康福祉課] 146,308,636円

ふれあいプラザの管理及び運営について、八千代市社会福祉協議会を指定管理者に指定し、適正な施設運営等を行った。

- ・ふれあいプラザ管理運営委託 144,814,000円
- ・団体送迎用バス運行費用負担金 1,462,396円

施設利用状況

施設名	利用人数	一日平均	施設名	利用人数	一日平均	施設名	利用人数	一日平均
温水プール	40,895人	134人	大広間	14,586人	48人	福祉集会室	1,131人	4人
浴室	46,783	153	アスレチック室	19,628	64	料理講習室	1,594	5
スポーツ室	10,110	33	娯楽室	7,134	23	広場・医務室	4	0
体育室	12,211	40	会議室	14,158	46	計	168,234	550

※ 開館日数 306日

市内・市外利用内訳

区分	利用人数	うち有料施設利用人数	使用料
市内利用者	153,839人	114,500人	12,272,831円
市外利用者	14,395	10,085	2,576,900
計	168,234	124,585	14,849,731

送迎バス運行状況

コース	運行日	延べ利用人数
① 勝田台	毎日	23,064人
② 八千代中央・市役所・大和田	火・金	4,932
③ 八千代台・高津団地	水・土	7,552
④ 米本団地・村上団地	木	1,029
⑤ 村上・米本・保品・下高野・上高野	金	9
⑥ 平戸・島田台・麦丸	土	118
⑦ 睦・緑が丘	日	1,131
計		37,835

※ ⑤・⑥コースは小型車両による運行

2. ふれあいプラザ維持管理事業 [健康福祉課] 9,516,332円

利用者の施設利用に対応するために施設環境の維持に努めた。

- ・2次冷温水ポンプ修繕 1,296,864円
- ・昇降機修繕 1,760,400円
- ・清掃センター送水停止に伴うガス料金負担 1,466,774円
- ・駐車場用地借上料 1,717,560円

- (款) 3. 民生費
 (項) 1. 社会福祉費
 (目) 5. 国民年金費

国民年金事業のうち第1号被保険者に係る適用、免除、給付の受理及び福祉年金の事務処理に要した経費である。

1. 基礎福祉年金事業〔国保年金課〕 3,161,185円

1. 基礎福祉年金事業〔国保年金課〕 3,161,185円

(1) 被保険者の状況

国民年金被保険者の資格の得喪及び異動に係る事務を行った。

① 第1号被保険者数 (単位：人)

年度	男			女			合計
	強制加入	任意加入	小計	強制加入	任意加入	小計	
平成27年度	12,121	99	12,220	10,728	266	10,994	23,214

② 資格の得喪の届出の受理件数 (単位：件)

年度	取得・転入ほか	喪失	転出	合計
平成27年度	9,181	596	1,548	11,325

(2) 保険料免除等の状況

保険料の納付が困難な被保険者に対して、免除申請書等の受理に係る事務を行った。

① 申請者数 (単位：人)

年度	法定免除	申請免除	学生納付特例制度	合計
平成27年度	219	5,738	1,949	7,906

② 承認者数(3月末時点) (単位：人)

年度	法定免除(累計)	全額免除	3/4免除	半額免除	1/4免除	学生納付特例制度	若年者納付猶予制度	合計
平成27年度	1,369	2,310	240	120	78	2,752	622	7,491

(3) 年金給付の状況

老齢基礎年金等の裁定請求等の受理に係る事務を行った。

① 裁定請求等受理件数 (単位：件)

区分	件数	区分	件数	区分	件数	
老齢基礎年金	37	寡婦年金	1	死亡届	4	
障害基礎年金	125	死亡一時金	2	特別障害給付金	1	
遺族基礎年金	1	未支給	98	障害(失権等)	41	
					計	310

② 受給権者数 (単位：人)

区分	人数	区分	人数	区分	人数	
老齢基礎年金	42,969	障害基礎年金	2,027	寡婦年金	25	
老齢年金	497	障害年金(旧法)	24	老齢福祉年金		
通算老齢年金	508	遺族基礎年金	315	特別障害給付金	9	
					計	46,374

(4) 広報等の状況

国民年金制度等の周知に努めた。

区 分	回数等	内 容
広報やちよ	17回	制度等の周知
パンフレット	随時	適用・給付・免除等のパンフレット配布
ホームページ	通年及び随時	制度等の周知

- (款) 3. 民生費
 (項) 1. 社会福祉費
 (目) 6. 市民生活費

各種市民相談の実施及び消費生活向上の推進等に要した経費である。

1. 市民相談事業 [生活安全課] 4,995,779円
 2. 消費生活センター運営管理事業 [生活安全課] 6,969,946円

1. 市民相談事業 [生活安全課] 4,995,779円

市民が生活する上での様々な困りごとに対し、法律をはじめとする各種専門相談を実施した。

(単位：件)

法律	行政	交通事故	登記・測量	税務	宅地建物	行政書士	計
783	21	47	62	93	26	25	1,057

2. 消費生活センター運営管理事業 [生活安全課] 6,969,946円

(1) 消費生活に関する苦情・相談に適切な指導助言を行うとともに、消費者に情報等を提供し知識の向上に努めた。

区 分	内 容
消費者相談	相談件数 1,172件
立入検査	消費生活関連法に基づき16店舗に対して立入検査を実施
消費者教室等	6回開催 参加人数 175人

(2) 市民が持ち込んだ食品等及び給食食材の放射性物質の検査を実施した。
 ・一般消費者件数 47件
 ・給食食材件数 430件

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

(目) 7. 臨時福祉給付金給付費

臨時福祉給付金の給付に要した経費である。

1. 臨時福祉給付金給付事業 [生活支援課] 170,944,525円

1. 臨時福祉給付金給付事業 [生活支援課] 170,944,525円

消費税率の引上げに際し、低所得者世帯への影響を緩和するため、臨時福祉給付金を給付した。

給付対象者及び給付額

平成27年1月1日において本市の住民基本台帳に記録され、平成27年度の住民税が非課税である者（住民税課税者の被扶養者を除く）に対し、一人あたり6,000円を給付した。

・ 給付決定者数 20,386人

・ 給付金額 122,316,000円

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

(目) 1. 児童福祉総務費

子ども施策の総括的な事務，子育て支援の推進，子ども相談センター，放課後子ども教室，子ども支援センターすてっぷ21及びファミリー・サポート・センターの運営に要した経費である。

1. 元気子ども総務事業〔元気子ども課〕	1,750,598円
2. 子ども相談センター事業〔元気子ども課〕	891,166円
3. 子ども企画事業〔元気子ども課〕	257,250円
4. 放課後子ども教室推進事業〔元気子ども課〕	9,942,244円
5. 子育て支援総務事業〔子育て支援課〕	3,670,159円
6. すてっぷ21事業〔子育て支援課〕	6,668,899円
7. ファミリー・サポート・センター運営事業〔子育て支援課〕	5,976,607円

1. 元気子ども総務事業〔元気子ども課〕 1,750,598円

子ども施策に係る総括的な事務を行った。

2. 子ども相談センター事業〔元気子ども課〕 891,166円

妊娠期から18歳未満の子どもと家庭の総合相談窓口として，電話・面接・家庭訪問・グループワーク等による相談を受け，また，児童虐待の対応と未然防止に取り組み，子どもの健全育成を支援した。

相談件数 (単位：件)

区分	虐待相談	一般相談								小計	合計
		養護	保健	障害	非行	性格行動・適性	不登校	育児・しつけ	その他		
新規	362	215	3	16	8	24	18	96	21	401	763
継続	197	87	1	3		10	8	12	2	123	320
実件数	559	302	4	19	8	34	26	108	23	524	1,083
延件数	15,008	5,496	5	163	74	227	217	665	93	6,940	21,948

3. 子ども企画事業〔元気子ども課〕 257,250円

八千代市子ども・子育て支援事業計画を推進するため，八千代市子ども・子育て会議を開催した。

地域型保育事業者を選考するため，八千代市地域型保育事業者選考委員会を開催した。

また，保護者の疾病等の理由により，家庭において養育が一時的に困難となった3歳未満の児童について，児童福祉施設で一定期間養育を行う子どもショートステイ事業を実施した。

(1) 八千代市子ども・子育て会議

- ・委員数 15名
- ・開催日 第1回 7月17日(出席委員 13名)
第2回 2月5日(出席委員 13名)

(2) 八千代地域型保育事業者選考委員会

- ・委員数 5名
- ・開催日 第1回 6月30日(出席委員 5名)
第2回 8月31日(出席委員 4名)
第3回 10月15日(出席委員 5名)

(3) 八千代市子どもショートステイ事業

利用件数 計3件 利用延べ日数 8日間

4. 放課後子ども教室推進事業 [元気子ども課] 9,942,244円

放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用し、子どもたちが安全で安心して活動できる居場所を確保し、子どもたちが心豊かに育まれる環境づくりを推進した。

開催場所	開催日数	利用延人数
村上北小学校(学校型)	125日	2,727人
八千代台西小学校(学校型)	125	2,932
西高津小学校(学校型)	125	3,993
新川わくわくプレーパーク(校外型)	68	2,307

5. 子育て支援総務事業 [子育て支援課] 3,670,159円

子育て支援の推進並びに母子・父子家庭及び寡婦等の福祉の向上に係る総括的な事務を行った。

- ・母子・父子自立支援員の研修参加
- ・保育園等の入園案内及び入園に係る諸用紙の印刷

6. すてっぷ21事業 [子育て支援課] 6,668,899円

(1) 子どもの自発的な遊びの場を提供するとともに、子育てについての相談や情報提供・親学習支援等を行い、母親の育児不安の軽減等に努めた。

- ・遊びと交流の広場
いつでもだれでも自由に遊べる交流の場の提供
- ・子育てしやすいまちづくり
地域情報交換会等を開催し、市民や関係機関と子育て支援についての情報交換を行い、ネットワーク化を図った。
- ・妊娠期から出産、乳幼児期までの切れ目のない支援の提供
母子健康手帳交付、マタニティ広場の開催、4か月児・10か月児赤ちゃん広場の開催等
- ・次の親になる世代に向けての支援
ジュニア・なかよしボランティアとして、遊びと交流の広場で小さい子と遊び、触れ合う場の提供

事業名	すてっぷ21勝田台		すてっぷ21大和田	
	開催回数	利用延人数	開催回数	利用延人数
遊びと交流の広場	245回	10,488人	245回	26,792人
マタニティ広場	4	24	10	31
4か月児赤ちゃん広場	8	78	43	420
10か月児赤ちゃん広場	8	74	42	421

※ 遊びと交流の広場は常時開催であり、利用延人数には各事業の参加人数も含む

※ 各事業の人数は、マタニティ広場は妊婦のみ、赤ちゃん広場は乳児のみ

- ・子育てに関する情報の提供

妊娠期から乳幼児期までの子育てに関する情報をまとめた「やちよ子育てハンドブック」を2万部発行した。発行にあたっては、プリントメディア事業を活用したことで、市は費用を支出することなく、事業を実施することができた。

(2) 空間放射線量の測定状況

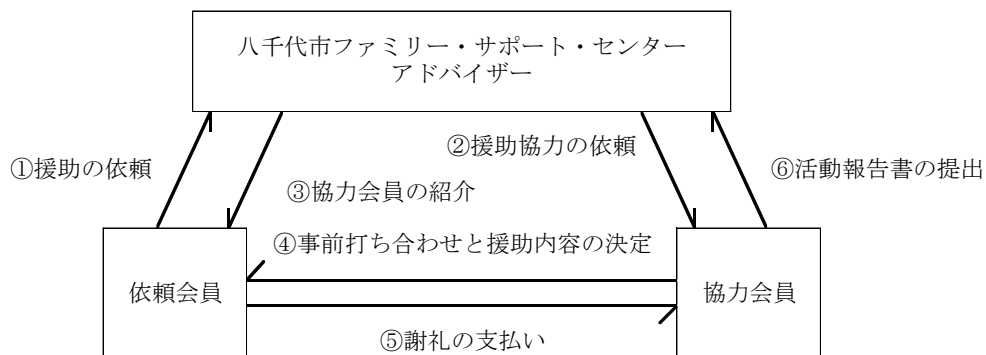
時間の経過に伴う除染効果の推移やウエザリング効果の状況を把握するため、空間放射線量の測定を実施した。

測定地点名	所在地	測定値 ($\mu\text{Sv/h}$)		測定日
		1.0m	0.5m	
すてっぷ21勝田台	勝田677	0.06~0.09	0.05~0.09	平成27年6月11日
		0.06~0.08	0.05~0.09	平成27年12月9日
すてっぷ21大和田	萱田2277	0.07~0.08	0.07~0.09	平成27年6月11日
		0.07~0.08	0.08~0.09	平成27年12月9日

※ 対処目標値 毎時0.23マイクロシーベルト ($\mu\text{Sv/h}$)

仕事と育児の両立支援等のため、地域の中に会員組織を結成し、安心して働いたり、子育てできる環境の整備を行った。

- ・平成27年度末会員数 792人（協力会員 117人 依頼会員 617人 両方会員 58人）
- ・活動件数 2,513件
- ・利用家庭数 120件



- (款) 3. 民生費
 (項) 2. 児童福祉費
 (目) 2. 児童措置費

障害児通所等支援及び児童手当の支給、母子生活支援施設、助産施設及び児童一時預かり施設への保護の実施等に要した経費である。

- | | | |
|----------------------|----------|----------------|
| 1. 障害児通所等支援事業 | 〔障害者支援課〕 | 363,084,189円 |
| 2. 児童手当支給事業 | 〔元気子ども課〕 | 3,348,506,617円 |
| 3. 母子生活支援施設・助産施設措置事業 | 〔子育て支援課〕 | 8,834,405円 |
| 4. 児童一時預かり支援事業 | 〔子育て支援課〕 | 29,935,920円 |

1. 障害児通所等支援事業 〔障害者支援課〕 363,084,189円

障害児に対し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適合訓練等のサービスを実施し、その費用の一部を給付した。

- ・給付実人数 350人
- うち高額サービス利用者 13人
- 通所給付費 363,084,189円

2. 児童手当支給事業 〔元気子ども課〕 3,348,506,617円

中学校修了前までの児童を養育している者に児童手当を支給した。

(1) 児童手当

- ・支給月額 3歳未満 15,000円
- 3歳以上～小学校修了前（第1子・第2子） 10,000円
- 3歳以上～小学校修了前（第3子以降） 15,000円
- 中学生 10,000円

区 分	支給延人数	支給金額
3歳未満 被用者	41,754 人	626,310,000 円
3歳未満 非被用者	8,665	129,975,000
被用者小学校修了前	146,171	1,531,440,000
非被用者小学校修了前	30,970	329,700,000
中学生	56,143	561,430,000
計	283,703	3,178,855,000

(2) 特例給付

- ・支給月額 5,000円

区 分	支給延人数	支給金額
3歳未満 被用者	2,256 人	11,280,000 円
3歳未満 非被用者	243	1,215,000
被用者小学校修了前	17,964	89,820,000
非被用者小学校修了前	1,050	5,250,000
中学生	11,040	55,200,000
計	32,553	162,765,000

3. 母子生活支援施設・助産施設措置事業 〔子育て支援課〕 8,834,405円

保護を必要とする母子を、母子生活支援施設及び入院助産施設等に入所措置し、福祉の向上を図った。

施設名	世帯数	人 数	措置費
母子生活支援施設	2(21) 世帯	6(60) 人	8,036,065 円
入院助産施設	2	2	798,340

※ () 内は延月数

4. 児童一時預かり支援事業 [子育て支援課]

29,935,920円

(1) 病児・病後児保育事業

病児・病後児で、家庭で保育困難な児童を施設で保育し、児童福祉の向上を図った。

・利用延人数 1,255人 ・施設数 1か所 ・委託料 16,263,000円

(2) 児童一時預かり事業

家庭において保育を受けることが一時的に困難となった児童を施設で保育し、児童福祉の向上を図った。

・利用延人数 4,999人 ・施設数 8か所 ・補助金額 13,672,920円

- (款) 3. 民生費
- (項) 2. 児童福祉費
- (目) 3. 母子・父子福祉費

母子（父子）寡婦等福祉事業に要した経費である。

1. 母子（父子）寡婦等福祉事業 [子育て支援課] 523,096,005円

1. 母子（父子）寡婦等福祉事業 [子育て支援課] 523,096,005円

(1) 児童扶養手当

父母の離婚等により父又は母と生計を同じくしていない子どもが養育されている家庭（ひとり親家庭等）に対し、手当を支給した。

区分	支給延件数（月平均）	支給金額
全部支給	6,130 人（ 511 人）	
一部支給	7,577 （ 631 ）	
計	13,707 （ 1,142 ）	500,160,180 円

(2) ひとり親家庭等医療費等助成金

ひとり親家庭等に対し、医療費の自己負担額の一部を助成した。

・件数（支給延人数） 1,633件 ・助成金額 18,786,512円

(3) 母子家庭等自立支援給付金

① 高等職業訓練促進給付金

看護師等の養成機関で2年以上のカリキュラムを修業し、資格取得が見込まれる母子家庭の母親に対し、訓練促進費を給付した。

・件数（支給延人数） 24件 ・給付額 2,046,000円

② 高等職業訓練修了支援給付金

看護師等の養成機関におけるカリキュラムを修了した母子家庭の母親に対し、修了支援給付金を給付した。

・件数 2件 ・給付額 75,000円

③ 自立支援教育訓練給付金

ホームヘルパー等指定講座を受講する母子家庭の母親に対し、受講料の一部を給付した。

・件数 1件 ・給付額 19,440円

(4) ひとり親家庭等日常生活支援

ひとり親家庭の保護者（養育者）が急に病気となった場合などに、家庭生活支援員を派遣し、子どもの保育をはじめ、日常生活の支援を行った。

・利用人数 12人 ・支援員派遣延回数 306回 ・支援員謝金 861,245円

- (款) 3. 民生費
 (項) 2. 児童福祉費
 (目) 4. 保育園費

公立保育園の運営及び維持管理並びに民間保育園の運営に要した経費である。

1. 保育園運営事業 [子育て支援課] 411,619,761円
 2. 民間保育園運営事業 [子育て支援課] 2,389,776,549円

1. 保育園運営事業 [子育て支援課] 411,619,761円

入園児童に対し養護と教育を目的とした保育を公立保育園8園で実施した。また、施設・設備の維持補修及び保育・給食・管理備品の整備等を行い、保育施設の維持管理に努めた。

さらに、在宅子育て支援の充実を図るため、市内を7圏域に分け、保育園等を地域子育て支援センターに位置付けし、妊娠から出産、乳幼児期の切れ目のない支援、安心して子育てができる地域づくり、遊びと交流の場を提供した。

(1) 入園の状況

保育園別

保育園名	定員	入園人数	
		延人数	月平均
ゆりのき台保育園	170人	2,153人	179人
八千代台保育園	90	1,080	90
米本南保育園	90	639	53
八千代台西保育園	60	932	78
高津南保育園	120	1,379	115
八千代台南保育園	90	1,175	98
村上北保育園	120	1,450	121
睦北保育園	60	629	52
小計	800	9,437	786
管外委託(公立)		196	16
計	800	9,633	802

年齢別

区 分	入園延人数
3歳児未満	3,468人
3歳児	1,959
4歳児以上	4,206
計	9,633

※ 管外委託児を含み管外受託児(60人)を除く

※ 年間延定員 9,600人(800人×12月)
 入 園 率 98.40%

(2) 施設の整備

区 分	件 名	事業費
委託料	睦北保育園耐震改修に係る実施設計委託	3,780,000円
公有財産購入費	ゆりのき台保育園施設買収費償還金(都市再生機構分)	5,228,897
	緑が丘はぐみの杜保育園用地買収費償還金(都市再生機構分)	2,341,934

(3) 地域子育て支援センター

センター名	場 所	利用延人数
トップス	米本南保育園	1,455人
こあら	高津南保育園	12,346
あいあい	八千代台南保育園	6,454
たんぼぼ	村上北保育園	6,288
つばめ	睦北保育園	1,228
計		27,771
(再掲) 子ども支援センターすてっぷ21大和田		10,488
すてっぷ21勝田台		26,792
合 計		65,051

(4) 空間放射線量の測定状況

時間の経過に伴う除染効果の推移やウエザリング効果の状況を把握するため、空間放射線量の測定を実施した。

測定地点名	所在地	測定値 (μSv/h)		測定日
		1.0m	0.5m	
八千代台保育園	八千代台東1-19-6	0.04~0.07	0.05~0.08	平成27年6月11日
		0.05~0.07	0.04~0.11	平成27年12月9日
八千代台西保育園	八千代台西7-23-2	0.05~0.07	0.05~0.06	平成27年6月11日
		0.05~0.07	0.04~0.07	平成27年12月9日
高津南保育園	高津390-278	0.05~0.08	0.05~0.07	平成27年6月11日
		0.05~0.07	0.04~0.07	平成27年12月9日
八千代台南保育園	八千代台南1-24-1	0.04~0.06	0.04~0.05	平成27年6月11日
		0.05~0.06	0.06	平成27年12月9日

※ 対処目標値 毎時0.23マイクロシーベルト (μSv/h)

(5) 災害時の乳幼児に対する備蓄

災害時の乳幼児用物資の備蓄や避難車の購入など乳幼児が安心・安全に過ごせる環境づくりに努めた。

・災害時用の備蓄 (水・おかゆ・おむつ等の購入), 保育園の環境整備 (避難車・倉庫・メガホン等の購入)

2. 民間保育園運営事業 [子育て支援課]

2,389,776,549円

民間保育園16園の入園児童に対する運営費の支弁を行うとともに、公立保育園と同水準での保育を提供するため、運営費を補助した。

(1) 入園の状況

施設名	区分	定員	入園人数		運営費負担金	運営費補助金
			延人数	月平均		
新木戸保育園	保育所	150人	1,768	147人	133,371,330円	35,365,227円
勝田保育園	保育所	90	1,283	107	119,622,170	36,334,811
第二勝田保育園	保育所	120	1,705	142	146,017,690	43,871,788
マリア保育園	認定こども園	100	1,257	105	86,190,080	23,545,922
若葉高津保育園	認定こども園	85	1,106	92	78,819,620	19,975,527
茶々おおだみなみ保育園	保育所	120	1,712	143	136,090,330	36,027,114
みつわなかよし保育園	保育所	120	1,613	134	126,290,850	37,918,377
明優保育園	保育所	90	1,270	106	116,094,340	31,878,687
大和田西保育園	保育所	120	1,599	133	126,922,270	45,115,806
村上南保育園	保育所	90	1,288	107	119,880,870	42,481,742
緑が丘はぐみの杜保育園	保育所	160	2,260	188	179,283,330	47,348,131
ベビーエンゼル保育園	保育所	28	347	29	63,537,300	780,029
まこと村上保育園	保育所	40	478	40	83,557,680	10,791,643
ソレイユナーサリーゆりのき台	保育所	37	503	42	85,858,970	7,328,949
ベビーエンゼル八千代中央保育園	保育所	20	275	23	62,918,670	432,125
八千代わかば保育園	認定こども園	105	1,055	88	78,524,380	7,471,491
小計		1,475	19,519	1,626	1,742,979,880	426,667,369
管外委託 (民間)			269	22	27,684,260	
計		1,475	19,788	1,648	1,770,664,140	426,667,369

年齢別の状況

区分	入園延人数
3歳児未満	8,873人
3歳児	3,642
4歳児以上	7,273
計	19,788

※ 管外委託児を含み管外受託児 (115人) を除く

- (2) 民間保育園施設整備資金借入金補助金
 ・補助件数 4件 ・補助金額 4,545,000円
- (3) 民間保育園施設整備資金借入金補助金（利子補給金）
 ・補助件数 3件 ・補助金額 1,113,000円
- (4) 民間保育園施設整備事業補助金
 民間保育園事業者が実施した施設整備事業に対し、事業費の一部を補助した。

区 分	内 容	補助金額
増改築	若葉高津保育園（定員80名→101名）	186,098,000 円

- (款) 3. 民生費
 (項) 2. 児童福祉費
 (目) 5. 心身障害児通園施設費

児童発達支援センターの運営及び施設の維持管理等に要した経費である。

1. 児童発達支援センター運営事業 [児童発達支援センター] 35,653,605円
 2. 児童発達支援センター維持管理事業 [児童発達支援センター] 10,572,993円
 3. 障害児(者)相談支援事業 [児童発達支援センター] 3,599,406円

1. 児童発達支援センター運営事業 [児童発達支援センター] 35,653,605円

児童発達支援センターに通園する肢体不自由児及び知的障害児の療育を行った。

通園状況

区 分		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
肢体不自由児	男	1人	3人	5人	人	2人	2人	13人
	女	2	1	3		1	1	8
	計	3	4	8		3	3	21
知的障害児	男				13	12	4	29
	女				2	3	3	8
	計				15	15	7	37

障害程度

区 分	軽度	中度	重度	計
肢体不自由児	13人	2人	6人	21人
知的障害児	18	12	7	37

進路先

区 分	保育園	幼稚園	普通・特別 支援学級	特別 支援学校	知的障害児 通園施設	その他 転出等	計
肢体不自由児	人	4人	人	2人	3人	4人	13人
知的障害児	9	4	4	3			20

2. 児童発達支援センター維持管理事業 [児童発達支援センター] 10,572,993円

肢体不自由児及び知的障害児の通園施設としての運営を図るため、施設・設備等の維持管理を行った。
 ・高圧気中負荷開閉器(PAS)更新工事等 1,749,600円

3. 障害児(者)相談支援事業 [児童発達支援センター] 3,599,406円

(1) 巡回・外来相談

在宅障害児への巡回・外来相談を行い、障害児を支援した。

外来相談件数				巡回相談件数	施設支援 一般相談件数	計
医師	理学療法	療育参加	小計			
件	47件	1,240件	1,287件	20件	9件	1,316件

(2) ことばと発達の相談

ことばや発達に障害のある児童へ相談・検査(評価)・助言指導を行った。
 ・新規(初診)児童数 283人

区分	相 談	訓 練	計
延人数	1,324人	1,258人	2,582人

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

(目) 6. 児童福祉施設費

児童の健全育成を目的とした児童会館の運営及び維持管理に要した経費である。

1. 児童会館運営事業 [子育て支援課]

8,093,259円

1. 児童会館運営事業 [子育て支援課]

8,093,259円

児童の遊び場又は児童文庫活動、幼児教室活動等地域社会における子どもたちの身近な施設として、地域児童の健全育成に努めるため、米本・高津・村上の3か所の児童会館を運営し、維持管理を行った。

施設名	利用人数
村上児童会館	700人
高津児童会館	2,839
米本児童会館	2,464

・管理指導員賃金 6人 5,390,050円

- (款) 3. 民生費
 (項) 2. 児童福祉費
 (目) 7. 学童保育費

学童保育所の運営及び維持管理に要した経費である。

1. 学童保育事業 [子育て支援課] 270,513,561円

1. 学童保育事業 [子育て支援課] 270,513,561円

(1) 学童保育所の運営

放課後帰宅しても保護者の就労等の理由により適切な保育を受けられない小学校1年生から6年生までの児童に対し、22か所の学童保育所において指導員が集団保育し、児童の健全育成に努めた。なお、学童保育所の運営については、社会福祉法人等に委託している。

学童保育所名	児童数		学童保育所名	児童数	
	延人数	月平均		延人数	月平均
八千代台	476 人	40 人	大和田第2	837 人	70 人
八千代台西	449	37	大和田第3	620	52
八千代台東	726	61	大和田第3分室	306	26
高津	791	66	村上	594	50
高津第2	513	43	村上第2	656	55
勝田台	825	69	睦	235	20
米本第2	294	25	新木戸	430	36
米本第3	356	30	緑が丘しおん	475	40
ゆりのき台	594	50	上高野	719	60
ゆりのき台第2	815	68	勝田台南	510	43
大和田	543	45	みどりが丘	499	42
			計	12,263	1,028

・委託料 261,020,860円

(2) 施設の整備

区分	件名	事業費
工事請負費	村上北学童保育所空調設置工事	544,320 円
	八千代台学童保育所空調設置工事	1,065,376
	勝田台学童保育所空調設置工事	648,000

(3) 施設・設備の維持管理

学童保育所としての運営を図るため、施設・設備等の維持管理を行った。

- (款) 3. 民生費
- (項) 2. 児童福祉費
- (目) 8. 子ども医療費

子ども医療費及び養育医療費の助成に要した経費である。

1. 子ども医療費助成事業 [元気子ども課] 702,369,952円

1. 子ども医療費助成事業 [元気子ども課] 702,369,952円

(1) 子ども医療

乳幼児及び小中学生の健康保険が適用された医療費の一部負担金について、全部又は一部を助成した。

- ・ 0歳～中学校3年生の入院・通院・調剤に係るもの
- ・ 市民税課税状況に応じて300円の自己負担あり

区 分	受給資格者数	助成金額
0歳～小学校3年生	17,226人	446,683,266円
小学校4年生～中学校3年生	11,497	216,479,998

(2) 養育医療

身体の発育が未熟なままで生まれ、入院を必要とする児童に対して、その治療に必要な医療費の一部を助成した。

- ・ 対象児童数 35人
- ・ 助成金額 10,047,771円

- (款) 3. 民生費
- (項) 2. 児童福祉費
- (目) 9. 子育て世帯臨時特例給付金給付費

子育て世帯臨時特例給付金の給付に要した経費である。

1. 子育て世帯臨時特例給付金給付事業 [元気子ども課] 84,977,457円

1. 子育て世帯臨時特例給付金給付事業 [元気子ども課] 84,977,457円

消費税率の引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、臨時的な給付措置として子育て世帯臨時特例給付金を給付した。

給付対象者及び給付額

支給対象者は、基準日（平成27年5月31日）において、平成27年6月分の児童手当（特例給付を除く）の受給者及び平成27年6月分の児童手当を受給していないが、平成27年6月分の児童手当の受給要件を満たしている者に対し、その申請に基づき、児童一人あたり3,000円を給付した。

- ・ 給付延人数 24,622人
- ・ 給付金額 73,866,000円

(款) 3. 民生費

(項) 3. 生活保護費

(目) 1. 生活保護総務費

生活保護に係る総括的な事務に要した経費である。

1. 生活保護総務事業〔生活支援課〕 21,748,428円

1. 生活保護総務事業〔生活支援課〕 21,748,428円

生活困窮者から生活保護の相談を受け、生活保護業務を行うために必要な嘱託医師の委嘱、消耗品購入、各種照会用封筒の印刷、OA機器の維持管理等を行った。また、被保護世帯の中・高校生を対象に、有償ボランティアによる学習支援を行った。

生活保護の申請状況等

申請状況等	件数	備 考
申 請	282 件	職権による開始は12件
開 始	255	
却 下	6	
取下げ	30	

※ 前年度からの繰越し又は次年度への繰越しあり

(款) 3. 民生費
 (項) 3. 生活保護費
 (目) 2. 扶助費

生活保護法に基づく各種扶助に要した経費である。

1. 生活保護事業 [生活支援課] 3,265,512,606円

1. 生活保護事業 [生活支援課] 3,265,512,606円

生活困窮者に対し、その困窮度に応じて必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに自立の助長に努めた。

生活保護の状況 (月平均)

区 分	世帯数	人数
生活扶助	1,241 世帯	1,696 人
住宅扶助	1,271	1,734
教育扶助	95	140
介護扶助	238	248
医療扶助	1,417	1,864
生業扶助	44	48
葬祭扶助	3	3
出産扶助		
保護施設事務費	10	10
就労自立給付金	2	2

※ 平成27年度月平均被保護世帯数及び被保護人員 1,503世帯, 2,029人 保護率10.57%

保護世帯類型別構成 (月平均)

区分	高齢者世帯	母子世帯	傷病・障害世帯	その他の世帯
構成比率	50.6 %	5.2 %	30.9 %	13.3 %

扶助費支給状況

区 分	支出額	構成比率	延世帯数	延人数	
生活扶助費等	生活扶助	1,022,492,956 円	31.3 %	14,896 世帯	20,350 人
	住宅扶助	623,647,743	19.1 %	15,257	20,803
	教育扶助	19,954,218	0.6 %	1,134	1,684
	生業扶助	10,051,473	0.3 %	527	573
	葬祭扶助	4,658,155	0.1 %	32	32
	保護施設事務費	17,853,426	0.6 %	119	119
	就労自立給付金	1,621,516	0.1 %	22	22
	小計	1,700,279,487	52.1 %	31,987	43,583
医療扶助費	1,493,029,999	45.7 %	17,006	22,371	
介護扶助費	72,203,120	2.2 %	2,860	2,971	
計	3,265,512,606	100.0 %	51,853	68,925	

- (款) 3. 民生費
- (項) 4. 災害救助費
- (目) 1. 災害救助費

災害救助法に基づく応急仮設住宅の借上げに要した経費である。

1. 応急仮設住宅借上事業 [建築指導課] 3,661,498円

1. 応急仮設住宅借上事業 [建築指導課] 3,661,498円

東日本大震災による県外からの避難者に対して、災害救助法に基づき、民間住宅を借り上げ、応急仮設住宅として提供した。

- ・件数 6件

避難者の被災地別内訳

被災地	件数
福島県	6件
岩手県	
宮城県	

- (款) 4. 衛生費
 (項) 1. 保健衛生費
 (目) 1. 保健衛生総務費

保健衛生総務、原爆被爆者の援護、地域医療対策及び地域自殺対策に要した経費である。

- | | | |
|-------------|----------|--------------|
| 1. 保健衛生総務事業 | 〔健康福祉課〕 | 1,317,598円 |
| 2. 地域医療対策事業 | 〔健康福祉課〕 | 589,934,865円 |
| 3. 地域自殺対策事業 | 〔障害者支援課〕 | 53,062円 |

1. 保健衛生総務事業 〔健康福祉課〕 1,317,598円

(1) 献血の推進

献血思想の普及と組織化を図り、輸血用血液の確保に努めた。

200ml献血者数	400ml献血者数	実施回数
273 人	2,637 人	103 回

(2) 原爆被爆者の援護

原子爆弾の影響を受け現在も特別な状態にある者に対し、見舞金を支給するとともに、八千代市原爆被爆者の会に補助金を交付することにより福祉の増進を図った。

① 原爆被爆者見舞金

・支給人数 66人 ・支給金額 736,000円

② 八千代市原爆被爆者の会運営事業補助金

・補助金額 33,931円

(3) 墓地、埋葬等に関する法律に基づく火葬執行

市内で死亡し、埋葬・火葬を行う者がいない又は判明しない遺体を火葬した。

・件数 3件 ・火葬執行費 445,607円

2. 地域医療対策事業 〔健康福祉課〕 589,934,865円

(1) 市の医療課題に対応する地域の中核病院として、東京女子医科大学附属八千代医療センターに対し、基本協定に基づく財政支援を実施した。

① 東京女子医科大学附属八千代医療センターを中核とした地域医療体制の整備及び地域医療連携の推進

- ・東京女子医科大学附属八千代医療センター整備事業補助金 275,000,000円
- ・東京女子医科大学附属八千代医療センター救急医療事業等補助金 100,000,000円

② 市民への周知

八千代医療センターでは、市民へ最新の医療情報を紹介する健康講座や、ミュージカル・医師体験などの様々なイベントを通じて地域との交流を図る「やちよ健康フェスタ2015」と「ウィンターフェスタ2016」を開催しており、市ではこれを後援し、広報やちよ等に掲載した。

③ 八千代医療センター運営協議会

地域医療関係者等の意見を病院運営の参考とするために開催された八千代医療センター運営協議会に出席し、八千代医療センターの運営等について協議を行った。

- ・開催日 平成27年7月1日、12月1日
 (主な議題 八千代医療センターの現状報告、増床棟建築の進捗状況等)

(2) 市民が安心して子どもを産み育てることができる充実した医療体制を維持するため、周産期医療又は小児医療を提供する公的病院を市内において開設する者に対し財政支援を実施した。

- ・八千代市周産期・小児医療運営事業補助金 153,580,000円

(3) 夜間・休日救急医療体制の整備

① 夜間救急急病待機医・休日当番医

夜間や休日における急病患者に対する診療を，一般社団法人八千代市医師会及び一般社団法人八千代市歯科医師会へ委託し，医療機関が輪番で実施した。

区 分	夜 間 救 急 急 病 待 機 医	休 日 在 宅 当 番 医
診療日	毎日 (平日) 午後7時～翌午前9時 (土・日曜，祝日，年末年始) 午後5時～翌午前9時	日曜，祝日，年末年始 午前9時～午後5時
診療日数	366日	72日
診療科目	内科系・外科系 (2医療機関/日)	内科・小児科・外科・その他・歯科 (5医療機関/日)
患者延数	5,504人	10,769人
年間委託料	25,853,796円	22,411,080円

※ 夜間救急急病待機医における八千代医療センターへの委託料は，救急医療事業等補助金に含まれるため，当該委託料には含まれない

② 夜間救急急病待機医の医療機関別患者数

医療機関名	待機曜日	患者延数
勝田台病院 (内科系・外科系)	月・水	974人
習志野第一病院 (内科系・外科系)	火	320
セントマーガレット病院 (内科系・外科系)	木	710
加瀬外科 (外科系)	月	222
八千代医療センター (内科系・外科系)	金・土・日	3,278

③ 八千代医療センターの時間外患者受け入れ

八千代医療センターでは，夜間救急急病待機医の当番日以外の時間外においても重症患者をはじめとした急病者の受け入れを行った。また，同センター小児科内に設置された「やちよ夜間小児急病センター」においては，毎日18時～23時までの間，小児の急病患者を対象に診療を行った。

時間外患者数	14,096人
やちよ夜間小児急病センター	6,489人

※ 時間外患者数には，②の八千代医療センター分の患者を含まない

※ やちよ夜間小児急病センターは，八千代市医師会及び地域の小児科医の協力で運営されている

(4) 看護師等修学資金貸付

看護師等の養成施設の在学者で将来市内の医療機関等で看護師等の業務に従事する意思がある者を対象に、無利子で修学に必要な資金を貸し付けることによって、市内における看護師等の確保と質の向上を図った。

貸付決定年度	養成施設	貸付月額	人数	貸付額	備考
平成27年度	大学	50,000 円	3 人	1,800,000 円	
	看護師養成所	30,000	3	1,080,000	
	認定看護師教育課程		1	1,000,000	一つの教育課程につき100万円
	計		7	3,880,000	
平成26年度	大学	50,000	2	1,200,000	
	助産師学校	50,000	1	600,000	
	看護師養成所	30,000	6	2,160,000	
	計		9	3,960,000	
平成25年度	大学	50,000	1	600,000	
	看護師養成所	30,000	1	360,000	
	計		2	960,000	
平成24年度	大学	50,000	3	1,500,000	
	計		3	1,500,000	
合計			21	10,300,000	

3. 地域自殺対策事業 [障害者支援課]

53,062円

地域における自殺予防を図るため、一般市民を対象とした講演会を開催した。また、自殺予防に関するパンフレットや相談窓口を紹介したリーフレットを活用し、普及啓発を行った。

- ・自殺予防対策講演会「悩みを抱える人へ寄り添う～あなたが大切なひとにできること～」

開催日 平成27年11月30日
参加者 52人
講師謝金 50,000円
講師 株式会社ありがトン代表 澤登 和夫 氏

- (款) 4. 衛生費
 (項) 1. 保健衛生費
 (目) 2. 予防費

健康診査, 各種検診及び予防接種等に要した経費である。

1. 成人保健事業	〔健康づくり課〕	617,495,369円
2. 母子保健事業	〔母子保健課〕	195,669,938円
3. 予防接種事業	〔母子保健課〕	371,239,529円

1. 成人保健事業 〔健康づくり課〕 617,495,369円

成人を対象とした健康づくり及び健康保持と疾病の予防と早期発見, 早期治療のための各種検(健)診を行い, 健康で安心して生活できる環境づくりに寄与した。

(1) 成人健康診査

① がん検診等

胃がん, 肺がん, 大腸がん, 子宮頸がん, 乳がん及び前立腺がん検診を, 委託医療機関で受診する個別検診と集団検診で実施した。また, 国のC型肝炎等の総合対策の一環として肝炎ウイルス検査を実施し, がん検診推進事業として大腸がん検診, 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業として子宮頸がん及び乳がん検診の無料クーポン券を送付して受診を勧奨した。

がん検診対象者

区 分	対 象 者
胃がん・肺がん・大腸がん	40歳以上の者
子宮頸がん	20歳以上偶数年齢の女性, 前年度未受診の20歳以上奇数年齢の女性
乳がん(超音波)	30歳代の偶数年齢の女性
乳がん(マンモグラフィ)	40歳以上偶数年齢の女性, 前年度未受診の40歳以上奇数年齢の女性
前立腺がん	50歳以上の男性

平成27年度がん検診・肝炎ウイルス検査受診状況

区 分	受診者数	区 分	受診者数	うち陽性者
胃がん	15,155 人	C型肝炎ウイルス検査	378 人	人
肺がん	19,605	B型肝炎ウイルス検査	378	
大腸がん	19,731			
子宮がん	頸部			
	体部			
乳がん(マンモグラフィ)	6,350			
乳がん(超音波)	1,238			
前立腺がん	7,315			
計	77,848			

無料クーポン券送付対象者

区 分	対 象 者
子宮頸がん	21歳の女性
乳がん	41歳の女性
大腸がん	41歳, 46歳, 51歳, 56歳, 61歳の者

平成26年度がん検診実績

区 分	受診者数	精密検査 受診者数	結果別人数				
			異常なし	がん	がんの疑い	がん以外の 疾患	
胃がん	14,423 人	1,530 人	144 人	42 人	13 人	1,331 人	
肺がん	19,535	836	263	15	23	535	
大腸がん	18,674	989	235	34	8	712	
子宮がん	頸部	7,295	112	16	8	19	69
	体部	480	8	2		1	5
乳がん（マンモグラフィ）	5,826	361	200	12	13	136	
乳がん（超音波）	1,098	25	4		1	20	
前立腺がん	7,012	352	80	42	81	149	
計	74,343	4,213	944	153	159	2,957	

※ 精密検査受診者の結果別人数の確定が当初受診年度の翌年度となるため、平成26年度実績を掲載

② 成人歯科健康診査

40歳以上の者を対象として、委託歯科医療機関で成人歯科健康診査を実施した。

・受診者数 2,697人

③ 在宅訪問歯科健康診査

寝たきり状態又は寝たきり状態に準ずる者に対し、口腔状態の改善を図るため、歯科医師による訪問歯科健康診査を実施した。

・受診者数 1人 うち要治療者 1人

④ 結核検診（胸部レントゲン検査）

法に基づき特に定期健康診断を受ける必要のある者に加え、肺がん検診と併せて40歳以上の者を対象として、胸部レントゲン検査を実施した。

※ 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律では、65歳以上の者及び特に定期健康診断を受ける必要のある者が結核検診の対象

平成27年度胸部レントゲン検査受診状況

受診者数	内 訳				
	異常なし	要精検	要経過観察	治癒病変	その他の疾病
19,609 人	16,084 人	839 人	500 人	2,083 人	103 人

平成26年度胸部レントゲン検査実績

受診者数	内 訳					精密検査 受診者数	内 訳				
	異常なし	要精検	要経過観察	治癒病変	その他の疾病		結核 要治療	要経過 観察	治癒 病変	その他 の疾病	異常 なし
19,537 人	15,763 人	941 人	458 人	2,248 人	127 人	836 人	人	37 人	9 人	526 人	264 人

※ 精密検査受診者の結果別人数の確定が当初受診年度の翌年度となるため、平成26年度実績を掲載

(2) 特定健康診査等

① 健康診査

糖尿病等の生活習慣病の早期発見とメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の該当者・予備群の減少を目的として、市に住民登録を有する八千代市国民健康保険の被保険者及び千葉県後期高齢者医療広域連合の被保険者、並びに市内に居住する40歳以上の生活保護受給者を対象とした健康診査を実施した。

区 分	受診者数
国民健康保険	9,800 人
後期高齢者	5,340
生活保護受給者	153

※ 国民健康保険に係る費用は、国民健康保険事業特別会計で負担

② 保健指導

八千代市国民健康保険の被保険者及び生活保護受給者を対象とした健康診査で、動機付け支援・積極的支援が必要となった者に保健指導を行った。

区 分	保健指導区分別実施人数	
	動機付け支援	積極的支援
国民健康保険	92 人	30 人
生活保護受給者	1	2

※ 国民健康保険に係る費用は、国民健康保険事業特別会計で負担

(3) 高齢者予防接種

予防接種法に基づき、高齢者のインフルエンザ・肺炎球菌ワクチン予防接種を委託医療機関で実施した。

予防接種対象者

区 分	対 象 者
インフルエンザ	65歳以上及び一定の障害を有する60～64歳の者
高齢者用肺炎球菌 ワクチン	年度内に65歳・70歳・75歳・80歳・85歳・90歳・95歳・100歳になる者及び一定の障害を有する60～64歳になる者

平成27年度予防接種実績

区 分	接種者数
インフルエンザ	24,106 人
高齢者用肺炎球菌 ワクチン	4,265

(4) 健康教育

高齢者の健康づくり及び介護予防や生活習慣病予防等のため、健康教育や生活習慣病予防講座などの啓発活動を実施した。

- ・開催回数 521回
- ・参加延人数 13,212人

※ まちづくりふれあい講座を含む

(5) 訪問指導

保健師・理学療法士・歯科衛生士・栄養士が、健診受診後のフォローや住環境整備、義足・車いすの評価等、健康上支援が必要な人に訪問指導を行った。

- ・訪問実数 87人
- ・訪問延人数 116人

(6) 八千代市第2次健康まちづくりプランの推進

- ・八千代市第2次健康まちづくりプラン推進・評価委員会の設置
推進・評価委員会2回、すこやか親子部会2回、はつらつ成年部会2回、いきいき高齢者部会2回を開催し、実績報告・今後の取り組み等について協議した。

・世代毎の主な取り組み

① すこやか親子世代

「親子のこころの健康を地域で支える健康づくりに取り組みます」

(a) 子育てしやすいまちづくりについて

地域の現状や特性に合わせた「子育てしやすいまちづくり」の実現に向け、地域会議（情報交換会）において関係機関や住民組織とともに、各地区における子育ての現状等の情報交換及び課題の検討を行った。

(b) 子どもの食育に関する取り組み

ア やちよ食育ネットワーク協議会

- ・農業生産者をゲストに迎え食育授業を行う、食育推進事業「めざせ！食の達人 農業の先生とのふれあい授業」の実施について市内全小学校に周知を図ったところ、20校でこの事業を実施。企画・運営・評価を「やちよ食育ネットワーク協議会」で実施した。
- ・協議会を1回、分科会を2回、協議会・分科会合同会議を1回開催した。
- ・広報紙「やちよ食育マガジン」（第22報）を1回発行した。

イ 母子保健・子育て支援事業等での食育

妊娠期から幼児期への継続した食育事業を地域子育て支援センター（子育て支援課）と連携して実施

- ・妊娠期 プレママ教室での食育
- ・乳児期 4か月児・10か月児赤ちゃん広場事業での食育，NPO法人からの依頼による食育講座
- ・幼児期 地域子育て支援センター（もうすぐ1歳半おやこ広場，みんなで食育事業，子育て応援ポケット事業）での食育，公民館事業・子育て自主サークルと連携での食育
- ・学童，思春期 学童保育所等からの依頼による出前食育講座，公民館からの依頼による出前調理実習，他部署からの依頼による中高生向け食育講座での食育
- ・その他 公民館からの依頼による祖父母向け孫育て講座での食育

(c) 思春期保健ネットワークの取り組み

- ア 八千代市思春期保健ネットワーク会議の開催 4回 作業部会 3回
- イ 八千代市思春期保健シンポジウムの開催 1回
 - ・開催日 平成28年1月31日（日）
 - ・会場 八千代市総合生涯学習プラザ
 - ・テーマ 「10代の生と性」IX 知っておこう！イマドキ思春期と性教育
 - ・参加者 83名
- ウ 広報紙「思春期保健ネットワークニュースレター」の発行 1回（第14報）
- エ 八千代市オリジナル生と性の教育教材の活用推奨
- オ 中学生向けリーフレットの配布
- カ 生と性の教材貸出リスト・生と性に関する講師リストの更新・配布

② はつらつ成年世代

「健康づくりを地域みんなで取り組みます」

- (a) 食を通じた健康づくりとして，市民が外食の際に野菜たっぷり健康に配慮した食事が食べられるよう，「八千代市野菜たっぷりメニューコンテスト」を開催し，14の認定メニュー（内5つを入賞メニュー）を決定し，広報やちよやチラシ等を配布して周知した。
- (b) たばこ対策として，保育園（19園），幼稚園（5園）の5歳児を対象に，各園の協力を得て，保育士等による喫煙防止教育の紙芝居を実施した。また，健康への影響や禁煙支援に関してホームページに掲載するとともに，各種講座や子育て教室等でチラシを配布した。その他，喫煙防止教育の理解を深めるため，保育園と幼稚園の職員を対象に研修会を実施した。（保育園8園，幼稚園1園が参加）
- (c) 情報発信として，「旬の野菜レシピと健康情報」をJA八千代市農産物直売所・やちよ農業交流センター・八千代ふるさとステーション・どんと祭で配布した。また，気軽な運動手段として「階段は無料の健康器具！」と題したポスターを，健康増進普及月間である9月に，市内7駅や公共施設等に掲示した。新たな取り組みとして，健康情報を手軽に入手し，生活場面で実践してもらえるよう，11月より「やちよ健康情報メール」の配信を開始した。

③ いきいき高齢者世代

「運動をきっかけとした住民主体の健康づくりに取り組みます」

- (a) 運動の推進として，やちよ元気体操を活用した各種講座を開催するとともに，身近な地域で住民同士が運動を続けられるように，やちよ元気体操応援隊養成講座を8コース開催した。
やちよ元気体操応援隊による自主活動は屋内46グループ，屋外7グループとなった。
（平成27年度発足数：屋内14・屋外3）
- (b) 健康づくりの普及啓発として，運動，食生活，歯と口腔等に関する各種講座を実施した。
 - ・高齢者の健康づくり講座数 136件 4,830人

・歯と口腔の健康づくりの取り組み

八千代市第2次健康まちづくりプランは，平成24年6月に制定した「八千代市民の歯と口腔の健康づくり推進条例」第7条に規定する計画を兼ねたものとなっており，以下の歯と口腔の健康づくりに関する取り組みを推進した。

- ① 八千代市歯と口腔の健康づくり推進会議を開催
全体会1回，母子部会2回，成人高齢者部会1回の合計4回開催。
- ② 歯と口腔の健康づくりに関する普及啓発
 - ・各種歯科保健事業における情報提供
 - ・かんたん動画 やちよニュースクリップ 「安定期には妊婦歯科健診を♪」の作成
 - ・広報やちよ11月1日号 「あなたの歯と歯ぐきは大丈夫？毎年歯科健診を受けましょう」を掲載
- ③ 定期的な予防管理の推進
 - ・各種歯科健康診査を実施

2. 母子保健事業 [母子保健課]

195,669,938円

母子の健康及び乳幼児の健やかな育成を図るため、それぞれの時期に応じた事業を、関係機関、関係団体の連携及び協力を得て実施した。

(1) 事業の実施状況

種別	実績
妊娠届出数	1,642人
プレママ教室	165
パパとママの子育て教室	460 (225組)
4か月児赤ちゃん広場	1,251
10か月児赤ちゃん広場	1,238
保育園・幼稚園歯みがき教育	2,533
妊産婦・乳幼児面接相談	4,069
妊産婦・乳幼児電話相談	9,604
妊産婦・乳幼児家庭訪問	3,144

種別	実績
妊婦健康診査	19,344人
妊婦歯科健康診査	428
乳児健康診査	2,950
1歳6か月児健康診査	1,521
1歳6か月児歯科健康診査	1,256
2歳6か月児歯科健康診査	663
3歳児健康診査	1,507
3歳児歯科健康診査	1,103

(2) 母子保健推進員活動（乳児家庭全戸訪問事業）

母子保健に熱意があり、育児経験のある市民を母子保健推進員として委嘱し、生後2～3か月児のいる家庭を訪問して養育状況を確認するとともに、育児の相談相手となるなど、安心して子育てできる環境づくりに努めた。

・母子保健推進員による家庭訪問（乳児家庭全戸訪問事業）数 1,011人

3. 予防接種事業 [母子保健課]

371,239,529円

(1) 定期接種

予防接種法に基づき、3種混合・2種混合・麻しん・風しん・日本脳炎（小学生含む）等を委託医療機関において個別接種で実施した。

近年、定期予防接種の変化として、集団接種で実施してきた経口ポリオは平成24年6月で終了し、同年9月から不活化ポリオ、11月から4種混合（3種混合・不活化ポリオ）、平成25年度からは子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン、平成26年10月から水痘ワクチンが導入された。なお、子宮頸がん予防ワクチンは、ワクチンとの因果関係が否定できない持続的な疼痛が認められたため、平成25年6月から積極的接種勧奨を差し控えている。

※子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンは、平成23年度～24年度は任意予防接種として実施

種別	3種混合	2種混合	麻しん	風しん	麻しん・風しん混合	日本脳炎	BCG	不活化ポリオ	4種混合
接種延人数	7人	1,213人	人	人	3,331人	6,833人	1,603人	674人	6,443人
種別	子宮頸がん予防ワクチン	ヒブワクチン	小児用肺炎球菌ワクチン	水痘ワクチン					
接種延人数	8人	6,501人	6,505人	3,632人					

(2) 任意接種

乳幼児を感染から守り、健やかな成長を支援するため任意予防接種であるロタウイルス予防接種の一部助成を平成27年4月1日より市内委託医療機関で実施した。

・接種延人数 3,334人

(3) やちよ子育て情報モバイル

八千代市の子育てに関する実用的な情報提供が可能となるよう「やちよ子育て情報モバイルサービス」を平成27年6月1日より開始した。乳幼児の予防接種スケジュールの自動作成や子育てに関する相談窓口、イベントや健診等の案内を配信した。

・登録者数 3,243人

- (款) 4. 衛生費
 (項) 1. 保健衛生費
 (目) 3. 環境衛生費

馬込斎場の運営，狂犬病予防等対策，専用水道等の衛生対策，環境衛生の保全に要した経費である。

- | | |
|-----------------------|-------------|
| 1. 環境衛生事務事業〔健康福祉課〕 | 73,812,641円 |
| 2. 狂犬病予防等対策事業〔健康福祉課〕 | 944,573円 |
| 3. 専用水道等衛生対策事業〔健康福祉課〕 | 995,981円 |

1. 環境衛生事務事業〔健康福祉課〕 73,812,641円

馬込斎場を運営する四市複合事務組合に対し，分賦金を支出した。

① 斎場利用状況

区 分		件数
火葬	15歳以上	1,427 件
	15歳未満	7
	胎児	21
	改葬	8
	計	1,463
霊柩車運行	宮型	
	バン型	125
	計	125

② 四市複合事務組合分賦金明細

区 分	分賦金
管理運営費	68,077,108 円
施設整備費	5,735,533
計	73,812,641

2. 狂犬病予防等対策事業〔健康福祉課〕 944,573円

狂犬病発生を予防し，その蔓延を防止するため，犬の登録を行い，狂犬病の予防注射（集合注射）を実施した。また，犬の適正な取扱い，保護，正しい飼育管理及び動物愛護についての啓発及び周知を行った。

区分	件数
犬の登録数	9,319 頭
予防注射数	6,636

※ 予防注射数には，動物病院での個別注射によるものを含む

3. 専用水道等衛生対策事業〔健康福祉課〕 995,981円

市内に設置された専用水道，簡易専用水道及び小規模水道について，管理の適正を確保するための検査等を実施した。

市内専用水道等の設置数

専用水道	簡易専用水道	小規模専用水道	小規模簡易専用水道
28 件	223 件	14 件	16 件

- (款) 4. 衛生費
 (項) 1. 保健衛生費
 (目) 4. 公害対策費

環境保全及び各種環境対策に要した経費である。

1. 環境保全総務事業〔環境保全課〕	1,518,950円
2. 地球環境保全事業〔環境保全課〕	8,724,846円
3. 生物多様性保全事業〔環境保全課〕	1,850,559円
4. 大気環境対策事業〔環境保全課〕	5,054,225円
5. 水環境対策事業〔環境保全課〕	16,493,296円
6. 地質環境対策事業〔環境保全課〕	6,725,500円
7. 音・振動環境対策事業〔環境保全課〕	647,806円

1. 環境保全総務事業〔環境保全課〕 1,518,950円

(1) 環境審議会

環境保全に関する基本的事項を調査・審議するため、審議会を開催した。

- ・開催日 平成28年3月29日
- ・議題 八千代市第2次環境保全計画進捗状況について

(2) 環境情報メール配信

光化学スモッグ注意報等を希望する市民の携帯電話及びパソコンに配信し、市民の健康影響の未然防止に努めた。

- ・登録者数（メールアドレス数） 平成27年度末11,043件、平成26年度末8,112件

区 分	メール配信件数
光化学スモッグ関連情報	19 件
PM2.5 関連情報	
その他環境情報	1
計	20

2. 地球環境保全事業〔環境保全課〕 8,724,846円

(1) エネルギーの使用の合理化等に関する法律及び地球温暖化対策の推進に関する法律に基づくエネルギー実態調査等を実施し、報告書等を作成した。

(2) 「エコアクション21」の推進

CO2の削減等のさらなる取組みの強化と実効性を高めるため、「エコアクション21」の取組みを推進し、エコアクション21事務局で認定したエコアクション21審査人リストから選任された審査人（2名）による審査を受けた。

- ・中間審査日 平成28年1月21日・22日

(3) 住宅用省エネルギー設備等設置費補助

地球温暖化防止を推進しエネルギーの有効利用の促進を図るため、住宅用省エネルギー設備等を設置する者に対して補助金を交付した。

- ① 太陽光発電設備 1kW当たり 2万円（上限7万円）
 - ・補助件数 103件
 - ・補助金額 6,936,000円
- ② 家庭用燃料電池システム（エネファーム） 1設備当たり10万円
 - ・補助件数 14件
 - ・補助金額 1,400,000円
- ③ 太陽熱利用システム 1設備あたり5万円
 - ・補助件数 2件
 - ・補助金額 100,000円

3. 生物多様性保全事業 [環境保全課]

1,850,559円

(1) ほたるの里づくり事業

ホテルを通じて自然の仕組みや環境のあり方を啓発するとともに、自然環境等を大切に作る人の輪を広げること
を目的として発足した「八千代市ほたるの里づくり実行委員会」を中心に、グラウンドワーク方式でほたるの
里の環境整備、学習会等を実施した。

(2) 谷津・里山保全事業

① 谷津・里山保全・活用推進会議

・開催日 平成28年3月28日

・議題 (a)八千代市谷津・里山保全計画施策の取り組みの実施報告について

(b)平成28年度の方針について

(c)その他

② 自然観察会を6月と3月に2回実施した。参加者は6月22人・3月30人。

③ 市民から寄せられた写真・絵画の作品展を実施した。

④ 里山整備ボランティアを育成するための講座（里山楽校）を全7回開催した。

⑤ 企画展「八千代の谷津・里山の恵み～昔・今・これから～」を郷土博物館と共催した。

期間は10月6日～11月29日。来場者は4,763人。

⑥ 「生き物・里山・つなぐ」をテーマに里山シンポジウムを開催した。参加者75人。

(3) 子ども環境教室

小学生高学年を対象に、雲ができる実験を通して、地球温暖化と天気及び自然環境への影響について学んだ。

「子ども環境教室～地球温暖化とお天気のふしぎ～」：7月31日、郷土博物館学習室、参加者37人。

4. 大気環境対策事業 [環境保全課]

5,054,225円

(1) 大気汚染状況の監視及び調査

大気汚染の状況については、近年、二酸化窒素や浮遊粒子状物質は環境基準を達成しているものの、依然とし
て光化学オキシダントは環境基準を超える状態が続いており、改善が必要な状況にあるため、発生源の監視や汚
染防止の啓発に努めた。

区 分	内 容
大気常時監視	<ul style="list-style-type: none"> ・大気汚染米本測定局（米本南小学校内） 調査項目 窒素酸化物、光化学オキシダント、浮遊粒子状物質、気象 ・大気汚染勝田台測定局（勝田台小学校内） 調査項目 窒素酸化物、光化学オキシダント、酸性雨、気象 ・測定局維持管理委託料 2,592,000円
事業場臭気濃度調査	<ul style="list-style-type: none"> ・調査事業場 4事業場 ・調査結果 1事業場で規制基準超過が見られ、指導した。 ・調査委託料 216,000円
大気中のダイオキシン類調査	<ul style="list-style-type: none"> ・調査地点 4地点（年2回実施） ・調査結果 全ての地点で環境基準以下であった。 ・調査委託料 1,530,576円

(2) 空間放射線量の測定状況

東日本大震災による東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故に伴い放出された放射性物質の影響を把握
するため、公共施設を中心に空間放射線量の測定を実施した。また、私有地の放射線量測定については、簡易型
放射線量測定器を市民等に貸し出した。

測定地点名	所在地	測定値（ $\mu\text{Sv/h}$ ）		測定日
		1.0m	0.5m	
睦北保育園	島田1004	0.08～0.10	0.07～0.10	平成27年5月11日
		0.06～0.09	0.06～0.08	平成27年11月9日
睦中学校	島田台756	0.07～0.13	0.08～0.13	平成27年5月11日
		0.06～0.08	0.06～0.09	平成27年11月9日
むつみ台児童公園	桑橋939-15	0.06～0.09	0.06～0.10	平成27年5月11日
		0.06～0.09	0.06～0.10	平成27年11月9日

測定地点名	所在地	測定値 ($\mu\text{Sv/h}$)		測定日
		1.0m	0.5m	
米本南保育園	米本2246	0.06~0.07	0.05~0.07	平成27年5月13日
		0.04~0.06	0.05~0.07	平成27年11月13日
米本南小学校	米本2301	0.07~0.08	0.07~0.10	平成27年5月13日
		0.07~0.09	0.07~0.11	平成27年11月13日
もえぎの公園	保品1915-22	0.10~0.12	0.10~0.14	平成27年5月13日
		0.10~0.13	0.08~0.15	平成27年11月13日
ゆりのき台保育園	ゆりのき台3-7-1	0.06~0.09	0.06~0.09	平成27年5月18日
		0.06~0.09	0.06~0.11	平成27年11月11日
萱田南小学校	ゆりのき台3-7-3	0.09~0.11	0.09~0.13	平成27年5月18日
		0.09~0.12	0.08~0.12	平成27年11月11日
飯綱近隣公園	ゆりのき台8-10	0.09~0.12	0.09~0.12	平成27年5月18日
		0.07~0.09	0.08~0.09	平成27年11月11日
八千代市役所	大和田新田312-5	0.04~0.11	0.05~0.12	平成27年5月18日
		0.05~0.10	0.04~0.11	平成27年11月11日
緑が丘はぐみの杜保育園	吉橋1867-3 (101街区1画地)	0.05~0.10	0.05~0.11	平成27年5月14日
		0.06~0.08	0.05~0.09	平成27年11月13日
東高津中学校	高津1092	0.09~0.12	0.08~0.11	平成27年5月14日
		0.08~0.11	0.09~0.11	平成27年11月13日
高津運動公園	高津934-12	0.07~0.10	0.07~0.11	平成27年5月14日
		0.07~0.10	0.08~0.10	平成27年11月13日
村上北保育園	村上1113-1 (2-19)	0.06~0.09	0.07~0.08	平成27年5月12日
		0.05~0.08	0.06~0.08	平成27年11月9日
村上北小学校	村上1113-1	0.07~0.11	0.06~0.10	平成27年5月12日
		0.05~0.08	0.05~0.09	平成27年11月9日
村上中央公園	村上1114-4他	0.08~0.11	0.08~0.12	平成27年5月12日
		0.07~0.09	0.07~0.10	平成27年11月9日
茶々おおわだみなみ保育園	八千代台北16-9-1	0.10~0.11	0.09~0.12	平成27年5月15日
		0.09~0.11	0.09~0.11	平成27年11月11日
八千代中学校	八千代台北14-9-1	0.06~0.08	0.06~0.08	平成27年5月15日
		0.06~0.08	0.06~0.07	平成27年11月11日
八千代台近隣公園	八千代台東3-1937-1他	0.07~0.09	0.06~0.10	平成27年5月15日
		0.07~0.09	0.07~0.10	平成27年11月11日
勝田台南小学校	勝田台5-9	0.05~0.09	0.05~0.09	平成27年5月20日
		0.05~0.08	0.06~0.08	平成27年11月12日
勝田台中学校	勝田台3-1	0.08~0.12	0.08~0.11	平成27年5月20日
		0.07~0.11	0.07~0.13	平成27年11月12日
梵天塚公園	勝田台5-36	0.08~0.11	0.08~0.10	平成27年5月20日
		0.07~0.10	0.07~0.11	平成27年11月12日

※ 対処目標値 毎時0.23マイクロシーベルト ($\mu\text{Sv/h}$)

区分	内容
空間放射線量詳細測定	<ul style="list-style-type: none"> 測定地点 213地点 (小池地区, 保品地区及び勝田台地区) 測定回数 全2回 測定結果 地上1mの高さで毎時0.05~0.12マイクロシーベルトの範囲であった。
簡易型放射線量測定器の貸出し	<ul style="list-style-type: none"> 貸出機種 シンチレーション式放射線量計 貸出件数 65件

5. 水環境対策事業 [環境保全課]

16,493,296円

(1) 公共用水域の水質監視

公共用水域及び事業場からの排水水を監視し、公害の未然防止に努めた。

区 分	内 容
河川・排水路水質調査	<ul style="list-style-type: none"> ・調査地点 17地点 ・調査項目 pH等51項目 ・調査回数 pH等の生活環境項目及びシアン等の健康項目等2～6回/年 ・調査結果 pH, BOD, 溶存酸素量, 全亜鉛及び大腸菌群数が環境基準を超えた地点があった。 ・調査委託料 1,759,320円 (事業場の排水監視及び指導に係る調査を含む)
事業場の排水監視及び指導	<ul style="list-style-type: none"> ・調査事業場 30事業場 ・調査項目 pH等26項目 ・調査結果 8事業場において基準値超過が見られ、指導した。 ・調査委託料 (河川・排水路水質調査を含む)
河川のダイオキシン類調査	<ul style="list-style-type: none"> ・調査地点 3地点 ・調査結果 全ての地点で環境基準以下であった。 ・調査委託料 413,856円

(2) 高度処理型浄化槽設置整備事業補助

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、窒素又はリンの除去能力が高い高度処理型浄化槽を設置する者に対して補助金を交付した。

また、単独処理浄化槽から高度処理型浄化槽に転換する者に1基当たり18万円を、汲取便所から高度処理型浄化槽に転換する者に1基当たり10万円を上乗せして交付した。

区 分			人槽	基数	補助基準額	補助金額
設置補助	新設	高度処理型浄化槽 (N10型)	5	7基	444,000円	3,108,000円
			6～7		486,000	
			8～10		576,000	
	転換	高度処理型浄化槽 (N20型・N10型)	5	17	444,000	7,548,000
			6～7	1	486,000	486,000
			8～10		576,000	
小 計			25		11,142,000	
転換補助 (上記設置補助に転換分を上乗せ)				(18)		2,920,000
計				25		14,062,000

6. 地質環境対策事業 [環境保全課]

6,725,500円

(1) 土壌のダイオキシン類調査

土壌のダイオキシン類濃度を調査し、汚染状況を把握した。

区 分	内 容
土壌のダイオキシン類調査	<ul style="list-style-type: none"> ・調査地点 2地点 ・調査結果 環境基準以下であった。 ・調査委託料 161,568円

(2) 地下水汚染除去対策

主要汚染地区において、汚染の除去対策を行った。

区 分	内 容
米本役山地区揚水施設設置工事	<ul style="list-style-type: none"> ・工事地区 米本2459-1等 ・内容 米本役山地区の汚染原因地において、汚染された地下水を安定的に揚水し、曝気処理するための循環型施設を整備した。 ・工事請負費 2,089,800円

7. 音・振動環境対策事業〔環境保全課〕

647,806円

道路交通に伴って発生する騒音及び振動について、要請限度の適合状況を調査した。また、第2次一括法（地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律）により権限移譲された自動車騒音常時監視を実施した。

区 分	内 容
自動車騒音及び道路交通振動調査	・調査路線 2路線（国道16号，国道296号） ・調査結果 騒音・振動ともに，全て要請限度以内であった。
自動車騒音常時監視	・調査路線 2路線（国道16号の一部区間，県道大和田停車場線） ・調査結果 国道16号の島田台地点，米本地点において，昼夜ともに環境基準を超えていた。 ・調査委託料 594,000円

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

(目) 5. 保健センター費

保健センター維持管理に要した経費である。

1. 保健センター管理事業 [健康づくり課] 10,822,134円

1. 保健センター管理事業 [健康づくり課] 10,822,134円

地域住民への保健サービスを行う活動拠点としての運営を図るため、施設・設備等を維持管理した。

また、子育て支援及び健康づくりの場の提供として、民間団体等に施設の貸出しを行った。さらに、集団検診や各種教室の場として利用した。

・利用人数 17,470人

- (款) 4. 衛生費
 (項) 2. 清掃費
 (目) 2. 塵芥処理費

ごみ処理及び処理施設整備等に要した経費である。

1. 廃棄物処理企画調整事業	[クリーン推進課]	5,271,266円
2. リサイクル推進事業	[クリーン推進課]	268,129,647円
3. 不法投棄等対策事業	[クリーン推進課]	4,515,515円
4. 塵芥収集事業	[クリーン推進課]	501,500,480円
5. 焼却炉施設基幹的設備改良事業	[清掃センター]	1,917,312,340円
6. 清掃センター業務管理事業	[清掃センター]	37,193,098円
7. 埋立処分地施設管理事業	[清掃センター]	112,512,206円
8. 粗大ごみ処理施設管理事業	[清掃センター]	24,721,741円
9. 浸出水処理施設管理事業	[清掃センター]	50,668,478円
10. 焼却炉施設管理事業	[清掃センター]	850,910,550円

1. 廃棄物処理企画調整事業 [クリーン推進課] 5,271,266円

一般廃棄物行政の円滑な推進に努めた。

(1) 廃棄物減量等推進審議会の開催(委員数12名)

- ・第1回(11月24日開催)「100不燃・有害ごみ専用袋の新設について(諮問)」他
- ・第2回(1月28日開催)「八千代市一般廃棄物処理基本計画(改訂版)の策定について(諮問)」他
- ・第3回(3月23日開催)「八千代市一般廃棄物処理基本計画(改訂版)の策定について」他

(2) 一般廃棄物処理基本計画(改訂版)策定業務委託

廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び一般廃棄物処理基本計画策定指針(環境省)に定められた一般廃棄物処理基本計画の見直しを行った。

- ・一般廃棄物処理基本計画(改訂版)策定業務委託料 4,320,000円

2. リサイクル推進事業 [クリーン推進課] 268,129,647円

(1) 集団回収

古紙・布・金属などの資源回収を行っている自治会、PTA、子ども会等の団体の協力を得て、市の分別回収に加えて、資源化を推進した。

- ・資源回収団体数 89団体 ・資源回収奨励金 8,535,424円(単価4円/kg) ・資源回収事業特別協力金 8,535,424円(単価4円/kg)

区 分		回収量
可燃系	新聞	979 t
	雑誌	555
	ダンボール	461
	布類	124
	小計	2,119
不燃系	金属類	15
計		2,134

(2) 資源の分別回収

可燃系及び不燃系資源ごみの分別収集により、資源化を推進した。

区分	不燃系		可燃系				計	
	缶・金属類	びん類	古紙類	布類	紙パック	ペットボトル		トレイ
回収量	644 t	1,388 t	3,871 t	432 t	13 t	534 t	0.3 t	6,882.3 t

(3) 生ごみの減量化の推進

生ごみたい肥化容器及び電気式の生ごみ処理機を購入した者に対し、その購入費の一部を助成した。

区分	基数	金額
たい肥化容器	30基	50,310円
電気式	14	280,000
計	44	330,310

3. 不法投棄等対策事業 [クリーン推進課] 4,515,515円

不法投棄対策の推進など、不適正な廃棄物処理の防止啓発に努めた。

- (1) 指定事業の許可等 12件 (新規8件, 変更4件)
- (2) 不法投棄対策
- ・不法投棄連絡員の委嘱 16名
 - ・不法投棄監視装置による監視 10か所
 - ・パトロール車による巡回 244日
 - ・不法投棄通報受付専用電話・FAXによる受付 46件
 - ・夜間・休日監視パトロール (5月, 6月, 12月, 1月) 11日 (葛南合同パトロールを含む)
 - ・不法投棄物の撤去及び処分 7か所 3,110kg

4. 塵芥収集事業 [クリーン推進課] 501,500,480円

家庭系可燃ごみの収集運搬, 指定ごみ袋の製作及び交付業務を行った。

- (1) 家庭系可燃ごみの収集運搬 収集車両 21台 収集量 33,721 t
- (2) 指定ごみ袋の交付 取扱店 162店
- | | |
|--------------|-----------------------------------|
| 新規契約店舗数 | 8店舗 |
| 契約解除店舗数 | 7店舗 |
| 交付数 | 1,136,536組 (一組10枚, 可燃用100のみ一組20枚) |
| (内訳) 可燃用 100 | 41,149組 200 273,537組 300 343,979組 |
| 400 | 437,863組 |
| 不燃・有害用 | 40,008組 |
- (3) 粗大ごみ処理券交付 取扱店 90店 56,526枚
- | | |
|------------------|---------|
| 新規契約店舗数 | 9店舗 |
| 契約解除店舗数 | 2店舗 |
| (清掃センターの粗大ごみ処理数) | 93,825個 |

5. 焼却炉施設基幹的設備改良事業 [清掃センター] 1,917,312,340円

施設の延命化を図る改良工事 (平成25年度~28年度) の平成27年度分を実施した。

- (1) 2号炉の更新工事 1,501,710,000円
- (2) 可燃ごみ外部処理業務委託 処理量: 9,096t 407,523,744円

6. 清掃センター業務管理事業 [清掃センター] 37,193,098円

清掃センターの収集・監視体制の継続, 収集車両の維持管理, 不法投棄物の処理等を行った。

- (1) 一般廃棄物の受入れ

台貫受付搬入量 (直営・委託・持込)

可燃ごみ	不燃ごみ	粗大ごみ	有害ごみ	資源物	不法投棄	ボランティア	計	動物
45,933 t	885 t (741)	1,018 t	65 t (59)	6,882 t	21 t (21)	32 t (32)	54,838 t (853)	894 件

※ 下段 () 内は, 直営での収集量で内数

※ 端数処理のため, 内訳と合計が一致しない場合がある

- (2) 処理困難物・有害ごみの処分

不法投棄物の中で市の施設で処理することができない粗大ごみ, 家電リサイクル法 (特定家庭用機器再商品化法) に基づく家電製品, パソコンリサイクル法 (資源の有効な利用の促進に関する法律) に基づくパソコンなどの処理困難物及び廃乾電池, 廃蛍光管などの有害ごみについて, 外部委託により処分を行った。

- ・処理困難物 4回 648,280円
- ・有害ごみ 7回 4,052,968円

- (3) アスベスト含有不燃ごみ及び小型家電の収集

アスベスト含有不燃ごみを破損することのないよう収集するために, また, 小型家電等についても金属や電子基板のリサイクルを図るため, 平ボディ車を借り上げて収集を行った。

- ・収集用車両借上げ 普通トラック (平ボディ車) 4台 2,279,232円

(4) 場内監視体制の継続

清掃センター出入口3か所の監視カメラによる、場内監視体制の継続に努めた。

- ・監視カメラ等借上 5台 307,152円

7. 埋立処分地施設管理事業 [清掃センター]

112,512,206円

施設の維持管理を行い、埋立作業や環境管理を行うとともに、不燃ごみの分別などにより資源化を推進した。

(1) 埋立処分地の管理

- ・埋立処分量 6,265 t (破碎不燃ごみ, 焼却残さ, 覆土等)
- ・環境管理 ① 発生ガス分析 ガス抜き管11か所 4回/年
② 水質分析業務 観測井ほか 12回/年
その他省令の定めにより, 害虫の発生抑制や駆除を実施した。
- ・施設管理 埋立処分地施設の各種修繕や使用重機の維持管理などを行った。

(2) 不燃ごみの分別

区 分	処理量	事業費
不燃ごみ分別業務委託	943 t	46,137,600 円

(3) 焼却残さの資源化

区 分	処理量	事業費
ストーカ炉主灰・焼却灰資源化処理業務委託	977 t	35,711,298 円
ストーカ炉主灰・焼却灰資源化運搬業務委託	977	4,303,301

8. 粗大ごみ処理施設管理事業 [清掃センター]

24,721,741円

施設の維持管理を行い、粗大ごみの破碎処理を行うとともに、布団・伐採樹木などの処理を外部に委託した。

粗大ごみの処理

破碎機投入量	布 団	伐採樹木等
768 t	71 t	314 t

9. 浸出水処理施設管理事業 [清掃センター]

50,668,478円

施設の維持管理を行い、浸出水処理を行うとともに放流水等の水質分析を実施し、安全確保に努めた。

- ・浸出水処理量 26,141m³

(1) 施設の維持管理

- ・浸出水処理施設運転管理業務委託ほか3件 21,766,276円

(2) 施設の整備

- ・浸出水処理施設各種設備等修繕ほか18件 11,338,380円

10. 焼却炉施設管理事業 [清掃センター]

850,910,550円

施設の維持管理を行い、可燃ごみの焼却処理を行った。

- ・焼却処理量 47,497 t

(1) 施設の維持管理

- ・運転管理業務委託ほか14件 506,352,060円

(2) 焼却処理施設の補修

- ・3号焼却炉耐火物補修工事 4,471,200円
- ・1・2号焼却炉ごみクレーン1号機横行レール他交換修繕ほか修繕41件 26,402,586円

(3) 空間放射線量の測定状況

「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」第24条に基づき焼却炉及び最終処分場の維持管理のため、空間放射線量の測定を実施した。

測定地点名	所在地	測定値 ($\mu\text{Sv/h}$)		測定日
		1.0m	0.5m	
清掃センター (敷地内9測点)	上高野1384-7	0.04~0.13	-	年間50回 (週1回) 実施

※ 対処目標値 毎時0.23マイクロシーベルト ($\mu\text{Sv/h}$)

- (款) 4. 衛生費
 (項) 2. 清掃費
 (目) 3. し尿処理費

し尿の収集運搬及び処理等に要した経費である。

- | | |
|---------------------------|--------------|
| 1. し尿処理事業 [クリーン推進課] | 20,203,265円 |
| 2. 衛生センター施設管理事業 [クリーン推進課] | 116,626,788円 |

1. し尿処理事業 [クリーン推進課] 20,203,265円

し尿収集運搬業務を公益財団法人八千代市環境緑化公社に委託するとともに、し尿処理手数料の徴収業務を行った。

し尿収集状況

区分	件数	汲取量
人頭制	3,783 件	703 kℓ
従量制	2,913	798
計	6,696	1,501

2. 衛生センター施設管理事業 [クリーン推進課] 116,626,788円

衛生センターにおいて、し尿及び浄化槽汚泥の処理を行うとともに、し尿浄化槽汚泥搬入手数料の徴収業務を行った。

し尿等処理状況

年間処理量			処理人口		
生し尿	浄化槽汚泥	計	汲取り	浄化槽	計
1,501 kℓ	9,308 kℓ	10,809 kℓ	1,040 人	16,471 人	17,511 人

工事の状況

件名	金額
施設維持補修工事	6,696,000
焼却炉炉床耐火物補修工事	3,888,000
A重油地下タンク改修工事	1,350,000
施設維持補修工事(その2)	3,348,000

- (款) 5. 労働費
 (項) 1. 労働諸費
 (目) 1. 労働諸費

失業者の雇用促進及び中小企業従業員の福利厚生制度の促進に要した経費である。

1. 雇用対策事業 [商工課] 3,531,267円

1. 雇用対策事業 [商工課] 3,531,267円

(1) 就業支援事業 (地域職業相談室)

失業者の求職相談に応じるため、毎週月曜から金曜までの5日間職業相談を実施した。

求職相談件数	就職件数
5,349 件	799 件

(2) 就労支援イベント

若年者や子育て中の女性等の就労支援のため、県と協調し各種イベントを行った。

① 若年者向け

- ・若年無業者等の15歳～39歳の若者とその保護者を対象とした個別相談
 (ちば地域若者サポートステーションとの協調事業)

- ・開催日 平成27年9月19日
- ・会場 八千代市市民会館 多目的室
- ・参加者 8名/定員30名

② 子育て中の女性向け

- ・子育てお母さんの再就職支援セミナー及び出張就労相談
 (千葉県ジョブサポートセンター、船橋市、市川市との協調事業)
- ・開催日 平成27年10月14日
- ・会場 船橋市男女共同参画センター
- ・参加者 午前：再就職セミナー(応募書類の書き方、面接対策) 24名(うち市民2名)/定員20名
 午後：個別相談(就労に関すること全般) 3名(うち市民0名)/定員4名

(3) 中小企業退職金共済掛金補助事業

中小企業従業員の福祉の向上と雇用の安定を図るため、独立行政法人勤労者退職金共済機構中小企業退職金共済事業本部(中退共)又は特定退職金共済団体(特退共)である八千代商工会議所と共済契約をした事業主に対し、1年分の掛金の一部(10%)を助成した。

区分	事業所数	従業員数	助成金額
中退共	71 か所	146 人	1,354,300 円
特退共	5	5	43,200
計	76	151	1,397,500

(4) 雇用促進奨励事業

高年齢者及び心身障害者の勤労意欲に応えるとともに雇用機会の増大を図るため、市内在住の高年齢者又は心身障害者を市内事業所で常用労働者として雇用した事業主に対し、奨励金を交付した。

区分	被雇用者数	交付額
高年齢者	11 人	440,000 円
心身障害者	3	195,000
計	14	635,000

- (款) 6. 農林水産業費
 (項) 1. 農業費
 (目) 1. 農業委員会費

農業委員会の運営に要した経費である。

1. 農業委員会運営事業 [農業委員会事務局] 14,765,558円

1. 農業委員会運営事業 [農業委員会事務局] 14,765,558円

(1) 農地の利用関係調整業務

委員会総会を12回開催し、農地法に基づく農地の移動調整及び転用に関する業務を実施した。

① 農地法に関する許可・届出処理状況

区 分	申請件数	地目	筆数	面 積
農地の権利移動 (法第3条)	42 件	田	78 筆	97,822.16 m ²
		畑	164	133,561.00
		計	242	231,383.16
農地の転用・権利移動なし (法第4条)	46	田	5	5,511.00
		畑	71	33,806.36
		計	76	39,317.36
農地の転用・権利移動あり (法第5条)	131	田	28	8,837.96
		畑	199	63,280.92
		計	227	72,118.88
農地の賃貸借の解約 (法第18条)	4	田	8	9,095.00
		畑		
		計	8	9,095.00
合 計	223	田	119	121,266.12
		畑	434	230,648.28
		計	553	351,914.40

② 農地転用状況

区 分	転用件数	転用面積	内 訳	
			田	畑
市街化区域	167 件	99,419.44 m ²	10,774.16 m ²	88,645.28 m ²
市街化調整区域	10	12,016.80	3,574.80	8,442.00
計	177	111,436.24	14,348.96	97,087.28

(2) 農家台帳作成・整備業務

農地の保有及び利用の状況、借賃等の動向その他の農地に関する情報を収集し、農家台帳を作成・整備した。

・農家台帳整備調査謝金 150円×1,133戸 169,950円

(3) 証明業務

農地に関する証明業務を実施した。

区 分	件数
耕作者証明等 (有料)	26 件
農業経営の実態証明等 (無料)	22
計	48

(4) 農業者年金事務受託業務

独立行政法人農業者年金基金法第10条に基づき受託業務を実施した。

・被保険者数 6人

・年金受給者数 171人 (うち旧制度のみ165人, 新制度のみ1人, 新制度・旧制度両方5人)

- (5) 農業経営基盤強化事業事務
国有農地等の管理及び対価等の徴収事務を実施した。
- ① 国有農地等の管理事務
 - ・管理 12筆（うち貸付継続 1筆）
 - ② 対価等の徴収事務
 - ・徴収決定 1件（貸付）

- (款) 6. 農林水産業費
 (項) 1. 農業費
 (目) 3. 農業振興費

効率的な規模拡大農家の育成、水田農業の振興、農業の郷整備及び管理運営に要した経費である。

1. 農業振興事業〔農政課〕	3,856,855円
2. 水田対策事業〔農政課〕	5,558,285円
3. 農業の郷整備事業〔農政課〕	29,015,280円
4. 農業の郷運営管理事業〔農政課〕	105,802,984円

1. 農業振興事業〔農政課〕 3,856,855円

(1) 資金融資事業

農家及び農業団体等が農業の生産性向上と農業所得の増大を図るため、資金を融資機関から低利で借り入れた場合において、法令、市条例等に基づく利子補給金を交付した。

資金名	貸付年	件数	利子補給額
農業経営基盤強化資金	平成20年	1件	16,486円
農業近代化資金	平成12年～26年	11	245,015
計		12	261,501

(2) 農業振興地域整備計画の変更（農用地区域の変更）業務

昭和46年8月に地域指定をし、昭和49年に策定した農業振興地域整備計画の変更に係る手続きを行った。

農用地区域からの除外

区分	件数	筆数	除外面積
重要変更	1	1	1,814㎡

農用地指定面積

地目	田	畑	樹園地	採放地	計
面積	530.4 ha	365.9 ha	59.2 ha	55.6 ha	1,011.1 ha

(3) 青年就農者確保・育成給付金事業

青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対し給付を行った。

事業の内訳	給付対象者数	給付金額
青年就農者確保・育成給付金事業給付金	2件	3,000,000円

2. 水田対策事業〔農政課〕 5,558,285円

(1) 植物防疫事業

水稻の病害虫を防除するため、無線操縦ヘリコプター等による農薬散布事業に対し助成した。

実施年月日	使用薬剤	対象病害虫	散布面積	補助金額
平成27年7月22日	イモチエースキラップ粒剤	<ul style="list-style-type: none"> ・イモチ病 ・ウンカ類 ・ヨコバイ類 ・カメムシ類 ・紋枯病 	371.7 ha	2,500,000円
平成27年7月28日 29日	アミスタートレボンSE乳剤			

(2) 生産調整対策事業

① 市内の需給調整状況

生産確定数量 (生産確定面積)	生産数量 (水稻作付面積)	達成率
1,857.2 t (369.2 ha)	1,718.2 t (341.6 ha)	92.5%

- ② 米の需給均衡化を図るため、新規需要米の生産・出荷を実施した農業者に新規需要米生産・出荷事業補助金を交付した。

事業の内訳	出荷数量	補助金額
飼料用米の農産物検査費用	89,318 kg	110,900 円

(3) 水田自給力向上対策事業

農業者及び農業者団体の主体的な経営判断と地域との協調により、需要に応じた米・麦・大豆・飼料作物等による水田を活用した産地づくりを進める取組みに対する支援を行った。

飼料用米等生産支援型	作付面積	補助金額
飼料用米	183,655 m ²	271,000 円
WC S用稲	112,702	168,000
計	296,357	439,000

(4) 経営所得安定対策等推進事業費補助金

経営所得安定対策の実施に必要な推進活動や要件確認等を円滑に実施するため、八千代市農業再生協議会に交付した。

事業の内訳	補助金額
経営所得安定対策等推進事業費補助金	812,000 円

3. 農業の郷整備事業 [農政課]

29,015,280円

農業の振興及び都市と農村の交流拡大による都市型農業の振興と地域活性化を図るため、やちよふれあいの農業の郷の整備を実施した。

区分	事業内容	金額 (事故繰越し分)
工事請負費	河川管理施設等改修工事	29,015,280 円

4. 農業の郷運営管理事業 [農政課]

105,802,984円

(1) 八千代ふるさとステーションの運営管理

八千代ふるさとステーションの運営及び管理について、八千代K・I・T運営会を指定管理者に指定し、施設の運営管理を行った。

- ・八千代ふるさとステーション管理業務委託 25,025,888円
- ・八千代ふるさとステーション施設使用料収入 11,402,590円

利用状況

区分	利用人数 (レジ通過者)
農産物特産物展示販売場	472,078 人
アイスクリームファクトリー	121,112
レストラン (ラウンジを含む)	59,637
計	652,827

(2) やちよ農業交流センターの運営管理

やちよ農業交流センターの運営及び管理について、やちよリーダーファーマーズを指定管理者に指定し、施設の運営管理を行った。

- ・やちよ農業交流センター管理業務委託 46,641,902円
- ・やちよ農業交流センター施設使用料収入 4,069,020円

利用状況

施設名	件数	利用人数
第1研修室	165 件	2,783 人
第2研修室	92	1,921
第1・第2研修室	66	4,693
調理実習室	175	2,271
計	498	11,668

区 分	利用人数
喫茶コーナー	11,453 人
農産物加工所	22,809
計	34,262

(3) 施設環境の維持管理

利用者の施設利用に対応するために施設環境の維持に努めた。

- ・八千代ふるさとステーション屋根改修工事 5,934,600円
- ・ふれあいの農業の郷歩道橋改修工事 3,099,600円

- (款) 6. 農林水産業費
 (項) 1. 農業費
 (目) 4. 園芸農業費

野菜、果樹等の園芸農業の振興に要した経費である。

1. 園芸振興事業 [農政課] 2,760,576円
 2. 環境保全型農業推進対策事業 [農政課] 302,800円

1. 園芸振興事業 [農政課] 2,760,576円

(1) 園芸農産物産地生産力強化支援事業補助金

農業従事者の高齢化及び減少に対応する、生産性及び作業効率の向上に必要な機械導入及び農業用施設建設に対し助成した。

事業主体	内 容	補助金額
認定農業者1名, 農業団体2件	省力化機械導入 3台	1,814,000円

(2) 園芸農業振興活性化推進事業補助金

園芸農産物の産地の生産力の強化を図るため、市内園芸農業の発展を図るための園芸農産物の共進会、展示会等の開催に対し助成した。

事業主体	内 容	補助金額
八千代市園芸協会	春夏人参共進会, 豊水共進会, 園芸農産物共進会	100,000円

(3) 有害鳥獣駆除捕獲業務

有害鳥獣による農作物等への被害及び人身への危害を防除することを目的に、駆除捕獲から処分に至るまでの業務を委託した。

委託先	内 容	委託金額
習志野八千代猟友会	有害鳥獣の駆除捕獲業務	831,145円

2. 環境保全型農業推進対策事業 [農政課] 302,800円

(1) 園芸用廃プラスチック処理対策推進事業補助金

環境保全と園芸農産の健全な発展のため、園芸農家から排出される園芸用プラスチック類の適正処理と回収に対し助成した。

事業主体	内 容	受益農家	補助金額
八千代市農業用廃プラスチック対策協議会	① 適正処理事業 ・塩化ビニール 2,180kg ・ポリエステル 8,670kg 計 10,850kg ② 回収運搬事業	50戸	210,000円

(2) 環境保全型農業直接支援対策事業補助金

地球温暖化防止及び生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して助成した。

事業主体	内 容	補助金額
エコファーマー	化学合成農薬等の5割以上低減とカバークロープ(緑肥)の作付けを組み合わせた営農活動	92,800円

(款) 6. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

(目) 5. 畜産業費

畜産業の振興に要した経費である。

1. 畜産振興事業 [農政課] 5,483,680円

1. 畜産振興事業 [農政課] 5,483,680円

(1) 家畜防疫事業補助金

家畜の伝染性疾病の発生予防と蔓延防止のため、予防接種による防疫対策に対し助成した。

事業主体	内 容	補助金額
八千代市家畜防疫協会	・牛の炭そ予防接種 216頭 ・牛のアカバネ病予防接種 681頭 ・牛伝染性鼻器管炎予防接種 755頭 ・豚丹毒予防接種 2,138頭	853,340 円

(2) 畜産環境保全事業補助金

畜産経営の合理化と環境汚染対策として整備された、尿浄化処理施設の適切な管理に要する経費の一部を助成した。

事業主体	内 容	補助金額
八千代市畜産環境保全組合	家畜尿汚水の浄化処理施設に係る管理運営費	4,500,000 円

(3) 畜産振興活性化推進事業補助金

乳牛の改良と市民への畜産業に対する理解及び牛乳の消費拡大等を図るため、共進会の開催及び参加に対し助成した。

事業主体	内 容	補助金額
八千代市畜産協会	・八千代市乳牛共進会の開催 ・全日本ホルスタイン共進会 県予選会への参加 ・全日本ホルスタイン共進会への参加	100,000 円

(款) 6. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

(目) 6. 農地費

農業農村の振興，農業生産基盤の整備及び農村生活環境の整備に要した経費である。

1. 農業農村振興事業〔農政課〕	5,731,034円
2. 農業生産基盤整備事業〔農政課〕	24,998,962円

1. 農業農村振興事業〔農政課〕 5,731,034円

(1) 農業用水源対策事業

かんがい用井戸揚水機に係る電気料の一部を助成し，農業生産性の向上を図った。

事業主体	事業費	補助金額	事業内容
印旛沼土地改良区ほか8団体	10,379,105円	1,526,000円	かんがい用井戸揚水機28か所

(2) 多面的機能発揮促進事業補助金

農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため，それを支える地域活動，農業生産活動の継続，自然環境の保全に資する農業生産活動を支援した。

事業主体	施行箇所	補助金額	事業内容
桑納地区保全活動協議会	桑納地先	1,068,880円	農地・農業用施設等の維持管理，農地・施設用地への花の植栽等

(3) 土地改良事業等補助金

農業生産基盤の整備（維持管理含む）を推進し，農業生産性の向上を図るとともに，農業生産基盤が有する自然環境の保全や洪水防止といった多面的機能の発揮に寄与するため，下記事業主体に対し交付した。

事業主体	事業費	補助金額
印旛沼土地改良区（麦丸工区）	648,000円	180,000円
勝田川沿岸土地改良区	8,251,200円	1,000,000円
相女土地改良事業共同施行	1,242,000円	345,000円

2. 農業生産基盤整備事業〔農政課〕 24,998,962円

(1) 土地改良事業等補助金（再基盤整備）

高生産性と低コスト化を目的とした水田再基盤整備事業の実施に向けて，下記事業主体に交付した。

事業主体	事業費	補助金額
桑納川沿岸土地改良区	2,397,600円	1,100,000円

(2) 農業経営高度化支援事業補助金

平戸2期地区（印西市・八千代市）について行った経営体育成基盤整備事業の農用地の集積率に応じて地元に対する補助金の八千代市分を交付した。

事業主体	事業費	補助金額
印西市・八千代市	671,410,000円	20,643,000円

(3) 印旛沼開発施設緊急改築事業への負担金

老朽化した印旛排水機場，大和田排水機場及び酒直揚水機場の機能回復を図るとともに，用水の安定供給，円滑な洪水操作，安全な施設管理の確保を目的として独立行政法人水資源機構が実施した事業に対し，本市の受益面積に応じて費用の一部を負担した。

事業主体	事業費	うち負担対象額	負担金額	備考
独立行政法人水資源機構	18,608,267,208円	4,171,072,652円	3,255,962円	千葉県及び関係10市町負担（平成21年度～37年度）

- (款) 7. 商工費
- (項) 1. 商工費
- (目) 1. 商工総務費

産業振興に要した経費である。

1. 産業政策事業 [産業政策課] 868,204円

1. 産業政策事業 [産業政策課] 868,204円

産業施策の企画立案及び推進を図った。

(1) 八千代市第3次産業振興ビジョンの推進

産業経済団体等との協働・連携により、「八千代市第3次産業振興ビジョン」に掲げている提案事業の推進に努めた。

(2) 八千代市産業のしおりの発行

本市の産業をPRするため、八千代市産業振興基本条例や産業に係る各種統計情報などを掲載した「八千代市産業のしおり」を7月に発行した。

(3) 小学生米づくり体験事業の実施

次世代を担う子どもたちが、昔ながらの米づくり(田植・稲刈り)を体験することにより、情操教育や食育に関する学習の一環として「小学生米づくり体験事業」を平成27年度から実施した。

区 分	事業内容
実施日	田植 平成27年5月8日 午前9時～午前11時まで
	稲刈り 平成27年9月11日 午前9時～午前11時まで
場 所	やちよ農業交流センター近くの水田
申込校	1校
参加者数	83人(5年生)※田植・稲刈りとも同数
受入先	農事組合法人 島田

- (款) 7. 商工費
 (項) 1. 商工費
 (目) 2. 商工振興費

商工業の振興及び活性化並びに中小企業が必要とする事業資金の融資に要した経費である。

1. 商工振興事業 [商工課] 268,040,836円
 2. 中小企業資金融資事業 [商工課] 330,756,484円

1. 商工振興事業 [商工課] 268,040,836円

(1) 商工業団体育成事業

- ・八千代商工会議所運営補助金

本市の商工業の振興を図るため、八千代商工会議所の運営費用に対し補助した。

事業主体	事業内容	補助対象事業費	補助金額
八千代商工会議所	調査研究・情報資料収集	2,283,026 円	1,100,000 円
	講演会・講習会開催事業	4,020,035	1,750,000
	博覧会等開催・あっせん	261,858	100,000
	商業取引仲介・あっせん	3,215,449	1,400,000
	相談・指導事業	1,332,775	650,000
	広報事業	8,980,684	2,600,000
	管理費	29,927,572	12,560,000
合 計		50,021,399	20,160,000

(2) 商業活性化推進事業補助金

市内商業の活力ある振興を図るため、商業団体が実施した各種イベントなどの商業活性化事業に対し補助した。

事業主体	事業内容	事業費	補助金額
八千代市村上中央商店街振興組合	むらかみ夏祭り, 冬の大感謝祭等	680,391 円	250,000 円
勝田台北口商店会	ビンゴゲーム大会等	193,018	96,509
高津団地中央商店会	七夕夜祭り, 歳末イベント等	768,623	370,000
八千代台駅東口商店会	歳末福引大売出し	1,186,626	370,000
合 計		2,828,658	1,086,509

(3) 商店街共同施設設置事業補助金

商店街の魅力ある発展を図るため、商店街が保有する街路灯の電気料金に対し補助した。

商店会等名称	基数	電気料支払額	補助金額
大和田駅通り商店会	23 基	90,068 円	46,000 円
高津団地中央商店会	25	202,108	50,000
高津西通り商店会	12	190,495	24,000
八千代市村上中央商店街振興組合	17	226,500	34,000
学園通り商店会	34	223,686	68,000
勝田台駅前東商店会	49	644,175	98,000
勝田台駅前商店街振興組合	43	319,803	86,000
勝田台北口商店会	50	700,474	100,000
八千代台駅東口商店会	39	515,654	78,000
八千代台駅前商店会	33	124,491	66,000
合 計	325	3,237,454	650,000

(4) 八千代市プレミアム付商品券発行事業

国の緊急経済対策に対応し、八千代商工会議所が実施する「八千代市プレミアム付商品券発行事業」に対し補助した。

プレミアム率：25%

販売額：1万円（12,500円相当）

発行冊数：80,034冊（1次募集、2次募集それぞれ1人3冊まで購入可能）

使用期間：平成27年7月1日～10月31日

購入者：八千代市民のほか在勤、在学者

使用場所：市内商工会議所等加入店舗

愛称：「やっちのプレミアム商品券」

補助金交付額：246,117,667円(10/10補助)

2. 中小企業資金融資事業〔商工課〕

330,756,484円

中小企業者に事業資金を融資することにより経営の安定と事業の発展を図るため、金融機関に3億円を預託して18億円の融資枠を設定し、中小企業者の資金需要に応えた。

また、利子の補給により金利等の軽減を行い、経営の安定化を促進した。

さらに、倒産等により償還が困難になった場合に、千葉県信用保証協会が中小企業者に代わってその債務を弁済したとき、その代位弁済額の10分の2に相当する額の範囲内で、同協会に損失補償を行った。

① 中小企業資金融資の状況（融資実行ベース）

区分	件数	金額
平成26年度末残高	239件	1,453,826,420円
平成27年度実施	83	745,770,000
平成27年度回収		563,047,680
平成27年度末残高	287	1,636,548,740

② 利子補給、保証料補給の状況

区分	件数	金額
利子補給	313件	27,518,850円

③ 中小企業資金融資に係る代位弁済（損失補償）の状況

区分	件数	金額
平成26年度末残高	63件	18,305,965円
平成27年度実施	1	1,008,000
平成27年度回収		34,030
平成27年度末残高	64	19,279,935

- (款) 7. 商工費
 (項) 1. 商工費
 (目) 3. 観光費

観光の推進に要した経費である。

1. 観光推進事業 [産業政策課] 15,951,549円

1. 観光推進事業 [産業政策課] 15,951,549円

(1) 八千代ふるさと親子祭補助金

市内各団体により構成されている八千代ふるさと親子祭実行委員会が実施した八千代ふるさと親子祭に対し助成し、家族のきずなを深め、市民相互の親睦と近隣市からの観光客の誘引を図った。

事業主体	事業内容	事業費	補助金額
八千代ふるさと親子祭実行委員会	八千代ふるさと親子祭 ・こいのぼり大遊泳 開催日 4月29日(水)～5月6日(水) ゆらゆら橋に約100匹のこいのぼりを掲揚 ・音と花火のページェント、灯籠流しほか 開催日 8月22日(土) 多目的広場を会場として、音と花火のページェントなどのイベントを実施 ・商店街歩行者天国(第2会場) 開催日 8月22日(土)・23日(日) 勝田台駅前商店街(勝田台みずき通り)	18,069,799円	9,860,579円

(2) 八千代どーんと祭補助金

市内の商工業・農業の紹介及び展示即売会等を行う八千代どーんと祭に対し助成し、企業と消費者の相互理解を深め、産業の振興を図った。

事業主体	事業内容	事業費	補助金額
八千代どーんと祭実行委員会	八千代どーんと祭 開催日 10月17日(土)・18日(日) 商工業者・農業者の出展ほか、乳牛の共進会、よさこいなど	8,336,442円	4,799,910円

(3) 源右衛門祭補助金

新川治水対策の先駆になった染谷源右衛門を偲び、その功績を紹介するとともに、市内の商工業の紹介及び展示即売会等を行う源右衛門祭に対し助成し、企業と消費者の相互理解を深め、産業の振興を図った。

事業主体	事業内容	事業費	補助金額
源右衛門祭実行委員会	源右衛門祭 開催日 4月4日(土)・5日(日) 商工業者の出展、染谷源右衛門のPR、源右衛門鍋による豚汁、音楽会ほか	3,202,616円	1,000,000円

- (款) 8. 土木費
 (項) 1. 土木管理費
 (目) 1. 土木総務費

市道の管理、道路の境界査定及び確認等に要した経費である。

1. 土木総務事業 [土木管理課] 8,219,561円
 2. 道路境界事業 [土木管理課] 270,773円

1. 土木総務事業 [土木管理課] 8,219,561円

市道管理に係る総務管理事務を行った。

- (1) 道路占用の許可事務 許可件数 1,042件

- (2) 不法占用物件の除去

道路を不法に占有している看板等を撤去し、道路交通の安全及び道路の美化に努めた。

区分	件数
はり紙	123件
はり札	3,556
計	3,679

- (3) 東日本大震災の地殻変動によりずれた八千代市公共基準点の再構築を行った。

・公共基準点成果改定業務委託 5,799,600円

区分	内容	
公共基準点成果改定	3級基準点	46点

2. 道路境界事業 [土木管理課] 270,773円

市道及び市が管理する法定外公共物（赤道・水路等）の境界査定の実施、並びに各種証明書を交付した。

・査定実施件数 75件 ・各種証明書交付件数 227件

- (款) 8. 土木費
 (項) 2. 道路橋梁費
 (目) 1. 道路橋梁総務費

道路台帳の整備、法定外公共物（赤道・水路等）管理及び道路橋梁に係る総務管理事務に要した経費である。

- | | | |
|-----------------------|---------|-------------|
| 1. 道路台帳整備事業 | 〔土木管理課〕 | 11,404,995円 |
| 2. 法定外公共物（赤道・水路等）管理事業 | 〔土木管理課〕 | 497,365円 |
| 3. 道路橋梁総務事業 | 〔土木建設課〕 | 5,453,689円 |

1. 道路台帳整備事業 〔土木管理課〕 11,404,995円

- (1) 新規市道認定路線及び既存市道の幅員等の変化箇所をの補正を行い、市道の道路台帳を整備した。
 ・道路台帳整備測量業務委託 6,458,400円

区 分	内 容	
道路台帳補正	現況調査	34,931 m ²
	調書作成	2.15 km

- (2) 市道測量委託
 道路用地の確定測量を行った。

区 分	内 容	金 額
市道測量	市道測量（その1）～（その5）業務委託	2,327,595円

- (3) 私道測量委託
 私道移管に関する道路用地の確定測量を行った。

区 分	内 容	金 額
私道測量	私道測量（その1）業務委託	1,641,600円

- (4) 境界確定委託
 道路境界確定位置図を作成した。

区 分	内 容	金 額
位置図作成	境界確定位置図整備業務委託	977,400円

2. 法定外公共物（赤道・水路等）管理事業 〔土木管理課〕 497,365円

赤道・水路等の管理事務を行った。

3. 道路橋梁総務事業 〔土木建設課〕 5,453,689円

道路橋梁関係業務に係る消耗品の購入、OA機器の借上げ、各種加盟団体への負担金等の総務管理事務を行った。

- (款) 8. 土木費
 (項) 2. 道路橋梁費
 (目) 2. 道路橋梁維持費

道路環境の維持及び道路橋梁の維持管理に要した経費である。

1. 道路環境維持事業 [土木建設課] 80,475,600円
 2. 道路橋梁補修事業 [土木建設課] 389,281,969円

1. 道路環境維持事業 [土木建設課] 80,475,600円

- (1) 市道の道路環境を良好に維持するため、清掃、除草、街路樹の剪定等を実施した。
 ・道路上植込除草委託ほか28件 61,590,070円
- (2) 側溝汚泥一時保管場所の設置等により、指定廃棄物の保管等(平成28年3月末で71.5t)を実施した。
 ・側溝汚泥一時保管場所(遮水シート圧着等)工事 788,400円
 ・側溝汚泥処理工事(8000Bq/kg以下) 907,200円
- (3) 空間放射線量の測定状況
 指定廃棄物保管場所周辺隣地境界での空間放射線量の測定を実施した。

測定地点名	所在地	測定値 ($\mu\text{Sv/h}$)		測定日
		1.0m	0.5m	
清掃センター(敷地内5測点)	上高野1384-7	0.06~0.11	-	年間12回(月1回)実施

2. 道路橋梁補修事業 [土木建設課] 389,281,969円

市道及び橋梁などの道路構造物の機能維持のため、損傷部分の補修工事を実施し、通行における安全確保と沿線住民の生活環境の保全に努めた。

現年分

区分	件名	延長等	金額
委託料	道路ストック総点検(のり面・擁壁)業務委託		6,858,000円
	萱田高架橋外10橋橋梁補修実施設計委託		4,708,800
工事請負費	道路舗装維持補修(その1)工事	市内(新川から東側)	9,133,560
	道路舗装維持補修(その2)工事	市内(新川から西側)	9,558,000
	道路舗装維持補修(その3)工事	市内一円	9,547,200
	萱田3号線舗装補修工事	342m	6,556,680
	上高野86号線擁壁補修工事		10,000,000
	小規模工事	市内一円	82,726,272

繰越明許費分

区分	件名	延長等	金額
委託料	八千代台1号跨線歩道橋補修工事委託		84,649,320円
工事請負費	村上米本線舗装補修工事	10,563 m^2	30,602,360
	上高野1号線道路補修工事	267m	121,443,840
	村上米本線舗装補修附帯工事	195 m^2	4,320,000

(款) 8. 土木費

(項) 2. 道路橋梁費

(目) 3. 道路新設改良費

市道の新設改良及び整備に要した経費である。

1. 道路改良事業 [土木建設課]

203,821,847円

1. 道路改良事業 [土木建設課]

203,821,847円

市民生活空間としてのより良い道路環境を創設するため、市道の整備を実施した。

現年分

区 分	件 名	延長等	金 額
委託料	村上1193番地先道路境界復元測量委託		486,000 円
	市道米本17号線用地測量業務委託		464,400
	市道高津47号線用地測量業務委託		143,640
	市道米本17号線現地測量業務委託		486,000
工事請負費	米本20号線道路改良工事	L=121m	37,248,120
公有財産購入費	土地開発基金からの買戻し	38筆	80,666,847

繰越明許費分

区 分	件 名	延長等	金 額
委託料	吉橋11号線用地測量業務委託		421,200 円
工事請負費	村上米本線歩道整備工事	L=214m	32,759,120
	村上米本線歩道整備附帯工事		4,309,200
	村上97号線外1路線道路改良(第2工区)工事	L=385m	43,654,400
	村上97号線外1路線道路改良(第2工区)附帯工事		2,826,360

(款) 8. 土木費

(項) 2. 道路橋梁費

(目) 4. 交通安全施設費

交通安全施設の整備に要した経費である。

1. 交通安全施設整備事業 [土木建設課]

80,829,690円

1. 交通安全施設整備事業 [土木建設課]

80,829,690円

防護柵・街路灯・反射鏡等の整備と維持管理を実施することにより、市民の交通安全の確保と事故防止に努めた。

区分	件名	新設		補修		計
		数量	金額	数量	金額	
委託料	道路照明灯維持管理委託		円	128か所	4,395,600円	4,395,600円
工事請負費	道路反射鏡設置工事 道路反射鏡維持管理工事	10基	1,425,600	48か所	2,719,440	4,145,040
	道路照明灯設置工事 道路照明灯改修工事	4基	1,803,600	2か所	1,339,200	3,142,800
	防護柵取替等工事 防護柵等維持補修等工事			55か所	6,112,800	6,112,800
	区画線維持補修工事			5,568m	4,698,000	4,698,000
	すべり止め舗装工事			89㎡	1,090,800	1,090,800
	緊急対応工事				—	—
	歩行支援施設整備工事				10,545,120	10,545,120
計			3,229,200		30,900,960	34,130,160

- (款) 8. 土木費
- (項) 3. 河川費
- (目) 1. 河川総務費

河川に係る総務管理事務に要した経費である。

1. 河川総務事業 [土木建設課] 1,427,271円

1. 河川総務事業 [土木建設課] 1,427,271円

河川関係業務に係る消耗品の購入、各種加盟団体への負担金の支出等の総務管理事務を行った。

区 分	内 容	金 額
使用料及び賃借料	排水路用地借上げ 1,843.25㎡	940,043 円
負担金	全国治水砂防協会千葉県支部	275,000
	利根川治水同盟千葉県支部	21,300
	利根川治水同盟	25,000
	千葉県河川協会	136,000

(款) 8. 土木費
 (項) 3. 河川費
 (目) 2. 河川改良費

排水整備, 河川管理, 河川整備及び水辺空間整備に要した経費である。

1. 高野川上流排水整備事業〔土木建設課〕	2,978,484円
2. 河川管理事業〔土木建設課〕	13,301,999円
3. 勝田川改修事業〔土木建設課〕	4,338,039円
4. 地域排水整備事業〔土木建設課〕	965,370円

1. 高野川上流排水整備事業〔土木建設課〕 2,978,484円

佐倉市と八千代市の2市で対策協議会を組織し, 維持管理及び改修事業の促進を図った。

区 分	内 容	金 額
負担金	佐倉市への負担金(八千代市の負担率 35.6%)	2,978,484円

2. 河川管理事業〔土木建設課〕 13,301,999円

準用河川高野川・花輪川及び水生植物園の草刈り等を行い, 維持管理に努めた。

区 分	内 容	金 額
修繕料	準用河川高野川柵板補修	972,000円
委託料	準用河川除草委託ほか1件	7,257,600円
工事請負費	準用河川維持補修工事	4,698,000円

3. 勝田川改修事業〔土木建設課〕 4,338,039円

千葉市が事業主体の勝田川改修事業に対し, 工事及び草刈業務等の事業費の一部を負担した。

区 分	内 容	金 額
負担金	千葉市への負担金(八千代市の負担率 13.8%)	4,338,039円

4. 地域排水整備事業〔土木建設課〕 965,370円

上高野調整池の施設の点検等を行い, 維持管理に努めた。

区 分	内 容	金 額
委託料	上高野地先調整池ポンプ施設点検委託ほか1件	961,200円

- (款) 8. 土木費
- (項) 3. 河川費
- (目) 3. 砂防費

急傾斜地の崩壊対策に要した経費である。

1. 急傾斜地崩壊対策事業〔土木建設課〕 25,703,246円

1. 急傾斜地崩壊対策事業〔土木建設課〕 25,703,246円

急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律に基づき、災害から人命、財産を守るための整備事業について、市内急傾斜地の崩壊対策工事等を行うとともに、県施工事業費の一部を負担した。

現年分

区 分	内 容	金 額
工事請負費	急傾斜地維持補修工事	1,242,000 円
負担金	急傾斜地崩壊対策事業負担金 (桑納3地区 八千代市の負担率 20%)	1,266,886

事故繰越し分

区 分	内 容	金 額
工事請負費	桑橋1地区急傾斜地崩壊対策工事	23,194,360 円

(款) 8. 土木費

(項) 4. 都市計画費

(目) 1. 都市計画総務費

都市計画に係る総務管理事務，都市計画事業，公共交通対策，コミュニティバス運行，建築確認申請及び開発行為許可申請の審査事務に要した経費である。

1. 都市計画総務事業〔都市計画課〕	1,780,270円
2. 都市計画事業〔都市計画課〕	669,684円
3. 公共交通対策事業〔都市計画課〕	21,209,052円
4. 建築事務事業〔建築指導課〕	6,918,840円
5. 宅地事務事業〔都市整備課〕	367,322円

1. 都市計画総務事業〔都市計画課〕 1,780,270円

都市の整備・開発，その他都市計画の適正化を図るため，都市計画審議会の開催等，都市計画に係る管理事務を執行した。

- (1) 第91回都市計画審議会の開催（平成27年11月12日） 都市計画区域の整備，開発及び保全の方針の変更他
- (2) 都市計画法第53条許可件数 13件
- (3) 都市計画法第58条の2届出の受理通知件数 128件
- (4) 国土利用計画法第23条届出事務件数 19件
- (5) 公有地の拡大の推進に関する法律届出及び申出事務件数 9件

2. 都市計画事業〔都市計画課〕 669,684円

計画的なまちづくりを推進するため，都市計画の決定・変更及び住居表示に係る業務等を実施した。

- (1) 用途地域等変更図書作成業務委託 498,960円
用途地域等を変更するために必要な協議図書を作成した。
- (2) 社会資本総合整備計画事後評価委員会
社会資本総合整備計画の事後評価に係る事項等について審議を行った。
 - ① 平成28年2月9日開催
「新川周辺地区社会資本総合整備計画（都市再生整備計画）事後評価シート原案（案）」の内容確認について
 - ② 平成28年3月28日開催
「新川周辺地区社会資本総合整備計画（都市再生整備計画）事後評価シート（案）」の内容確認について
- (3) 新川周辺地区社会資本総合整備計画（都市再生整備計画）の事後評価に係るアンケート調査
新川周辺地区都市再生整備計画の事後評価実施にあたり，指標の目標値の達成度を確認するため，アンケート調査を実施した。（発送：1,000件，回収：290件）
 - ・八千代市のまちづくりについてのアンケート票他印刷 97,740円
- (4) 住居表示実施区域内に新築した建築物に，住居表示の設定等を行った。
 - ・住居表示設定件数 153件
 - ・住居表示の変更証明書発行件数 100件

鉄道関係の諸問題対策，路線バスの調整等，総合的な交通ネットワークの形成に努めた。

(1) 勝田台駅北口用地の借上げ

勝田台駅北口広場対策のため，勝田台駅北口にバス乗車場用地として土地を借り上げ，バス利用者の利便を図った。

- ・賃借料 11,085,000円 (1,083㎡)

(2) バス回転用地の借上げ

- ・睦小学校通学児童対策 69,000円 (138㎡)
- ・地域住民及び阿蘇小学校通学児童対策 69,000円 (138㎡)

(3) 阿宗橋線運行事業費補助金

交通不便地域のバス路線（阿宗橋線）の運行を支援し，生活交通手段の確保を図るため，運行経費に対し補助した。

- ・補助金額 760,000円

(4) 地域公共交通会議の開催

コミュニティバスの運行に係る協議等を行うため，地域公共交通会議を2回開催した。

- ① 第3回 平成27年7月9日開催 まちづくりにおける公共交通の役割について他
- ② 第4回 平成28年2月3日開催 コミュニティバス八千代台コースの運行について他

(5) コミュニティバス試行運行（平成27年4月1日～8月31日）

県内のコミュニティバスの平均収支率を参考に35%の収支率（運行経費に対する運賃収入等の割合）を目標として試行運行を実施した。

① 運行日 毎日

② 運行コース 八千代台コース（南市民の森～駅東口～東子供の森～駅西口～愛宕公会堂～南市民の森間）

③ 料金 160円（小中学生・障害者・障害者の付き添い介護人（1名まで）は80円，未就学児は無料）

④ 使用車両 小型ワンステップバス（乗車定員44人） 1台

⑤ 委託金額 3,636,044円

⑥ 利用状況（平成27年4月～8月）

コース名	運行日数	利用者数	月平均利用者数	一日平均利用者数		一便平均利用者数	
				平日	休日	平日	休日
八千代台コース	153日	17,471人	3,494人	134人	72人	15.3人	14.4人

⑦ 収支率 42.5%（運行経費に対する運賃収入）

(6) コミュニティバス運行（平成27年9月1日～28年3月31日）

目標収支率35%を超えたことから、運行時刻の見直し、交通ICカードの利用を可能とする等、利便性の向上を図ったうえで運行を継続した。

① 運行日 平成27年9月1日～12月28日、平成28年1月4日～3月31日

② 運行コース 八千代台コース（南市民の森～駅東口～東子供の森～駅西口～愛宕公会堂～南市民の森間）

③ 料金 170円（交通ICカード165円）

小中学生・障害者・障害者の付き添い介護人（1名まで）は90円（交通ICカード83円）、未就学児は無料

④ 使用車両 小型ワンステップバス（乗車定員44人） 1台

⑤ 委託金額 5,482,722円

⑥ 利用状況（平成27年9月～28年3月）

コース名	運行日数	利用者数	月平均利用者数	一日平均利用者数		一便平均利用者数	
				平日	休日	平日	休日
八千代台コース	206日	23,879人	3,411人	141人	65人	15.9人	12.3人

⑦ 収支率 39.9%（運行経費に対する運賃・広告収入）

4. 建築事務事業〔建築指導課〕

6,918,840円

(1) 建築基準法に基づく事務

建築基準法に基づき、特定行政庁として建築許可及び建築確認申請の審査事務並びに現場検査等を行った。

また、良好な市街地の維持と建築物の安全性の確保等を目的として建築パトロールを実施し、違反建築の防止及び是正指導等を行った。

① 建築許可（変更含む）申請受付件数

・接道に係る許可 2件（うち八千代市建築審査会による同意 2件）

② 建築確認（変更含む）申請受付件数

区分	建築物	工作物・広告塔・擁壁・その他	計
件数	17件（907件）	11件（41件）	28件（948件）

※（ ）内は指定確認検査機関による処理件数で外数

③ 道路位置指定件数

・申請件数 5件
・指定件数 4件
・総延長 113.954m

④ 八千代市中高層建築物の建築に係る紛争の予防及び調整に関する条例に基づく報告件数

・標識設置報告 10件
・近隣住民説明状況等報告 9件

⑤ 建築指導に関する件数

・建築パトロール回数 11回
・立入件数 121件

(2) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づく事務

建築物の適正な分別解体等及び再資源化等の実施を確保するため、建築物を解体等する場合の発注者による事前届出の受理を行った。

・80㎡以上の解体工事届出件数 205件
・500㎡以上の新築工事届出件数 19件

- (3) 長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく事務
 長期にわたり良好な状態で使用するための措置が講じられた優良な住宅の普及の促進を図るため、その建築及び維持保全に関する計画の認定を行った。
- ・認定申請 186件
 - ・変更認定申請（計画変更） 8件
 - ・変更認定申請（譲渡人の決定等） 62件
- (4) 都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく事務
 二酸化炭素の多くが都市において発生していることから、都市の低炭素化の促進を図るため、低炭素建築物に関する計画の認定を行った。
- ・認定申請 10件
- (5) 住宅耐震診断・建築相談会の実施
 市民が所有する市内の木造住宅の耐震化の促進及び新築やリフォーム等の建築に関して、より安心して相談してもらうことを目的に、千葉県建築士会八千代支部と委託契約を結んで相談会を開催した。
- ・相談会実施数 10回
 - ・耐震診断に関する相談件数 2件
 - ・建築に関する相談件数 19件
- (6) 木造住宅の耐震診断及び耐震改修に関する補助金交付事務
 昭和56年以前の耐震基準（旧耐震基準）に基づいて建築された木造住宅の耐震改修の促進を図るため、耐震診断及び耐震改修に要する費用の一部を補助した。
- ・耐震診断補助 8件 463,200円
 - ・耐震改修補助 5件 2,500,000円
- (7) 被災者住宅再建資金利子補給金交付事務
 東日本大震災により被災した市内の住宅の復興を図るため、住宅再建資金を借り入れた被災者に対して利子補給金を交付した。
- ・利子補給 5件 240,428円
- (8) 住宅復興資金利子補給金交付事務
 平成25年台風第26号により被災した住宅の復興を図るため、住宅再建資金を借り入れた被災者に対して利子補給金を交付した。
- ・利子補給 1件 29,787円

5. 宅地事務事業 [都市整備課]

367,322円

土地利用を図るにあたり、都市計画法に基づく申請に対する許可等を行った。

(1) 開発行為許可等

申請項目	件数
開発行為の許可（都市計画法第29条）	33件
市街化調整区域内の建築許可（都市計画法第43条）	8
都市計画法の制限に抵触しない旨の証明書（都市計画法施行規則第60条）	3

(2) 開発事業事前協議申請

- ・申請件数 30件

- (款) 8. 土木費
- (項) 4. 都市計画費
- (目) 2. 都市整備費

土地区画整理事業，市街地整備の推進に要した経費である。

1. 市街地整備推進事業 [都市整備課] 206,666,805円

1. 市街地整備推進事業 [都市整備課] 206,666,805円

土地区画整理事業等の手法を活用し，良好な市街地環境の形成を図った。

現年分

区 分	内 容	金 額
負担金	西八千代北部特定土地区画整理事業に対する千葉県への負担金 (建物等移転補償費ほか)	33,000,000 円

繰越明許費分

区 分	内 容	金 額
負担金	西八千代北部特定土地区画整理事業に対する千葉県への負担金 (調査設計，建物等移転補償ほか)	172,000,000 円

- (款) 8. 土木費
 (項) 4. 都市計画費
 (目) 3. 街路事業費

都市計画道路の建設に要した経費である。

1. 街路建設事業 [都市計画課] 134,861,871円

1. 街路建設事業 [都市計画課] 134,861,871円

都市交通の渋滞緩和等、交通機能の充実を図るため、都市計画道路3路線の建設を推進した。

(1) 3・4・6号八千代台花輪線 (県施行事業)

- ・八千代台西地先
- ・事業認可 L=530m W=16m 認可期間 平成4年度～32年度
- ・進捗状況 要取得面積 3,530.00㎡ 取得済面積 3,219.25㎡ 進捗率 91.20%

区分	内 容	金 額
負担金	物件調査等	1,167,188 円

(2) 3・4・12号八千代台南勝田台線

- ・八千代台東～大和田駅南地区土地区画整理事業区域
- ・事業認可 L=525m W=16～21m 認可期間 平成10年度～33年度
- ・進捗状況 要取得面積 7,686.00㎡ 取得済面積 7,168.65㎡ 進捗率 93.26%

現年分

区分	内 容	金 額
委託料	物件調査積算業務	2,300,400 円
公有財産購入費	用地取得 (起業地190.27㎡)	18,061,400
補償補填及び賠償金	移転補償1件	13,011,500

繰越明許費分

区分	内 容	金 額
公有財産購入費	用地取得 (起業地90.90㎡ 残地227.17㎡)	31,913,960 円
補償補填及び賠償金	移転補償5件	57,690,030

(3) 3・4・1号新木戸上高野原線 (上高野工区)

- ・村上地先～上高野地先
- ・事業認可 L=635m W=20m 認可期間 平成27年度～33年度
- ・進捗状況 要取得面積 9,448.00㎡ 取得済面積 132.40㎡ 進捗率 1.40%

現年分

区分	内 容	金 額
委託料	用地測量業務	302,400 円
	物件調査積算業務	453,600
公有財産購入費	用地取得 (起業地71.53㎡ 残地0.16㎡)	2,688,375

繰越明許費分

区分	内 容	金 額
委託料	事業計画図書作成業務 (上高野) その3	1,717,200 円

- (款) 8. 土木費
 (項) 4. 都市計画費
 (目) 4. 公園管理費

都市公園等の維持管理等に要した経費である。

1. 都市公園管理事業 [公園緑地課] 273,778,859円

1. 都市公園管理事業 [公園緑地課] 273,778,859円

(1) 都市公園等の管理

都市公園等の園内清掃, 除草, 樹木剪定及び施設遊具の日常管理, 交換, 補修工事等により, 公園の美観維持の向上, 安全性, 機能性の確保を図った。

区分	内容	実施延公園数	金額
修繕料	遊具・施設等修繕63件	62 か所	3,869,333 円
委託料	公園等管理業務	310	169,128,000
	市民の森等管理業務	11	17,604,000
	施設等管理業務	29	9,013,010
	都市公園植栽管理業務	19	7,236,000
	公園遊具・施設等点検業務	263	4,806,000
	樹木伐採業務(災害対策)	2	6,836,400
	計		218,492,743
使用料及び賃借料	八千代総合運動公園用地賃借料	2 ※	1,192,800
	市民の森用地借上料(22,616.86㎡)	5	7,022,329
	計		8,215,129
工事請負費	遊具・施設の交換補修工事等26件	58	16,948,828
	計		16,948,828

※ 八千代総合運動公園用地賃借料は契約件数

(2) 環境美化里親制度(アダプト制度)

自主的に都市公園の美化活動を行うボランティア活動を支援した。

環境美化里親制度の登録状況

区分	平成26年度末登録数	平成27年度中新規登録数	平成27年度中廃止数	平成27年度末登録数
団体	41 団体	2 団体	2 団体	41 団体
個人	18 人	人	2 人	16 人

- ・活動に必要な用具等の支給 117,579円
- ・ボランティア活動保険への加入 190,650円(615人分)

(3) 空間放射線量の測定状況

除染作業を実施した箇所の時間経過による状況確認のため, 空間放射線量の測定を実施した。

測定地点名	所在地	測定値(μSv/h)		測定日
		1.0m	0.5m	
萱田地区公園	ゆりのき台3-8	0.05~0.10	0.06~0.12	平成27年4月28日
		0.05~0.09	0.06~0.09	平成27年7月7日
		0.05~0.09	0.06~0.11	平成27年9月11日
		0.06~0.10	0.06~0.12	平成27年10月26日
		0.06~0.10	0.06~0.11	平成28年1月8日
		0.06~0.11	0.05~0.12	平成28年3月31日
いこい公園	保品1915-299	0.10~0.12	0.11~0.13	平成27年4月28日
		0.09~0.11	0.09~0.11	平成27年7月7日
		0.10~0.11	0.10~0.12	平成27年9月11日
		0.10~0.11	0.10~0.13	平成27年10月26日
		0.10	0.10~0.11	平成28年1月8日
		0.09~0.11	0.09~0.12	平成28年3月31日

測定地点名	所在地	測定値 ($\mu\text{Sv/h}$)		測定日
		1.0m	0.5m	
新東原第4公園	勝田1290-2	0.10	0.12	平成27年4月28日
		0.10	0.11	平成27年7月7日
		0.10	0.11	平成27年9月11日
		0.09	0.11	平成27年10月26日
		0.09	0.11	平成28年1月8日
		0.10	0.12	平成28年3月31日
飯綱近隣公園	ゆりのき台8-10	0.09~0.12	0.09~0.13	平成27年4月28日
		0.09~0.13	0.09~0.12	平成27年7月7日
		0.09~0.12	0.09~0.13	平成27年9月11日
		0.08~0.12	0.08~0.15	平成27年10月26日
		0.09~0.12	0.09~0.14	平成28年1月8日
		0.07~0.12	0.09~0.14	平成28年3月30日
もえぎの公園	保品1915-22	0.09~0.13	0.08~0.14	平成27年4月28日
		0.09~0.12	0.07~0.13	平成27年7月7日
		0.09~0.14	0.09~0.13	平成27年9月11日
		0.10~0.14	0.09~0.14	平成27年10月26日
		0.09~0.11	0.08~0.13	平成28年1月8日
		0.10~0.12	0.10~0.13	平成28年3月31日
ふれあい公園	保品1915-50	0.13	0.13	平成27年4月28日
		0.11	0.11	平成27年7月7日
		0.11	0.12	平成27年9月11日
		0.13	0.13	平成27年10月26日
		0.11	0.13	平成28年1月8日
		0.12	0.13	平成28年3月31日
米本第1公園	米本2168-204	0.07~0.11	0.08~0.13	平成27年4月28日
		0.07~0.11	0.07~0.10	平成27年7月7日
		0.06~0.10	0.07~0.11	平成27年9月11日
		0.07~0.10	0.07~0.12	平成27年10月26日
		0.07~0.10	0.07~0.13	平成28年1月8日
		0.08~0.10	0.07~0.10	平成28年3月31日
八千代台北子供の森	八千代台北13-1517-1	0.06~0.09	0.05~0.10	平成27年4月28日
		0.05~0.08	0.05~0.08	平成27年7月7日
		0.05~0.07	0.04~0.08	平成27年9月11日
		0.06~0.09	0.06~0.09	平成27年10月26日
		0.06~0.08	0.06~0.09	平成28年1月8日
		0.05~0.09	0.06~0.10	平成28年3月31日
八千代台近隣公園	八千代台東3-1937-1	0.07~0.13	0.07~0.10	平成27年4月28日
		0.07~0.14	0.06~0.15	平成27年7月7日
		0.06~0.11	0.06~0.12	平成27年9月11日
		0.06~0.13	0.07~0.12	平成27年10月26日
		0.06~0.13	0.06~0.13	平成28年1月8日
		0.07~0.13	0.07~0.12	平成28年3月31日
八千代総合運動公園	萱田町253	0.08~0.12	0.07~0.12	平成27年4月28日
		0.07~0.11	0.07~0.12	平成27年7月7日
		0.07~0.11	0.06~0.12	平成27年9月11日
		0.07~0.12	0.07~0.13	平成27年10月26日
		0.08~0.12	0.08~0.14	平成28年1月8日
		0.07~0.13	0.07~0.13	平成28年3月30日

※ 対処目標値 毎時0.23マイクロシーベルト ($\mu\text{Sv/h}$)

※ 同一測定地で複数箇所除染した場合は、複数箇所測定している

- (款) 8. 土木費
(項) 4. 都市計画費
(目) 5. 公園建設費

都市公園等の整備に要した経費である。

1. 都市公園建設事業〔公園緑地課〕 52,516,120円

1. 都市公園建設事業〔公園緑地課〕 52,516,120円

- (1) 北東部近隣公園整備工事を都市再生機構に委託した。
・西八千代北部地区における3・3・9号北東部近隣公園整備工事委託 52,516,120円

- (款) 8. 土木費
- (項) 4. 都市計画費
- (目) 6. 緑化費

緑地の保全及び緑化の推進に要した経費である。

1. 緑地保全事業 [公園緑地課] 130,194,742円

1. 緑地保全事業 [公園緑地課] 130,194,742円

市街地における良好な緑地等の管理、保全、改善及び緑化を推進した。

区 分	内 容	件数	金 額
委託料	フラワーポット植込み業務委託	8 か所	529,761 円
	バラ花壇管理業務委託	14	3,326,400
補助金	環境緑化公社運営事業補助金		35,000,000
	緑化推進事業助成金(環境保全林・保存樹木管理事業)	52	1,136,160
公有財産購入費	八千代台北子供の森用地取得	963.89 m ²	62,023,191
	土地開発基金からの買戻し	1,239.07	26,429,510

- (款) 8. 土木費
- (項) 5. 住宅費
- (目) 1. 市営住宅費

市営住宅の入居・退去及び施設等の維持管理に要した経費である。

1. 市営住宅維持管理事業 [建築指導課] 15,602,609円

1. 市営住宅維持管理事業 [建築指導課] 15,602,609円

市営住宅の入居・退去に係る事務を行うとともに、施設等の維持管理に努めた。

(1) 入居状況(平成28年3月末現在)

区 分	戸数	入居戸数
市営村上団地	16 戸	6 戸
市営花輪団地	18	12
市営ほしば団地	12	12
市立まつわ団地	21	21
市営第二ほしば団地	24	24
市立第二まつわ団地	6	6
市立第二村上団地	20	20
市立よなもと団地※	21	19
計	138	120

※ 市立よなもと団地は全戸UR都市機構からの借上げ

(2) 市営住宅の整備

事業内容	事業費
市営住宅等修繕33件	3,327,827 円

(款) 9. 消防費
 (項) 1. 消防費
 (目) 1. 常備消防費

消防庁舎の維持管理、職員研修及び火災予防・警防・救急・救助活動等に要した経費である。

1. 総務管理事業	〔消防総務課〕	52,478,295円
2. 予防業務事業	〔予防課〕	433,728円
3. 警防管理事業	〔警防課〕	12,243,533円
4. 救急救助管理事業	〔警防課〕	5,330,032円
5. 指令管理事業	〔指令課〕	45,857,721円
6. 警防活動事業	〔消防署〕	2,254,293円
7. 救急活動事業	〔消防署〕	3,804,110円
8. 救助活動事業	〔消防署〕	912,208円

1. 総務管理事業 〔消防総務課〕 52,478,295円

- (1) 消防庁舎の維持管理
 施設及び設備の修繕、清掃、保守点検等を行い、消防庁舎の維持管理に努めた。
- (2) 職員研修
 消防大学校等派遣研修により、消防職員の資質の向上に努めた。

研修名等		人数
消防大学校	幹部科	1人
	警防科	1
千葉県消防学校	初任科	10
	訓練指導科	1
	救急科	4
	救助科	1
	予防査察科	1
	火災調査科	1
	はしご自動車等講習会	1
	救急救命士処置拡大に伴う追加講習	8
	特殊災害科	1
	中級幹部科	1
救急救命東京研修所	救急救命士処置拡大に伴う追加講習	4
計		35

- (3) 「消防フェア2015」の開催
 市民との触れ合いの中で、消防の日頃の活動等に関する理解をいただき、初期消火訓練及び応急手当等の知識を普及させ、火災予防及び救急件数の縮小へと繋げることを目的として開催した。
- ・開催日 平成27年11月3日(火)
 - ・会場 イオンモール八千代緑が丘
 - ・来場者 3,233人

2. 予防業務事業 〔予防課〕 433,728円

消防法令及び八千代市火災予防条例に基づく火災予防業務を実施し、火災発生の抑制及び火災による被害の軽減に努めた。

(1) 火災発生状況

火災件数					建物火災焼損棟数				焼損面積		死傷者数	
建物	車両	林野	その他	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	建物	林野	死亡	負傷
29件	3件	件	13件	45件	2棟	2棟	8棟	17棟	622㎡	ha	2人	6人

(2) 防災思想の普及・啓発

① 防火ポスターの配布

防火ポスター・標語の募集及び防火ポスターの配布等を行い、防火思想の普及・啓発に努めた。

区 分		数 量		備 考
応募	防火ポスター	22 校	333 点	小・中学校への募集
	防火標語	11 校	103 点	
配布	防火ポスター	394 か所		公共施設・事業所へ配布

- ② 自衛消防隊初期消火活動競技大会
八千代市防災協会との共催により、火災発見から通報・避難・初期消火の一連の自衛消防活動について、速さと確実性を競う初期消火活動競技大会を実施した。
- ・開催日 平成27年8月28日
 - ・参加者 257人（37チーム）

- ③ 防災対策優良事業所等表彰
消防防災対策に優れた事業所及び防火思想の普及に貢献した個人を表彰した。
- ・優良事業所表彰 3事業所
 - ・個人表彰 2名

(3) 火災予防

- ① 防火対象物・危険物施設の検査
消防法令に基づき、防火対象物及び危険物施設の検査を実施し、適正な消防用設備等の維持管理について指導を行った。

区 分	件 数
タンク検査・危険物施設の検査	20 件
消防用設備等の検査	403
計	423

- ② 立入検査の実施
消防法令及び八千代市火災予防条例に基づき防火対象物及び危険物施設に立ち入り、防火指導を行った。

区 分	件 数
防火対象物	467 件
危険物施設	175
計	642

3. 警防管理事業 [警防課] 12,243,533円

- 車検整備及びはしご装置の保守点検等を実施し、消防用車両の維持管理に努めた。
- ・消防用車両の維持管理

区 分	数量	備 考
消防用車両等車検整備	18 台	大型車4台・中型車4台・普通車5台・救急自動車3台 軽自動車2台
車両・資機材等修繕/オイル等交換	183 件	車両・資機材等修繕146件 エンジンオイル等交換37件
はしご装置保守	3 台	30mはしご車1台・40mはしご車2台
クレーン装置保守	1 台	救助工作車積載クレーン1台

4. 救急救助管理事業 [警防課] 5,330,032円

- (1) 救急高度化用資機材の維持管理
救急高度化用資機材の点検を実施し、資機材の維持管理に努めた。

区 分	数量	備 考
救急高度化用資機材点検	14 台	除細動器6台、ベッドサイドモニター6台、人工呼吸器2台

- (2) 応急手当知識の普及啓発
普通救命講習会及び応急手当講習会等を開催し、正しい応急手当での知識と技術の普及に努めた。

区 分	開催回数	受講人数
普通救命講習会	92 回	1,248 人
上級救命講習会	3	40
救命入門コース	28	968
計	123	2,256

- (3) 東葛飾南部地域救急業務メディカルコントロール協議会に参画し、救急救命士を含む救急隊員の質の向上に努めた。

区 分	参加人数	開催場所
救急救命士病院研修	23 人	東京女子医科大学附属八千代医療センター
救急隊員病院研修	11	東京女子医科大学附属八千代医療センター
気管挿管実習	1	東京女子医科大学附属八千代医療センター
BLS講習	3	船橋ACLSトレーニングサイト
ACLS講習	1	船橋ACLSトレーニングサイト
JPTECプロバイダーコース	6	船橋市・鎌ヶ谷市
症例検討会	108	鎌ヶ谷市・八千代市

- (4) 救急フェアの開催
救急医療及び救急業務に対する理解と認識を深めてもらうとともに、応急手当での普及啓発活動に努めた。

- ・開催日・会場 平成27年10月18日(日)・八千代総合運動公園 多目的広場(八千代どんと祭会場内)
平成27年11月3日(火)・イオンモール八千代緑が丘 アゼリア広場(消防フェア会場内)
- ・来場者 合計1,285人(うち、応急手当体験者 299人)

- (5) 救急関連資機材の整備を行った。
・血糖値測定器(6台)購入費 89,890円

5. 指令管理事業 [指令課] 45,857,721円

- (1) 消防通信設備の維持管理
通信指令設備の保守点検を実施し、機器の維持管理に努めた。また、位置情報通知システム(統合型)を利用し、119番通報に係る位置情報を正確に取得し、救命活動等の迅速化を図るとともに、支援サブシステムを使用することにより各所属間の消防事務の効率化を図った。

- (2) 119番受理状況

区分	火災	救急	その他の災害	問合せ	試験	悪戯	間違い	その他	計
受理件数	75 件	7,557 件	273 件	1,641 件	446 件	182 件	752 件	848 件	11,774 件

- (3) 出場指令状況

区分	火災出場	救急出場	救助出場	警戒出場	調査出場	その他の出場	計
出場件数	54 件	8,070 件	77 件	22 件	82 件	571 件	8,876 件

- (4) 消防救急無線の広域化・共同化
県内全31消防本部による消防救急無線の広域化・共同化事業に関する設備の管理及び事務経費の一部を負担した。

- ・消防救急無線設備の整備及び管理に関する事務に要する市町村負担金 5,340,740円

- (5) 火災情報メール配信事業
市内で発生した火災に関する情報を配信した。
・登録者数(メールアドレス数) 平成27年度末8,704件、平成26年度末5,300件

区 分	火災情報	火災予防情報	計
メール配信件数	23 件	2 件	25 件

6. 警防活動事業 [消防署]

2,254,293円

(1) 警防活動に必要な資機材の整備及び維持管理，火災等の災害への迅速な対応に努めた。

警防活動状況

区分	火災	火災 誤報	救助	警戒	警戒 誤報	調査	調査 誤報	その他	その他 誤報	計
出場件数	45 件	19 件	80 件	21 件	1 件	47 件	24 件	537 件	32 件	806 件

(2) 小学生の防火体験

市内22校，1,793名の小学4年生に対して，消火に必要な知識と技術の体験を通じて，火災予防の意識向上に努めた。

7. 救急活動事業 [消防署]

3,804,110円

(1) 救急活動に必要な資機材の整備，高度な応急処置と迅速かつ適切な医療機関への搬送に努めた。

救急活動状況

(単位：件，人)

区分	火災	交通	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加害	自損 行為	急病	水難	自然	その他	計
出場件数	39	626	61	51	1,194	62	87	5,450	3	1	1,187	8,761
搬送人員	5	606	58	55	1,069	45	68	4,913	2	1	983	7,805

(2) 中学生の救命体験

市内13校，2,014名の中学生に対して，救命に必要な知識と心肺蘇生法の体験を通じて，正しい応急手当の知識と技術の向上に努めた。

8. 救助活動事業 [消防署]

912,208円

救助活動に必要な資機材の整備及び維持管理，円滑な救助活動に努めた。

特別救助隊人命救助活動状況

(単位：件，人)

区分	火災	交通事故	水難事故	風水害・ 自然災害	機械に よる事故	建物等 による事故	その他 の事故	計
出場件数	2	16	3		2	35	24	82
活動件数	2	7	2		1	26	4	42
救助人員		9	2		1	24	4	40

- (款) 9. 消防費
 (項) 1. 消防費
 (目) 2. 非常備消防費

消防団活動及び消防団施設の運営管理に要した経費である。

1. 消防団運営管理事業 [消防総務課] 23,027,595円
 2. 消防団施設管理事業 [警防課] 2,467,993円

1. 消防団運営管理事業 [消防総務課] 23,027,595円

(1) 消防団員の確保及び消防団の活性化と、防火思想の普及・啓発に努めた。

区 分		人 員	区 分		人 員	区 分		人 員
本 部		29 人 (うち女性25)	方面隊	2 人	第 3 方 面 隊	方面隊	2 人	
第 1 方 面 隊	方面隊	2	第6分団	21		第10分団	21	
	第1分団	20	第7分団	19		第11分団	21	
	第2分団	20	第8分団	21		第12分団	21	
	第3分団	21	第9分団	18		第13分団	21	
	第4分団	20						
	第5分団	20			合 計	299		

(2) 消防団の活動状況

区 分	出勤延人員	備 考
火災出勤	133 人	10件の火災に出勤
訓練出勤	1,232	機関運用訓練, 普通救命訓練, 規律訓練, 車両操作訓練, 消防操法訓練, 防災訓練
警戒出勤	405	年末年始特別警戒
計	1,770	

※ 一出動につき2,000円を支給した

(3) 女性団員の活動状況

- ・八千代消防団だより(第21号「1月」)発行
- ・防災訓練への参加
- ・消防出初式への参加
- ・普通救命講習等の普及活動
- ・住宅用火災警報器普及啓発活動

(4) 消防出初式の開催

新しい年を迎え、活力ある消防団員の志気を披露するとともに、市民の防火意識の向上を図った。

- ・開催日 平成28年1月9日(土)
- ・会 場 八千代総合運動公園市民体育館
- ・参加者 消防職員・消防団員 247人 来賓 60人 一般 195人 合計 502人

2. 消防団施設管理事業 [警防課] 2,467,993円

消防団車両等の整備及び施設の維持管理

(1) 消防団車両等の整備を行うとともに、施設の維持管理に努めた。

区 分	数量	備 考
車両整備等	18 台	車検整備4台・車両等修理14台
施設の維持等	1 件	消防団詰所の修繕1件

(2) 消防団車両積載ホース30本を更新し、第5分団・第8分団・第10分団に配置した。

- ・消防団車両積載ホース購入費 902,340円

- (款) 9. 消防費
- (項) 1. 消防費
- (目) 3. 消防施設費

消防庁舎, 消防署, 車両及び水利の整備に要した経費である。

1. 水利整備事業 [警防課] 34,620,155円

1. 水利整備事業 [警防課] 34,620,155円

(1) 消火栓の設置等を行い, 消防水利の強化を図った。

区 分	数 量	金 額	備 考
消火栓設置及び改良負担金	52 基	25,944,290 円	新設1基・改良51基
消火栓維持管理費負担金	139 基	8,675,865 円	修繕139基
計		34,620,155 円	

- (款) 9. 消防費
- (項) 1. 消防費
- (目) 4. 水防費

水防事業に要した経費である。

1. 水防事業 [警防課] 1,221,200円

1. 水防事業 [警防課] 1,221,200円

(1) 水防演習及び水防に関する会議への出席

区 分	水防演習等	印旛地区水防管理 団体連合会総会	印旛利根川水防事務組合		
			定例会	水防協議会	臨時会
出席人数	2 人	3 人	2 人	人	人

(2) 印旛利根川水防事務組合分賦金 913,000円

(3) 印旛地区水防管理団体連合会会費 291,900円

(款) 10. 教育費

(項) 1. 教育総務費

(目) 1. 教育委員会費

教育委員会の会議運営，顕彰等に要した経費である。

1. 教育委員会運営事業 [教育総務課] 1,445,689円

1. 教育委員会運営事業 [教育総務課] 1,445,689円

(1) 定例教育委員会を12回，臨時教育委員会を3回開催した。

(2) 教育・学術又は文化の振興に関し功績が顕著であった個人及び団体を表彰した。

表彰の種類	表彰者数
教育功労者	13 人
教育功労団体	2 団体

- (款) 10. 教育費
 (項) 1. 教育総務費
 (目) 2. 事務局費

教育行政の総括事務，教育委員会庁舎の管理，学校教育の総務管理事務に要した経費である。

1. 総務管理事業〔教育総務課〕	4,390,365円
2. 教育委員会庁舎管理事業〔教育総務課〕	19,028,009円
3. 学校教育総務事業〔学務課〕	4,104,115円

1. 総務管理事業〔教育総務課〕 4,390,365円

教育行政の総括的な事務や教育施策の調整等，教育委員会内の総務全般について，円滑な運営に努めた。
 また，事務の効率化を図るため，OA機器の維持管理を行った。

2. 教育委員会庁舎管理事業〔教育総務課〕 19,028,009円

教育委員会庁舎の施設・設備の保守等を行い，庁舎の維持管理に努めた。

3. 学校教育総務事業〔学務課〕 4,104,115円

- (1) 八千代市通学区審議会の開催（9月25日，2月10日開催）
 小・中学校の通学区の現状と課題の対応について議論した。特に現在許可学区に指定している箇所や，今後検討が必要になることが予想される学区について議論し，平成28年度の課題にすることを確認した。
- (2) 八千代市学校適正配置検討委員会の開催（5月29日，9月11日開催）
 阿蘇・米本地域の現状と課題を明確にしなが，同地域にふさわしい学校適正配置の進め方についての答申案について検討し，10月16日に適正配置検討委員会委員長より教育長に答申した。
- (3) 学齢児童・生徒の就学及び管理事務を処理した。

小学校就学状況（平成27年5月1日現在） (単位：人，学級)

学校名	児童数（上段）及び学級数（下段）							備考
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	
大和田	(3) 113	(5) 107	(1) 116	(1) 109	(2) 123	121	(12) 689	特別支援学級(2)
	4	4	4	3	4	4	23	
睦	38	42	33	42	46	58	259	
	2	2	1	2	2	2	11	
阿蘇	26	17	12	17	16	14	102	
	1	1	1	1	1	1	6	
村上	107	121	114	122	143	145	752	
	4	4	3	4	4	4	23	
八千代台	(3) 61	(2) 68	(1)ジ2 74	(3)①ジ1 76	ジ1 69	(2) 56	(11)①ジ4 404	特別支援学級(2)①ジ1
	2	2	2	2	2	2	12	
八千代台西	77	56	57	57	56	58	361	
	3	2	2	2	2	2	13	
勝田台	109	141	128	112	120	132	742	
	4	5	4	3	4	4	24	
勝田台南	ジ1 64	ジ1 52	(2) 60	ジ1 58	(3) 55		(5)ジ3 346	特別支援学級(1)ジ1
	2	2	2	2	2	2	12	
米本	13	22	16	18	15	28	112	
	1	1	1	1	1	1	6	

学校名	児童数（上段）及び学級数（下段）							備 考
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	
米本南	(1)ジ1 14	ジ3 19	(1)ジ1 25	(1)ジ1 18	22	ジ1 23	(3)ジ7 121	特別支援学級(1)ジ1
	1	1	1	1	1	1	6	
西高津	107	85	85	83	84	78	522	
	4	3	3	3	3	3	19	
大和田南	129	128	109	99	114	127	706	
	4	4	3	3	3	4	21	
高津	(4)ジ1 105	(2)ジ1 116	(2) 109	(2)ジ2 114	(2)ジ1 95	(2)ジ1 109	(14)ジ6 648	特別支援学級(2)ジ1
	3	4	3	3	3	3	19	
南高津	47	32	55	44	45	59	282	
	2	1	2	2	2	2	11	
村上東	132	129	147	132	144	132	816	
	4	4	4	4	4	4	24	
村上北	(1) 46	(1) 45	(1) 29	(1) 17	(3) 23	(5) 29	(12) 189	特別支援学級(2)
	2	2	1	1	1	1	8	
大和田西	163	140	179	159	188	177	1,006	
	5	5	5	5	5	5	30	
新木戸	93	127	143	99	121	153	736	
	3	4	4	3	4	4	22	
萱田	(2)ジ1 135	128	(2) 166	(3) 164	162	161	(7)ジ1 916	特別支援学級(1)ジ1
	4	4	5	5	5	5	28	
萱田南	81	90	93	84	98	94	540	
	3	3	3	3	3	3	18	
みどりが丘	68	65	58	52	58	49	350	
	2	2	2	2	2	2	12	
八千代台東	96	106	110	96	82	91	581	
	3	3	3	3	3	3	18	
計	(14)ジ4 1,824	(10)ジ5 1,836	(10)ジ3 1,918	(11)①ジ5 1,772	(10)ジ2 1,879	(9)ジ2 1,951	(64)①ジ21 11,180	児童計11,266
	63	63	59	58	61	62	366	特別支援学級(11)①ジ5

※（ ）は知的、○は言語、ジは情緒の各特別支援学級の児童数（外数）

中学校就学状況（平成27年5月1日現在）

（単位：人，学級）

学校名	生徒数（上段）及び学級数（下段）				備 考
	1年	2年	3年	計	
八千代	(3)ジ3 93	(4)ジ2 142	(4)ジ5 112	(11)ジ10 347	
	3	4	3	10	特別支援学級(2)ジ2
睦	36	48	35	119	
	2	2	1	5	
阿蘇	65	(2) 69	66	(2) 200	
	2	2	2	6	特別支援学級(1)
勝田台	(3)ジ1 136	(4) 112	(2) 114	(9)ジ1 362	
	4	3	3	10	特別支援学級(2)ジ1
大和田	303	307	257	867	
	9	9	7	25	
高津	(3) 298	(6) 324	290	(9) 912	
	8	9	8	25	特別支援学級(2)
八千代台西	124	151	124	399	
	4	4	4	12	
村上東	155	124	(2)ジ2 137	(2)ジ2 416	
	5	4	4	13	特別支援学級(1)ジ1
東高津	106	83	89	278	
	4	3	3	10	
村上	145	137	138	420	
	4	4	4	12	
萱田	316	310	283	909	
	9	9	8	26	
計	(9)ジ4 1,777	(16)ジ2 1,807	(8)ジ7 1,645	(33)ジ13 5,229	生徒計5,275
	54	53	47	154	特別支援学級(8)ジ4

※（ ）は知的，ジは情緒の各特別支援学級の生徒数（外数）

- (款) 10. 教育費
 (項) 1. 教育総務費
 (目) 3. 教育振興費

情操芸術・外国語・読書・情報教育等の振興，教育研修，教育情報の提供，教育相談及び適応支援センターの運営に要した経費である。

1. 教育振興事業〔指導課〕	14,660,695円
2. 情操芸術教育振興事業〔指導課〕	1,795,850円
3. 外国語指導助手派遣事業〔指導課〕	23,346,005円
4. 特別支援教育振興事業〔指導課〕	41,842,246円
5. 読書教育推進事業〔指導課〕	9,488,005円
6. 教育研修事業〔指導課〕	725,178円
7. 八千代こども国際平和文化事業〔指導課〕	4,724,806円
8. 適応支援センター運営事業〔指導課〕	2,102,295円
9. 適応支援センター維持管理事業〔指導課〕	1,294,477円
10. 教育活動調査研究事業〔教育センター〕	596,557円
11. コンピュータ教育事業〔教育センター〕	1,664,185円

1. 教育振興事業〔指導課〕 14,660,695円

(1) 八千代市教育振興基本計画

「八千代市教育振興基本計画」に示された目的達成のために策定した施策の進捗状況について，点検及び評価を行い，計画の推進を図った。

(2) 子どもサミット

未来を担う児童・生徒が地域の問題や将来性等について考え，地域の一員としての自覚と認識を深めるとともに，小・中学校の連携による地域への主体的な参画を目的として，子どもサミットを開催した。

開催日	参加者	内 容
平成27年8月3日	児童生徒 66人 地域の方 140	小・中学校の代表児童・生徒が地域で行っている活動について，地域の方を交えて意見交流を行った。意見交流は，大和田・萱田地区，睦・阿蘇・米本地区，村上・勝田台地区，八千代台地区，高津・新木戸地区の5地域に分かれて実施。
平成27年12月10日 11日	生徒 22	市内全中学校の代表者が集い，「子どもサミットリーダー研修会」を実施。

(3) 教育研究会補助金

八千代市教育研究会が行う，教育に関する研修・研究活動に対して，事業費の一部を補助した。

事業主体	事業内容	事業費	補助金額
八千代市教育研究会	小・中学校の各教科等，領域，事務，給食，保健等の29部会で構成し，研修会・講習会の開催，研究物の刊行，資料の収集等の活動を進めた。	3,901,123円	1,350,000円

(4) 学校サポート事業

市民が持っている様々な技術・能力や経験を活かして，学校の教育活動や環境整備等の支援を行う学校サポーターを派遣した。

・登録者数 53人 ・活用学校数 5校 ・学校サポーター派遣人数12人

(5) P T A活動育成事業

P T A相互の連絡を密にし，各P T Aの活動が充実したものになるよう支援するとともに，P T Aの発展と本市の教育の向上を目的とした研究を推進するため補助金を交付した。

・P T A活動育成事業補助金 110,000円

(6) 科学作品展

科学技術を担う人材の育成と科学技術の発展に資するため，八千代市内の児童生徒の創意工夫に富んだ科学工夫作品や科学論文を展示した。また，児童生徒の発表コーナーや実験時の体験活動を行う等内容の改善を図った。

・開催日 平成27年9月12日(土)・13日(日)
 ・会場 八千代市市民体育館
 ・来場者数 2,413人

2. 情操芸術教育振興事業 [指導課] 1,795,850円

音楽会・美術展を開催し、児童・生徒の主体的な発表活動や表現活動を通し、互いに啓発し合い芸術に対する親しみと芸術を通しての心の豊かさを醸成した。

区 分	開催期間	開催場所	内 容
学校美術館スケッチ展	平成27年8月21日～23日	八千代市市民ギャラリー	絵画作品の展示
小中学校音楽会	平成27年11月12日・13日	八千代市市民会館大ホール	音楽学習の成果発表
子ども美術展	平成27年12月3日～6日	八千代市市民ギャラリー	図工・美術作品の展示
こども県展市内展	平成28年2月13日～18日	八千代市市民ギャラリー	こども県展佳作以上の作品を展示

3. 外国語指導助手派遣事業 [指導課] 23,346,005円

語学指導を行う外国語指導助手6名を海外から招致し、中学校に派遣して英語の授業で複数の教職員による指導方法であるティーム・ティーチングを行い、外国語教育の充実とともに国際理解・国際交流の進展を図った。

また、小学校では外国語活動助手業務を委託し、国際教育、外国語活動の充実を図った。なお、市内全22校が教育課程特例校として、全学年での外国語活動を実施した。

4. 特別支援教育振興事業 [指導課] 41,842,246円

特別支援教育推進のために、小・中学校の特別支援教育コーディネーター等を対象に研修会を開催した。また、適切な就学を進めるために、就学指導委員会を開催した。

特別支援学級児童・生徒、担当教職員、保護者の交流を深めるとともに特別支援学級の理解を推進した。

(1) 研修会の開催

研修会の開催	参加人数
特別支援教育コーディネーター研修会	33名
特別支援学級介添人研修会	30
特別支援教育支援員研修会	27

(2) 特別支援学級介添人等の配置

区 分	配置人数
特別支援学級介添人	30名
特別支援教育支援員	27
特別支援教育巡回相談員	11

5. 読書教育推進事業 [指導課] 9,488,005円

読書教育推進のために、小・中学校教職員、学校司書を対象とした研修会を開催するとともに、学校司書を配置し児童・生徒の読書習慣の涵養と、学校図書館機能の充実を図った。

6. 教育研修事業 [指導課]

725,178円

教職員の資質向上のため、各種研修会等を開催するとともに、千葉県及び文部科学省主催の研修会に代表者を派遣した。

研修会の開催	参加人数	派遣研修	参加人数
幹部教員・校内指導層教員研修会	8名	理科サテライト研究員	2名
学習指導研修会	13	長期研修生	1
学校人権教育研修会	33	企画運営リーダー研修	3
生徒指導主任・長欠担当者研修会	66	学校人権教育指導者養成講座	1
図書主任研修会	33	組織マネジメント研修講座	5
読書指導員研修会	22	中央研修	3
教務主任研修会	33	中学校英語科教員指導力向上研修	7
小学校英語活動主任研修会	22	小中生徒指導研修	1
小学校英語活動研修会	22	いじめ問題に関する指導者研修	1
長欠対策研修会	33	キャリア教育をすすめる研修	2
理科事故防止研修会	33	外国語中核教員養成研修	5
計	318	教務主任等実践的指導力充実向上研修	10
		計	41

7. 八千代こども国際平和文化事業 [指導課]

4,724,806円

こどもによる国際交流を通じて、国際平和及び国際文化交流に貢献し、本市域の国際化を推進した。

(1) 国際平和への理解

① 国際平和作文コンクール

市内在住小学校5年生と中学校2年生を対象に、ユニセフ協会が制作したビデオを見て考えたこと、国際協力、平和、その他国際社会の一員として考えたことや世界に発信したいことを課題に作文コンクールを実施した。

応募総数は3,570編。入選者60名を選考し、表彰を行った。

② 親善大使的国際平和展

歴代親善大使OG・OBの会「ダイラックアン」とともに、国際平和への理解を目的として、親善大使の活動の様子を写真などで展示した。ステージイベントとしては、平成27年度バンコクこども親善大使によるタイ訪問時の報告、タイ文字ビンゴ、タイ王国の紹介を行った。会場では、タイの衣装体験、タイ文字体験、タイグッズバザーなどを行った。

(2) 国際文化交流の推進

① バンコクこども親善大使受入れ

平成27年5月20日(水)～5月27日(水)の日程で、バンコクこども親善大使10名と同行職員6名を受け入れた。滞在中、親善大使は市長表敬訪問、阿蘇小学校訪問、2泊3日のホームステイ等を通して市民との親善交流を行った。

② 八千代こども親善大使のバンコク派遣

国際平和作文コンクール入選者60名の中から選抜された、小学校5年生6名と中学校2年生4名の計10名を八千代こども親善大使に任命し、平成28年1月20日(水)～27日(水)の日程で、同行職員5名とともにバンコク都へ派遣した。現地では、都知事への表敬訪問、ワット・ランブーン学校訪問、2泊3日のホームステイ等を通して親善交流を行った。

(3) 国際協力

本市とバンコク都の相互の理解と協力を更に深めていくために子ども同士の意見交換の場を設定した。また、「子どもサミット」事業との関連を含め、子ども同士が英語を活用した交流を推進していけるようにバンコク教育委員会に提案した。

8. 適応支援センター運営事業 [指導課]

2,102,295円

市内の不登校児童・生徒を対象に、学校不適応等の問題について支援を行うとともに、保護者に対するカウンセリング等を行った。

区 分	人数	区 分	件数
通所児童・生徒数	52人	相談件数（来所）	91件
訪問相談児童・生徒数	6	相談件数（電話）	205
カウンセリング実施状況	29		

9. 適応支援センター維持管理事業 [指導課]

1,294,477円

適応支援センターの施設・設備の修繕及び維持管理を行い、通所児童・生徒の情緒の安定を図り、登校への意欲を高めた。また、地域住民に体育室の開放を行った。

・体育室開放（土・日曜日のみ）の利用状況 5団体延べ1,930人

10. 教育活動調査研究事業 [教育センター]

596,557円

小・中学校教職員の資質向上のため、道徳教育についての調査研究や教育情報の提供を行うとともに、実技研修会を実施した。また、教育問題解決に向け教育相談活動の充実に努めた。

区 分	内 容
調査報告書等発行	・調査研究報告書第41集「道徳教育に関する意識と実態」 ・教育委員会機関誌「教育やちよ」第122号，第123号
教育相談	電話相談63件，面接相談13件，学校訪問33校
夏季実技研修会	理科・外国語活動・表計算活用講座等全26講座 678名参加
初任者研修会	全3回 39名参加
初任者在勤校学校訪問	22回
授業力アップ実践研修	6回
若年教員研修会Ⅰ	合同研修5回 経験2年目教員41名参加
若年教員研修会Ⅱ	合同研修5回 経験3年目教員41名参加

11. コンピュータ教育事業 [教育センター]

1,664,185円

教職員のコンピュータ操作技術の向上及び効果的な活用を進めるために研修会等を開催し、小・中学校の教育の情報化推進のための支援を行った。

区 分	内 容
委員会開催	情報教育推進委員会3回 19名参加
コンクール	マルチメディア作品コンクール 応募総数641作品（教職員36作品，小学校児童585作品，中学校生徒20作品）
研修会	各種コンピュータ研修会12回 321名参加

(款) 10. 教育費
 (項) 2. 小学校費
 (目) 1. 学校管理費

小学校22校の維持管理、児童の健康保持及び学校管理下における児童の負傷・疾病に対する医療費等の共済事業の掛金に要した経費である。

1. 小学校管理事業 [教育総務課] 253,434,763円
 2. 小学校保健事業 [保健体育課] 36,547,990円

1. 小学校管理事業 [教育総務課] 253,434,763円

小学校における施設、設備の維持及び補修並びに教育環境の整備を行い、学校施設の維持管理を図った。

- (1) 学校施設、設備の経常的管理
- ・施設、設備の日常的維持管理
 - ・校庭樹木の消毒、校庭への砂入れ及び樹木剪定等による環境の整備
 - ・施設、設備、備品に係る簡易な修繕
 - ・各種の保守点検委託
 - ・管理運営用消耗品及び備品の購入
 - ・その他学校施設の維持管理に必要となる各種の業務

- (2) 阿蘇小学校耐震化工事期間中の一時移転に係る物品運搬等
- ・阿蘇小学校耐震化工事に伴う阿蘇中学校への一時移転に係る物品運搬や機械警備委託を行った。

2. 小学校保健事業 [保健体育課] 36,547,990円

- (1) 健康診断及び環境衛生検査

① 児童の健康診断
 学校保健安全法に基づき、内科、耳鼻科、眼科、歯科の健診を行い、児童の健康の保持・改善を図った。

② 環境衛生検査
 学校保健安全法に基づき、環境検査等を行い、適正な学校環境衛生に努めた。

- (2) 日本スポーツ振興センター共済事業

学校管理下における児童の負傷、疾病、障害に対する医療費の給付を行う日本スポーツ振興センターに対し、共済掛金負担金を支出した。

区 分	人数	共済掛金	
		単価	負担金額
一般児童	10,925 人	945 円	10,324,125 円
要保護児童	78	55	4,290
準要保護児童	263	715	188,045
省令第28条第4項	54	945	51,030
計	11,320		10,567,490

- (款) 10. 教育費
 (項) 2. 小学校費
 (目) 2. 教育振興費

小学校22校の教育振興、要保護・準要保護児童及び特別支援教育就学児童の援助に要した経費である。

- | | |
|--------------------------|-------------|
| 1. 小学校教育振興事業〔教育総務課〕 | 40,739,301円 |
| 2. 就学児童援助事業〔学務課〕 | 10,893,636円 |
| 3. 小学校理科教育等振興事業〔指導課〕 | 544,150円 |
| 4. 小学校コンピュータ教育事業〔教育センター〕 | 85,026,761円 |
| 5. 就学児童給食費等援助事業〔保健体育課〕 | 16,042,106円 |

1. 小学校教育振興事業〔教育総務課〕 40,739,301円

小学校教育をより効果的に実現するために必要となる各種教材・学級用消耗品、備品及び図書を整備を図った。
 ・教育の現場で必要となる各種教材・学級用消耗品の購入
 ・図書、教材用備品の購入

2. 就学児童援助事業〔学務課〕 10,893,636円

要保護・準要保護児童及び特別支援教育就学児童の学用品費等について扶助することにより、就学の援助を図った。

区 分	児童数	金 額
要保護及び準要保護児童援助費	397 人	8,810,242 円
特別支援教育就学奨励費	67	2,083,394
計	464	10,893,636

3. 小学校理科教育等振興事業〔指導課〕 544,150円

理科教育を振興するため、理科支援員の配置を行った。
 ・理科支援員の配置（4校）

4. 小学校コンピュータ教育事業〔教育センター〕 85,026,761円

小学校における教育の情報化を推進し、安定した環境を整えるため、コンピュータ機器等の借上げ及び保守運用管理を行った。また、阿蘇小学校校舎地震補強等工事に伴い、一時的に阿蘇中学校校舎へコンピュータ機器等に移設した。

5. 就学児童給食費等援助事業〔保健体育課〕 16,042,106円

準要保護児童の給食費助成並びに要保護児童及び準要保護児童の学校保健安全法に係る疾病についての医療費助成を行った。

区 分	給食費		医療費	
	児童数	助成金額	児童数	助成金額
要保護児童援助費	人	円	2 人	33,310 円
準要保護児童援助費	378	15,979,396	8	29,400
計	378	15,979,396	10	62,710

- (款) 10. 教育費
 (項) 2. 小学校費
 (目) 3. 学校建設費

小学校の施設改修等に要した経費である。

1. 小学校施設整備事業 [教育総務課] 1,364,808,464円

1. 小学校施設整備事業 [教育総務課] 1,364,808,464円

児童の教育環境の維持や向上を図るため、既存施設の整備を行った。

区 分	内 容		金 額
委託料	睦小学校校舎地震補強等工事監理委託		4,050,000 円
	勝田台小学校校舎地震補強等工事監理委託		5,695,000
	阿蘇小学校校舎地震補強等工事監理委託		4,244,400
	村上東小学校校舎地震補強等工事監理委託		7,776,000
	高津小学校校舎地震補強等2期工事監理委託		3,414,960
	村上北小学校校舎地震補強等工事監理委託		4,050,000
	計		29,230,360
工事請負費	睦小学校校舎地震補強等工事		154,729,440
	勝田台小学校校舎地震補強等工事		229,363,920
	阿蘇小学校校舎地震補強等工事		157,201,560
	村上東小学校校舎地震補強等工事		293,829,120
	高津小学校校舎地震補強等2期工事		119,497,680
	村上北小学校校舎地震補強等工事		160,850,880
	八千代台小学校インターホン設備改修工事ほか46件		21,998,915
	計		1,137,471,515
公有財産購入費	独立行政法人 都市再生機構	萱田小学校校舎等買収費	48,361,793
		萱田小学校校舎(増築分)買収費	1,191,470
		西八千代北部地区新設小学校校舎等買収費(みどりが丘小学校)	73,873,145
	八千代ゆりのき台 PFI株式会社	(仮称)萱田小学校分離新設校及び総合生涯学習施設買収費(萱田南小学校)	74,680,181
	計		198,106,589

(款) 10. 教育費
 (項) 3. 中学校費
 (目) 1. 学校管理費

中学校11校の維持管理、生徒の健康保持及び学校管理下における生徒の負傷・疾病に対する医療費等の共済事業の掛金に要した経費である。

- | | | |
|------------|---------|--------------|
| 1. 中学校管理事業 | 〔教育総務課〕 | 143,187,460円 |
| 2. 中学校保健事業 | 〔保健体育課〕 | 14,350,880円 |

1. 中学校管理事業 〔教育総務課〕 143,187,460円

中学校における施設、設備の維持及び補修並びに教育環境の整備を行い、学校施設の維持管理を図った。

- (1) 学校施設、設備の経常的管理
- ・施設、設備の日常的維持管理
 - ・校庭樹木の消毒、校庭への砂入れ及び樹木剪定等による環境の整備
 - ・施設、設備、備品に係る簡易な修繕
 - ・各種の保守点検委託
 - ・管理運営用消耗品及び備品の購入
 - ・その他学校施設の維持管理に必要となる各種の業務
- (2) 八千代中学校新校舎への移動に係る物品運搬等
- ・八千代中学校新校舎への移動に係る物品運搬及び備品購入等を行った。

2. 中学校保健事業 〔保健体育課〕 14,350,880円

- (1) 健康診断及び環境衛生検査
- ① 生徒の健康診断
- 学校保健安全法に基づき、内科、耳鼻科、眼科、歯科の健診を行い、生徒の健康の保持・改善を図った。
- ② 環境衛生検査
- 学校保健安全法に基づき、環境検査等を行い、適正な学校環境衛生に努めた。
- (2) 日本スポーツ振興センター共済事業
- 学校管理下における生徒の負傷、疾病、障害に対する医療費の給付を行う日本スポーツ振興センターに対し、共済掛金負担金を支出した。

区 分	人数	共済掛金	
		単価	負担金額
一般生徒	4,969 人	945 円	4,695,705 円
要保護生徒	51	55	2,805
準要保護生徒	249	715	178,035
省令第28条第4項	3	945	2,835
計	5,272		4,879,380

(款) 10. 教育費
 (項) 3. 中学校費
 (目) 2. 教育振興費

中学校11校の教育振興、要保護・準要保護生徒及び特別支援教育就学生徒の援助に要した経費である。

1. 中学校教育振興事業〔教育総務課〕	26,930,859円
2. 就学生徒援助事業〔学務課〕	19,203,210円
3. 中学校コンピュータ教育事業〔教育センター〕	44,522,350円
4. 就学生徒給食費等援助事業〔保健体育課〕	14,493,201円

1. 中学校教育振興事業〔教育総務課〕 26,930,859円

- (1) 中学校教育をより効果的に実現するために必要となる各種教材・学級用消耗品、備品及び図書の整備を図った。
 ・教育の現場で必要となる各種教材・学級用消耗品の購入
 ・図書、教材用備品の購入
- (2) クラブ活動費を補助することにより、クラブ活動の振興を図った。
 ・第40回関東中学校柔道大会 2校
 ・第39回関東中学校水泳競技大会 1校
 ・第43回関東中学校卓球大会 1校
 ・第46回全国中学校柔道大会 1校
 ・第55回全国中学校水泳競技大会 1校
 ・補助金額計 453,678円

2. 就学生徒援助事業〔学務課〕 19,203,210円

要保護・準要保護生徒及び特別支援教育就学生徒の学用品費等について扶助することにより、就学の援助を図った。

区 分	生徒数	金 額
要保護及び準要保護生徒援助費	295 人	17,018,569 円
特別支援教育就学奨励費	35	2,184,641
計	330	19,203,210

3. 中学校コンピュータ教育事業〔教育センター〕 44,522,350円

中学校における教育の情報化を推進し、安定した環境を整えるため、コンピュータ機器等の借上げ及び保守運用管理を行った。また、八千代中学校校舎改築工事に伴い、コンピュータ機器等を新校舎へ移設した。

4. 就学生徒給食費等援助事業〔保健体育課〕 14,493,201円

準要保護生徒の給食費助成並びに要保護生徒及び準要保護生徒の学校保健安全法に係る疾病についての医療費助成を行った。

区 分	給食費		医療費	
	生徒数	助成金額	生徒数	助成金額
要保護児童援助費	人	円	1 人	10,060
準要保護生徒援助費	279	14,432,421	3	50,720
計	279	14,432,421	4	60,780

- (款) 10. 教育費
 (項) 3. 中学校費
 (目) 3. 学校建設費

中学校の施設改修等に要した経費である。

1. 中学校施設整備事業 [教育総務課] 2,630,708,849円

1. 中学校施設整備事業 [教育総務課] 2,630,708,849円

生徒の教育環境の維持や向上を図るため、既存施設の整備を行った。

現年分

区 分	内 容		金 額
委託料	八千代中学校校舎改築工事監理委託		32,702,400 円
	村上東中学校校舎地震補強等工事監理委託		4,968,000
	高津中学校校舎・技術棟地震補強等2期工事監理委託		7,560,000
	睦中学校技術棟改築工事監理委託ほか1件		3,369,600
	計		48,600,000
使用料及び賃借料	八千代中学校仮設校舎借上		107,624,160
工事請負費	八千代中学校校舎改築工事		1,769,454,968
	睦中学校技術棟改築工事		88,783,560
	村上東中学校校舎地震補強等工事		194,167,800
	高津中学校校舎・技術棟地震補強等(建築)2期工事		284,559,480
	八千代中学校太陽光発電設備設置工事		8,995,320
	阿蘇中学校 阿蘇小学校一時受入に伴う整備工事等		5,033,448
	阿蘇中学校技術室転用工事		5,715,360
	村上東中学校プログラムタイマー交換工事ほか31件		13,626,086
計		2,370,336,022	
公有財産購入費	独立行政法人 都市再生機構	萱田中学校校舎等買収費	64,808,570
		萱田中学校校舎(増築分)買収費	2,886,795
	計		67,695,365

繰越明許費分

区 分	内 容	金 額
委託料	睦中学校技術棟改築工事实施設計委託	3,780,000 円

通次繰越分

区 分	内 容	金 額
委託料	八千代中学校校舎改築工事監理委託	597,302 円
工事請負費	八千代中学校校舎改築工事	32,076,000

(款) 10. 教育費
 (項) 4. 幼稚園費
 (目) 1. 幼稚園費

幼稚園児の保護者の経済的負担の軽減及び幼稚園における幼児教育の振興を図るために要した経費である。

1. 幼稚園教育総務事業 [元気子ども課] 501,771,940円

1. 幼稚園教育総務事業 [元気子ども課] 501,771,940円

(1) 私立幼稚園等就園奨励費

私立幼稚園等に在園する幼児(本市に住所を有する満3歳から小学校就学の始期に達するまでの者)の保護者に対し、就園奨励費を支給した。

世帯区分		項目	支給単価	人数	支給金額 (一部月割)
市民税非課税	小学1～3年生 を有する世帯	第2子	320,000円	48人	12,924,400円
		第3子以降	338,000	10	2,778,700
	幼稚園児のみの 世帯	第1子	302,000	87	22,287,900
		第2子	320,000	10	2,606,500
市民税 所得割非課税	小学1～3年生 を有する世帯	第2子	320,000	19	5,283,000
		第3子以降	338,000	4	1,203,000
	幼稚園児のみの 世帯	第1子	302,000	28	7,603,100
		第2子	320,000	5	1,184,000
市民税 所得割課税額 77,100円以下	小学1～3年生 を有する世帯	第2子	241,000	91	21,266,100
		第3子以降	338,000	11	3,270,500
	幼稚園児のみの 世帯	第1子	145,200	182	25,240,600
		第2子	241,000	23	5,240,600
市民税 所得割課税額 211,200円以下	小学1～3年生 を有する世帯	第2子	215,000	544	115,367,000
		第3子以降	338,000	49	14,543,900
	幼稚園児のみの 世帯	第1子	92,200	1,252	110,834,600
		第2子	215,000	141	28,399,700
市民税 所得割課税額 211,201円以上	小学1～3年生 を有する世帯	第2子	184,000	378	68,249,000
		第3子以降	338,000	26	7,731,000
	幼稚園児のみの 世帯	第1子	30,000		
		第2子	184,000	63	10,702,400
小計 (うち市独自)		第3子以降	338,000	1	287,000
				2,974 (2,974)	467,679,000 (86,147,500)
上記以外の世帯及び市民税所得割課税額211,201円以上の第一子(全額市独自)			30,000	780	22,505,000
計 (うち市独自)				3,754 (3,754)	490,184,000 (108,652,500)

(2) 私立幼稚園幼児教育振興費補助金

幼児教育の振興を図るため、私立幼稚園16園の設置者に対し、教材費、教職員研修費、障害児保育費、預かり保育費及び施設・設備等整備費に係る補助金を交付した。

交付先	補助金の内容	補助金額
市内私立幼稚園16園	<ul style="list-style-type: none">・教材費（園児一人600円×2,742人）・教職員研修費・障害児保育費・預かり保育費・施設・設備等整備費	10,352,168 円

(3) 私立幼保連携型認定こども園幼児教育振興費補助金

幼児教育の振興を図るため、私立幼保連携型認定こども園の設置者に対し、教材費、教職員研修費、障害児保育費及び施設・設備等整備費に係る補助金を交付した。

交付先	補助金の内容	補助金額
市内私立幼保連携型認定こども園1園	<ul style="list-style-type: none">・教材費（園児一人600円×64人）・教職員研修費・障害児保育費・施設・設備等整備費	522,900 円

(款) 10. 教育費

(項) 5. 社会教育費

(目) 1. 社会教育総務費

社会教育の推進、文化財の保護と活用及び青少年センターの運営に要した経費である。

1. 社会教育振興事業〔生涯学習振興課〕	5,016,457円
2. 文化財保護普及事業〔教育総務課〕	5,780,211円
3. 不特定・公共事業埋蔵文化財調査事業〔教育総務課〕	1,080円
4. 民間開発等埋蔵文化財調査事業〔教育総務課〕	7,224,390円
5. 青少年センター運営事業〔青少年センター〕	1,492,161円

1. 社会教育振興事業〔生涯学習振興課〕 5,016,457円

(1) 社会教育の振興を図るために各種事業を展開し、地域の社会教育活動の支援及び推進を行った。

① 社会教育委員会議の開催

- ・ 2回開催 委員数10名
- ・ 社会教育関係団体の補助金について等を議題とした。

② 家庭教育講演会

- ・ 3回開催 参加者188人

③ 視聴覚機材等の貸出し

- ・ 機材229件 教材9本

④ コミュニティスクールの管理・運営

- ・ 勝田台南小学校2教室を地域の社会教育活動等に開放した。利用者 3,566人, 380回

⑤ ブックスタート

- ・ 親子のスキンシップや言葉かけにつながるように、満1歳の誕生日までの赤ちゃんと保護者を対象に、「4か月児赤ちゃん広場」等で絵本等を配付した。 件数 1,792件

(2) 指定管理者選考委員会の開催

指定管理者選考委員会の会議を3回開催し、総合生涯学習プラザ、文化施設、有料公園施設の指定管理者について評価を行った。

市内に残る貴重な有形・無形の文化財及び埋蔵文化財を後世へ伝承していくため、保護・啓発及び調査を行った。

- (1) 文化財審議会の開催
 - ・ 2回開催(1回目 委員9名, 2回目 委員8名)
 - ・ 指定文化財の現状報告, 文化財調査報告, 各事業報告を行った。
- (2) 文化財啓発事業
 - ・ 埋蔵文化財通信「埋やちよ」発行2回
 - ・ 出土文化財の展示
常設3か所(教育委員会庁舎・少年自然の家・文化伝承館)
市役所ロビー展
開催日 平成27年4月20日～24日
会場 市役所本庁1階ロビー
 - ・ 出土文化財展示会
第1回(通算15回)
開催日 平成27年8月21日～23日
会場 緑が丘公民館
参加者 154人
第2回(通算16回)
開催日 平成27年11月7日～9日
会場 勝田台ステーションギャラリー
参加者 450人
第3回(通算17回)
開催日 平成27年12月11日～13日
会場 八千代台東南公共センター
参加者 43人
出土文化財展示会累計
開催日数 9日
参加者 647人
 - ・ 文化庁主催「発掘された日本列島2015展」への出展
開催日 平成27年5月30日～28年2月28日
会場 東京都江戸東京博物館
来館者 74,495人
会場 富山県埋蔵文化財センター
来館者 9,038人
会場 栃木県立博物館
来場者 12,596人
会場 岡山県立博物館
来館者 9,626人
会場 岩手県立博物館
来館者 4,988人
来館者累計 110,743人
 - ・ 第1回八千代市文化財発表会
開催日 平成27年12月12日
会場 八千代台東南公共センター
参加者 15人
 - ・ まちづくりふれあい講座「八千代市の文化財」
開催日 平成27年11月13日
会場 八千代市総合生涯学習プラザ
参加者 37人
 - ・ まちづくりふれあい講座「八千代市の埋蔵文化財」
開催日 平成27年11月27日
会場 八千代市総合生涯学習プラザ
参加者 40人
 - ・ 講師派遣
派遣先 (公財) 千葉市教育振興財団
開催日 平成27年12月16日
会場 千葉市生涯学習センター
派遣先 環境保全課環境政策室
開催日 平成28年2月13日
会場 やちよ農業交流センター

- 参加者 9人
- ・千葉県北西部地区文化財発表会
 - 開催日 平成28年1月30日
 - 会場 習志野市大久保公民館
 - 参加者 305人
 - ・出土文化財の閲覧・貸出
 - 閲覧1件 貸出3件
- (3) 市指定文化財保護補助金
 - ・市指定文化財の件数 26件
 - ・補助金交付対象 21件（無形民俗文化財5件，有形文化財6件，有形民俗文化財7件，史跡・天然記念物3件）
 - ・補助金額 410,000円
- (4) 埋蔵文化財試掘調査
 - ・埋蔵文化財の所在及び取扱確認 123件受付，120件回答
 - ・試掘調査 15件実施
- (5) 市内遺跡発掘調査
 - ・確認調査16件実施 2,649㎡/30,539.94㎡（調査/対象）
 - ・前年度実施確認調査22件の本整理作業及び調査報告書の発行
- (6) 文化財の保護・保存
 - ・指定文化財等の現状調査実施 16日間20件（有形文化財等 6日間14件，無形民俗文化財10日間6件）
 - ・指定文化財説明板等の修繕 下総式板碑1基，米本城跡1基
 - ・文化財防火デー関連事業
 - 開催日 平成28年2月7日
 - 会場 飯綱神社鐘楼（市指定文化財）
 - 参加者 30人
 - ・文化財調査
 - 萱田山長福寺の三層塔，島田谷津のヤマトミクリ

3. 不特定・公共事業埋蔵文化財調査事業 [教育総務課] 1,080円

中小企業の開発工事に先行して行う不特定遺跡発掘調査は，案件が発生しなかったため実施はなかった。また，公共事業に伴う公共事業関連遺跡発掘調査も，案件が発生しなかったため実施はなかった。

4. 民間開発等埋蔵文化財調査事業 [教育総務課] 7,224,390円

民間開発等に係る埋蔵文化財の記録保存の措置として，本調査・本整理を実施し報告書を刊行した。

- ・民間開発等埋蔵文化財調査
 - ・高津新田遺跡 e 地点・高津新田野馬堀遺跡 m 地点 本調査285㎡/開発面積1231.36㎡，本整理
 - ・報告書刊行「高津新田遺跡 e 地点・高津新田野馬堀遺跡 m 地点発掘調査報告書」 300冊
 - ・逆水遺跡 i 地点 本調査151㎡/開発面積1419㎡，本整理
 - ・報告書刊行「逆水遺跡 i 地点発掘調査報告書」 300冊
 - ・白幡前遺跡 d 地点 本整理
 - ・報告書刊行「白幡前遺跡 d 地点発掘調査報告書」 300冊
 - ・平沢遺跡 e 地点 本調査1,975㎡/開発面積4,680㎡

(1) 街頭補導活動

各種パトロール（中央補導，地区補導，センター補導）を実施した。また，学期初めには登校パトロールを実施し，事故防止及び被害防止に努めた。また，千葉県青少年補導員連絡協議会などと連携し，県下一斉合同パトロール（7月）や県下一斉広域列車パトロール（11月）を行い，補導活動の充実を図った。

さらに，青少年センター補導委員連絡協議会が，補導パトロールを自主的に行い，「愛のひと声」運動を推進した。

実施区分	回数	補導従事者数					補導少年数		
		補導委員	センター職員	警察	学校・その他	計	男	女	計
午前	75回	150人	141人	人	人	291人	13人	16人	29人
午後	206	534	164	8	56	762	107	50	157
薄暮	15	45	12			57	20	6	26
夜間	24	88	24		3	115			
計	320	817	341	8	59	1,225	140	72	212

(2) 青少年の非行に関する相談業務

青少年の非行に関する電話相談を14件（家族・本人を含むが12件，学校が1件，外1件）を受けた。相談の内容については，生活の乱れ，家庭内暴力，いじめ，不登校などであった。

(3) 広報，環境浄化活動の推進

広報やちよ及び長期休業中の家庭向けリーフレット（小・中・高等学校の児童・生徒及び関係機関に配布）により，地域及び家庭に対し，非行防止の協力を求める広報活動を実施した。また，環境浄化活動の一環として，暴走族追放運動の横断幕を市内4か所の歩道橋に掲出した。

(4) 青少年健全育成通報運動の推進

学校，地域などからの通報を受け，関係機関と連携し，防犯情報メールなどで情報提供を行い，市民ぐるみの非行防止及び被害防止活動を推進した。主な通報内容は，痴漢・変質者，不審者などがあつた。

区分	青少年センターへの通報					警察署への通報 (110番通報含む)	消防署への通報 (119番通報含む)	計
	小学校	中学校	高等学校	補導委員・その他	小計			
通報件数	69件	52件	4件	27件	152件	195件	件	347件

(5) 学校警察連絡委員会活動の推進

市内小・中・高等学校の校長及び生徒指導担当の職員を中心とした，委員会を年3回開催し，情報交換や研修などを行ったほか，青少年センター職員及び警察官との地区の情報交換を目的として，地区委員会を市内7地区に分け，前後期2回の計14回実施した。

また，学期毎の各種パトロール（中高合同パトロール，地区小学校合同パトロール等）や，八千代ふるさと親子祭や各地域の祭時のパトロールを行い，小・中・高生の非行防止及び抑止に努めた。

(6) 青少年センター補導委員連絡協議会活動の推進

教育委員会委嘱による民間補導委員（122人）で組織する青少年センター補導委員連絡協議会の補導，研修，関係者会議などの活動を推進した。

- ① 青少年センター補導委員連絡協議会総会
- ② 地区研修会（各地区ごとに随時自主的に実施）
- ③ 地区学校警察連絡委員会と合同で地域懇談会（10月）
- ④ 船橋ブロック補導（委）員研修会（10月・2月）
- ⑤ 船橋・八千代隣接地域補導関係者連絡会議（1月）
- ⑥ 広報紙「かけはし」を発行し（9月・3月），非行防止の啓発や活動の推進に努めた。
- ⑦ 全体研修会（3月，補導委員が一堂に会し実施）
- ⑧ 千葉県青少年補導員連絡協議会主催など各種大会において，情報交換・研修を行った。

- (款) 10. 教育費
 (項) 5. 社会教育費
 (目) 2. 公民館費

公民館9館の運営管理に要した経費である。

1. 公民館運営事業 [八千代台東南公民館] 45,718,923円
 2. 公民館維持管理事業 [八千代台東南公民館] 32,027,814円

1. 公民館運営事業 [八千代台東南公民館] 45,718,923円

(1) 学習や会議等を目的とした各種団体への施設の貸出しを行った。

(単位：回，人)

区 分		大和田	阿蘇	高津	勝田台	八千代台	村上	睦	八千代台東南	緑が丘	合計
登録 サークル	利用回数	720	536	750	1,047	1,190	1,208	422	944	1,938	8,755
	延人数	7,736	5,545	8,326	12,563	14,736	13,323	4,704	12,392	29,935	109,260
一般 団体	利用回数	492	324	461	677	1,123	680	333	993	1,454	5,752
	延人数	7,816	2,594	4,213	6,136	11,703	6,633	3,785	10,670	18,818	72,368
行政関係 (公民館)	利用回数	42	57	66	43	82	63	43	27	105	528
	延人数	786	1,290	1,128	799	1,386	1,007	786	649	2,978	10,809
行政関係 (その他)	利用回数	7	17	8	5	44	17	121		110	329
	延人数	193	322	85	134	1,161	398	1,876		4,459	8,628
計	利用回数	1,261	610	824	1,772	2,439	1,968	919	1,964	3,607	15,364
	延人数	16,531	9,751	13,752	19,632	28,986	21,361	11,151	23,711	56,190	201,065

(2) 市民の多様なニーズに即した各種講座・学級等の主催事業を実施した。

- ・主催事業開催に要した経費 320,000円
- ・外部有料講師の割合 15.5%

① 家庭教育

館名	事業名	開催回数	参加延人数
大和田公民館	ふれあい家庭学級	9回	270人
阿蘇公民館	ASO家庭教育学級	4	39
	2歳児・3歳児びよんびよん親子体操	2	24
	1歳児親子学級	6	188
高津公民館	2歳児親子学級	1	36
	高津フレンズ	6	78
	1歳児親子学級	6	217
勝田台公民館	スマホ・ケータイ安全教室	1	6
	塾講師からみた最新の高校進学事情	1	9
八千代台公民館	1歳児親子学級	6	210
	家庭教育学級「縁」ぷらす	5	37
村上公民館	1歳児親子学級	6	245
	中学家庭教育学級「村上グリーンカレッジ」	6	34
睦公民館	1歳児親子学級	6	150
	家庭教育学級「グリーングラス」	4	29
	家庭教育学級「コスモス」	5	117
八千代台東南公民館	1歳児親子学級(東南)	6	176
	1歳児親子学級(プラザ)	6	213
	家庭教育学級ひだまりマミーズ	6	81
緑が丘公民館	1歳児親子学級	6	190

② 親子対象

館名	事業名	開催回数	参加延人数
阿蘇公民館	親子deもちつき	1回	50人
勝田台公民館	ベビーマッサージ体験会	2	12
	親子料理教室	1	16
	親子環境学習体験	1	15
八千代台公民館	おはなしと映画の会	5	120
	0歳児ゆったり子育て「どるちえ」	3	62
	冬の家族大作戦	1	16
村上公民館	親子で楽しむ人形劇と音楽ファンタジー	1	69
	夏休み親子陶芸教室	2	53
	行ってみよう！やってみよう！夏休み親子消防体験会	1	17
睦公民館	夏休み親子木工教室	2	32
緑が丘公民館	親子体操でリラックス	1	42
	親子社会科見学	1	30
	親子歴史体験講座	1	31
	親子で楽しむお正月料理	1	22
	クリスマス・ファミリー・コンサート	1	83

③ 青少年対象

館名	事業名	開催回数	参加延人数
大和田公民館	小学生の折り紙教室	1回	10人
阿蘇公民館	夏の夜、生き物ウォッチング	1	23
	アーチェリー体験教室	3	29
	お話の国～あそランド～	11	266
	お話の国～あそランド・夏～	1	74
	お話の国～あそランド・冬～	1	52
	子どもの書道広場～書き初め～	2	21
高津公民館	市教研の日手芸教室	10	87
	夏休み子ども工作教室1	1	20
	夏休み子ども工作教室2	1	20
	夏休み子ども手芸教室	3	57
	夏のおはなし会	1	26
	書き初めの練習をしよう	1	30
勝田台公民館	夏休み子ども囲碁教室	2	22
	子ども茶道教室	2	13
八千代台公民館	夏休み子ども陶芸教室	2	32
	子ども茶道体験1	1	15
	子ども茶道体験2	1	17
	子ども茶道体験3	1	15
睦公民館	夏休み子ども絵画教室	1	20
	夏休み体験教室	6	25
	夏休み読み聞かせとおもしろ工作	1	38
八千代台東南公民館	東南子ども茶道教室	6	108
	夏休み東南子ども工芸教室	1	20
	夏休み東南子ども将棋教室	3	50
緑が丘公民館	冬休み書き初め教室	2	36

④ 教養・趣味

館名	事業名	開催回数	参加延人数
大和田公民館	綺麗な花を咲かせましょう	1回	11人
	初心者の墨絵教室	5	54
	初心者のムービー作成講座	1	11
阿蘇公民館	あそ還活セミナー	6	84
	あなたはAEDを使えますか？	1	8
高津公民館	今日からあなたも絵本作家	11	141
	手作りパン教室	1	10
	高津いきいき学級	4	51
	木版画で年賀状をつくろう	3	37
勝田台公民館	初心者のための手作り野菜講座	2	16
	季節にあわせた寄せ植えを作ろう	1	18
	創年いきいき学級	15	289
	午後の音楽会	1	44
	クリスマスに向けて素敵な寄せ植えを作りませんか	1	20
八千代台公民館	そば打ち入門道場1	6	47
	そば打ち入門道場2	6	47
	男の料理（入門編）	3	26
村上公民館	大人の折り紙教室～季節を折る～	5	50
	郷土の文化に親しむ～下総三山の七年祭～	1	11
	そば打ち道場～初めてのそば打ち～	6	42
	悪徳商法に引っかからない為に	1	8
	DVDムービー作成講座	2	15
睦公民館	大菊三本立て作り	5	32
	お正月しめ縄輪飾りづくり	1	16
	おりがみ倶楽部	6	82
	D I Y木工教室・中級編	4	31
八千代台東南公民館	東南いきいき倶楽部	7	203
緑が丘公民館	ときめき倶楽部	3	107
	パティシエから学ぶ洋菓子づくり	1	16
	やちよ元気体操「げんき広場」	3	54
	房総郷土料理 祭り寿司にチャレンジ	1	16
	やちよ古道を歩く	4	70
	そば打ち体験教室	2	32

(3) 公民館で定期的に活動する登録サークルを主体に公民館まつりを開催した。

名 称	参加サークル数	来場者数
大和田公民館まつり	35 団体	1,084 人
あそ公民館まつり	21	1,076
高津公民館まつり	32	1,258
勝田台公民館まつり	46	680
八千代台公民館まつり	55	1,626
村上公民館まつり	20	543
睦公民館まつり	22	709
八千代台東南公民館まつり	48	1,800
緑が丘公民館まつり	80	2,122
大和田・村上公民館合同演技発表2015	18	429
計	377	11,327

(4) 図書室にて図書の貸出しや閲覧を行った。

館名	貸出冊数	貸出人数	蔵書冊数	閲覧人数
阿蘇公民館	4,030 冊	1,278 人	10,155 冊	454 人
睦公民館	1,157	445	7,251	1,172
計	5,187	1,723	17,406	1,626

2. 公民館維持管理事業 [八千代台東南公民館]

32,027,814円

快適で利用しやすい施設として運営するため、施設・設備の保守点検、警備、清掃委託等を行い、維持管理に努めた。

- (款) 10. 教育費
 (項) 5. 社会教育費
 (目) 3. 図書館費

図書館5館の運営管理に要した経費である。

- | | |
|--------------------------|--------------|
| 1. 図書館運営管理事業 [大和田図書館] | 48,457,182円 |
| 2. 緑が丘図書館運営管理事業 [大和田図書館] | 71,607,816円 |
| 3. 中央図書館運営管理事業 [大和田図書館] | 197,765,272円 |

1. 図書館運営管理事業 [大和田図書館] 48,457,182円

図書館資料の充実・貸出し、読書普及活動、利用促進のための広報活動等を通じて市民のニーズに対応した運営を行った。

(1) 資料の充実・貸出し

図書館名	開館日数	貸出冊数	リクエスト 処理冊数	購入冊数	寄贈冊数	蔵書冊数	登録者数
大和田	291日	161,555冊	29,071冊	810冊	1,143冊	102,653冊	10,550人
八千代台	291	136,745	32,148	825	454	66,998	9,575
勝田台	291	180,884	37,686	770	546	93,344	17,054
計		479,184	98,905	2,405	2,143	262,995	37,179

(2) 読書普及活動の状況

① 主催事業

館名	事業名	開催回数	参加延人数
大和田図書館	おはなし会	41回	680人
	親子で楽しむ絵本の会	10	52
	赤ちゃんと楽しむ絵本の会	10	56
	保育園おはなし会	10	316
	図書館であそぼう	1	18
	夏休み宿題相談会	1	15
八千代台図書館	おはなし会	42	202
	親子で楽しむ絵本の会	10	74
	赤ちゃんと楽しむ絵本の会	10	91
	保育園おはなし会	4	94
	おりがみであそぼう!	1	15
勝田台図書館	おはなし会	43	297
	親子で楽しむ絵本の会	10	52
	赤ちゃんと楽しむ絵本の会	10	71
	子ども映画会	1	36
	大人のための朗読を楽しむ会	12	182

・主催事業開催に要した経費 14,110円 (社会教育指導員の報酬は含んでいない)

② 連携事業

館名	事業名	開催回数	参加延人数
大和田図書館	中学生職場体験学習・小学生夢仕事 びったり体験	7回	18人
	絵本の読み聞かせ講座 (まちづくりふれあい講座)	2	41
	障がい児施設来館おはなし会	2	33
八千代台図書館	小学生夢仕事びったり体験	1	5
	図書館見学・まち探検学習	2	70
勝田台図書館	中学生職場体験学習	2	2
	図書館見学・まち探検学習	2	48

(3) 利用促進のための広報活動

小・中学校や保育園等への資料提供及び利用案内・推薦図書リストの配布等を行い、利用の促進に努めた。
図書館ホームページに利用案内や資料の情報、資料検索及び予約のサービスをはじめ、人気の本のデータや図書館統計などのデータ、イベントの情報提供などを行った。また、こども向けやティーンズ向けページの充実を図った。

- ・図書館カレンダー 10,000部
- ・八千代市に関する新聞記事索引 40部
- ・図書館年報 120部

(4) 維持管理

図書館の利用者が安全で快適に利用しやすい施設として運営するため、施設・設備の修繕、保守、清掃委託等を行い、維持管理に努めた。

(5) 「八千代市立図書館サービス計画」の策定

平成28年度～32年度までを計画期間とし、図書館サービスの基本的な方向を示す、「八千代市立図書館サービス計画」を策定した。

2. 緑が丘図書館運営管理事業 [大和田図書館]

71,607,816円

緑が丘図書館の管理及び運営について、株式会社図書館流通センターを指定管理者に指定し、図書館資料の充実、貸出し、読書普及活動、利用促進のための広報活動等を通じて市民のニーズに対応した運営を行った。

- ・緑が丘図書館指定管理業務委託（5月～） 68,110,200円
- ・緑が丘図書館窓口業務委託（4月） 2,095,200円

(1) 資料の充実・貸出し

開館日数	貸出冊数	リクエスト 処理冊数	購入冊数	寄贈冊数	蔵書冊数	登録者数
291日	424,281冊	78,927冊	2,496冊	604冊	111,780冊	28,851人

(2) 読書普及活動の状況

① 主催事業

事業名	開催回数	参加延人数
おはなし会	48回	683人
親子で楽しむ絵本の会	19	620
赤ちゃんと一緒に楽しむ絵本の会	10	304
保育園おはなし会	1	115
かいほちさとの「にほんごとえいごのおはなし会」	1	42
ブックトーク	4	22
親子で楽しむわらべうた	8	180
こども映画会	4	257
大人のための映画会	4	239
バリアフリー映画会	2	88
きりがみであそぼう！	1	14
夏休みの宿題なんでも相談会	2	24
本の探偵ぼしゅう中！	1	8
科学工作教室	1	30
牛乳パックでカードホルダーを作ろう！	1	24
みどりがおかとしょかん THE調べもの！	1	103
図書館クイズ	1	125
親子でオリジナル絵本を作ろう	3	72
プレママ&パパ 絵本の読み聞かせ教室	2	30
ぬいぐるみのおとまり会	1	23
本のおたのしみ袋	2	82
かるた会	1	14
ミートボール工場へ行こう	1	11

② 連携事業

事業名	開催回数	参加延人数
図書館見学・まち探検学習	3回	92人
職業調査学習	1	2
フォローアップ研修Ⅱ(教諭)	1	1
中学生職場体験学習・小学生夢仕事□びったり体験	10	27
八千代バンコクこども親善大使を知っていますか？	2	29

(3) 指定管理者による利用促進のための広報活動

小・中学校や保育園等への資料提供及び利用案内・推薦図書リストの配布等を行い、利用の促進に努めた。図書館ホームページや広報やちよなどを活用し、イベントの情報提供などを行った。また、こども向けやティーンズ向けページの充実を図った。

- ・図書館カレンダー 5,000部
- ・図書館だより 290部
- ・緑が丘図書館だより 60部
- ・こども図書館ニュース 120部

3. 中央図書館運営管理事業 [大和田図書館]

197,765,272円

中央図書館の管理及び運営について、オーエンス・TRCグループを指定管理者に指定し、図書館資料の充実、貸出し、読書普及活動、利用促進のための広報活動等を通じて市民のニーズに対応した運営を行った。

- ・中央図書館指定管理業務委託（7月～） 129,570,502円
- ・中央図書館開館準備業務委託（4月～6月） 6,318,747円

(1) 資料の充実・貸出し

開館日数	貸出冊数	リクエスト 処理冊数	購入冊数	寄贈冊数	蔵書冊数	登録者数
218日	286,659冊	32,079冊	8,588冊	761冊	149,935冊	8,325人

(2) 読書普及活動の状況

① 主催事業

事業名	開催回数	参加延人数
おはなし会	54回	1187人
親子で楽しむ絵本の会	12	170
赤ちゃんを楽しむ絵本の会	9	308
保育園おはなし会（出張）	5	228
「梨」を知ろう	1	7
バラの歴史を新聞にまとめてみよう	1	1
手作り絵本教室	1	20
オープニング「七夕と図書館の誕生会」	4	142
オープニング「広辞苑」編集者 平木康成氏講演会	1	63
オープニング「島利榮子さんと市長のトークショー」	1	35
オープニング「船にちなんだ絵本の読み聞かせ」	1	18
牛乳パックで図書館カードホルダーをつくろう	6	82
バリアフリー映画会	1	28
図書館学ツアー	18	83
図書館の達人になろう	2	10
育児コンシェルジュ	7	128
本のお楽しみ袋	2	52
乳幼児と楽しむ絵本～読み方・選び方～	1	22
絵本の読み聞かせ講座	2	40
本の修理講座	2	12
ぬいぐるみのおとまり会	1	12
ポエトリー～香る言葉たち～	1	7
子どもと遊ぶ手作りおもちゃ研修会	1	25
「図書館コンサート」わらべうたと赤い鳥	1	40
布製ブックカバーを作ろう	1	13
しかけ絵本をつくろう	1	29
日記講演会（第1部）	1	48
日記講演会（第2部）	1	46
やじろべえ工作教室	1	14
桂扇生落語会	1	48
川の読書席でストレス解消？	1	30

事業名	開催回数	参加延人数
「図書館コンサート」えほんうた・てあそびうた	1回	50人
豆本をつくろう	1	10
一箱古本市	1	13
地域歴史講座	1	17
多文化図書館ツアー	1	13
フィールドワーク「どんぐりを探して」	1	13

② ブックリサイクルフェア（5館共催）

開催日 平成27年11月28日（土）9時20分～13時00分

場 所 教育委員会庁舎第1・2・4会議室

入場者数 613人

提供冊数 14,019冊

引取冊数 6,246冊

③ 連携事業

事業名	開催回数	参加延人数
わせがく高等学校 職場体験	1回	9人
「私の大切な一冊」紹介	1	65
フォローアップ研修Ⅱ（教諭）	3	3
10年経験者研修（教諭）	2	2
職場体験（教諭）	1	1
まち探検学習	2	106
図書館見学	11	273
鉄道の発展から八千代の歴史を振り返る	1	34
歳末における「交通安全」と「電話de詐欺」対策	1	21
气象台出前講座	1	12
氷の実験教室	1	17
図書館新聞を作ろう！	1	3
学校授業連携	1	124

④ 団体貸出し

・一般書 173冊

・児童書 6,900冊

(3) 指定管理者による利用促進のための広報活動

小・中学校や保育園等への資料提供及び利用案内・推薦図書リストの配布等を行い、利用の促進に努めた。図書館ホームページや広報やちよなどを活用し、イベントの情報提供などを行った。

- ・図書館カレンダー 10,000部
- ・図書館だより 554部
- ・新刊情報誌「PICK UP！」（ティーンズ向け） 440部

- (款) 10. 教育費
 (項) 5. 社会教育費
 (目) 4. 八千代台東南公共センター費

八千代台東南公共センターの運営管理に要した経費である。

1. 八千代台東南公共センター運営事業 [八千代台東南公共センター] 222,990円
 2. 八千代台東南公共センター維持管理事業 [八千代台東南公共センター] 10,299,812円

1. 八千代台東南公共センター運営事業 [八千代台東南公共センター] 222,990円

市民のコミュニティ活動の推進、教養の向上及び社会教育の振興を図るため、ホールの運営を行った。

(1) 利用実績

区分	行政関係	一般	計
回数	62 回	273 回	335 回
人数	3,325 人	9,068 人	12,393 人

(2) 主催事業

事業名	参加人数	開催日等
歴史講座～室町・戦国期の房総と交通～	40 人	11月11日 (水) 日中
クリスマス音楽会	84	12月19日 (土) 日中
東南こども将棋大会	19	2月27日 (土) 日中

- ・主催事業開催に要した経費 4,200円
- ・外部有料講師の割合 0%

2. 八千代台東南公共センター維持管理事業 [八千代台東南公共センター] 10,299,812円

快適で利用しやすい施設として運営するため、施設・設備の保守点検、警備、清掃委託等を行い、維持管理に努めた。

- (款) 10. 教育費
 (項) 5. 社会教育費
 (目) 5. 少年自然の家運営費

少年自然の家の運営管理に要した経費である。

1. 少年自然の家運営事業 [少年自然の家] 13,907,844円
 2. 少年自然の家維持管理事業 [少年自然の家] 18,852,370円

1. 少年自然の家運営事業 [少年自然の家] 13,907,844円

(1) 小・中学校及び少年団体等受入事業

宿泊学習及び日帰り学習の中で、自然体験学習や直接体験学習を行うことにより、児童・生徒の情操を豊かにするとともに社会性を育てることに寄与した。

利用状況

区分	市内学校				その他の団体				計	
	小学校		中学校		市内		市外			
宿泊	56件	6,035人	2件	131人	7件	475人	件	人	65件	6,641人
日帰り	4	316	11	640	25	1,340	1	109	41	2,405
計	60	6,351	13	771	32	1,815	1	109	106	9,046

利用団体への活動指導状況

区分	利用団体数	区分	利用団体数
プラネタリウム	71団体	流水実験	8団体
ネイチャーゲーム	38	キャンドルサービス	18
野外炊事	53	ウォークラリー	7
創作活動(段ボールフォト・石・木)	8	スピード押し花	2
オリエンテーリング	37	キャンプファイヤー	28
天体観望	22	竹細工	9
レク・ゲーム大会	24	里山体験	2
野草・野鳥観察	16	その他	47
焼板クラフト	16		
アドベンチャーリレー	5	計	411

(2) 主催事業

主催事業を企画・運営することにより、市民の自然体験学習への支援に努めた。

事業名	実施回数	参加人数	開催日等
プラネタリウム一般公開	24回	1,003人	毎月第2・4日曜日日中
夏休み子どもプラネタリウム	1	54	8月14日(金)日中
野草に親しむ会(春・秋)	2	26	4月18日(土)日中, 9月12日(土)日中
星空を見る会 (春(2回)・夏・秋・冬)	5	339	5月22日(金)夜間, 8月12日(水)夜間, 9月25日(金)夜間, 12月15日(火)夜間, 3月4日(金)夜間
自然写真・スケッチ展	1	582	5月10日(日)～24日(日)(開所日のみ) 日中
親子ふれあい自然体験教室(夏・春)	2	114	7月18日(土)日中・夜間, 19日(日)日中, 3月19日(土)日中・夜間, 20日(日)日中
野鳥に親しむ会	1	14	2月13日(土)日中
野鳥観察室		953	1月24日(日)～3月27日(日) (開所日のみ)日中
植物観察室		自由開放	通年(開所日のみ)日中
計	36	3,085	

- ・主催事業開催に要した経費 8,557円
- ・外部有料講師の割合 0%

(3) 空間放射線量の測定状況
施設環境の維持のため、空間放射線量の測定を実施した。

測定地点名	所在地	測定値 (μ Sv/h)		測定日
		1.0m	0.5m	
少年自然の家	保品1060-2	0.07~0.09	0.07~0.10	平成27年4月16日
		0.06~0.08	0.07~0.09	平成27年6月29日
		0.07	0.07~0.09	平成27年8月19日
		0.07~0.08	0.07~0.09	平成27年10月23日
		0.07~0.08	0.07~0.09	平成27年12月22日
		0.07~0.09	0.07~0.09	平成28年2月24日

※ 対処目標値 毎時0.23マイクロシーベルト (μ Sv/h)

2. 少年自然の家維持管理事業 [少年自然の家] 18,852,370円

快適で利用しやすい施設として運営するため、施設の清掃、警備、設備の保守等の各種業務を委託し、維持管理に努めた。

- (款) 10. 教育費
 (項) 5. 社会教育費
 (目) 6. 郷土博物館費

郷土博物館の運営管理に要した経費である。

1. 郷土博物館運営事業 [郷土博物館] 6,543,682円
 2. 郷土博物館維持管理事業 [郷土博物館] 7,375,320円

1. 郷土博物館運営事業 [郷土博物館] 6,543,682円

郷土の歴史民俗に対する理解を深める場として、考古・歴史・民俗・産業・自然の常設展示及び企画展示を行うとともに、各種講座の開催及び刊行物を発行した。

(1) 展示事業

事業名	開催日等	利用人数
常設展示 新川流域の自然と人々とのかかわりの変遷	年間306日	29,290人
第1回企画展 「古文書の正体～知る・見る・直す・解く～」	平成27年4月28日～6月21日 講演会5月31日	3,278
第2回企画展 「もののけin八千代 博物館が‘もののけ’だらけ！」	平成27年7月18日～9月6日 講演会8月9日 もののけ昔話8月22日	4,405
縄文土器づくり作品展	平成27年9月27日～10月25日	1,517
第3回企画展 「八千代の谷津・里山の恵み～昔・今・これから～」	平成27年10月6日～11月29日 シンポジウム11月15日	4,763
くらしのうつりかわり展 ～昭和の教室を再現～	平成27年12月15日 ～平成28年2月21日	6,059
篆刻作品展	平成28年3月9日～17日	513
竹細工作品展	平成28年3月8日～21日	1,142

(2) 主催講座の開催

講座名	回数	参加延人数	開催日等
第1回企画展講演会	1回	39人	5月31日(日)日中
第2回企画展講演会	1	55	8月9日(日)日中
第2回企画展もののけ昔話	1	33	8月22日(土)日中
第3回企画展シンポジウム	1	76	11月15日(日)日中
昔遊び体験	5	87	5月2日(土)日中～6日(水)日中
篆刻講座	2	36	6月13日(土)日中・14日(日)日中
博物館子ども体験教室	3	200	6月28日(日)日中, 10月17日(土)日中, 1月24日(日)日中
植物標本づくり講座	2	59	7月26日(日)日中, 8月23日(日)日中
博物館シアター	4	213	7月22日(水)日中～24日(金)日中, 8月16日(日)日中
昆虫観察会	1	27	8月2日(日)日中
やち博講座	5	243	8月30日(日)日中, 10月4日(日)日中, 11月1日(日)日中, 1月31日(日)日中, 2月28日(日)日中
雅楽体験講座	1	87	9月13日(日)日中
古文書講座 初級編	4	115	9月20日(日)日中, 10月11日(日)日中, 11月22日(日)日中, 12月13日(日)日中

講座名	回数	参加延人数	開催日等
縄文土器づくり講座	3回	48人	9月26日(土)日中・27日(日)日中, 11月1日(日)日中
自然観察会	1	28	11月1日(日)日中
やちよの民俗芸能	1	14	11月8日(日)日中
竹細工講座	1	33	12月6日(日)日中
古文書講座 中級編	3	80	1月17日(日)日中, 2月14日(日)日中, 3月13日(日)日中
伝統装束体験	1	62	2月7日(日)日中
竹と遊ぼう	1	15	3月19日(土)日中
計	42	1,550	

- ・主催講座開催に要した経費 451,752円
- ・外部有料講師の割合 9.5%

(3) 学校対応

児童・生徒に体験学習を行い、歴史や郷土に対する知識と理解を深めた。

区分	件数	小学校	中学校	特別支援学校	計
出前授業	136件	12,466人	人	人	12,466人
来館見学	11	607	39	4	650
職場体験	8		34		34
計	155	13,073	73	4	13,150

2. 郷土博物館維持管理事業 [郷土博物館]

7,375,320円

市民から親しまれる施設として運営するため、館内清掃、機械警備、消防設備保守点検、冷暖房設備保守点検、環境調査などの各種業務を委託し、維持管理に努めた。

- (款) 10. 教育費
 (項) 5. 社会教育費
 (目) 7. 文化伝承館費

文化伝承館の運営管理に要した経費である。

1. 文化伝承館運営事業 [文化・スポーツ課] 568,239円
 2. 文化伝承館維持管理事業 [文化・スポーツ課] 2,710,308円

1. 文化伝承館運営事業 [文化・スポーツ課] 568,239円

市域に残る無形の民俗文化と日本の伝統文化の保存、継承、育成、振興、発展を目的として、伝統文化活動に対する場の提供及び主催事業を実施した。

利用状況

開館日数	主催事業等		一般		その他		利用者計		見学者等	総計
293日	153回	3,002人	562回	6,327人	68回	723人	783回	10,052人	6,834人	16,886人

(1) 普及啓発事業

① 主催事業

事業名	事業内容	回数	参加延人数	開催日等
伝統文化に親しむ会	草田の花見 舞と茶の世界 七夕の茶事 十五夜の月見 重陽の節供における邦楽演奏 相撲甚句 初春における邦楽演奏会 雛節供	8回	498人	休日 日中 休日 日中 休日 夜間 休日 夜間 休日 日中 休日 日中 休日 日中 休日 日中
八千代の伝承文化を習おう	昔遊び編 物づくり編 紙芝居と昔話の会 竹と和紙でマイうちわを作る	31	549	休日 日中 休日 日中 平日 日中 休日 日中
八千代の民俗文化を学ぼう	八千代の民俗文化再発見 創年いきいき学級	5	101	平日 日中 休日 日中
伝統文化を習おう	子ども茶道入門 子ども邦楽教室 子ども日舞入門 茶道入門講座	32	700	休日 日中 平日・休日 日中 平日・休日 日中 平日 日中

- ・主催講座開催に要した経費 40,000円
- ・外部有料講師の割合 10.5%

② 支援事業

ボランティア団体ゆいの会などによる昔遊び指導などの支援活動を行った。

- ・来館, 出向 77回 1,154人

③ 展示事業

五月人形・雛人形や、七夕・正月など季節ごとの行事に関する資料の展示を行った。

④ 伝承遊び体験学習

ホールや入口近くの外に伝承遊び道具などを置き、いつでも誰でも遊具を使って遊びを体験できる場を設けた。主な遊具は、外置場に竹馬・輪回し・竹ポックリ・ペーゴマ床などを、ホール内置場に竹とんぼ・けん玉・木こま・お手玉・おはじき・てまり・めんこ・長なわなどである。

(2) 広報事業

「伝承文化の散歩道」＜19＞上高野・下高野地区周辺，＜20＞村上南・上高野原地区周辺，＜21＞麦丸地区周辺を発行した。また，伝承文化資料「未知草」＜16＞下総三山の七年祭り，＜17＞石造物の願いⅠ—散策の手引き—，＜18＞石造物の願いⅡ—形態と信仰—を発行した。

2. 文化伝承館維持管理事業 [文化・スポーツ課] 2,710,308円

快適で利用しやすい施設として運営するため，庭園樹木の剪定や清掃を実施した。また，機械警備，消防設備保守点検，清掃，夜間管理人などの各種業務を委託し，維持管理に努めた。

- (款) 10. 教育費
- (項) 5. 社会教育費
- (目) 8. 生涯学習振興費

生涯学習振興のための基盤整備及び市民の文化活動の活性化に要した経費である。

1. 生涯学習振興事業	〔生涯学習振興課〕	244,956円
2. 市民文化振興事業	〔文化・スポーツ課〕	251,277円

1. 生涯学習振興事業 〔生涯学習振興課〕 244,956円

- (1) 市民の様々な学習ニーズに応えるため、まちづくりふれあい講座（市職員の出前講座）等を実施し、学習機会の拡充に努めた。
- ・まちづくりふれあい講座（出前講座）
500回開催 参加延人数 17,107人
 - ・高齢者学習グループの支援
11団体 会員数 573人
 - ・ふれあい教室（指導者派遣）
138回開催 参加延人数 7,759人
 - ・大学公開講座の支援
東京成徳大学、秀明大学の公開講座の支援を行った。
- (2) 生涯学習に関する施策の総合的・効果的な推進を図るため、第1期生涯学習計画の進捗管理及び第2期生涯学習推進計画の策定を行った。
- ・生涯学習審議会の開催
委員数11名 2回開催
 - 1回目・第1期生涯学習推進計画進捗状況調査調査結果について
 - ・第2期生涯学習推進計画(案)について
 - ・答申までのスケジュールについて
 - 2回目・第2期生涯学習推進計画案についてのパブリックコメントについて
 - ・第1回会議における意見に基づく第2期生涯学習推進計画（案）の見直しについて
 - ・最終答申案について

2. 市民文化振興事業 〔文化・スポーツ課〕 251,277円

- (1) 市民の文化活動の活性化を図るため、市民文化祭や文化団体へ支援を行った。
- ・市民文化祭
34団体 参加者 11,985人 参観者 39,961人
 - ・文化団体活動補助金
5団体 補助金額 135,686円
- (2) 市民の文化振興を図り、潤いのある豊かな地域社会の創造に寄与するため、文化行事を開催した。
- (ア) 人形劇まつり
- ・開催日 平成27年6月28日
 - ・会場 八千代台文化センター
 - ・入場者 364人
- (イ) 市民美術展
- ・開催日 平成27年10月24日～30日
 - ・会場 八千代市市民ギャラリー
 - ・入場者 1,632人
- (ウ) 手工芸展
- ・開催日 平成27年10月23日～25日
 - ・会場 勝田台文化センター
 - ・入場者 489人
- (エ) 八千代市書道会展
- ・開催日 平成28年1月16日～18日
 - ・会場 勝田台文化センター
 - ・入場者 605人

- (款) 10. 教育費
 (項) 5. 社会教育費
 (目) 9. 文化施設運営費

文化施設の運営管理に要した経費である。

1. 文化施設運営管理事業 [文化・スポーツ課] 247,751,365円
 2. 市民ギャラリー運営管理事業 [文化・スポーツ課] 42,738,620円

1. 文化施設運営管理事業 [文化・スポーツ課] 247,751,365円

市民会館及び文化センター（八千代台・勝田台）について、公益財団法人八千代市文化・スポーツ振興財団を指定管理者に指定し、施設の管理運営を行った。

- ・文化施設の指定管理業務委託 224,014,000円
- ・文化施設使用料収納事務委託 15,243,000円

(1) 市民会館利用状況

(単位：件，人)

区分	市民会館						
	大ホール	小ホール	会議室等	多目的室	リハーサル室	第1・第2音楽室	計
音楽	75	57			97	919	1,148
演劇	1	7			1	40	49
舞踏	22	13			168		203
映画	1	1					2
講習会等	6	49	515	111	29		710
打合会議			496	24			520
大会式典	26	43	15		1		85
演芸	2						2
展示会							
その他	49	44	638	92	222	50	1,095
計	182	214	1,664	227	518	1,009	3,814
利用人数	81,584	36,747	47,644	3,393	13,126	2,562	185,056

(2) 文化センター利用状況

(単位：件，人)

区分	文化センター						
	八千代台		勝田台				計
	ホール	ホール	展示室	音楽室	スタジオ	ステーションギャラリー	
音楽	36	139	4	109	479		731
演劇	1	1		2			3
舞踏	397	20	136	3			159
映画		4					4
講習会等	47	20	54	132			206
打合会議	14	1	12	9			22
大会式典	13	17		7			24
演芸							
展示会		4	7			61	72
その他	86	59	115	62	17	2	255
計	594	265	328	324	496	63	1,476
利用人数	25,406	28,443	9,447	8,830	1,600	42,286	90,606

2. 市民ギャラリー運営管理事業 [文化・スポーツ課]

42,738,620円

市民ギャラリーについて、オーエンス・TRCグループを指定管理者に指定し、常設展示室における企画展示や講座の開催など、施設の管理運営を行った。

・市民ギャラリー指定管理業務委託 30,710,904円

利用実績

区分	常設展示室	第1・2・3・4展示室	合計
利用人数	28,276人	36,327人	64,603人

※ 開館日数 230日 (平成27年7月1日オープン)

(1) 収蔵美術品の企画展示

常設展示室において、市の収蔵美術品の企画展示を開催した。

企画名	期間
星裏一版画展	平成27年7月1日～10月12日
星裏一版画展 第2弾	平成27年10月17日～28年1月17日
八千代市収蔵作品展	平成28年1月24日～

(2) 指定管理者による美術講座

市民が文化芸術に触れ創作活動ができる講座と、小学生が放課後に美術に親しむ場として「放課後スクール」を開催するなど、美術に関する講座を定期的に開催した。

講座名	開催回数	参加延べ人数
ミニチュアールに挑戦	4回	59人
アートの楽しみ方講座	9	73
館長のワンポイントアドバイス	11	11
ハロウィンパーティマスクづくり	1	7
オータム企画(秋の自然素材を使った工作)	1	11
クリスマスオーナメントづくり	1	14
段ボールを使った迷路づくり	5	115
エコなものづくり教室	10	25
上手になろうカメラ操作	10	90
放課後スクール	73	1,047

(款) 10. 教育費

(項) 5. 社会教育費

(目) 10. 総合生涯学習プラザ費

総合生涯学習プラザの運営管理に要した経費である。

1. 総合生涯学習プラザ運営管理事業 [総合生涯学習プラザ] 170,560,927円

1. 総合生涯学習プラザ運営管理事業 [総合生涯学習プラザ] 170,560,927円

(1) 生涯学習社会を形成するための中核的な役割を担う施設として、総合生涯学習プラザの運営管理を行った。

・運営事業業務委託 126,814,078円

① 利用実績

区分	情報提供 コーナー	プール ・ジム	多目的 ホール	アリーナ	研修室	クラブ ハウス	合計
利用人数	8,431人	154,926人	12,616人	32,418人	15,309人	2,229人	225,929人
一日平均	27	501	41	105	50	7	731

※ 開館日数 309日

② 主催事業の内容

事業内容	参加人数	開催日等
スマートフォン・タブレットの活用講座	20人	平日 日中
小学生のための体力測定会	12	休日 日中
中高齢者のための体力測定会	27	平日 日中
おいしさを科学する 一家庭でできる食の品質情報学一	28	平日 日中
親子いきいき体操教室	36	平日 日中
貨幣がわかると世界もわかる	13	平日 日中
春の親子コンサート	119	休日 日中

・主催講座開催に要した経費 0円

・外部有料講師の割合 0%

③ 市民カレッジ

事業内容	参加延人数	開催日等
発音重視の中国語基礎講座(全12回)	239人	休日 日中
房総の歴史を学ぶ(全3回)	114	平日 日中
健康体操教室(全3回)	87	平日 日中

(2) 市民の学習ニーズに応えるため、生涯学習ボランティアバンク制度の拡充に努めた。

・登録者数 44人 ・利用件数 1件 ・実施回数 1回 ・利用人数 32人

- (款) 10. 教育費
 (項) 5. 社会教育費
 (目) 11. 青少年対策費

青少年の健全育成対策等に要した経費である。

- | | |
|-----------------------|------------|
| 1. 青少年指導育成事業 [青少年課] | 3,533,793円 |
| 2. 青少年施設運営管理事業 [青少年課] | 4,921,415円 |

1. 青少年指導育成事業 [青少年課] 3,533,793円

(1) 青少年の健全育成のために各種事業を実施した。

① 成人式

会 場	対象者数	出席者数	出席率
八千代市市民会館	1,908 人	1,280 人	67.1 %

② 子ども憲章推進事業

- ・新入学児童1,845人, 4年生1,792人に憲章シールを配布した。
- ・憲章の目標を実践した子ども4人に憲章バッジを配布した。

(2) 青少年の健全育成を図るため, 関係機関・団体等に支援を行った。

① 八千代市青少年相談員連絡協議会活動の支援

知事と市長の委嘱を受けた青少年相談員で構成される八千代市青少年相談員連絡協議会が行う事業に対し助成を行い, 青少年の健全育成の推進を図った。

- ・補助金額 940,000円

② 八千代市青少年指導員活動の推進

地区青少年健全育成連絡協議会から推薦され, 自らの特技・技能を生かし, 健全な青少年サークル等の育成や青少年の問題について必要な助言・指導を行う青少年指導員を委嘱し, 青少年健全育成の推進を図った。

区分	スポーツ指導員	文化指導	生活指導	計
延人数	140 人	15 人	94 人	249 人

③ 八千代市地区青少年健全育成連絡協議会活動の推進の支援

市内10地区の地域住民主体の青少年育成組織が行う活動に対して助成を行い, 青少年健全育成の推進を図った。

- ・地区青少年健全育成連絡協議会事業補助金

青少年関係機関の連絡調整や青少年保護育成思想の啓発などを行う市内10地区(大和田, 睦, 阿蘇, 村上, 米本, 八千代台西北, 八千代台東南, 勝田台, 高津・緑が丘, 萱田・ゆりのき台)の青少年健全育成連絡協議会に対し, 補助金を交付した。また, 10地区の協議会の代表者などが集い, 市全体の連絡調整や情報交換等を行う会長会議や事務担当者会議を開催した。

- ・補助金額 643,403円

④ 青少年学校外活動支援事業

市内9団体による, 青少年の学校外の体験活動や異年齢交流活動に対し, 支援を行った。

- ・参加延人数 8,032人

⑤ 社会教育団体に対する支援

社会教育の振興を図るため, 社会教育関係団体に対し, 助成を行った。

団 体 名	補助金額
子ども会育成連絡協議会	350,000 円
八千代市少年少女交歓会実行委員会	100,000

2. 青少年施設運営管理事業 [青少年課]

4,921,415円

- (1) 野外活動を通じて少年の健全な育成を図るため、「ガキ大将の森」キャンプ場の運営管理を行った。

開設期間	利用件数	利用人数
原則として7月～10月	92件	2,111人

- (2) 地域での青少年の健全育成及び福祉活動を推進するため、市内4館の青年館の運営管理を行った。

青年館名	小板橋	阿蘇	下町	勝田	計
利用件数	201件	16件	11件	34件	262件
利用人数	3,956人	276人	230人	471人	4,933人

- (3) 空間放射線量の測定状況

施設の安全性を確認するため、空間放射線量の測定を実施した。

測定地点名	所在地	測定値 ($\mu\text{Sv/h}$)		測定日
		1.0m	0.5m	
「ガキ大将の森」キャンプ場	八千代市村上333	0.07～0.10	0.07～0.10	平成27年6月30日

※ 対処目標値 毎時0.23マイクロシーベルト ($\mu\text{Sv/h}$)

- (款) 10. 教育費
 (項) 5. 社会教育費
 (目) 12. 男女共同参画費

男女共同参画の推進に要した経費である。

1. 男女共同参画推進事業 [男女共同参画課] 303,731円
 2. 男女共同参画センター運営事業 [男女共同参画課] 3,051,784円

1. 男女共同参画推進事業 [男女共同参画課] 303,731円

- (1) 「やちよ男女共同参画プラン第1期実施計画」に基づき、男女共同参画施策の推進を図った。
 (2) 「やちよ男女共同参画プラン第1期実施計画」の施策の取組みに対する進捗状況調査を行った。
 (3) 「やちよ男女共同参画プラン第2期実施計画」の策定を行った。

2. 男女共同参画センター運営事業 [男女共同参画課] 3,051,784円

男女共同参画センターの施設利用の促進及び主催講座の充実を図った。

(1) 利用実績

区分	主催講座	団体・グループ	その他	計
件数	9件	581件	25件	615件
人数	205人	10,009人	353人	10,567人

(2) 女性、こころの悩み電話相談

悩みを抱える女性からの相談に対し、4人の相談員が電話での対応による支援を行った。また、相談員に対して研修会を2回実施した。

(単位：件)

内容	人生	家族	夫婦	男女	対人	職業	差別	保健	教育	性	法律	その他	計
件数	220	177	46	8	85	7		39	4		1	5	592

(3) 主催講座の開催

講座名		実施回数	受講人数	開催日等
男女共同参画講座	・男女共同参画週間事業 「お父さんの教育チカラをパワーアップ」	1回	78人	休日 日中
	・国際的視野で男女共同参画を考える 「文化を知って違いを見つけよう」	1	15	休日 日中
	・女性学講座 「婦選運動に活躍した女性たちー市川房枝など」	1	24	平日 日中
	・男性の介護講座「ケアメンになろう」	1	25	平日 日中
女性のための再就職応援ナビ		3	27	平日 日中
女性の起業応援セミナー「起業1年目からのステップアッププラン」		1	17	休日 日中
健康づくり講座	「コレステロールが気になるあなたへ」	1	19	平日 日中
計		9	205	

- ・主催講座開催に要した経費 73,000円
 ・外部有料講師の割合 55.5%

(款) 10. 教育費

(項) 5. 社会教育費

(目) 13. スポーツ推進費

市民のスポーツ・レクリエーション活動の推進に要した経費である。

1. スポーツ推進事業 [文化・スポーツ課]

22,143,386円

1. スポーツ推進事業 [文化・スポーツ課]

22,143,386円

(1) スポーツ・レクリエーション活動の推進

各種スポーツ・レクリエーション大会、国際少年スポーツ大会等を実施及び支援し、市民スポーツ活動の普及と競技スポーツの推進を図った。

区 分		内 容	
市民 スポーツ 大会	市民体育大会（春季）	参加者	8,572人
	市民体育大会（秋季）	参加者	9,766人
	市民水泳大会	参加者	181人
ニューリバーロードレース in 八千代		参加者	5,039人
国際少年スポーツ大会 サッカー（中学生）		参加者	331人 補助金額 800,000円

(2) スポーツ・レクリエーション指導者及び団体育成

地域スポーツ活動を充実させるため、スポーツ指導者養成、社会体育団体の育成を図った。

区 分		内 容	
ニュースポーツ大会・講習会		参加者	2,848人
体育協会運営事業補助金		補助金額	5,975,000円
レクリエーション協会事業補助金		補助金額	384,000円

(3) 学校体育施設の開放

青少年の健全育成及び市民の健康増進と体力向上を目的に、市内小・中学校の体育館・運動場・プールを開放し、生涯スポーツ活動の普及向上を図った。

区 分		開放校	利用団体数	利用延人数
小学校	体育館	21 校	320 団体	159,249 人
	運動場	20	91	64,093
	プール	7	8	6,035
中学校	体育館	11	124	45,655
計		59	543	275,032

(4) 学校プールの市民開放

市民を対象に学校プールを開放し、青少年の健全育成及び市民の健康増進・体力向上、地域コミュニティの活性化を図った。

学校名	開放日数	利用延人数
勝田台南小学校	12 日	903 人
みどりが丘小学校	12	608
計	24	1,511

(5) スポーツ広場・多目的グラウンドの運営

市民スポーツの場として睦スポーツ広場・上高野多目的グラウンドを提供し、市民の健康増進に寄与した。

- ・睦スポーツ広場・上高野多目的グラウンド管理業務委託 2,917,000円
- ・睦スポーツ広場土地賃借料 4,550,000円

利用実績

施設名	利用団体数	利用延人数
睦スポーツ広場	397 団体	14,198 人
上高野多目的グラウンド	307	9,180

(6) 未利用地利用広場維持管理事業補助金

未利用地を利用し、スポーツ等を通じ地域住民の健康増進及び地域の活性化を図るため、地域団体に対し補助金を交付した。

広場の種類	団体数	面積	補助金額
少年野球場	3 団体	15,959 m ²	242,000 円
ソフトボール場	1	4,192	14,000
テニス場	1	1,151	14,000
ゲートボール場	3	3,323	34,745
サッカー場	4	16,568	187,240
子ども広場	1	600	14,000
計	13	41,793	505,985

(款) 10. 教育費

(項) 6. 保健体育費

(目) 1. 保健体育総務費

児童・生徒、教職員の健康管理のための各種検査及び小中学校体育活動の推進に要した経費である。

1. 学校保健事業 [保健体育課]	74,523,588円
2. 学校体育事業 [保健体育課]	4,765,551円

1. 学校保健事業 [保健体育課] 74,523,588円

児童・生徒、教職員の健康管理のための各種検査を実施するとともに、給食配膳員の任用を行った。

(1) 各種検査

検査項目	受検人数
ぎょう虫卵検査 (小学1, 2, 3年生全員)	5,613人
尿検査	16,421
教職員胃部検診 (40歳以上)	24
脊柱側彎症低線量検査	20
教職員胸部X線撮影 (県職・市職)	313
心電図検査	3,629
教職員定期健康診断 (35歳以上)	30
児童生徒結核健診精密検査	35

(2) 学校保健会補助金

学校保健会を支援し、児童・生徒の健康保持・増進及び保健関係職員の資質の向上に寄与した。

・補助金額 80,000円

(3) 学校歯科医研修会補助金

児童・生徒の歯科健診及び口腔衛生に関する指導等を実施する学校歯科研修会を支援し、児童・生徒の健康増進に寄与した。

・補助金額 50,000円

2. 学校体育事業 [保健体育課] 4,765,551円

学校体育の質的向上を目指し、学校生活全体を通じた体育活動を推進した。

(1) 体育行事

事業名	参加者
小学校ミニバスケットボール大会 (大和田・萱田地区)	305人
〃 (睦・阿蘇・米本地区)	176
〃 (八千代台地区)	219
〃 (勝田台・村上地区)	325
〃 (高津・新木戸地区)	305
小学校総合体育祭 (Aブロック)	1,995
〃 (Bブロック)	1,896
中学校総合体育大会	1,825

(2) 研修会

事業名	参加者
初若年教員体育実技研修会, 武道安全研修会	41人
教職員水泳実技研修会	24
夏季体育実技研修会	26

(3) 小中学校体育連盟補助金

小中学校体育連盟を支援し、児童・生徒の健康増進・体力向上及び学校体育の充実に寄与した。

・補助金額 1,000,000円

(款) 10. 教育費

(項) 6. 保健体育費

(目) 2. 体育施設運営費

有料公園施設及び八千代市総合グラウンドの管理運営等に要した経費である。

1. 体育施設管理事業 [文化・スポーツ課]

135,470,436円

1. 体育施設管理事業 [文化・スポーツ課]

135,470,436円

市民スポーツの場として、各種大会及び様々な競技に場所を提供し、市民の健康増進に寄与した。

(1) 施設の利用状況

① 体育館

区 分	団体利用		個人利用	利用人数計
	団体数	人数		
八千代総合運動公園市民体育館	3,664 団体	109,559 人	33,587 人	143,146 人
八千代台近隣公園小体育館	1,117	10,827	1,099	11,926
勝田台中央公園小体育館	2,971	31,947	1,373	33,320
計	7,752	152,333	36,059	188,392

② 庭球場・野球場

区 分	庭球場	野球場		利用人数計
	利用人数	利用団体数	利用人数	
八千代総合運動公園	57,934 人	224 団体	13,627 人	71,561 人
萱田地区公園	9,145	313	7,867	17,012
村上第一公園	18,911			18,911
計	85,990	537	21,494	107,484

③ 八千代市総合グラウンド

区 分	団体利用		個人利用	利用人数計
	団体数	人数		
八千代市総合グラウンド	534 団体	48,063 人	3,629 人	51,692 人

(2) 施設の運営・整備等状況

区 分	件 名	金 額
委託料	有料公園施設指定管理業務委託	83,603,000 円
	有料公園施設使用料収納事務委託	17,144,000
	勝田台中央公園小体育館指定管理業務委託	13,283,340
	総合グラウンド指定管理業務委託	15,167,520
工事請負費	萱田地区公園野球場ベンチ日除け撤去工事	259,200
	八千代市総合グラウンド門扉交換工事	993,600
備品購入費	市民体育館バスケットゴール台ショットクロック 操作盤購入	370,440

(3) 空間放射線量の測定状況

施設の安全性を確認するため、空間放射線量の測定を実施した。

測定地点名	所在地	測定値 ($\mu\text{Sv/h}$)		測定日
		1.0m	0.5m	
八千代総合運動公園野球場	萱田1262	0.08	0.09	平成28年3月7日
八千代総合運動公園庭球場 (人工芝)	萱田1262	0.06	0.07	平成28年3月7日
八千代総合運動公園庭球場 (ハードコート)	萱田1224	0.08	0.08	平成28年3月7日
萱田地区公園野球場	ゆりのき台3-8-1	0.08	0.09	平成28年3月7日
萱田地区公園庭球場	ゆりのき台3-8-1	0.09	0.10	平成28年3月7日
村上第一公園庭球場	村上1055-5	0.11	0.11	平成28年3月7日
上高野多目的グラウンド	上高野966	0.06	0.05~0.07	平成28年3月7日
八千代市総合グラウンド	村上2413	0.07~0.10	0.08~0.10	平成28年3月7日
睦スポーツ広場	島田台775-1	0.07~0.11	0.07~0.11	平成28年3月7日

※ 対処目標値 毎時0.23マイクロシーベルト ($\mu\text{Sv/h}$)

- (款) 10. 教育費
 (項) 6. 保健体育費
 (目) 3. 学校給食費

学校給食法に基づく給食事業に要した経費である。

1. 単独給食校運営事業 [保健体育課]	148,197,246円
2. 給食センター運営事業 [学校給食センター]	763,254,161円
3. 給食センター業務事業 [学校給食センター]	574,795,242円

1. 単独給食校運営事業 [保健体育課] 148,197,246円

賄材料の調達、給食施設設備の維持及び衛生管理の充実を図り、安全・安心な学校給食の提供を行った。

給食実施の状況

単独給食校名	年間延食数
大和田小学校	133,040 食
阿蘇小学校	13,532
新木戸小学校	138,503
萱田小学校	174,884
計	459,959

2. 給食センター運営事業 [学校給食センター] 763,254,161円

西八千代調理場及び村上調理場に係る、小学校19校、中学校11校に必要な賄材料の調達を行った。

給食実施の状況

西八千代調理場担当校名	年間延食数
睦小学校	49,038 食
八千代台小学校	78,967
八千代台西小学校	68,776
西高津小学校	99,292
大和田南小学校	131,185
高津小学校	126,929
南高津小学校	53,742
大和田西小学校	189,227
萱田南小学校	101,605
みどりが丘小学校	65,968
八千代台東小学校	110,009
八千代中学校	67,378
睦中学校	24,082
大和田中学校	159,443
高津中学校	170,096
八千代台西中学校	74,448
東高津中学校	53,464
萱田中学校	169,637
計	1,793,286

村上調理場担当校名	年間延食数
村上小学校	141,126 食
勝田台小学校	139,754
勝田台南小学校	67,120
米本小学校	21,747
米本南小学校	26,905
村上東小学校	152,398
村上北小学校	39,904
阿蘇小学校※	8,130
阿蘇中学校	39,426
勝田台中学校	71,658
村上東中学校	79,469
村上中学校	78,715
計	866,352

※ 阿蘇小学校については、校舎地震補強等工事のため9月～12月は学校給食センターにて給食の提供を行った

区 分	年間延食数
小学校計	1,671,822 食
中学校計	987,816
小・中学校計	2,659,638

3. 給食センター業務事業 [学校給食センター]

574,795,242円

西八千代調理場及び村上調理場に係る、賄材料の調達を除く学校給食事業全般の業務を行い、安全・安心な学校給食の提供を行った。

区 分	内 容	金 額
燃料費	A重油・LPガスほか	6,585,697 円
光熱水費	電気	36,215,362
	水道	22,341,485
	都市ガス	14,350,647
委託料	整備・運営事業	276,736,031
	調理・配送業務	89,885,157
	ボイラーメンテナンスほか	5,047,313
使用料及び賃借料	土地、連続揚物機賃貸借ほか	10,984,532
公有財産購入費	施設等買収	78,924,200
	用地取得	18,629,638
その他	賃金、修繕料ほか	15,095,180
	計	574,795,242

(款) 11. 公債費

(項) 1. 公債費

市債に係る元金、利子の償還に要した経費である。

1. 市債管理事業 (元金) [財政課]	4,913,533,887円
2. 市債管理事業 (利子) [財政課]	576,351,410円

1. 市債管理事業 (元金) [財政課] 4,913,533,887円

事業の財源として借り入れた長期債に係る元金を償還した。

・長期債元金 4,913,533,887円

2. 市債管理事業 (利子) [財政課] 576,351,410円

事業の財源として借り入れた長期債に係る利子を償還した。

・長期債利子 576,351,410円

目的別地方債現在高

(単位：円，%)

目的	総務債	民生債	衛生債	農林水産業債	土木債	消防債	
前年度末	5,073,006,204	425,365,001	2,414,936,685	531,078,349	8,285,743,025	983,353,205	
新規借入額	620,000,000	18,300,000	979,000,000	23,900,000	438,200,000		
償還額	元金	779,269,129	50,904,603	457,356,912	20,888,532	674,886,106	275,100,578
	利子	57,705,633	5,827,863	20,771,815	3,900,117	106,560,915	10,860,146
	計	836,974,762	56,732,466	478,128,727	24,788,649	781,447,021	285,960,724
年度末 (構成比)	4,913,737,075 (8.6)	392,760,398 (0.7)	2,936,579,773 (5.1)	534,089,817 (0.9)	8,049,056,919 (14.1)	708,252,627 (1.2)	

目的	教育債	減収補填債	減税補填債	臨時税収補填債	臨時財政対策債	計	
前年度末	14,895,120,063	149,320,000	1,591,470,472	155,622,673	21,912,445,986	56,417,461,663	
新規借入額	1,707,800,000				1,907,800,000	5,695,000,000	
償還額	元金	1,150,915,972	29,800,000	234,453,221	59,625,876	1,180,332,958	4,913,533,887
	利子	157,116,603	1,977,820	17,708,034	2,934,052	190,988,412	576,351,410
	計	1,308,032,575	31,777,820	252,161,255	62,559,928	1,371,321,370	5,489,885,297
年度末 (構成比)	15,452,004,091 (27.0)	119,520,000 (0.2)	1,357,017,251 (2.4)	95,996,797 (0.2)	22,639,913,028 (39.6)	57,198,927,776 (100.0)	

借入先別地方債現在高

(単位：円，%)

借入先	財政融資資金	簡易保険資金	郵便貯金資金	機構資金	公的資金計	
前年度末	37,445,046,565	1,518,539,227	611,289,921	5,809,326,010	45,384,201,723	
新規借入額	4,441,100,000			439,200,000	4,880,300,000	
償還額	元金	2,357,132,089	218,235,880	56,075,428	383,918,603	3,015,362,000
	利子	382,940,867	26,374,936	5,637,843	62,851,384	477,805,030
	計	2,740,072,956	244,610,816	61,713,271	446,769,987	3,493,167,030
年度末 (構成比)	39,529,014,476 (69.1)	1,300,303,347 (2.3)	555,214,493 (1.0)	5,864,607,407 (10.2)	47,249,139,723 (82.6)	

借入先	銀行等	共済組合等	合計	
前年度末	9,047,570,000	1,985,689,940	56,417,461,663	
新規借入額	814,700,000		5,695,000,000	
償還額	元金	1,580,780,000	317,391,887	4,913,533,887
	利子	84,438,339	14,108,041	576,351,410
	計	1,665,218,339	331,499,928	5,489,885,297
年度末 (構成比)	8,281,490,000 (14.5)	1,668,298,053 (2.9)	57,198,927,776 (100.0)	

- (款) 12. 諸支出金
 (項) 1. 基金費
 (目) 1. 財政調整基金費

八千代市財政調整基金条例に基づき積立てに要した経費である。

1. 財政調整基金積立金 [財政課] 156,354,126円

1. 財政調整基金積立金 [財政課] 156,354,126円

財政の健全な運営に資するため設置した基金であり、元金及び当該基金から生ずる利子を積み立てた。

(単位：円)

区 分	元 金	利 子	計
積立金	154,200,000	2,154,126	156,354,126

※ 平成26年度決算剰余金による積立て970,000,000円を除く

- (款) 12. 諸支出金
 (項) 1. 基金費
 (目) 2. 土地開発基金費

八千代市土地開発基金条例に基づき繰出しに要した経費である。

1. 土地開発基金繰出金 [財政課] 530,502円

1. 土地開発基金繰出金 [財政課] 530,502円

公用もしくは公共用に供する土地、又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置した基金であり、当該基金から生ずる利子を繰り出した。

(単位：円)

区 分	元 金	利 子	計
繰出金		530,502	530,502

- (款) 12. 諸支出金
 (項) 1. 基金費
 (目) 3. 八千代こども国際平和文化基金費

八千代こども国際平和文化基金の設置、管理及び処分に関する条例に基づき積立てに要した経費である。

1. 八千代こども国際平和文化基金積立金 [総合企画課] 196,529円

1. 八千代こども国際平和文化基金積立金 [総合企画課] 196,529円

こどもによる国際交流を通じて、国際平和及び国際文化交流に貢献し、並びに本市域の国際化を推進するため設置した基金であり、当該基金から生ずる利子を積み立てた。

(単位：円)

区 分	元 金	利 子	計
積立金		196,529	196,529

- (款) 12. 諸支出金
 - (項) 1. 基金費
 - (目) 4. 市債管理基金費

八千代市市債管理基金条例に基づき積立てに要した経費である。

1. 市債管理基金積立金 [財政課] 234,196,217円

1. 市債管理基金積立金 [財政課] 234,196,217円

市債の償還及び市債の適正な管理に必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営に資するため設置した基金であり、元金及び当該基金から生ずる利子を積み立てた。

(単位：円)

区 分	元 金	利 子	計
積立金	234,105,000	91,217	234,196,217

- (款) 12. 諸支出金
 - (項) 1. 基金費
 - (目) 5. 福祉基金費

八千代市福祉基金条例に基づき積立てに要した経費である。

1. 福祉基金積立金 [健康福祉課] 233,826円

1. 福祉基金積立金 [健康福祉課] 233,826円

心豊かな地域社会の実現を目指し、高齢者の保健福祉及び地域福祉活動の一層の向上を図るため設置した基金であり、社会福祉事業寄附金及び当該基金から生ずる利子を積み立てた。

(単位：円)

区 分	元 金	利 子	計
積立金	201,876	31,950	233,826

- (款) 12. 諸支出金
 - (項) 1. 基金費
 - (目) 6. クリーン基金費

八千代市クリーン基金条例に基づき積立てに要した経費である。

1. クリーン基金積立金 [クリーン推進課] 45円

1. クリーン基金積立金 [クリーン推進課] 45円

一般廃棄物の排出量の抑制、リサイクルの促進及び一般廃棄物処理施設の整備を図るために設置した基金であり、当該基金から生ずる利子を積み立てた。

(単位：円)

区 分	元 金	利 子	計
積立金		45	45

(2) 国民健康保険事業特別会計

- (款) 1. 総務費
- (項) 1. 総務管理費
- (目) 1. 一般管理費

国民健康保険の一般管理事務に要した経費である。

1. 一般管理事業〔国保年金課〕 45,621,121円

1. 一般管理事業〔国保年金課〕 45,621,121円

国民健康保険の資格の得喪及び保険給付に係る一般管理業務を行った。

年度末加入状況

世帯数	被保険者数			
	一般	退職	計	加入割合
27,997 世帯	44,294 人	1,232 人	45,526 人	23.30 %

- (款) 1. 総務費
- (項) 1. 総務管理費
- (目) 2. 連合会負担金

千葉県国民健康保険団体連合会への負担に要した経費である。

1. 千葉県国民健康保険団体連合会負担金〔国保年金課〕 4,362,100円
 2. 千葉県国民健康保険団体連合会千葉支部負担金〔国保年金課〕 105,700円

1. 千葉県国民健康保険団体連合会負担金〔国保年金課〕 4,362,100円

千葉県国民健康保険団体連合会規約に基づき、会員である保険者が共同で支払う経費を負担した。

2. 千葉県国民健康保険団体連合会千葉支部負担金〔国保年金課〕 105,700円

千葉県国民健康保険団体連合会支部規程に基づき組織された千葉支部管内保険者の相互連絡、国民健康保険事業の調査研究及び研修会等を共同して行う経費として負担した。

- (款) 1. 総務費
 (項) 2. 徴収費
 (目) 1. 賦課徴収費

国民健康保険料の賦課徴収に要した経費である。

1. 賦課徴収事業 [国保年金課] 19,495,755円

1. 賦課徴収事業 [国保年金課] 19,495,755円

国民健康保険料(税)の賦課及び徴収管理事務を行った。

区 分		一般被保険者分	退職被保険者等分	計	
保 險 料	現 年 分	調定額	4,722,282,614 円	205,898,086 円	4,928,180,700 円
		収入済額	4,152,222,473	195,913,557	4,348,136,030
		還付未済額	790,029	2,271	792,300
		収入未済額	570,850,170	9,986,800	580,836,970
		収納率	87.91 %	95.15 %	88.21 %
	滞 納 繰 越 分	調定額	1,571,334,562 円	30,362,100 円	1,601,696,662 円
		収入済額	384,507,677	10,296,680	394,804,357
		還付未済額	55,700		55,700
		不納欠損額	253,452,793	3,208,699	256,661,492
		収入未済額	933,429,792	16,856,721	950,286,513
収納率	24.47 %	33.91 %	24.65 %		
保 險 税	滞 納 繰 越 分	調定額	6,373,739 円		6,373,739 円
		収入済額	551,503		551,503
		還付未済額			
		不納欠損額	2,137,690		2,137,690
		収入未済額	3,684,546		3,684,546
		収納率	8.65 %		8.65 %

※ 収入未済額は、還付未済額を考慮した額

※ 収納率は、収入済額から還付未済額を除いた場合の率

- (款) 1. 総務費
- (項) 3. 運営協議会費
- (目) 1. 運営協議会費

運営協議会に要した経費である。

1. 運営協議会運営事業〔国保年金課〕 199,500円

1. 運営協議会運営事業〔国保年金課〕 199,500円

国民健康保険事業の運営に関する事項を審議するため、会議を3回開催した。

- (款) 1. 総務費
- (項) 4. 特別対策事業費
- (目) 1. 医療費適正化特別対策事業費

医療費の適正化に要した経費である。

1. 医療費適正化特別対策事業〔国保年金課〕 8,145,039円

1. 医療費適正化特別対策事業〔国保年金課〕 8,145,039円

国民健康保険事業の適正な運営を確保するため、診療報酬明細書の点検等を行うことにより、医療費の適正化を図った。

区 分	件 数
診療報酬明細書点検	764,608 件
第三者行為損害賠償求償	26
医療費通知発送(年4回)	94,178
ジェネリック医薬品差額通知(年4回)	8,947

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

(目) 1. 一般被保険者療養給付費

一般被保険者療養給付費に要した経費である。

1. 一般被保険者療養給付費 [国保年金課] 10,807,628,142円

1. 一般被保険者療養給付費 [国保年金課] 10,807,628,142円

一般被保険者に係る診療費等の療養の給付を行った。

区 分	件 数	日 数	費用額	一件当たり 費用額	一人当たり 費用額
入 院	8,759 件	138,659 日	4,885,415,733 円	557,760 円	110,295 円
入院外	357,839	569,908	4,942,817,350	13,813	111,591
歯 科	93,835	178,911	1,182,184,721	12,599	26,690
調 剤	266,389	(323,373)	3,371,974,867	12,658	76,127
食事療養・生活療養	(8,449)	(365,879)	245,634,214	29,073	5,546
訪問看護	700	4,365	47,714,500	68,164	1,077
計	727,522	891,843	14,675,741,385	20,172	331,326

※ 調剤の日数欄は処方せん枚数，食事療養・生活療養の件数及び日数欄は再掲扱いのため計から除外する

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

(目) 2. 退職被保険者等療養給付費

退職被保険者等療養給付費に要した経費である。

1. 退職被保険者等療養給付費 [国保年金課] 458,454,562円

1. 退職被保険者等療養給付費 [国保年金課] 458,454,562円

退職被保険者等に係る診療費等の療養の給付を行った。

区 分	件 数	日 数	費用額	一件当たり 費用額	一人当たり 費用額
入 院	342 件	3,905 日	231,313,430 円	676,355 円	187,754 円
入院外	16,491	23,299	248,362,380	15,060	201,593
歯 科	4,832	7,148	48,645,510	10,067	39,485
調 剤	12,134	(12,822)	143,664,110	11,840	116,611
食事療養・生活療養	(333)	(9,577)	6,433,638	19,320	5,222
訪問看護	107	710	9,515,810	88,933	7,724
計	33,906	35,062	687,934,878	20,289	558,389

※ 調剤の日数欄は処方せん枚数，食事療養・生活療養の件数及び日数欄は再掲扱いのため計から除外する

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

(目) 3. 一般被保険者療養費

一般被保険者療養費に要した経費である。

1. 一般被保険者療養費〔国保年金課〕

152,760,834円

1. 一般被保険者療養費〔国保年金課〕

152,760,834円

一般被保険者に係る柔道整復施術等の療養費を支給した。

区 分	件 数	費用額	保険者負担額
診療費	629 件	9,990,218 円	
補装具	290	11,661,204	
柔道整復師	19,522	164,898,827	
あんま・マッサージ	355	9,181,620	
はり・きゅう	1,010	10,472,443	
計	21,806	206,204,312	152,760,834 円

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

(目) 4. 退職被保険者等療養費

退職被保険者等療養費に要した経費である。

1. 退職被保険者等療養費〔国保年金課〕

4,330,060円

1. 退職被保険者等療養費〔国保年金課〕

4,330,060円

退職被保険者等に係る柔道整復施術等の療養費を支給した。

区 分	件 数	費用額	保険者負担額
診療費	15 件	124,867 円	
補装具	15	308,818	
柔道整復師	685	5,466,233	
あんま・マッサージ	5	44,525	
はり・きゅう	68	350,117	
計	788	6,294,560	4,330,060 円

- (款) 2. 保険給付費
 (項) 1. 療養諸費
 (目) 5. 審査支払手数料

審査支払手数料に要した経費である。

1. 審査支払手数料 [国保年金課] 30,157,386円

1. 審査支払手数料 [国保年金課] 30,157,386円

診療報酬明細書等の審査及び診療報酬支払事務を千葉県国民健康保険団体連合会に委託し、手数料を支払った。

区 分	一般被保険者分		退職被保険者等分		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
療養給付費	732,933 件	27,851,454 円	27,613 件	1,049,294 円	760,546 件	28,900,748 円
療養費	2,287	82,332	80	2,880	2,367	85,212
柔道整復施術	19,554	1,134,132	643	37,294	20,197	1,171,426
計	754,774	29,067,918	28,336	1,089,468	783,110	30,157,386

- (款) 2. 保険給付費
 (項) 2. 高額療養費
 (目) 1. 一般被保険者高額療養費

一般被保険者高額療養費に要した経費である。

1. 一般被保険者高額療養費 [国保年金課] 1,334,156,680円

1. 一般被保険者高額療養費 [国保年金課] 1,334,156,680円

一般被保険者の高額療養費を支給した。

件 数	支給額	一件当たり支給額
25,823 件	1,334,156,680 円	51,665 円

- (款) 2. 保険給付費
 (項) 2. 高額療養費
 (目) 2. 退職被保険者等高額療養費

退職被保険者等高額療養費に要した経費である。

1. 退職被保険者等高額療養費 [国保年金課] 77,471,596円

1. 退職被保険者等高額療養費 [国保年金課] 77,471,596円

退職被保険者等の高額療養費を支給した。

件 数	支給額	一件当たり支給額
888 件	77,471,596 円	87,243 円

- (款) 2. 保険給付費
- (項) 2. 高額療養費
- (目) 3. 一般被保険者高額介護合算療養費

一般被保険者高額介護合算療養費に要した経費である。

1. 一般被保険者高額介護合算療養費〔国保年金課〕 826,740円

1. 一般被保険者高額介護合算療養費〔国保年金課〕 826,740円

一般被保険者の医療費と介護サービス費との合算額が基準額を超えた場合に、高額介護合算療養費を支給した。

件数	支給額	一件当たり支給額
55件	826,740円	15,032円

- (款) 2. 保険給付費
- (項) 3. 移送費
- (目) 1. 一般被保険者移送費

一般被保険者移送費に要した経費である。

1. 一般被保険者移送費〔国保年金課〕 31,871円

1. 一般被保険者移送費〔国保年金課〕 31,871円

一般被保険者の移送費を支給した。

件数	支給額	一件当たり支給額
1件	31,871円	31,871円

- (款) 2. 保険給付費
- (項) 4. 出産育児諸費
- (目) 1. 出産育児一時金

出産育児一時金に要した経費である。

1. 出産育児一時金〔国保年金課〕 80,655,661円

1. 出産育児一時金〔国保年金課〕 80,655,661円

子どもが健やかに生まれ育つ環境づくりを推進するための出産育児に係る一時金を支給した。

件数	支給額	一件当たり支給額
193件	80,655,661円	417,905円

- (款) 2. 保険給付費
- (項) 4. 出産育児諸費
- (目) 2. 支払手数料

出産育児一時金の直接支払に要した経費である。

1. 出産一時金支払手数料〔国保年金課〕 39,060円

1. 出産一時金支払手数料〔国保年金課〕 39,060円

出産育児一時金の直接支払制度に基づく医療機関等への支払事務を、千葉県国民健康保険団体連合会に委託し、手数料を支払った。

※ 出産育児一時金の直接支払制度とは、かかった出産費用に出産育児一時金を充てることができるよう、出産育児一時金を医療機関等に直接支払う制度

- (款) 2. 保険給付費
- (項) 5. 葬祭諸費
- (目) 1. 葬祭費

葬祭費に要した経費である。

1. 葬祭費〔国保年金課〕 12,950,000円

1. 葬祭費〔国保年金課〕 12,950,000円

被保険者が死亡したとき、その者の葬祭を行う者に対して葬祭費を支給した。

支給単価	件数	支給額
50,000円	259件	12,950,000円

- (款) 3. 後期高齢者支援金等
- (項) 1. 後期高齢者支援金等
- (目) 1. 後期高齢者支援金

後期高齢者支援金等に要した経費である。

1. 後期高齢者支援金〔国保年金課〕 2,591,706,979円

1. 後期高齢者支援金〔国保年金課〕 2,591,706,979円

後期高齢者医療広域連合に対する後期高齢者交付金の財源として負担した。

- (款) 3. 後期高齢者支援金等
- (項) 1. 後期高齢者支援金等
- (目) 2. 後期高齢者関係事務費拠出金

後期高齢者関係事務費拠出金に要した経費である。

1. 後期高齢者関係事務費拠出金〔国保年金課〕 172,228円

1. 後期高齢者関係事務費拠出金〔国保年金課〕 172,228円

後期高齢者支援金及び交付金に係る事務に要する費用に対して負担した。

- (款) 4. 前期高齢者納付金等
- (項) 1. 前期高齢者納付金等
- (目) 1. 前期高齢者納付金

前期高齢者納付金に要した経費である。

1. 前期高齢者納付金〔国保年金課〕 1,594,544円

1. 前期高齢者納付金〔国保年金課〕 1,594,544円

各保険者における前期高齢者の加入者に係る負担の不均衡を調整するため交付される前期高齢者交付金の財源として負担した。

- (款) 4. 前期高齢者納付金等
- (項) 1. 前期高齢者納付金等
- (目) 2. 前期高齢者関係事務費拠出金

前期高齢者関係事務費拠出金に要した経費である。

1. 前期高齢者関係事務費拠出金〔国保年金課〕 177,148円

1. 前期高齢者関係事務費拠出金〔国保年金課〕 177,148円

前期高齢者納付金及び交付金に係る事務に要する費用に対して負担した。

- (款) 5. 老人保健拠出金
- (項) 1. 老人保健拠出金
- (目) 2. 老人保健事務費拠出金

老人保健事務費拠出金に要した経費である。

1. 老人保健事務費拠出金〔国保年金課〕 87,785円

1. 老人保健事務費拠出金〔国保年金課〕 87,785円

老人保健医療費に係る審査支払事務の財源として負担した。

- (款) 6. 介護納付金
- (項) 1. 介護納付金
- (目) 1. 介護納付金

介護納付金に要した経費である。

1. 介護納付金〔国保年金課〕 867,062,731円

1. 介護納付金〔国保年金課〕 867,062,731円

介護保険第2号被保険者に係る介護納付金として負担した。

- (款) 7. 共同事業拠出金
- (項) 1. 共同事業拠出金
- (目) 1. 高額医療費共同事業医療費拠出金

高額医療費共同事業医療費拠出金に要した経費である。

1. 高額医療費共同事業医療費拠出金〔国保年金課〕 413,437,425円

1. 高額医療費共同事業医療費拠出金〔国保年金課〕 413,437,425円

国民健康保険財政の安定化を図る観点から、予想が困難な高額な医療費の発生による財政負担の緩和を図るべく、一般被保険者の一件当たり80万円を超える医療費を対象として、千葉県国民健康保険団体連合会が行う高額医療費共同事業の運営に要する費用を負担した。

- (款) 7. 共同事業拠出金
- (項) 1. 共同事業拠出金
- (目) 2. 保険財政共同安定化事業拠出金

保険財政共同安定化事業拠出金に要した経費である。

1. 保険財政共同安定化事業拠出金〔国保年金課〕 3,979,307,299円

1. 保険財政共同安定化事業拠出金〔国保年金課〕 3,979,307,299円

県内市町村国保間の保険料の平準化、財政の安定化を図るため、一件当たり1円以上80万円までの医療費を対象として、千葉県国民健康保険団体連合会が行う保険財政共同安定化事業の運営に要する費用を負担した。

- (款) 7. 共同事業拠出金
(項) 1. 共同事業拠出金
(目) 3. その他共同事業拠出金

退職者医療共同事業拠出金に要した経費である。

1. 退職者医療共同事業拠出金 [国保年金課] 3,602円

1. 退職者医療共同事業拠出金 [国保年金課] 3,602円

退職者医療制度への加入対象者を把握する資料となる年金受給者一覧表の作成及び送付等の費用を負担した。

- (款) 8. 保健事業費
(項) 1. 特定健康診査等事業費
(目) 1. 特定健康診査等事業費

40歳以上の被保険者に対する特定健康診査及び特定保健指導に要した経費である。

1. 特定健康診査・特定保健指導事業 [健康づくり課] 91,071,289円

1. 特定健康診査・特定保健指導事業 [健康づくり課] 91,071,289円

・特定健康診査

① 糖尿病等の生活習慣病の早期発見とメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の該当者・予備群を減少させることを目的として、40歳以上の被保険者を対象とする健康診査を実施した。

・受診者数 9,800人

② 健康診査で特定保健指導が必要となった者について、動機付け支援・積極的支援による保健指導を行った。

・動機付け支援 92人

・積極的支援 30人

- (款) 8. 保健事業費
(項) 2. 保健事業費
(目) 1. 保健衛生普及費

被保険者の健康保持増進に要した経費である。

1. 健康づくり推進事業 [健康づくり課] 142,165円

1. 健康づくり推進事業 [健康づくり課] 142,165円

歩いてはじめる健康づくり講座、食からはじめる健康づくり講座などを実施した。

・開催回数 23回

・参加延人数 358人

- (款) 8. 保健事業費
 (項) 2. 保健事業費
 (目) 2. 疾病予防費

短期人間ドック助成事業及び健康増進事業に要した経費である。

1. 短期人間ドック助成事業〔国保年金課〕 14,963,097円
 2. 健康増進事業〔国保年金課〕 9,890,316円

1. 短期人間ドック助成事業〔国保年金課〕 14,963,097円

本市の国民健康保険に継続して1年以上加入している満35歳以上で、保険料を完納している世帯に属している者が、市に登録した医療機関で人間ドックを受検した場合、検査費用の一部を助成した。

基本検査別受検状況

区分	1日コース	1泊コース	計
人数	1,111人	3人	1,114人

※ 1泊コースには2日コースを含む

年齢構成別受検状況

区分	30代	40代	50代	60代	70代	合計
男	10人	43人	48人	276人	191人	568人
女	8	57	57	265	159	546
計	18	100	105	541	350	1,114

2. 健康増進事業〔国保年金課〕 9,890,316円

(1) 保健事業実施計画(データヘルス計画書)の策定

被保険者の特定健康診査の結果やレセプトデータ等の健康・医療情報をもとに、被保険者の健康状態や疾患構成、医療費の現状を把握し、課題を明確にするとともに、その課題に対する効果的かつ効率的な保健事業を実施するための保健事業実施計画(データヘルス計画書)を策定した。

(2) 糖尿病性腎症重症化の予防

糖尿病の重症化を防ぐとともに、新規の腎不全および人工透析患者を抑制するため、八千代市医師会の協力のもとカウンセリング等を行い、糖尿病性腎症重症化予防を図った。

・受診者数 7人

(3) 医療機関受診勧奨通知の発送

特定健康診査の結果に異常値があり、異常値を放置している者に対して、受診勧奨通知を発送し医療機関での受診を促した。

・発送件数 1,353件

(款) 9. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

(目) 1. 財政調整基金積立金

八千代市国民健康保険事業財政調整基金条例に基づき積立てに要した経費である。

1. 財政調整基金積立金〔国保年金課〕 168,680円

1. 財政調整基金積立金〔国保年金課〕 168,680円

国民健康保険事業の健全な運営に資するため、当該基金から生ずる利子を積み立てた。

区分	元金	利子	計
積立金		168,680円	168,680円

※ 平成26年度決算剰余金による積立て420,000,000円を除く

(款) 10. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(目) 1. 一般被保険者保険料還付金

一般被保険者保険料還付金に要した経費である。

1. 一般被保険者保険料還付金〔国保年金課〕 10,745,319円

1. 一般被保険者保険料還付金〔国保年金課〕 10,745,319円

一般被保険者に係る保険料の過誤納額を還付した。

(款) 10. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(目) 2. 退職被保険者等保険料還付金

退職被保険者等保険料還付金に要した経費である。

1. 退職被保険者等保険料還付金〔国保年金課〕 146,571円

1. 退職被保険者等保険料還付金〔国保年金課〕 146,571円

退職被保険者等に係る保険料の過誤納額を還付した。

(款) 10. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(目) 5. 償還金

国庫負担金等返還金に要した経費である。

1. 国庫負担金等返還金〔国保年金課〕 181,466,369円

1. 国庫負担金等返還金〔国保年金課〕 181,466,369円

医療費等の確定により、超過交付となった国庫負担金等を返還した。

区 分	交付確定額	概算交付額 (受入済額)	超過交付額 (返還額)
平成26年度療養給付費等負担金	3,142,254,075 円	3,322,912,444 円	180,658,369 円
平成26年度特定健康診査等負担金(県費)	14,231,000	15,039,000	808,000

(款) 10. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(目) 6. 一般被保険者還付加算金

一般被保険者還付加算金に要した経費である。

1. 一般被保険者還付加算金〔国保年金課〕 151,795円

1. 一般被保険者還付加算金〔国保年金課〕 151,795円

一般被保険者の過誤納金還付に伴い、還付加算金を支払った。

(款) 10. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(目) 7. 退職被保険者等還付加算金

退職被保険者等還付加算金に要した経費である。

1. 退職被保険者等還付加算金〔国保年金課〕 1,805円

1. 退職被保険者等還付加算金〔国保年金課〕 1,805円

退職被保険者等の過誤納金還付に伴い、還付加算金を支払った。

(3) 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計

- (款) 1. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 1. 一般管理費

総括的な管理事務に要した経費である。

1. 一般管理事業 [長寿支援課] 38,932,265円

1. 一般管理事業 [長寿支援課] 38,932,265円

介護保険事業の運営における総括的な管理事務を行った。

第1号被保険者年度末加入状況

年齢区分	第1号被保険者数
65歳以上75歳未満	26,176人
75歳以上	20,942
(再掲) 外国人	(133)
(再掲) 住所地特例被保険者	(212)
計	47,118

- (款) 1. 総務費
 (項) 2. 徴収費
 (目) 1. 賦課徴収費

介護保険料の賦課徴収に要した経費である。

1. 賦課徴収事業 [長寿支援課] 10,178,809円

1. 賦課徴収事業 [長寿支援課] 10,178,809円

介護保険料の賦課及び徴収管理事務を行った。

(単位：円，%)

区分	特別徴収分	普通徴収分	小計	滞納繰越分	計
調定額	2,419,402,148	273,872,548	2,693,274,696	63,589,100	2,756,863,796
収入済額	2,421,761,022	237,439,856	2,659,200,878	13,234,531	2,672,435,409
還付未済額	2,358,874	233,521	2,592,395	104,493	2,696,888
不納欠損額				18,406,716	18,406,716
収入未済額		36,666,213	36,666,213	32,052,346	68,718,559
収納率	100.00	86.61	98.64	20.65	96.84

※ 収入未済額は、還付未済額を考慮した額

※ 収納率は、収入済額から還付未済額を除いた場合の率

- (款) 1. 総務費
 (項) 3. 介護認定審査費
 (目) 1. 介護認定審査会費

介護認定審査会に要した経費である。

1. 介護認定審査会事業 [長寿支援課] 26,509,470円

1. 介護認定審査会事業 [長寿支援課] 26,509,470円

介護認定審査会を開催し、新規、更新及び変更の申請者に対して、保険給付に該当するか否か等介護度の判定を行った。

- ・認定審査会 更新の申請者は委員3名で、新規及び変更の申請者は委員5名で合議体を構成し、判定
- ・委員構成 医師24名、歯科医師16名、薬剤師12名、保健・看護関係12名、福祉・介護関係15名 合計79名
- ・審査延件数 6,463件
- ・審査回数 216回

要介護（支援）認定者数（平成28年3月31日現在）

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	898人	925人	1,411人	1,078人	769人	778人	568人	6,427人
（うち65歳以上75歳未満）	(136)	(142)	(199)	(180)	(115)	(113)	(81)	(966)
（うち75歳以上）	(762)	(783)	(1,212)	(898)	(654)	(665)	(487)	(5,461)
第2号被保険者	14	19	24	30	26	20	20	153
計	912	944	1,435	1,108	795	798	588	6,580

- (款) 1. 総務費
 (項) 3. 介護認定審査費
 (目) 2. 認定調査費

認定調査に要した経費である。

1. 認定調査事業 [長寿支援課] 51,223,903円

1. 認定調査事業 [長寿支援課] 51,223,903円

新規、更新及び変更の申請者に対して一次判定を行うための調査を実施し、認定審査会の資料とするため、主治医に意見書の作成を依頼した。

- (1) 認定調査委託件数
- ・社会福祉協議会 1,089件
 - ・介護保険施設等 480件

(2) 主治医意見書作成依頼件数

区分	在宅	施設	計
新規	1,744件	1,102件	2,846件
継続	3,052	519	3,571
計	4,796	1,621	6,417

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護サービス等諸費

(目) 1. 介護サービス等諸費

被保険者への介護給付に要した経費である。

1. 介護サービス等諸費 [長寿支援課] 8,279,071,113円

1. 介護サービス等諸費 [長寿支援課] 8,279,071,113円

被保険者に係る在宅・施設サービス等の介護給付を行った。

- ・年間利用実人数 5,136人 (平成27年3月～28年2月) ※平成27年4月審査～28年3月審査
- ・年間利用延人数 135,782人
- ・月平均利用人数 11,315人

介護サービスの利用状況

サービスの種類	利用延人数	保険給付額	月平均給付額
訪問介護	14,196人	883,819,525円	73,651,627円
訪問入浴介護	1,082	66,766,460	5,563,872
訪問看護	4,491	195,243,958	16,270,330
訪問リハビリテーション	573	19,603,220	1,633,602
通所介護	21,389	1,582,728,746	131,894,062
通所リハビリテーション	4,192	324,051,573	27,004,298
福祉用具貸与	20,044	274,142,386	22,845,199
短期入所生活介護	4,483	476,061,598	39,671,800
短期入所療養介護(老健)	388	30,327,372	2,527,281
短期入所療養介護(療養)			
特定施設入居者生活介護	2,598	489,774,983	40,814,582
特定施設入居者生活介護(短期利用型)	31	2,657,583	221,465
居宅療養管理指導	14,313	100,878,593	8,406,549
福祉用具購入	408	11,022,554	918,546
住宅改修	356	35,009,348	2,917,446
居宅介護支援	32,816	449,483,092	37,456,924
夜間対応型訪問介護	415	10,065,741	838,812
認知症対応型通所介護	470	45,695,689	3,807,974
小規模多機能型居宅介護	1,190	221,127,299	18,427,275
認知症対応型共同生活介護	1,562	373,842,472	31,153,539
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	12	2,234,405	186,200
複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)	42	7,706,969	642,247
複合型サービス(看護小規模短期利用介護)	5	61,168	5,097
地域密着型特定施設入居者生活介護			
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	664	187,781,219	15,648,435
介護老人福祉施設	5,917	1,384,394,891	115,366,241
介護老人保健施設	4,079	1,083,676,210	90,306,351
介護療養型医療施設	66	20,914,059	1,742,838
計	135,782	8,279,071,113	689,922,593

(1) 福祉用具貸与の状況

区 分	利用延件数	備 考
車いす	9,195 件	月平均利用件数 6,901件
車いす付属品	3,445	
特殊寝台	11,624	
特殊寝台付属品	34,152	
床ずれ防止用具	2,861	
体位変換器	372	
手すり	11,853	
スロープ	1,910	
歩行器	4,439	
歩行補助つえ	1,921	
徘徊感知機器	386	
移動用リフト	651	
計	82,809	

※ 一人で複数の貸与があるため、利用延件数は介護サービスの利用状況の利用延人数と一致しない

(2) 特定福祉用具購入の内訳

区 分	利用延件数	備 考
腰掛便座	132 件	月平均利用件数 40件
特殊尿器		
入浴補助用具	339	
移動リフトつり具	4	
簡易浴槽		
計	475	

※ 一人で複数の購入があるため、利用延件数は介護サービスの利用状況の利用延人数と一致しない

(3) 住宅改修の内訳

区 分	利用延件数	備 考
手すり設置	319 件	月平均利用件数 35件
段差解消	54	
滑り防止床材等変更	12	
引き戸等変更	23	
洋式便器等変更	7	
計	415	

※ 一人で複数の改修があるため、利用延件数は介護サービスの利用状況の利用延人数と一致しない

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 介護予防サービス等諸費

(目) 1. 介護予防サービス等諸費

被保険者への介護予防給付に要した経費である。

1. 介護予防サービス等諸費 [長寿支援課] 523,430,915円

1. 介護予防サービス等諸費 [長寿支援課] 523,430,915円

被保険者に係る在宅・施設サービス等の介護予防給付を行った。

- ・年間利用実人数 1,755人(平成27年3月～28年2月) ※平成27年4月審査～28年3月審査
- ・年間利用延人数 35,884人
- ・月平均利用人数 2,990人

介護予防サービスの利用状況

サービスの種類	利用延人数	保険給付額	月平均給付額
介護予防訪問介護	6,862人	121,766,372円	10,147,198円
介護予防訪問入浴介護	2	32,560	2,713
介護予防訪問看護	641	21,304,859	1,775,405
介護予防訪問リハビリテーション	48	1,167,269	97,272
介護予防通所介護	7,315	193,779,089	16,148,257
介護予防通所リハビリテーション	1,199	32,939,159	2,744,930
介護予防福祉用具貸与	3,709	18,948,152	1,579,013
介護予防短期入所生活介護	108	3,185,090	265,424
介護予防短期入所療養介護(老健)	5	335,027	27,919
介護予防短期入所療養介護(療養)			
介護予防特定施設入居者生活介護	377	23,696,558	1,974,713
介護予防居宅療養管理指導	984	6,379,316	531,610
介護予防福祉用具購入	130	3,252,983	271,082
介護予防住宅改修	180	19,392,222	1,616,019
介護予防支援	14,141	64,603,198	5,383,600
介護予防認知症対応型通所介護			
介護予防認知症対応型共同生活介護			
介護予防小規模多機能型居宅介護	183	12,649,061	1,054,088
計	35,884	523,430,915	43,619,243

(1) 介護予防福祉用具貸与の状況

区分	利用延件数	備考
介護予防車いす	333件	月平均利用件数 591件
介護予防車いす付属品	71	
介護予防特殊寝台	480	
介護予防特殊寝台付属品	1,321	
介護予防床ずれ防止用具	11	
介護予防体位変換器		
介護予防手すり	2,904	
介護予防スロープ	118	
介護予防歩行器	1,302	
介護予防歩行補助つえ	527	
介護予防移動用リフト	22	
計	7,089	

※ 一人で複数の貸与があるため、利用延件数は介護予防サービスの利用状況の利用延人数と一致しない

(2) 介護予防特定福祉用具購入の内訳

区 分	利用延件数	備 考
腰掛便座	21 件	月平均利用件数 13件
特殊尿器		
入浴補助用具	130	
移動リフトつり具		
簡易浴槽		
計	151	

※ 一人で複数の購入があるため、利用延件数は介護予防サービスの利用状況の利用延人数と一致しない

(3) 介護予防住宅改修の内訳

区 分	利用延件数	備 考
手すり設置	157 件	月平均利用件数 18件
段差解消	28	
滑り防止床材等変更	7	
引き戸等変更	17	
洋式便器等変更	4	
計	213	

※ 一人で複数の改修があるため、利用延件数は介護予防サービスの利用状況の利用延人数と一致しない

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. その他諸費

(目) 1. 審査支払手数料

審査支払手数料に要した経費である。

1. 審査支払手数料 [長寿支援課] 8,824,400円

1. 審査支払手数料 [長寿支援課] 8,824,400円

保険給付請求に対する審査及び給付費支払事務を千葉県国民健康保険団体連合会に委託し、手数料を支払った。

審査件数	手数料合計	一件当たり手数料
169,700 件	8,824,400 円	52 円

- (款) 2. 保険給付費
- (項) 4. 高額介護サービス等費
- (目) 1. 高額介護サービス等費

高額介護（予防）サービス費に要した経費である。

1. 高額介護サービス等費 [長寿支援課] 174,291,010円

1. 高額介護サービス等費 [長寿支援課] 174,291,010円

介護サービス費が基準額を超えた場合に、高額介護（予防）サービス費を支給した。

支給延人数	支給額合計	平均支給額
16,708 人	174,291,010 円	10,432 円

- (款) 2. 保険給付費
- (項) 5. 高額医療合算介護サービス等費
- (目) 1. 高額医療合算介護サービス等費

高額医療合算介護（予防）サービス費に要した経費である。

1. 高額医療合算介護サービス等費 [長寿支援課] 27,500,385円

1. 高額医療合算介護サービス等費 [長寿支援課] 27,500,385円

介護サービス費と医療費との合算額が基準額を超えた場合に、高額医療合算介護（予防）サービス費を支給した。

支給延人数	支給額合計	平均支給額
1,010 人	27,500,385 円	27,228 円

- (款) 2. 保険給付費
- (項) 6. 特定入所者介護サービス等費
- (目) 1. 特定入所者介護サービス等費

特定入所者介護サービス費に要した経費である。

1. 特定入所者介護サービス等費 [長寿支援課] 271,238,785円

1. 特定入所者介護サービス等費 [長寿支援課] 271,238,785円

施設入所者及び短期入所生活介護等に係る食費・居住費を支給した。

支給延人数	支給額合計	平均支給額
7,599 人	271,238,785 円	35,694 円

- (款) 4. 地域支援事業費
- (項) 2. 介護予防事業費
- (目) 2. 介護予防事業費

介護予防事業に要した経費である。

1. 介護予防施策事業 [長寿支援課] 12,371,130円

1. 介護予防施策事業 [長寿支援課] 12,371,130円

(1) 介護予防普及啓発事業

地域の高齢者が介護予防に関する知識を習得し、自発的に介護予防への取組みが行えるよう、介護予防教室を開催した。

教室開催数	参加延人数
62 回	730 人

(2) 通所型介護予防事業

介護予防事業対象者に対し、有酸素運動、簡易な器具等を用いた運動等を実施する「運動器の機能向上事業」と口腔機能の向上、栄養改善（栄養指導等）を加えた「総合介護予防事業」を実施した。

※ 運動器とは、身体活動を担う筋、骨格、神経系の総称

事業名	参加実人数	参加延人数
運動器の機能向上事業	66 人	601 人
総合介護予防事業	130	1,149
計	196	1,750

- (款) 4. 地域支援事業費
 (項) 3. 包括的支援・任意事業費
 (目) 1. 包括的支援事業費

地域包括支援センターの運営に要した経費である。

1. 地域包括支援センター運営事業 [長寿支援課] 123,156,595円
 2. 生活支援体制整備事業 [長寿支援課] 136,260円
 3. 認知症総合支援事業 [長寿支援課] 549,156円

1. 地域包括支援センター運営事業 [長寿支援課] 123,156,595円

地域包括ケアの拠点である、市内6か所の地域包括支援センターにおいて、高齢者を対象として、常勤配置の社会福祉士、主任介護支援専門員、保健師等による総合相談支援事業等を実施した。

地域包括支援センター実績

事業名	対応延件数
介護予防ケアマネジメント	24,650件
総合相談支援	21,184
権利擁護	2,341
包括的継続的ケアマネジメント支援	1,335
計	49,510

地域包括支援センター設置状況

生活圏域名	人口	65歳以上人口	委託先	委託料
勝田台	16,226人	5,560人	社会福祉法人翠燿会	20,994,000円
阿蘇	9,941	3,582	社会福祉法人八千代美香会	20,994,000
村上	34,115	7,144	社会福祉法人愛生会	20,994,000
八千代台	33,705	9,865	社会福祉法人悠久会	25,657,000
高津・緑が丘	43,366	9,312	社会福祉法人清明会	25,657,000
大和田	49,629	8,896	(市直営)	
睦	7,981	2,052		
計	194,963	46,411		114,296,000

生活圏域名	センター設置場所	相談対応件数
勝田台	勝田台2-3-1	7,217件
阿蘇	米本2208-3	6,524
村上	村上団地2-7-104	9,633
八千代台	八千代台西1-7-2山崎ビル3階B号室	11,633
高津・緑が丘	高津団地1-13-112	7,549
大和田	大和田新田312-5八千代市役所内	6,954
睦		
計		49,510

2. 生活支援体制整備事業 [長寿支援課] 136,260円

生活支援体制整備を図るため、生活支援体制整備事業協議体を立ち上げ2回の会議を開催し、地域の社会資源調査等、今後の体制整備の要となる、生活支援コーディネーター1名を選出した。

3. 認知症総合支援事業 [長寿支援課] 549,156円

認知症ケア体制の構築のため、認知症地域支援推進員を配置し、体制整備を行った。また、認知症サポーター養成講座を開催し、認知症に関する知識の普及・啓発活動を実施した。

- ・認知症サポーター養成講座開催数 29回
- ・認知症サポーター数 806人

- (款) 4. 地域支援事業費
 (項) 3. 包括的支援・任意事業費
 (目) 2. 任意事業費

任意事業に要した費用である。

1. 任意事業 [長寿支援課] 2,898,881円

1. 任意事業 [長寿支援課] 2,898,881円

- (1) 介護相談員派遣等事業 2,460,000円

介護保険施設等の介護サービス利用者に市民参加による介護相談員を派遣し、利用者との相談活動を通じ、疑問や不平不満を聴き、隔月1回の活動報告会を開催。サービス提供事業者に改善の提案等を行い、介護サービスの質の向上を図った。

介護相談員派遣実績

派遣先	施設・事業所数	派遣延回数
介護保険施設	9 箇所	105 回
地域密着型サービス事業所	15	90
居宅サービス事業所 (通所介護事業所)	8	96

- (2) 住宅改修相談支援事業 64,800円

住宅改修のみを希望するサービス利用者に対し、ケアマネジャー等(1級建築士、理学療法士など)が「住宅改修が必要な理由書」を作成した場合の支援費。

・件数 30件

- (3) 重度ALS患者入院時コミュニケーション支援事業 119,880円

医療従事者との特別なコミュニケーション技術を必要とする重度ALS患者が入院した場合、意思疎通に熟練した者を派遣させ、意思伝達の円滑化を図るための支援費。

- (款) 5. 基金積立金

- (項) 1. 基金積立金

- (目) 1. 介護給付費準備基金積立金

八千代市介護給付費準備基金条例に基づき積立てに要した経費である。

1. 介護給付費準備基金積立金 [長寿支援課] 124,654,000円

1. 介護給付費準備基金積立金 [長寿支援課] 124,654,000円

介護給付費及び介護給付に要する経費に充てるため設置した基金であり、保険料及び当該基金から生ずる利子を積み立てた。

(単位：円)

区分	元金	利子	計
積立金	124,495,043	158,957	124,654,000

※ 平成26年度決算剰余金による積立て66,000,000円を除く

- (款) 6. 諸支出金
 (項) 1. 償還金及び還付加算金
 (目) 1. 第1号被保険者保険料還付金

第1号被保険者保険料の過誤納額に対する還付に要した経費である。

1. 第1号被保険者保険料還付金 [長寿支援課] 1,871,832円

1. 第1号被保険者保険料還付金 [長寿支援課] 1,871,832円

第1号被保険者保険料の過誤納額を還付した。

- (款) 6. 諸支出金
 (項) 1. 償還金及び還付加算金
 (目) 2. 償還金

国・県・診療報酬支払基金への交付金の返還金に要した経費である。

1. 償還金 [長寿支援課] 43,401,489円

1. 償還金 [長寿支援課] 43,401,489円

平成26年度の実績に基づき、国庫負担金等の確定に伴う超過分を返還した。

(単位：円)

区分	内訳	補助基本額	補助率	確定額	受入済額	返還金
介護給付費国庫負担金	施設等分	3,092,794,966	15.0/100	1,613,843,344	1,628,150,000	14,306,656
	その他分	5,749,620,503	20.0/100			
介護給付費県負担金	施設等分	3,092,794,966	17.5/100	1,259,941,681	1,270,875,000	10,933,319
	その他分	5,749,620,503	12.5/100			
介護給付費交付金	施設等分	3,092,794,966	29.0/100	2,564,300,486	2,582,460,000	18,159,514
	その他分	5,749,620,503				
災害臨時特例補助金				145,000	147,000	2,000

(款) 6. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(目) 3. 第1号被保険者還付加算金

第1号被保険者還付加算金に要した経費である。

1. 第1号被保険者還付加算金 [長寿支援課] 2,500円

1. 第1号被保険者還付加算金 [長寿支援課] 2,500円

第1号被保険者の過誤納金還付に伴い、還付加算金を支払った。

(款) 6. 諸支出金

(項) 2. 繰出金

(目) 1. 一般会計繰出金

一般会計繰出金に要した経費である。

1. 一般会計繰出金 [長寿支援課] 22,827,976円

1. 一般会計繰出金 [長寿支援課] 22,827,976円

介護保険法等に基づく平成26年度の一般会計繰入金金の精算により、剰余金を一般会計へ繰り出した。

区 分	必要額	受入済額	返還額
介護給付費繰入金	1,105,301,934 円	1,112,979,000 円	7,677,066 円
地域支援事業費繰入金	32,904,829	34,481,000	1,576,171
職員給与費等繰入金	172,983,693	172,058,000	△925,693
事務費繰入金	164,607,368	179,107,800	14,500,432
計	1,475,797,824	1,498,625,800	22,827,976

(款) 7. 公債費

(項) 1. 財政安定化基金償還金

(目) 1. 財政安定化基金償還金

財政安定化基金貸付金に係る元金の償還に要した経費である。

1. 財政安定化基金償還金 [長寿支援課] 13,652,333円

1. 財政安定化基金償還金 [長寿支援課] 13,652,333円

保険給付費等の財源として借り入れた財政安定化基金貸付金に係る元金を償還した。

(4) 墓 地 事 業 特 別 会 計

- (款) 1. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 1. 一般管理費

市営霊園の運営管理に要した経費である。

1. 市営霊園運営管理事業〔健康福祉課〕 12,328,414円

1. 市営霊園運営管理事業〔健康福祉課〕 12,328,414円

市民の福祉の増進を図ることを目的に、墓地施設の運営管理を行った。

利用許可数(平成28年3月31日現在)

施設区分	全体基数	平成26年度末 許可数	平成27年度		平成27年度末 許可数
			許可数	返還数	
芝生墓地	1,328 基	1,326 基	2 基	基	1,328 基
合葬式墓地(1体用)	600	157	52	1	208
合葬式墓地(2体用)	660	418	72		490

- (款) 2. 公債費
 (項) 1. 公債費

市債に係る元金、利子の償還に要した経費である。

1. 市債管理事業(元金)〔健康福祉課〕 312,020,000円
 2. 市債管理事業(利子)〔健康福祉課〕 3,119,940円

1. 市債管理事業(元金)〔健康福祉課〕 312,020,000円

墓地施設整備事業の財源として借り入れた長期債に係る元金を償還した。

2. 市債管理事業(利子)〔健康福祉課〕 3,119,940円

墓地施設整備事業の財源として借り入れた長期債に係る利子を償還した。

地方債現在高

(単位:円)

目的	平成26年度末 現在高	平成27年度 借入額	平成27年度元利償還額			平成27年度末 現在高
			元金	利子	計	
墓地事業債	369,440,000		312,020,000	3,119,940	315,139,940	57,420,000

(款) 3. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

(目) 1. 市営霊園基金積立金

八千代市営霊園基金条例に基づき積立てに要した経費である。

1. 市営霊園基金積立金 [健康福祉課] 24,393,446円

1. 市営霊園基金積立金 [健康福祉課] 24,393,446円

八千代市営霊園の円滑な運営を図るために設置した基金であり、市営霊園の使用料及び当該基金から生ずる利子を積み立てた。

(単位：円)

区 分	元 金	利 子	計
積立金	22,809,000	1,584,446	24,393,446

(5) 後期高齢者医療特別会計

- (款) 1. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 1. 一般管理費

後期高齢者医療特別会計の一般管理事務に要した経費である。

1. 一般管理費 [長寿支援課] 10,968,876円

1. 一般管理費 [長寿支援課] 10,968,876円

高齢者の医療の確保に関する法律及び千葉県後期高齢者医療広域連合規約等に基づき、被保険者資格の管理、被保険者証の引渡し、保険給付の申請等の受付・窓口業務を行った。

平成28年3月31日現在被保険者数

年齢区分	被保険者数	構成比	負担割合別内訳			
			3割負担	1割負担		
			現役並み所得者	一般	低所得Ⅰ該当者	低所得Ⅱ該当者
65～69歳	70人	0.3%	人	31人	21人	18人
70～74歳	152	0.7	10	66	32	44
75～79歳	9,667	46.8	1,039	6,086	1,001	1,541
80～84歳	6,220	30.1	557	3,706	989	968
85～89歳	3,108	15.0	233	1,698	732	445
90～94歳	1,083	5.3	65	518	342	158
95～99歳	321	1.6	22	135	113	51
100歳～	48	0.2	2	13	20	13
計 (構成比)	20,669	100.0	1,928 (9.3 %)	12,253 (59.3 %)	3,250 (15.7 %)	3,238 (15.7 %)

※ 65～74歳の被保険者は、一定の障害がある人で後期高齢者医療制度に加入を希望した人

- (款) 1. 総務費
- (項) 2. 徴収費
- (目) 1. 徴収費

後期高齢者医療保険料の徴収事務に要した経費である。

1. 後期高齢者医療保険料徴収事業 [長寿支援課] 5,282,172円

1. 後期高齢者医療保険料徴収事業 [長寿支援課] 5,282,172円

後期高齢者医療保険料の徴収を行った。

(単位：円，%)

区分	現年分			滞納繰越分	合計
	特別徴収分	普通徴収分	計		
調定額	986,858,500	535,436,500	1,522,295,000	17,917,072	1,540,212,072
収入済額	988,682,150	528,313,650	1,516,995,800	5,839,370	1,522,835,170
還付未済額	1,823,650	813,850	2,637,500	41,000	2,678,500
不納欠損額				2,503,800	2,503,800
収入未済額		7,936,700	7,936,700	9,614,902	17,551,602
収納率	100.00	98.52	99.48	32.36	98.70

※ 収入未済額は、還付未済額を考慮した額
 ※ 収納率は、収入済額から還付未済額を除いた場合の率

- (款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金
- (項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金
- (目) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療保険料納付金に要した経費である。

1. 後期高齢者医療保険料納付金 [長寿支援課] 1,744,728,066円

1. 後期高齢者医療保険料納付金 [長寿支援課] 1,744,728,066円

千葉県後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療の給付の財源とするため、収納した保険料のうち還付等が見込まれる額を除いて、定期的に納付した。

(款) 3. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(目) 1. 保険料還付金

後期高齢者医療保険料の過誤納額に対する還付に要した経費である。

1. 後期高齢者医療保険料還付金 [長寿支援課] 2,098,750円

1. 後期高齢者医療保険料還付金 [長寿支援課] 2,098,750円

後期高齢者医療保険料の過誤納額を還付した。

(款) 3. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(目) 2. 還付加算金

後期高齢者医療保険料の過誤納額に対する還付加算金に要した経費である。

1. 後期高齢者医療保険料還付加算金 [長寿支援課] 13,200円

1. 後期高齢者医療保険料還付加算金 [長寿支援課] 13,200円

後期高齢者医療保険料の過誤納金還付に伴い、還付加算金を支払った。

**平成27年度
主要施策の成果に関する報告書**

平成28年8月発行

発行 千葉県八千代市

〒276-8501 八千代市大和田新田312-5

TEL 047(483)1151

編集 八千代市 財務部 財政課
